



三井住友トラスト・ホールディングス

SuMi TRUST

SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

CSR REPORT

ESG

2016



編集方針

CSR(企業の社会的責任)レポート編集方針

本レポートは「共通価値の創造」(CSV: Creating Shared Value)のコンセプトを参考に社会の持続可能な発展と三井住友トラスト・グループの長期的な成長の双方に資する取り組みを中心に取りまとめた報告書です。当グループは、共通価値を長期投資家が注目するESG(環境、社会、ガバナンス)と同様な概念だと整理しています。さらに中長期的な企業価値向上との結び付きが強いESG課題をマテリアリティ(重要課題)として特定しており、本レポートにおいては、マテリアリティ度の高い項目に重点を置いて記載しています。

本レポートは、グループ「社会的責任に関する基本方針(サステナビリティ方針)」の六つの方針で構成しておりますが、その内のサステナビリティ方針1の記載項目については、別途「気候変動」「自然資本」「責任投資」「環境不動産」「シニア世代応援」の五つのテーマで分冊化し、小冊子形態で発行しています。

なお、本レポートは、グローバル・レポート・イニシアティブ・ガイドライン第4版を参考にしています。

※本レポートおよび当グループのCSR活動に関する皆さまからの率直なご意見をいただくため、巻末にアンケートをご用意しました。皆さまの忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

報告対象範囲

三井住友トラスト・グループ(三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友信託銀行、その他のグループ会社)

対象読者

お客さま、株主・投資家、社員、事業パートナー、地域社会、NPO、行政、国際機関等の全てのステークホルダー(利害関係者)

報告対象期間

2015年10月1日～2016年9月30日

※ただし、一部には2015年度以前の活動や2016年10月以降の最新情報を含んでいます。

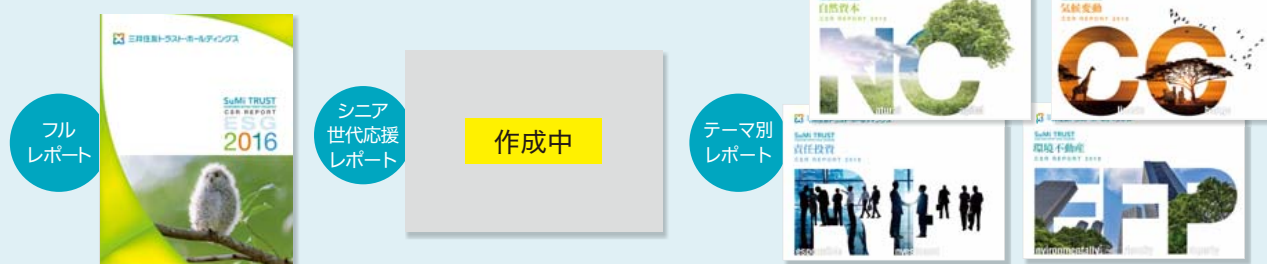
参照ガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative) G4

「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」

※本ガイドラインとの対照表は141頁をご参照ください。

読者ニーズに合わせCSRレポートを3形態に。



ウェブサイトの「CSR活動」において、当レポートへの掲載情報以外にも当グループが取り組んでいる幅広いCSR活動の内容を掲載しています。

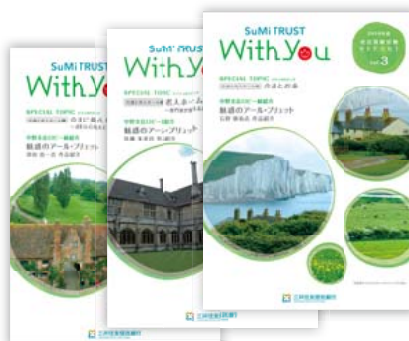
ウェブサイトではサクセスフルエイジング、環境・生きもの応援活動などについて、より詳細な情報を掲載しています。



「CSRの取り組み」
<http://smth.jp/csr/>

社会貢献活動(With You活動)についての定期報告書を発行しています。

『SuMi TRUST With You社会貢献活動レポート』は、三井住友信託銀行が取り組んでいるWith You活動についての定期報告書です(年4回発行)。



三井住友トラスト・グループは希少種の保護など、生物多様性保全のための取り組みを推進しています。



表紙写真: コノハズクのヒナ
[Otus scops japonicus]

季節や地域により指定カテゴリが異なりますが、日本国内のさまざまな地域で、絶滅危惧Ⅰ類、絶滅危惧Ⅱ類、準絶滅危惧種に指定されています。

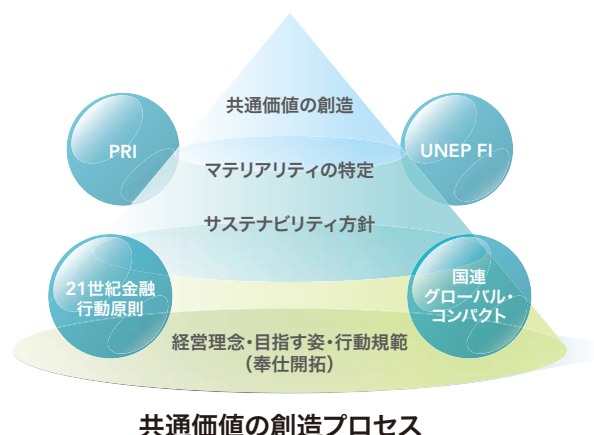
共通価値を創造するCSR

「共通価値の創造(CSV: Creating Shared Value)」とは、企業が社会のニーズや問題に取り組むことで社会的価値を創造し、同時に自らの経済的価値を創造していくという考え方です。

当グループが目指す「共通価値の創造」は、「経営理念(ミッション)」「目指す姿(ビジョン)」「行動規範(バリュー)」、および当グループの社会的責任に関する基本方針である「サステナビリティ方針」に基づいたものです。これらのポリシーには、経済的価値や社会的価値の創造に取り組む姿勢が明示されています。

さらに当グループは、共通価値の創造を実現するためのプロセスとして、長期投資家と社外有識者の皆さまの視点を踏まえてマテリアリティを特定し、インターナル・エンゲージメントという手法を通じて社内への浸透を図っています。

また、当グループは、国際的な企業行動原則である「国連グローバル・コンパクト」や、国内金融機関の自主原則「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」等に署名しており、これらの原則・行動指針を尊重しながら、共通価値の創造を目指しています。



経営理念(ミッション)

- (1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- (2) 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- (3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- (4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(ビジョン)

—「The Trust Bank」の実現を目指して—

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

行動規範(バリュー)

私たち、三井住友トラスト・グループの役員・社員は、グループ経営理念を実践するため、以下の6つの行動規範を遵守してまいります。

お客さま本位の徹底 —信義誠実—

私たちは、最善至高の信義誠実と信用を重んじ確実を旨とする精神をもって、お客さまの安心と満足のために行動してまいります。

社会への貢献 —奉仕開拓—

私たちは、奉仕と創意工夫による開拓の精神をもって、社会に貢献してまいります。

組織能力の発揮 —信頼創造—

私たちは、信託への熱意を共有する多様な人材の切磋琢磨と弛まぬ自己変革で、相互信頼と創造性にあふれる組織の力を発揮してまいります。

個の確立 —自助自律—

私たちは、自助自律の精神と高い当事者意識をもって、責務を全うしてまいります。

法令等の厳格な遵守

私たちは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない企業活動を推進してまいります。

反社会的勢力への毅然とした対応

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした姿勢を貫いてまいります。



三井住友トラスト・グループの 社会的責任に 関する基本方針

(サステナビリティ方針)

私たち三井住友トラスト・グループは、経営理念(ミッション)、目指す姿(ビジョン)、行動規範(バリュー)に基づき、お客さま、株主・投資家、社員、事業パートナー、地域社会、NPO、行政、国際機関等の全てのステークホルダーとの対話を尊重し、持続可能な社会の構築に積極的な役割を果たします。

三井住友トラスト・ホールディングス

002

2016CSRレポート

1

事業を通じた社会・
環境問題の解決への貢献

▶008

2

お客さまへの誠実な対応

▶061

3

社会からの信頼の確立

▶073

4

環境問題への取り組み

▶101

5

個人の尊重

▶107

6

地域社会への参画・貢献

▶121





サステナビリティ方針1

社会や環境の課題解決に資する商品・サービスを開発・販売することで、当グループの業績向上も目指します。

- 004 トップコミットメント
- 006 三井住友トラスト・グループの
共通価値創造のためのマテリアリティ・マネジメント

- 009 金融機能を生かした気候変動問題への対応
- 019 金融機能を生かした自然資本に関する取り組み
- 026 信託銀行の機能を生かした超高齢社会問題への対応
- 035 信託機能等を活用したさまざまなソリューション
- 042 資産運用業務におけるESG課題への取り組み
- 051 不動産業務におけるESG課題への取り組み



サステナビリティ方針2

お客さまからの信頼が企業活動の基本です。顧客保護や顧客満足度の向上、商品の安全性の確保等に努めます。

- 062 お客さまから信頼をいただくための取り組み
- 062 フィデューシャリー・デューティーに関する取り組み
- 065 顧客保護等管理
- 068 お客さま満足向上への取り組み
- 072 安全な金融商品・サービスの提供



サステナビリティ方針3

コーポレートガバナンス、CSR、法令遵守、リスク管理等、企業価値創造の基盤の堅牢性を高めます。

- 074 コーポレートガバナンス
- 085 コンプライアンス・公正な事業遂行
- 090 リスク管理
- 096 プロジェクトファイナンスにおける環境・社会への配慮
- 099 CSR調達（調達における環境・社会配慮）



サステナビリティ方針4

自然共生社会、循環型社会の構築を目指し、環境負荷の低減に取り組みます。

- 102 環境負荷低減に向けた取り組み



サステナビリティ方針5

社会を形成する「人」を重視します。また、個人が最大限に能力を発揮する職場環境作り、人材育成を行います。

- 108 三井住友トラスト・グループの人材戦略
- 109 企業価値向上のための人的資本の高度化
- 116 人権に関する取り組み



サステナビリティ方針6

健全な地域社会は健全な顧客基盤を支えます。With You活動を通じ地域の活動に参画・貢献しています。

- 123 With You活動推進の取り組み
- 126 社員参加型の活動の推進
- 127 ナショナル・トラスト支援活動
- 128 ESDプロジェクト
- 130 ISAKを通じた子どもたちへの教育支援
- 132 グループ会社におけるCSR活動
- 138 震災復興応援の取り組み

- 140 三井住友トラスト・グループのCSR
さまざまな企業行動指針などへの参加と活動
- 141 GRIガイドライン対照表
- 149 財務ハイライト
- 150 三井住友トラスト・グループの基本情報

Contents



取締役社長
きたむら くにたろう
北村 邦太郎

取締役会長
つねかげ ひとし
常陰 均

トップコミットメント

ESGというフィルターを通じて 社会の目を取り込み、業務全般に 照射させる機能を高めていきます

注目を集めるESG

最近、ESG（環境・社会・ガバナンス）に注目が集まっています。ESGは国連がサポートする責任投資原則（PRI）が機関投資家に求めている長期投資の視点です。企業と機関投資家の健全な対話の拡大を標榜する政府の資本市場・企業統治改革の進展や、非財務情報開示の拡充を求める国際的な潮流が、ESGに対する関心の高まりの背景にあると考えられます。

企業が長期的な成長を目指すのはいうまでもありません。

ながら、コーポレート・ガバナンスや人材の多様化、環境リスクなどのESG課題への対応は、それを支える経営基盤の強靱化に直結します。短期主義（ショートターミズム）の是正が叫ばれている今、ESGが投資する側とされる側から共に注目を集めるのは必然的な流れだと思われます。

マテリアリティ・マネジメントの推進

当グループは、昨年度、自らの企業価値と社会に与える

影響度という二つの視点から重要課題(マテリアリティ)を特定しました。特定したマテリアリティは当グループにとってのESG課題にほかならず、これらに真摯に取り組んでいくことが当グループの長期的な成長につながると私たちは考えています。

また、このような観点から、今年度もESG調査機関からフィードバックされた評価結果やPRIの活動をはじめとしたESGの最新動向を分析の上、CSR部署が「擬似ESG投資家」となってマテリアリティの高い業務の担当部署と対話する「インターナル・エンゲージメント」を行いました。対話テーマの一つである気候変動問題については、2015年12月に合意されたパリ協定後の動向を踏まえて業務上のリスクを洗い出し、当面の対応方針をまとめるとともに、取締役会の議題としても取り上げ、経営レベルで認識の共有を図りました。

2016年度の強化ポイント

2016年度、体制見直しも含め対応を強化したマテリアリティに関わるテーマは、「フィデューシャリー・デューティー」と「ダイバーシティ&インクルージョン」です。

フィデューシャリー・デューティーは顧客本位の業務運営を意味し、近時、金融機関に対し一層の徹底を求める声が強まっています。当グループは、顧客本位の徹底を役員・社員が遵守すべき行動規範と位置付けていますが、2016年度はさらに取り組みを進め、「三井住友トラスト・グループのフィデューシャリー・デューティーに関する取り組み方針」の制定、フィデューシャリー・デューティー推進部の設置などグループの業務全般にわたり実践・徹底する態勢を強化しました。フィデューシャリー・デューティーは信託の根幹をなす基本概念であり、お客さまの真の利益に合う商品・サービスの提供をはじめ、お客さまの満足度の向上に資する取り組みをグループ一体となって進めていく方針です。

他方、ダイバーシティ&インクルージョンも近年注目を集めている考え方で、個々人の多様性を認め合い、その能力を組織の付加価値創造に生かしていく経営戦略です。当

グループは経営理念(ミッション)や行動規範(バリュー)にその趣旨を明記し、これまでも女性の活躍や人権啓発の推進、グローバル化への取り組み、育児・介護等の両立支援や多様な働き方を前提とした風土の醸成、社員一人一人がいきいきと活躍する職場環境の構築を組織的に推進してきましたが、2016年度は、さらにその取り組みを強化すべく、ダイバーシティ&インクルージョン推進室を設置するなど体制整備を進めました。

長期的な成長に向けて

CSR元年と呼ばれた2003年から15年近くが経過しました。日本企業においてもCSRを本業と結び付けて推進することがコンセンサスになってきていますが、CSRを自家薬籠中のものとして中核的な業務に取り込むことは容易ではありません。しかし、これからの企業は、社会の持続的な発展との折り合いをつけていかなければ長期的な成長が望めません。私たちもこのことを肝に銘じ、CSRの戦略的な役割として、ESGというフィルターを通じて社会の目を取り込み業務全般に照射させる機能を高めていきたいと考えています。長期的な成長に資するCSRの取り組みを今後も続けてまいりますので、皆さまの温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2016年12月

取締役会長

常陰 均

取締役社長

北村 邦太郎

三井住友トラスト・グループの 共通価値創造のための マテリアリティ・マネジメント

当グループは、昨年度特定した重要課題(マテリアリティ)に真摯に対応し、実務レベルから経営レベルに展開していくことを通じ、共通価値の創造力を強化しています。具体的には長期投資家の視点を実務に取り込むためにインターナル・エンゲージメントを実施するとともに、特に重要なESG課題については取締役会で取り上げ、大所高所の見地から議論しています。

共通価値創造に向けたステップ マテリアリティの特定とインターナル・エンゲージメントの実施

STEP1

長期投資家視点での マテリアリティの 特定対象を抽出

長期的な視点で企業価値を追求するESG投資家の視点を重視。GRI、SASBなどの報告書ガイドラインをベースに、投資家に情報を提供する主要なESG調査会社が重視する銀行のマテリアリティ項目を洗い出し、世界の先進的な金融機関の事例、三井住友トラスト・ホールディングス(以下、当社)が従来認識してきたリスク、日本固有のESGリスクなどを考慮し、マテリアリティ特定対象として28項目を抽出。

STEP2

社内関係者、 社外役員・有識者への ヒアリング

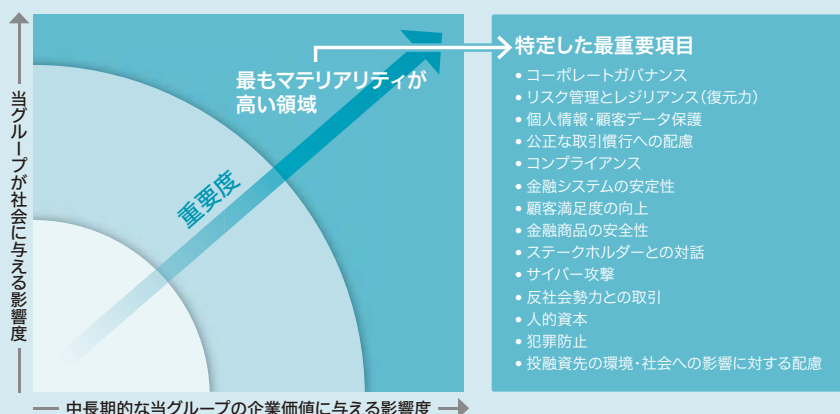
STEP1で特定した項目について、各項目が中長期的な当グループの企業価値にどの程度の影響を与えているか、ESGリスク対応PT(93頁参照)と、当社と三井住友信託銀行の社外取締役、社外監査役全員(以下、社外役員)にポイント化を依頼。当グループがステークホルダーにどの程度の影響を与えているか、18名の社外有識者と社外役員にポイント化を依頼。これらを集計し、全ての項目についてポイントの平均値を算定。

STEP3

マテリアリティマップを 作成し、経営レベルで ESG課題を共有

STEP2で算定したポイントを「中長期的な当グループの企業価値に与える影響度」と「当グループが社会(ステークホルダー)に与える影響度」の関係性を示すマテリアリティマップ(散布図)上にプロット。「最もマテリアリティの高い領域」項目を最重要視すべきESG問題とし、経営会議で決議。取締役会に報告。

三井住友トラスト・グループのマテリアリティマップ

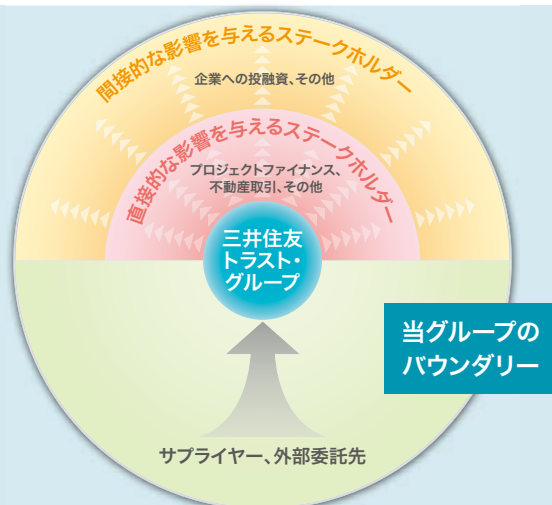


バウンダリー

(当グループの事業活動の影響の範囲)の把握

当グループは、バウンダリーについて以下のように整理しています。

- ① 当グループに所属する企業
- ② 当グループへ各種サービスの提供や設備・文具などを納入するサプライヤー、外部委託先
- ③ 当グループの事業を通じ影響を与えるステークホルダー
 - (ア) 直接的な影響を与える事業
(例：プロジェクトファイナンス、不動産取引)
 - (イ) 間接的な影響を与える事業
(例：企業への投融資)



インターナル・エンゲージメントとは

CSR部署が「疑似ESG投資家」となってマテリアリティの高い業務の担当部署と行う対話（エンゲージメント）を通じ、業務や情報開示の改善につなげること。

STEP4

インターナル・エンゲージメントの実施

2016年度においては、高マテリアリティ項目の中から市場の注目度の高い下記の4テーマに絞り込み、関係部署へのエンゲージメントを実施しました。

テーマ1：コーポレート・ガバナンス

エンゲージメント実施部署：総務部

日本の企業統治改革を受け、取締役会の構成や役員報酬等のガバナンステーマについて、投資家の関心が非常に高まっていることを共有し、ガバナンス体制の強化に向け、情報をインプット。

テーマ2：人的資本の強化と企業価値向上

エンゲージメント実施部署：人事部

国内外で人的資本評価を投資判断に取り入れる動きが活発化してきており、人事政策と企業価値の関連性についての開示要請が高まっている現状を共有し、当グループにおける人的資本の強化と企業価値向上の関連性明確化に向けた議論を実施。

テーマ3：海外における贈収賄防止

エンゲージメント実施部署：コンプライアンス統括部

米国の海外腐敗行為防止法（FCPA）をはじめとして世界各国で海外贈収賄防止規制が強化されていることから、投資家の関心が高まっている現状を共有し、当グループにおける贈収賄防止の取り組み内容について、再確認すべく議論を実施。

テーマ4：気候変動問題

エンゲージメント実施部署：ホールセール企画部

気候変動に関するパリ協定の締結を受け、国際金融当局、金融機関、機関投資家の間で急速に気候変動リスクに対する関心が高まっていることを共有し、当社の事業に与える影響などを議論。

STEP5

長期的な企業価値向上に向けた取り組み

特定されたマテリアリティは、インターナル・エンゲージメントを通じた実務展開に活用するだけでなく、当グループのコーポレートガバナンス基本方針（第3条・4）に記載された「取締役会が取り組むべきサステナビリティをめぐる環境・社会的な課題」に対応するものと位置付ける。取締役会では、特にマテリアリティの高いテーマを中心に多面的な議論を行い、当グループが進むべき方針を決定。

実施事項

2016年度は気候変動問題などの喫緊のESG課題をテーマに議論

サステナビリティ方針1

事業を通じた 社会・環境問題の 解決への貢献

- 私たちは、グローバルな視点に立ち、本業を通じて社会・環境問題の解決に取り組めます。
- 私たちは、社会・環境問題の解決に向けて、信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルや革新的な商品・サービスの開発に取り組めます。





金融機能を 生かした 気候変動問題 への対応

気候変動対策の国際的枠組を定めた「パリ協定」が2016年11月に発効し、世界各国は地球の平均気温上昇を産業革命前から2℃より十分下方に(2℃目標)、さらに1.5℃に抑え、今世紀後半には、実質排出量ゼロの「脱炭素社会」を目指すこととなりました。

当グループでは、持続可能な社会の構築を目指して「気候変動対応行動指針」を制定し、気候変動問題をエコ・トラステーション®の最重要課題と位置付け、信託銀行の機能とスキルを生かした付加価値の高い金融ソリューション事業を推進しています。

**ECO
TrustutionN**
エコ・トラステーション

ECO TrustutionN:

「環境(エコ)の問題に対し、信託(トラスト)の機能を活用して解決(ソリューション)に貢献していく」という趣旨から、環境金融事業を「エコ・トラステーション」と名付けて、問題解決型の商品・サービスを開発・提供しています。



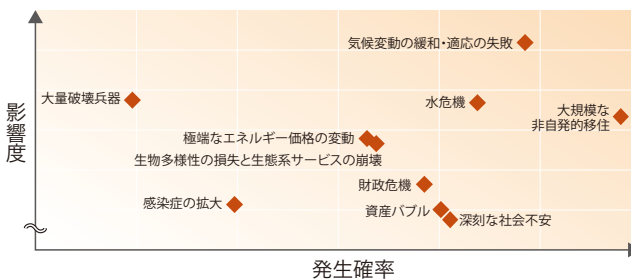
経済、金融に対する気候変動のインパクト

世界が抱えるさまざまな環境、社会に関するリスクの中でも、気候変動問題は経済、金融に対するインパクトが非常に大きいと認識されており、的確な対応が求められています。

ダボス会議報告

世界的なリスクのうち、気候変動の緩和・適応の失敗は大量破壊兵器、水危機の深刻化、世界的な難民危機、極端なエネルギー価格の変動などを上回り最大のインパクトを与えるリスクと評価されています。

影響度の大きいグローバルリスクトップ10



出典: World Economic Forum "The Global Risks Landscape 2016 11th edition"

金融安定理事会 気候関連 財務ディスクロージャー・タスクフォース

G20財務相・中央銀行総裁会議の要請で、金融安定理事会下のタスクフォースで気候変動に関する情報開示のガイドライン制定が進められています。金融業界は自らの事業活動に基づく温室効果ガスの排出のみならず、投融資先の企業やプロジェクトからの排出を多面的にモニタリング、情報開示し、リスクを回避・低減することが要求されます。

【物理リスク】洪水、台風、干ばつ等の異常気象により発生するリスク。直接的な影響と農業被害やサプライチェーンの分断等による間接的な影響がある。

【賠償責任リスク】気候変動の原因をつくったとして訴えられたり、対応を誤ったとして訴えられたりするリスク。気候変動に関する情報開示や情報の活用が不十分であるとして訴えられるリスクを含む。

【移行リスク】脱炭素社会への移行の過程で、技術革新や政策変更により企業や金融機関の資産価値が変動にさらされるリスク。

三井住友トラスト・グループの気候変動への認識

当グループでは、気候変動問題への対応が持続可能な社会の構築にとって重要な課題であると認識しており、気候変動問題の解決に資するソリューション事業を展開していきます。

気候変動に関連する重要課題(マテリアリティ)

当グループは金融機関として、当グループの投資、融資の

対象である企業やプロジェクトによって生じる気候変動の影響を低減させること、当グループの事業活動に起因するCO₂排出量を削減することをリスクの観点での重要課題と認識しています。

また、気候変動問題に対して、信託の機能を活用して解決に貢献することで当グループのビジネス機会を拡大することも重要課題として認識しています。

気候変動問題に関連する 当グループの マテリアリティ項目

- ・投融資先の環境・社会への影響に対する配慮
- ・環境・社会をテーマとしたビジネス機会の追求
- ・気候変動(物理的な影響等)
- ・当グループの環境負荷の低減

三井住友トラスト・ホールディングスの気候変動対応行動指針

1. 気候変動の緩和等に向けた取り組み・支援の実施

私たちは、自らの事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減などに積極的に取り組むとともに、企業市民の一員として、気候変動の緩和やその適応に向けた活動の支援に努めます。

2. 商品・サービスの提供

私たちは、金融機能を通じた省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用促進など、気候変動の緩和に資する商品・サービスの開発・提供に努めます。

3. ステークホルダーとの協働

私たちは、ステークホルダーと対話・協働し、気候変動への対応に努めます。

4. 教育・研修

私たちは、グループ各社への本行動指針の徹底と気候変動への対応に向けた教育・研修に努めます。

5. 情報公開

私たちは、気候変動への対応状況を積極的に開示します。

気候変動に関連するリスクとチャンス

気候変動問題に関して、金融機関は自社の事業活動に起因する直接的な影響にとどまらず、投融資先の企業やプロジェクトに起因する間接的な影響についてより多くの責務

を負っているといえます。また、ビジネスモデルに脱炭素社会への移行を組み込むことが企業の成長戦略において重要な要素となります。

気候変動に関連するリスク

リスクカテゴリー※	リスクの概要	気候変動に関するリスクの特徴
規制によるリスク	<ul style="list-style-type: none">2℃目標達成に向けた規制対応がビジネスモデルや企業戦略に影響を及ぼすリスク。カーボンプライシングが経済に影響を及ぼすリスク。投融資先の気候変動に関する情報開示要請が高まるリスク。財やサービスの調達において気候変動問題に対する配慮が要請されるリスク。	<ul style="list-style-type: none">投融資先の企業やプロジェクトの活動に起因して間接的に影響を及ぼすリスクの回避・低減に対する社会的な期待が大きい。気候変動リスクはサプライチェーン全体に影響を及ぼすため、投融資先のサプライチェーンの上流側のリスクマネジメントが重要となる。定量的なリスク評価手法の確立が課題である。
物理的影響によるリスク	<ul style="list-style-type: none">気候変動が土地利用、資源調達等に影響を及ぼすリスク。社会インフラや当グループの資産が自然災害で被害を受け事業継続が困難になるリスク。温暖化の進行で熱中症、パンデミックリスク等の発生確率が高まるリスク。	
その他のリスク	<ul style="list-style-type: none">規制強化や技術革新が産業や企業に影響し、当グループの貸出資産や保有株式等の価値が毀損するリスク。気候変動に関する取り組みが不十分とされる評判リスク。	

気候変動に関するビジネスチャンス

ビジネスチャンスのカテゴリー※	ビジネスチャンスの概要	気候変動に関するビジネスチャンスの特徴
規制によるビジネスチャンス	<ul style="list-style-type: none">気候変動の緩和に貢献する企業、プロジェクトに対するファイナンス、アドバイザリーなどのビジネス機会が増加する。再生可能エネルギーの普及等社会システムの転換が中長期的な収益機会となる。	<ul style="list-style-type: none">エネルギー、交通等の社会システムの転換を推進する気候変動関連ビジネスが経済の主流となる。再生可能エネルギーの普及拡大等中長期にわたる社会インフラの転換が当グループの中長期の安定した収益機会の拡大に資する。
物理的影響によるビジネスチャンス	<ul style="list-style-type: none">気候変動の適応力向上のため、インフラ整備、技術開発に対するファイナンス機会が増大。	
その他のビジネスチャンス	<ul style="list-style-type: none">気候変動問題に貢献する金融機関として社会的な評価がビジネス機会の増大につながる。気候変動に対する社会的関心が環境配慮型の当グループの金融商品の販売に寄与する。	

※CDPのカテゴリーに準じて設定。

投資、融資における気候変動リスクマネジメント

気候変動は水・食糧問題、人権などの社会問題とも密接に関係するため、企業やプロジェクトに対する投資や融資が気候変動の直接的、間接的な影響を受けて、将来にわたって当グループの資産価値が毀損するリスクがあります。これらのリスクを的確に把握し、マネジメントすることがESGリスク対応としての重要性を増しています。

投資における気候変動リスクマネジメント(ESG投資)

三井住友信託銀行は国連グローバル・コンパクトと国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が策定した「責任投資原則(PRI)」に署名しています。この原則は、年金基金や運用機関などの機関投資家に対し、投資の意思決定に際してESG(環境、社会、ガバナンス)を考慮するように求めたもので、気候変動はE(環境)に含まれ、S(社会)にも影響を及ぼします。

三井住友信託銀行は、投資先企業との対話(エンゲージメント)によって、気候変動に関するポリシーや取り組みについての積極的な情報開示、気候変動の影響の回避・低減

のための具体的な行動、認証制度の採用などを推奨し、投資先企業の企業価値向上のための取り組みを提案しています(具体的な取り組みは46頁参照)。

融資における気候変動リスクマネジメント(赤道原則)

三井住友信託銀行は鉱山開発、石油・ガス開発、発電所、石油化学プラント、インフラ整備などの大規模プロジェクトへのファイナンスが間接的に気候変動に負の影響を与える可能性があるという認識を持っています。また、環境問題や社会問題を原因としてプロジェクトが中断した場合の貸出債権の価値が劣化するリスクを回避・低減することも健全な金融機関としての責務と考えています。

2016年2月、三井住友信託銀行はプロジェクトファイナンスなどの融資におけるリスクマネジメントとして、意思決定のプロセスに民間金融機関のガイドラインである赤道原則の適用を組み込みました。赤道原則のプロセスにおいて気候変動は最も重要なテーマの一つとなっています(具体的な取り組みは96頁参照)。

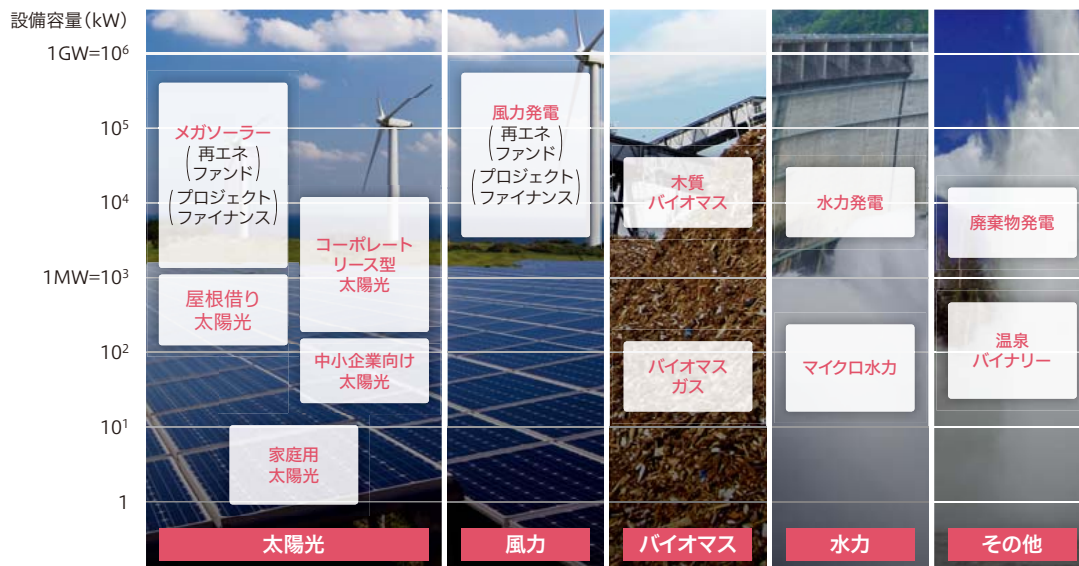
再生可能エネルギーの普及・拡大

三井住友トラスト・グループの再生可能エネルギーの取り組み

当グループでは、多様な再生可能エネルギーの普及・拡大をサポートする金融商品の開発に取り組んでいます。マイクロ水力など小規模容量から100MWを超える大規模プロジェクトまで事業規模に合わせたスキームを組成し

ています。

再生可能エネルギーファンド、プロジェクトファイナンス、リースなどさまざまな資金ニーズに合わせた形態のファイナンスを提供します。



計画中、建設中の案件を含む

再生可能エネルギー プロジェクトファイナンス

プロジェクトファイナンスを通じて、風力、太陽光などの再生可能エネルギーの導入を促進しています。

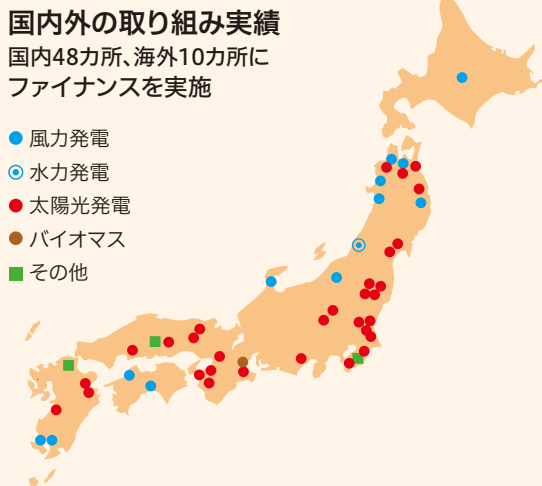
再生可能エネルギープロジェクトで、海外における風力発電は洋上、陸上ともに大型化しています。国内では太陽光(メガソーラー)が前年度もさらに増加しています。これらの三井住友信託銀行が関与したプロジェクトによる発電容量の合計は4,154MW、年間の発電量は7,637GWhになります。

画期的なパリ協定が国際的に合意に至ったのは、再生可能エネルギーの経済合理性が認められるようになったことがその一因といわれています。削減計画において先進国、途上国ともに再生可能エネルギーの導入に大きく依存しており、今後もプロジェクトファイナンスに対する期待は高まっていくものと考えられます。

国内外の取り組み実績

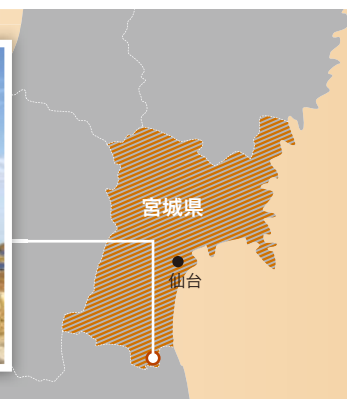
国内48カ所、海外10カ所にファイナンスを実施

- 風力発電
- 水力発電
- 太陽光発電
- バイオマス
- その他



国内メガソーラー

東日本大震災後に閉鎖、売却されたゴルフ場跡地に約19MWのパネルを設置した大規模太陽光発電所です。本件プロジェクトの建設資金を三井住友信託銀行がアレンジするシンジケーション方式のプロジェクトファイナンスで調達しています。想定年間発電量は65,000MWhで固定価格買取制度を活用して系統電力に売電します。



海外洋上風力

遠浅の沿岸地帯が続くヨーロッパでは大規模な洋上風力発電所の建設事業が増えています。オランダ沿岸から80km沖合の水深約30～35mの地帯に、1基あたり4MWの大型風車を150基建設した、世界でも最大級の洋上風力発電プロジェクトです。発電、売電に加え、海底送電線のオペレーションまでが含まれるプロジェクトです。



再生可能エネルギーファンド

再生可能エネルギーの大規模発電事業に特化して出資する再生可能エネルギーファンドを設立・運営しています。

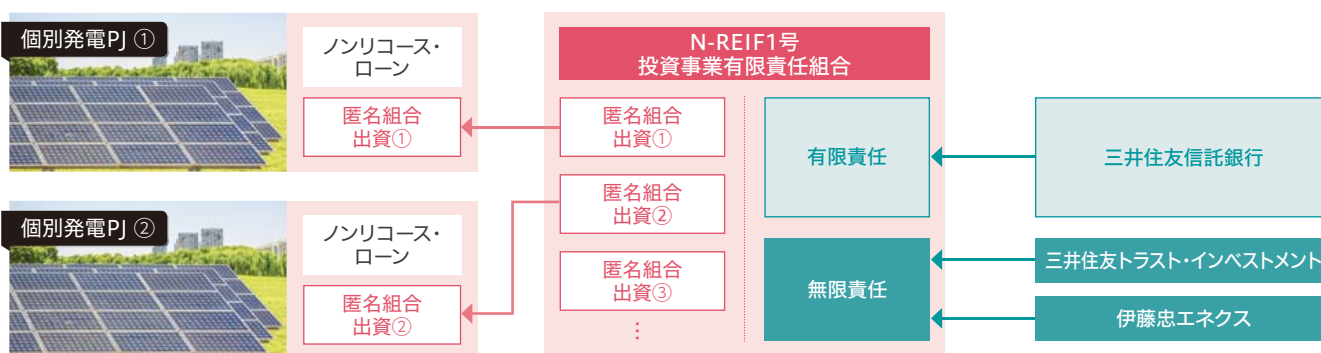
2016年9月までに、複数の大規模太陽光発電プロジェクト（総発電容量113MW）に出資しています。出資先のプロジェクト総額519億円のうち、当ファンドによる出資

計額は41.5億円となっています。

これらのプロジェクトによる発電量は年間136GWhで、73,000t-CO₂以上のCO₂を削減したことになります。このCO₂排出量は一般家庭約21,000世帯の排出量に相当します。

※CO₂排出量の計算には、各プロジェクトのオフターカーの電気事業者別排出係数（2014年度実績）を、一般家庭のCO₂排出量は環境省温室効果ガスインベントリ（2014年度）の1世帯あたりCO₂排出量を用いました。

ファンド・スキーム



- 再生可能エネルギー事業の普及拡大に、エクイティ性資金の供給によって貢献します。
- 太陽光発電より投資実績を積み上げ、ファンドの規模拡大とともに、将来的にはバイオマス、風力、その他の再生可能エネルギーに投資対象を拡大していきます。
- 安定的なインカムゲイン投資を期待する年金基金、個人投資家、機関投資家向けに、今後新たな投資商品の開発を進めます。

リースの活用によるメガソーラー

メガソーラー案件を三井住友トラスト・パナソニックファイナンスが設備に関するファイナンスでサポートします。

リース方式による設備導入は、建設資金の初期投資額をゼロに抑え、固定価格買取制度を活用して安定的収入を得るという、事業計画の堅確性を確保する有効なファイナンス手法です。

太陽光発電は、他の再生可能エネルギーと比較して①アセスメント等の手続きが簡素、②建築期間が比較的短い、③当初から国産技術が確立していた、などの優位性があり早期から導入が進みました。電機、建設、エネルギー等関連する業界企業の多角化から新規企業の参入まで、

太陽光発電の今後の発展

- 電気自動車、蓄電池と連携したエネルギーマネジメント
- ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、VPP（バーチャルパワープラント）の実現
- 地産地消モデル、自家消費型の需要形態の拡大
- 技術開発によるさらなる発電コスト低減
- インフラファンド活用による新たな資金供給

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスでは、固定価格買取制度制定以降、23件、総発電容量40.4MWのメガソーラー導入を支援してきました。

買取価格の入札制導入、維持管理も含めた認定制度といった太陽光発電特有の制度変更などによって、太陽光発電事業への信頼性が増し、加えて、技術面での向上、新たな資金供給形態の確立などによって、より長期安定的な事業として発展することが想定されます。今後もメーカー、EPC（設計、調達、建設）事業者等との連携を図り、太陽光発電の導入をトータルでサポートします。



管水路用マイクロ水力発電

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスでは全国の水道施設に潜在する膨大な未利用エネルギーを活用した発電システムの導入を支援し、地球温暖化対策地方公共団体実行計画の推進に貢献します。

日本の水道施設では、自然流下の未利用落差、ポンプ圧送の余剰圧、減圧弁等による減圧といった、利用せずに開放しているエネルギーが膨大にあります。当グループでは、

これら未利用の再生可能エネルギーを活用した発電を推進しています。

設備の低コスト化、高効率化、省スペース化といった、これまでの課題を解決した新しい発電システムの普及を自治体の施設を借りる賃貸方式の採用とリースファイナンスの提供により支援しています。

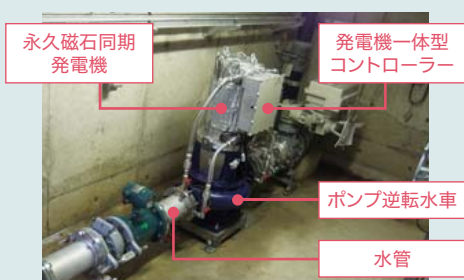
【発電システムの特徴】

- 汎用ポンプ・低コスト磁石の活用、部品標準化による低コスト化を実現
- 水流の流速等に応じて効率的に発電する水車を開発
- 発電機と制御装置を一体化、水車を縦置きにし、配管上に配置することで大幅なコンパクト化を実現

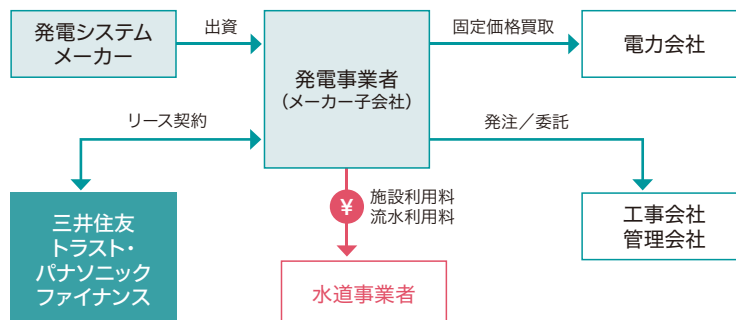
【賃貸方式の特徴】

- 初期投資ゼロでプロジェクトを開始することができる
- 発電システムの施工、維持管理を発電事業者が行う
- 安定的な賃貸収入を得ることができる

新しく開発した管水路用マイクロ水力発電システム



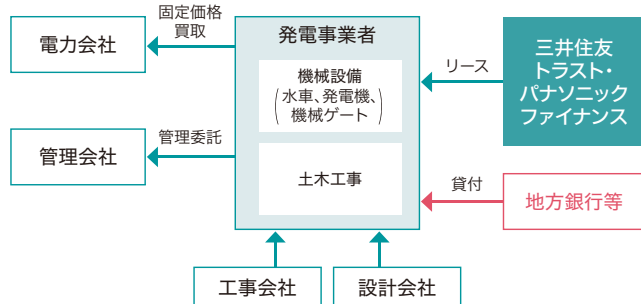
事業スキーム



河川水を利用した中小水力発電

環境省の調査では、我が国の河川部で1,400万kW、農業用水路で30万kWもの中小水力発電の導入ポテンシャルがあるとの結果が出ています。三井住友トラスト・パナソニック

地方銀行とも協働した事業スキーム



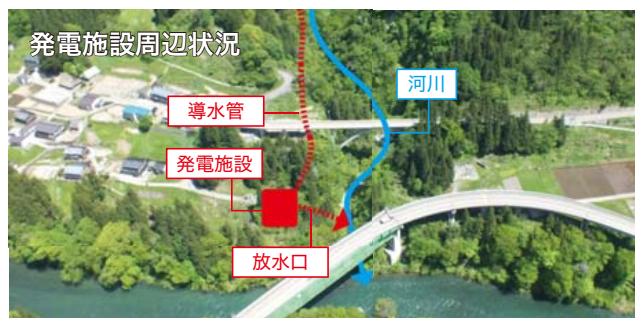
中小水力発電のポテンシャルと導入量

	設備容量	内訳
我が国の導入ポテンシャル※1	1,430万kW	河川部 1,400万kW 農業用水路 30万kW
FIT導入を想定した場合のポテンシャル※1	106万～430万kW	河川部 90万～406万kW 農業用水路 16万～24万kW
FIT導入後の設備認定量※2	78万kW	
FIT導入後の設備導入量※2	19万kW	

※1 環境省：平成22年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書

※2 資源エネルギー庁ホームページ（2016年6月時点）

クファイナンスでは、地域にある水力のエネルギーを利用し、地方銀行とも連携した取り組みで地方創生に貢献しています。



急峻で水量の豊富な河川に恵まれた日本で水力発電はクリーンで有望な再生可能エネルギーです。固定価格買取制度（FIT）を活用した場合の中小水力発電の導入ポテンシャルは最大430万kWといわれています。

FIT導入後に設備認定された中小水力発電は78万kW、そのうち稼働しているのは19万kWと、まだまだ新規に設置する余地が残されています。

既存の農業用水路、河川の形状を生かして大規模ダムを建設しない流れ込み式の中小水力発電所など、環境に配慮した水力発電の導入が可能です。

バイオマスガス発電

食品廃棄物などの有機系廃棄物のバイオマスガス発電の導入をサポートしています。

バイオマスガス発電は、食品廃棄物、家畜の糞尿、汚水・下水から生じる有機汚泥などの有機系廃棄物を発酵させて可燃性ガス（主にメタン）を取り出し、それを燃料にして

発電するシステムです。固定価格買取制度を活用した売電が可能なおこと併せて、食品リサイクル法でも一定の要件のもとで再生利用等として「熱回収」が認められており、電気と熱と双方の有効活用による総合的なエネルギー効率の向上にも資するシステムです。

導入メリット

- ・廃棄物発生量を抑制し、廃棄物処理コストを削減できます。
- ・固定価格買取制度を活用した売電収入を得ることができます。
- ・発酵により腐敗臭を抑制し、近隣への悪臭を低減できます。
- ・発酵後の消化液は肥料（液肥）として二次利用が可能です。

利用可能な廃棄物

- ・食品廃棄物、食品残渣
- ・家畜の糞尿
- ・汚水・下水などからの有機汚泥など

バイオマスガス発電のフロー概要



エネルギー効率化のサポート

スマートハウス向けリフォームローン

住宅リフォームローンでスマートハウス化をサポートしています。家庭がエネルギーを創り出し、賢く（スマートに）エネルギーを使う場に変貌していきます。

スマートハウスでは、太陽光発電に蓄電池や家庭用燃料電池を組み合わせ、効率良くエネルギーを創り出すことができます。また、ライフスタイルや気象条件に合わせて需要をコントロールする機能が充実してきました。

家庭用の電力、ガスが小売自由化により、通信や放送とセットで販売されるなど各種エネルギー産業と情報通信産業のサービスの一体化が進んでいます。また、電気自動車が蓄電池の役割を果たすようになり、住宅、家電製品、自動車が複合的に機能を発揮するような製品開発が進んでいます。

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスでは、太陽光発電の余剰電力



スマートハウス外観

買取制度の創設以降、ソーラーローンで家庭用太陽光発電の普及に貢献してきました（ソーラーローンの累積実行総額は2016年9月現在645億円）。今後は販売店や施工業者と協力して、スマートハウス化をリフォームローンでサポートしていきます。

スマートハウス化を実現する機器



リースを活用したエネルギーマネジメントサービス（提案事例）

導入計画からエネルギーマネジメントサービスまでをリース契約で総合的にサポートします。

- | | |
|---------|---|
| 投資内容 | 1. 高効率冷凍機・ショーケースの導入
2. ノンフロン機器の導入
3. 照明のLED化
4. 統合制御システムの導入 |
| 導入効果 | 1. 年間使用電力量の削減（約2,500千kWh／年、削減率25%）
2. 年間電力料金の削減（約4,200万円／年）
3. メンテナンスコストの削減（約540万円／年） |
| 提案のポイント | 1. 省エネコンサル、設備投資計画、ファイナンスから導入後のエネルギーマネジメントサービスまでのワンストップサービス
2. 補助金活用による投資負担の軽減
3. リース活用による初期投資ゼロ、支払いの平準化 |



高効率冷凍機・ショーケース、LED照明を導入した店舗のリニューアル例

省エネコンサルティング型 エネルギーマネジメントサービス

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス
（資金調達支援を含むトータルマネジメント）

エネルギー使用 の見える化	ICT自動制御	メンテナンス	省エネ診断
エネルギーマネジメント サービス		省エネコンサルティング サービス	

お客さま

最適メニューのご提案

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスの
オープンプラットフォーム

さまざまな省エネメニュー

遠隔監視、運用改善、省エネ改修、熱源効率化、照明・空調 等

三井住友トラスト・パナソニック
ファイナンス

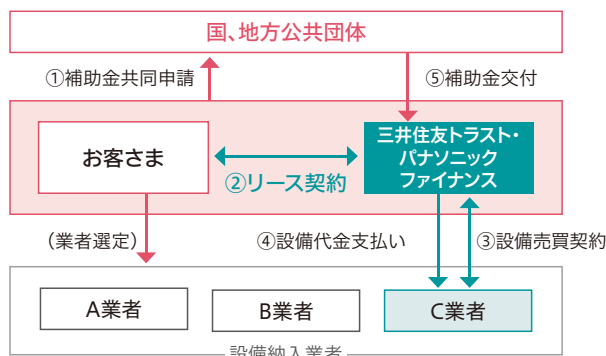
メーカー、エンジニアリング会社、
施工会社

省エネ投資のワンストップサービス(補助金活用型リース)

省エネ投資の計画から運用まで、全てのプロセスをサポートするワンストップサービスを提供しています。

- 省エネ診断、省エネ対策検討、機器選定、補助金申請、資金調達からメンテナンスまでワンストップで提供します。
- リースの活用により、初期負担なしでの省エネ設備導入も可能です。
- 補助金活用により初期コスト負担を軽減でき、さらなる省エネ・省コストのメリット享受が可能です。
- メーカー、施工会社などのパートナーシップにより、適切な提案を提供します。

補助金活用イメージ図

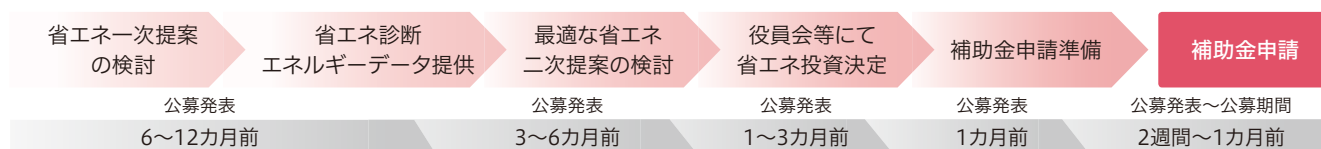


【主な補助金制度】

- エネルギー使用合理化等事業者支援補助金
- 住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金(ZEB事業)
- 先進対策の効率的実施によるCO₂排出量大幅削減事業設備補助事業(ASSET事業)
- 既存建築物省エネ化推進事業

※補助金申請にあたっては一定の要件を満たす必要があります。
※補助金制度は変更になる可能性があります。

補助金申請までのスケジュール目安



新たなフロン規制への対応

2016年10月にモントリオール議定書第28回締約国会議で代替フロン※のHFC(ハイドロフルオロカーボン)の生産量を段階的に規制する国際合意が採択されました。パリ協定と併せて国際的な気候変動対策を大きく前進させる改正となりました。

モントリオール議定書の改正により、国内では法律の改正などでHFCの製造に対する規制、使用規制を強化することとなります。代表的な機器としては、エアコン、冷蔵庫、冷凍庫が対象となります。今後はノンフロン冷媒、自然冷媒を使用する機器への転換が急務となります。



ノンフロン冷凍機とノンフロン冷媒対応ショーケース

当グループではノンフロン冷媒等を使用する機器のリースに注力し、その普及拡大に貢献していきます。

また、グループ傘下の日本機械リース販売ではリース期間満了後のフロン使用機器からのフロン類の適正な回収と破壊に努めています。

モントリオール議定書キガリ改正による代替フロン規制

	先進国	開発途上国第1グループ ^(注1)	開発途上国第2グループ ^(注2)
基準年	2011～2013年	2020～2022年	2024～2026年
基準値(CO ₂ 換算)	各年のHFC量の平均+HCFC(ハイドロクロロフルオロカーボン)の基準値の15%	各年のHFC量の平均+HCFCの基準値の65%	各年のHFC量の平均+HCFCの基準値の65%
規制開始年	2019年	2024年	2028年
目標年	2036年	2045年	2047年
削減目標	85%減	80%減	85%減

(注1) 開発途上国第1グループ:開発途上国であって、第2グループに属さない国

(注2) 開発途上国第2グループ:インド、パキスタン、イラン、イラク、湾岸諸国

※代替フロン:オゾン層を破壊する特定フロンの代替として利用されるフロン。HFCに代表されオゾン層破壊効果はないものの高い温室効果を有して、地球温暖化に対する影響が大きい。

その他の気候変動対策への貢献

自然の力を活用する農業プラント

ハウス内の環境を光・水・風などの自然の力を利用して制御する省エネ型の農業をサポートしています。気温、湿度などの環境項目をセンサーで感知し、トータル環境をバランス良く自動制御します。

エネルギー使用量や初期投資額あたりの年間収量などの生産性向上を目指します。



パッシブハウス型農業システム

写真提供: パナソニックES建設エンジニアリング株式会社

産業用蓄電池

蓄電池は、ピークシフト、負荷変動の平準化、停電時などの非常用電源、設備の自立運転支援、再生可能エネルギーの負荷変動の抑制、電動機からの回生電力蓄電などのさまざまな目的で活用でき、設備の安定稼働、再生可能エネルギー電力の活用に機能を発揮します。



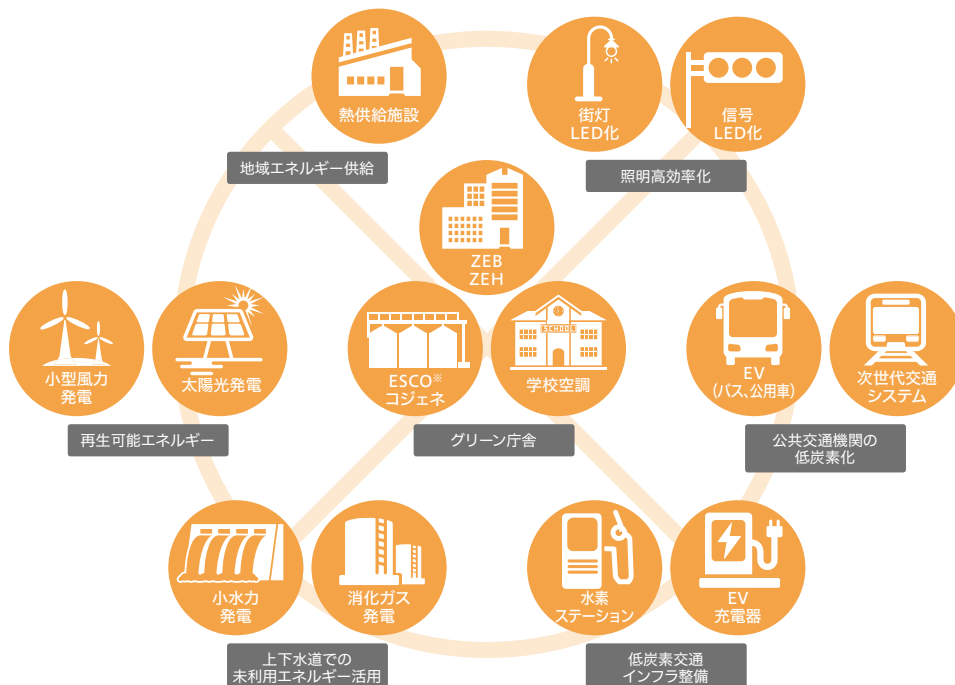
蓄電システム

自治体、まちづくりでの気候変動対策への支援

自治体やコミュニティ単位での気候変動対策をリースや民間資金の導入でサポートしています。

地域の自然的社会的条件に応じた気候変動対策の推進が地方公共団体の責務とされています。公共施設等の総合

管理やまちづくりの推進、再生可能エネルギーおよび未利用エネルギーの最大限の導入、徹底した省エネルギーの推進をリース、民間資金の供給スキームの構築などでサポートしていきます。



【リース活用の主なメリット】

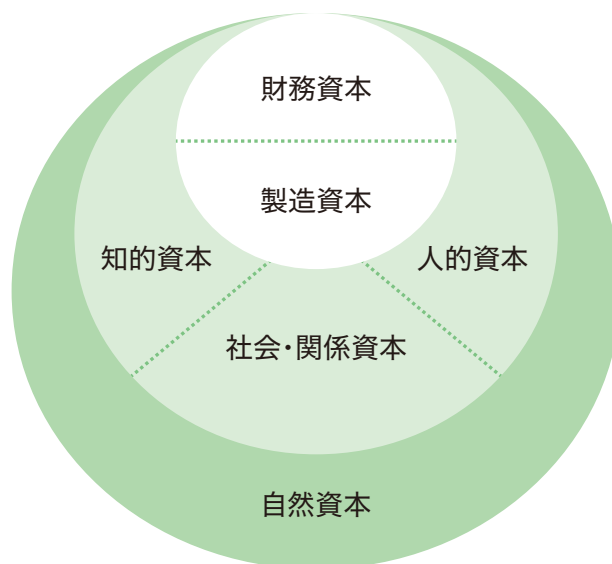
- 財政資金の有効活用
イニシャルコストが軽減でき、複数年の契約とすることもできます。
- 保守費用の平準化を含む、コスト管理の容易化
メンテナンスを含めたリース契約も可能で、月額均等の支払い等の予算管理が容易にできます。
- 動産管理事務の省力化
動産総合保険の付保など所有に伴う事務管理の省力化が図れます。

※ESCO: Energy Service Companyの略称で、省エネ設備の導入から保守・管理までを包括的に受託し、省エネサービスを提供する事業



金融機能を 生かした 自然資本に 関する取り組み

自然資本に注目が集まっています。非財務情報開示の新しい潮流である統合報告においても、組織が価値創造の際に依拠する六つの資本の一つと位置付けられ、「組織の過去、現在、将来の成功の基礎となる物・サービスを提供する全ての再生可能および再生不可能な環境資源およびプロセス」と定義されています。具体的には空気、水、土地、鉱物および森林、生物多様性、生態系の健全性が含まれると整理されています。



環境、社会、経済の全ての基盤となる自然資本

多様な生物とそれを育む水、土壌、大気などは、自然資本と呼ばれます。これらは地球生命を維持する基盤であり、あらゆるものに優先し、保全される必要があります。

自然資本の恩恵

人間の生活は自然資本とそれが生み出す生態系サービスによって成り立っています。それゆえに自然資本を構成する自然資源を賢く活用し続けることは、環境保全だけでなく社会の基盤を固め、経済の発展を持続可能なものにすると考えられます。

自然資本の5要素



生態系サービスの4類型

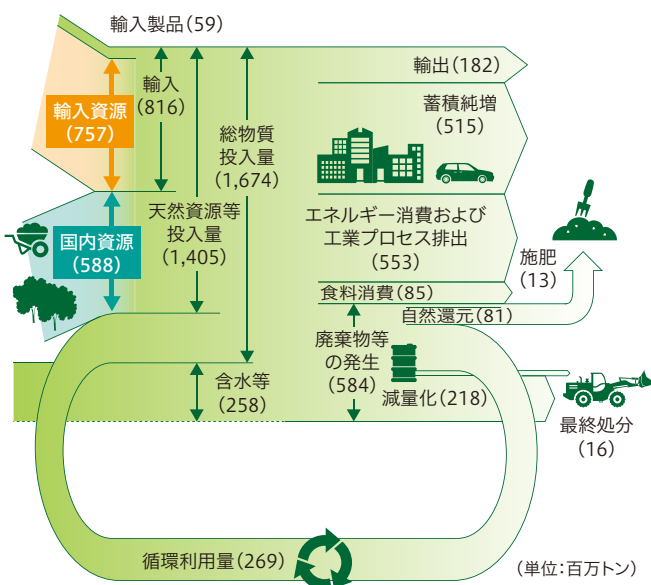
グローバル・サプライチェーン—日本経済に影響を与える自然資本リスク

日本の経済活動における総物質投入量のうち84%が天然資源等です。そのうち54%の約7.6億トン在海外天然資源に依存しており、10年強の間に国内天然資源の投入量が半減しているなかで、グローバルな調達への依存度がますます大きくなっています。

天然資源に製品を合わせた海外からの輸入は約8.2億トンですが、これらの生産、流通過程では水などの自然資本を大量に使用します。このように原材料を海外からの輸入に頼る日本企業は、サプライチェーンにおける自然資本への依存度や環境負荷の大きさが、企業経営上の隠れたリスク要因となっています。

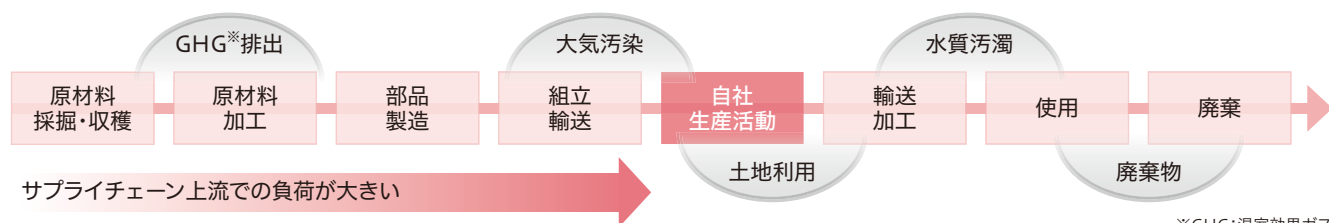
サプライチェーンにわたる水、物質の使用量、二酸化炭素の排出量などを適切に把握し、特に、サプライチェーン上流における自然資本へのインパクトをマネジメントすることが、持続可能な企業経営の重要課題(マテリアリティ)となっています。

我が国における物質フロー(平成25年度)



出典:平成28年版 環境・循環型社会・生物多様性白書

グローバルに管理されるべき自然資本



※GHG:温室効果ガス

三井住友トラスト・グループの自然資本の取り組み方針

自然資本ファイナンス・アライアンス(旧:自然資本宣言)

三井住友トラスト・ホールディングスは、2012年6月にリオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」において国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「自然資本宣言(The Natural Capital Declaration)」に署名しました。三井住友トラスト・ホー

ルディングスは国内で唯一の当初からの署名金融機関です。なお、自然資本宣言は「自然資本ファイナンス・アライアンス(Natural Capital Finance Alliance)」と組織を発展的に改組して取り組みを拡大しています。



自然資本ファイナンス・アライアンスにおける金融機関のコミットメント
(抜粋)



ローン、投資、保険ポリシーなどあらゆる金融商品・サービスの意思決定プロセスに自然資本という考え方を統合する場合の方法論開発を支援する。

- (a) 投資先企業の短期・中期・長期的成長の予測におけるESG(環境、社会、ガバナンス)リスク分析に、自然資本の考え方を取り入れることで、債券や株式の評価に全体的アプローチを適用する。
- (b) コモディティを含む、自然資本に直接的あるいはサプライチェーンを通じて間接的に多大な影響を与える特定セクターのクレジットポリシーに、自然資本を評価する考え方を体系的に取り入れる。

三井住友トラスト・ホールディングスの生物多様性保全行動指針

1. 生物多様性の保全に向けた取り組み・支援の実施

私たちは、希少種や在来種の保護などに積極的に取り組むとともに、企業市民の一員として、生物多様性の保全に向けた活動の支援に努めます。

2. 商品・サービスの提供

私たちは、生態系に対する適切な経済的・社会的評価を行い金融機能を通じた生物資源の持続可能な利用の促進など、生物多様性の保全に資する商品・サービスの開発・提供に努めます。

3. ステークホルダーとの協働

私たちは、ステークホルダーと対話・協働し、生物多様性の保全に努めます。

4. 教育・研修

私たちは、グループ各社への本行動指針の徹底と生物多様性の保全に向けた教育・研修に努めます。

5. 情報公開

私たちは、生物多様性の保全への取り組み状況を積極的に開示します。

ビジネスと生物多様性イニシアティブ・リーダーシップ宣言に基づく活動

三井住友トラスト・ホールディングスは、2008年5月にドイツで開催された生物多様性条約第9回締約国会議(COP9)において、ドイツ政府が主導したビジネスと生物多様性イニシアティブに賛同し、リーダーシップ宣言に署名しました。その後も本宣言を活動の指針として取り組みを継続しています。



宣言内容	2015-2016年の取り組み状況
1. 企業活動が生物多様性に与える影響について分析を行う	生物多様性に与える影響を評価する投資信託、自然資本へのインパクトを評価基準に組み込んだ融資商品を引き続き提供した。
2. 企業の環境管理システムに生物多様性の保全を組み込み、生物多様性指標を作成する	CSR推進体制の中で自然資本に関する取り組みについて年度計画を策定し、半期ごとに実績をレビューしている。
3. 生物多様性部門の全ての活動の指揮を執り、役員会に報告を行う担当者を企業内で指名する	経営企画部CSR推進室長(チーフ・サステナビリティ・オフィサー)が全ての活動の指揮を執り、経営会議への報告を行っている。
4. 2~3年ごとにモニターし、調整できるような現実的かつ測定可能な目標を設定する	CSRに関する中期計画において自然資本を含む取り組みの目標を設定して、経営会議でレビューしている。
5. 年次報告書、環境報告書、CSR報告書にて、生物多様性部門における全ての活動と成果を公表する	自然資本を特集した年次報告書を作成している。CSRレポート、各種イベントにおいて生物多様性への取り組みを開示している。
6. 生物多様性に関する目標を納入業者(supplier)に通知し、納入業者の活動を企業の目標に合うように統合していく	生物多様性への影響が大きい熱帯雨林の違法伐採に関わる調達の見直しを、コピー用紙から文房具に拡大した。
7. 対話を深め、生物多様性部門の管理システムを引き続き改善していくために、科学機関やNGOとの協調を検討する	リスクマネジメントの一環として、生物多様性、熱帯雨林を専門とするNGOとの連携を強化した。

グローバル視点での自然資本への配慮

サプライチェーンの自然資本へのインパクト評価

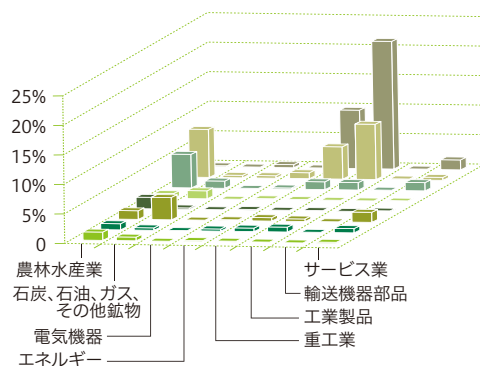
自然資本評価

自然資本評価は、企業活動に起因する自然資本への依存度、影響度を調達品目ごと、国・地域ごとに、サプ

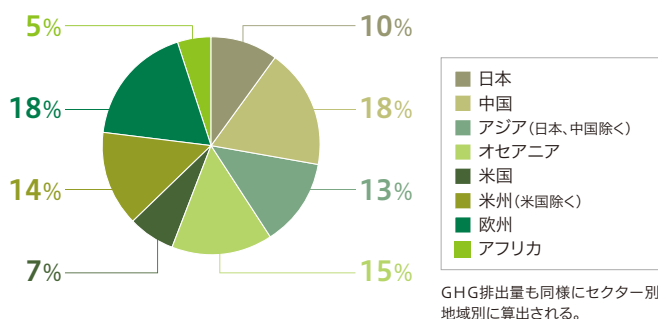
ライチェーンを遡って算定するサービスです。一次サプライヤーからの調達データを活用して算定します。

自然資本評価ツールによるアウトプットのイメージ

各地域におけるセクター別の水使用量内訳



土地利用面積の地域別割合



自然資本評価のメリット

①経営判断に活用可能なサプライチェーンに関する定量的リスク情報の獲得

グローバルなサプライチェーンマネジメントに不可欠な資源利用や、環境負荷に関する隠れたリスク情報が得られます。

②情報開示に利用可能な環境負荷等の定量的情報の獲得

「統合報告」での情報開示や、「CDP」などの調査におけるscope3の回答などに活用可能です。

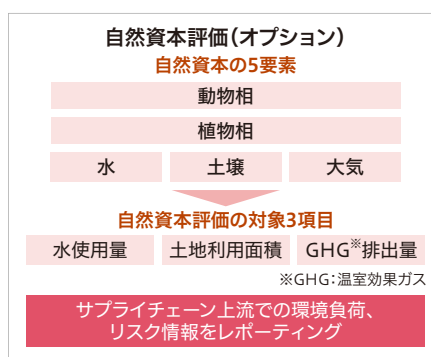
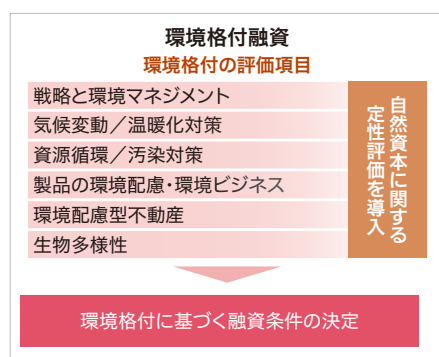
融資における取り組み

自然資本評価型環境格付融資

企業が事業を継続するためには、資源としての自然資本の持続可能な利用が重要です。グローバル・サプライチェーンにおける、自然資本に関する調達リスクの管理が経営戦略上不可欠だという認識が高まってきました。

三井住友信託銀行は、2013年4月、企業の環境に対する取り組みを評価する環境格付の評価プロセスに、自然資本

に対する影響や、取り組みを評価する考え方を組み込んだ「自然資本評価型環境格付融資」を開始しました。自然資本の評価を融資基準に組み入れるという取り組みは、世界初の試みで、我が国の環境白書や欧州委員会の報告書等で先進的な事例として取り上げられました。



(注)オプションはPwCサステナビリティ合同会社提供のESCHERで算定し、オプションのみのご利用はできません。

融資における自然資本リスクマネジメント(赤道原則)

三井住友信託銀行は鉱山開発、石油・ガス開発、発電所、石油化学プラント、インフラ整備などの大規模プロジェクトへのファイナンスが間接的に自然資本に負の影響を与える可能性があるという認識を持っています。また、環境問題や社会問題を原因としてプロジェクトが中断した場合の貸出債権の価値が劣化するリスクを回避・低減することも健全な金融機関としての責務と考えています。

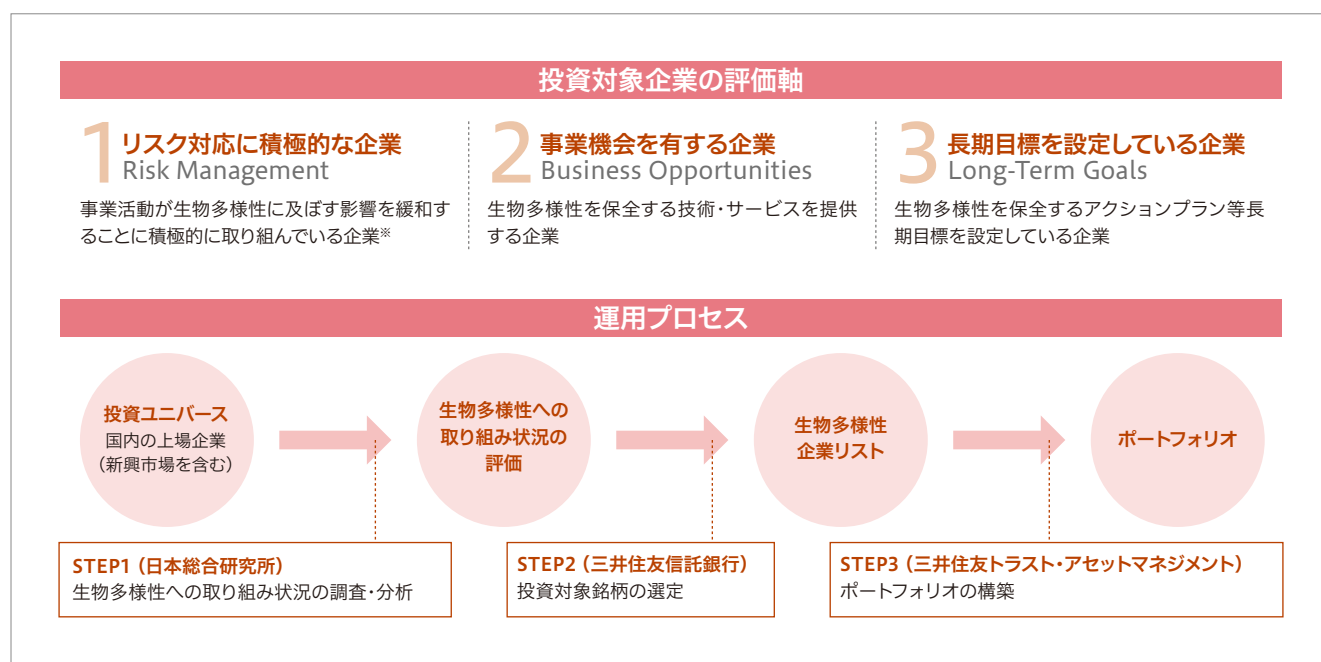
2016年2月、三井住友信託銀行はプロジェクトファイナンスなどの融資におけるリスクマネジメントとして、意思決定のプロセスに民間金融機関のガイドラインである赤道原則の適用を組み込みました。赤道原則のプロセスにおいて自然資本は最も重要なテーマの一つとなっています(具体的な取り組みは96頁参照)。

投資における取り組み

生物多様性企業応援ファンド

2010年、三井住友トラスト・グループは、自然資本の重要な構成要素である生物の多様性の保全や、持続可能な利用など、グローバルな視点から企業の生物多様性への

取り組み状況を評価して投資対象銘柄を選定する日本株ファンドを、世界で初めて開発しました(三井住友信託銀行調べ)。



※リスク対応度を測る基準として、企業のマテリアルバランス報告に着目し、エネルギー、水、廃棄物と売上高との関係をもとに自然資本効率性(Natural Capital Efficiency Index/自然資本1単位が生み出すサービス量)を低下させてしまう可能性の多寡を指標化し、活用している。

投資における自然資本リスクマネジメント(ESG投資)

三井住友信託銀行は国連グローバル・コンパクトと国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が策定した「責任投資原則(PRI)」に署名しています。この原則は、年金基金や運用機関などの機関投資家に対し、投資の意思決定に際してESG(環境、社会、ガバナンス)を考慮するように求めたもので、自然資本はE(環境)に含まれ、S(社会)にも影響を及ぼします。

三井住友信託銀行は、投資先企業との対話(エンゲージメント)によって、自然資本に関するポリシーや取り組みについての積極的な情報開示、自然資本の保全や利用のための具体的な行動、認証制度の採用等を推奨し、投資先企業の企業価値向上のための取り組みを提案しています(具体的な取り組みは46頁参照)。

日本の豊かな自然資本の維持への貢献

エコロジカル・ネットワークの形成の意味

日々の生活や経済活動は、生物多様性の豊かさによって支えられています。さまざまな生きものが利用する多様な環境を残し、それらをコリドーと呼ばれる道でつなぐことが「エコロジカル・ネットワーク」の構想です。

地域や建物の自然資本へのインパクトを評価し、管理する手法を開発し、エコロジカル・ネットワークを構築することが、国内の自然資本問題の解決と持続可能な社会の形成につながると考えられます。



土地の確保—ナショナル・トラスト活動の支援

土地を確保すること

陸域における自然資本の基盤は土地です。エコロジカル・ネットワークの形成上も連続した土地の確保が不可欠です。しかし、開発による自然破壊だけでなく、近年は人口減少により相続未登記や権利が放棄される土地が急増しています。所有者不明の山林や農地の拡大を防ぎ、管理された自然を維持拡大することが日本型の自然資本の劣化を抑止する上で有効と考えられます。

8,000m²相当の森の買い取り資金を、2015年には北海道黒松内町の道内最古の高層湿原である歌才湿原を守るため約1,500m²相当の買い取り資金を寄付しました。

また、中野支店、所沢・所沢駅前支店では売上の一部を日本ナショナル・トラスト協会に寄付する「社会貢献型自動販売機」を設置し、2016年10月までに首都圏の水源である秩父の森約1,500m²相当の土地が購入できる寄付を行いました。



所沢・所沢駅前支店に設置の「社会貢献型自動販売機」

土地購入資金の寄付を通じた ナショナル・トラスト活動支援

三井住友信託銀行は、市民や企業の寄付などにより自然豊かな土地や貴重な建物を所有する活動を推進する公益社団法人 日本ナショナル・トラスト協会等を支援し、絶滅危惧種が生息する土地や学術的に貴重な土地の購入資金を寄付してきました。2014年には鹿児島県奄美大島に生息する絶滅危惧種アマミノクロウサギを守るため約

社会貢献寄付信託

三井住友信託銀行では、社会貢献活動に取り組む公益法人などへの寄付を目的とする「社会貢献寄付信託」を取り扱っています。これは、「社会の一員として、何らかの形で社会に貢献したい」という皆さまの想いを、信託の仕組みを活用してカタチにする信託商品です。寄付先に公益財団法人 日本生態系協会を指定すると、国内の絶滅の危機にある生きものの生息地を買い取って自然の保護を行うナショナル・トラスト活動の支援を行うことができます。

都市部における自然資本の回復

生態系、生物多様性に配慮する建築コンサルティング

建物の環境性能を評価認証する「CASBEE-不動産※1」と敷地の生物多様性を評価する「JHEP(ハビタット評価認証制度)※2」を併用することにより、不動産の多様な環境性能を高め、総合的な不動産価値の向上を図ることができます。

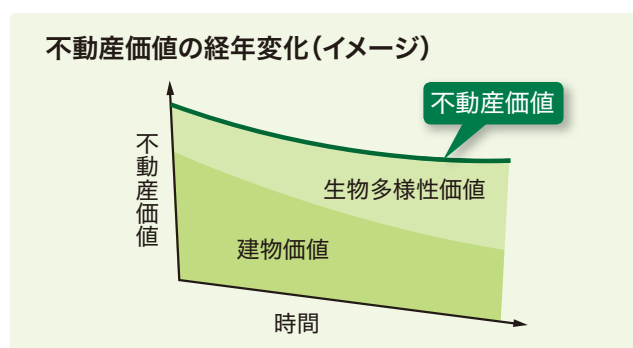
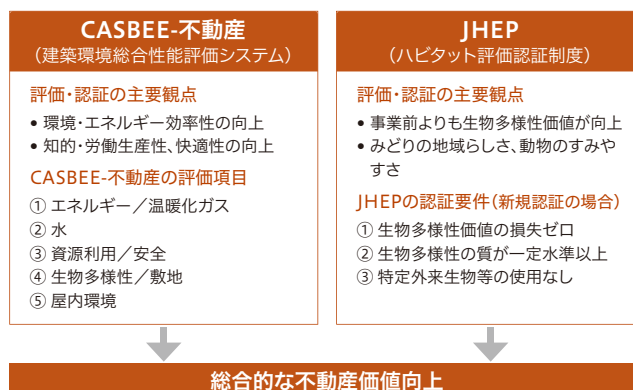
三井住友信託銀行の建築コンサルティングのメニューでは生物多様性への配慮を取り入れています。

※1 CASBEE-不動産:国土交通省主導のもと、日本で開発・普及が進められている建物の環境性能評価システム。三井住友信託銀行も基準制定に関与。

※2 JHEP(ハビタット評価認証制度):公益財団法人 日本生態系協会が開発した生物多様性の保全や回復に資する取り組みを定量的に評価・認証する制度。

建物の環境性能は省エネ、温暖化対策、生物多様性、耐久性、資源効率性などさまざまな指標で評価されます。

建物の価値は経年劣化しますが、生物多様性の価値は生態系の形成とともに年を追って高まり、敷地と建物为一体となった価値を維持することにつながります。また、地域や近隣の建築物や緑地などと連携することにより、エコロジカル・ネットワークが形成されます。

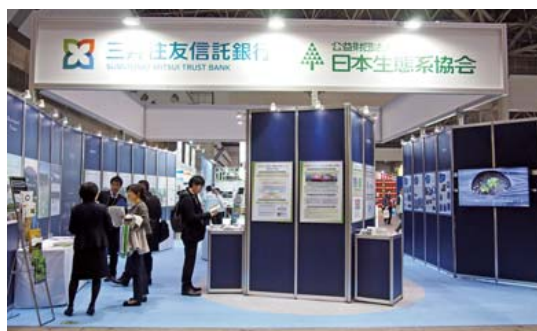


自然資本のカタリストとして

エコプロダクツ展

エコプロダクツ展は、毎年12月に東京ビッグサイトで開催される日本最大の環境関連イベントです。

三井住友信託銀行は、公益財団法人 日本生態系協会、公益社団法人 日本ナショナル・トラスト協会と共同で2007年から「生物多様性」をテーマにブースを出展してきました。2012年からは、「自然資本」をテーマに掲げ、投融资商品や不動産の取り組み、情報開示、ナショナル・トラスト支援活動の紹介を通じて自然資本の経済的な意味を解説しています。



エコプロダクツ展

自然資本研究会

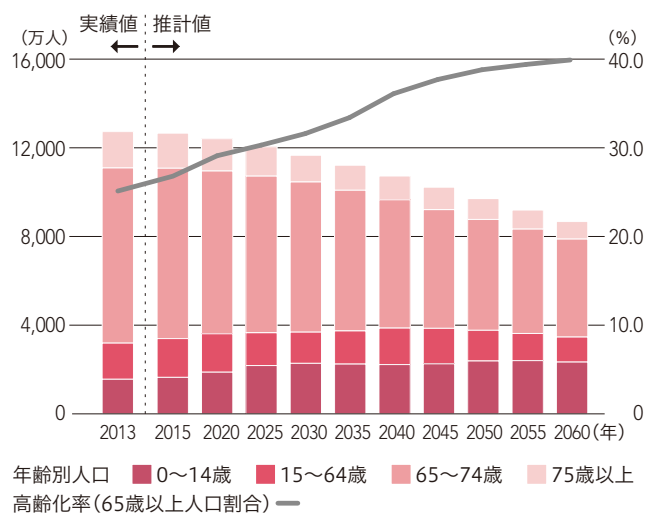
2013年4月に、企業、政府、自治体、学者、研究機関、NGOなどが参加する自然資本研究会を立ち上げました(委員長 鎗目雅 東京大学公共政策大学院 科学技術イノベーション・ガバナンス 特任准教授)。これまで、各メンバーの研究内容をテーマにさまざまな角度から自由で活発な議論を重ねてきました。2015年にはそれまでの成果をまとめた書籍『自然資本入門 国、自治体、企業の挑戦』を発行し、自然資本の議論が高まってきた歴史的背景と世界的な潮流から自然資本を生かす金融機関、企業、自治体の取り組みまで、幅広いテーマを取り上げました。



信託銀行の 機能を生かした 超高齢社会問題 への対応

世界に先駆けて超高齢社会に突入した日本において、シニア世代は退職後も社会との関わりを持ち、住み慣れた地域で暮らし続けながら、生き生きと長寿を全うする新しい生き方が求められています。こうした生き方を支える経済システムを構築する上で、個人の財産管理を担う金融の役割は極めて大きく、特に信託銀行はその多様な機能を最も効果的に発揮する金融機関であると言っても過言ではありません。三井住友トラスト・グループは、高齢社会の課題解決を事業機会と捉えており、積極的に取り組んでいます。

高齢化の推移と将来推計



資料：2013年は総務省「人口推計」（2013年10月1日現在）、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2012年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

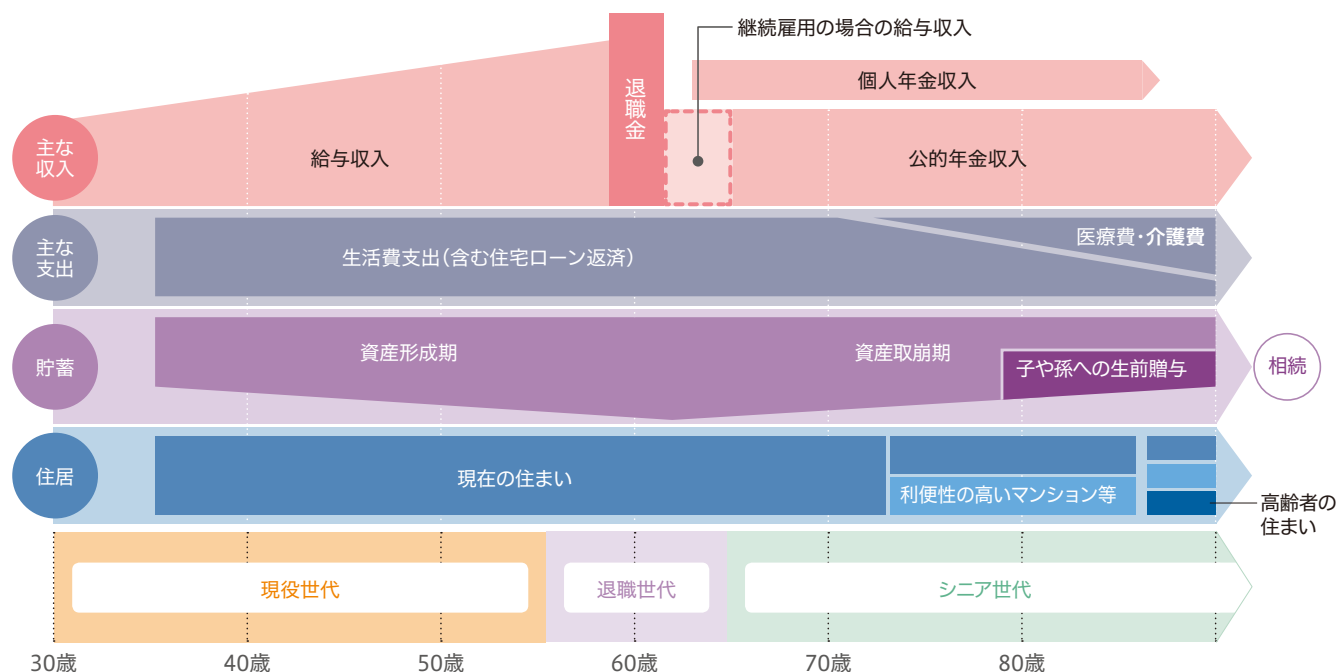


信託銀行ならではのバラエティに富む問題解決機能

1. シニア世代の収支の安定性を確保する

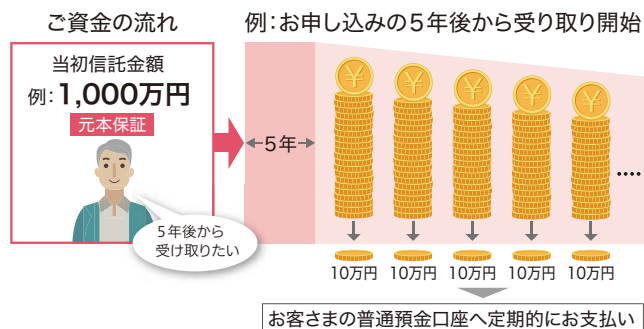
シニア世代の財産管理は、公的年金を補完する収入の確保や病気などによる不測の出費へ備えつつ、計画的に貯蓄を取り崩すことで収支を安定させ、生活の質を維持す

ることが求められます。三井住友信託銀行では、こうした状況に対応するさまざまな商品・サービスを用意し、お客さまの充実したライフプランの設計に貢献しています。



じぶん年金信託

三井住友信託銀行のじぶん年金信託は、お預け入れいただいたご資金を、年金のように毎月または隔月でお受け取りいただく商品です。例えばご自身の将来の生活資金を受け取り開始時期を定め、定期的に必要な金額だけお受け取りいただくことができます。



リバースモーゲージ

リバースモーゲージは、豊かなセカンドライフをサポートするためのローンです。三井住友信託銀行は2005年3

月、自宅を担保に老後のゆとり資金を融資する「リバースモーゲージ」の取り扱いを始めました。ご自宅を担保に、年金のように毎年一定額を受け取れる方法と、設定した一定の枠内で随時受け取れる方法があります。

なお、本商品は事業性資金を除き、資金使途は自由のため、余暇を楽しむための資金だけでなく、ご自宅のリフォームや老人ホームへ入居する際の入居一時金など、さまざまな用途に活用することができます。

各種保険の取り扱い

三井住友信託銀行では、「個人年金保険」「終身保険」に加え、「医療・がん保険」も取り扱っており、ガンを含む三大疾病やけがの際の入院費や先進医療保障、介護保障など老後の健康へのさまざまな不安に備える保険をご用意しています。

また、投資一任運用商品(ラップ口座)を申し込まれたお客さまは、満40歳～満65歳の方は、ガン保険、介護保険、傷害保障を、満66歳～満80歳の方は傷害保障をご契約と同時に付帯する「人生安心パッケージ」に無料で申し込むことができます。

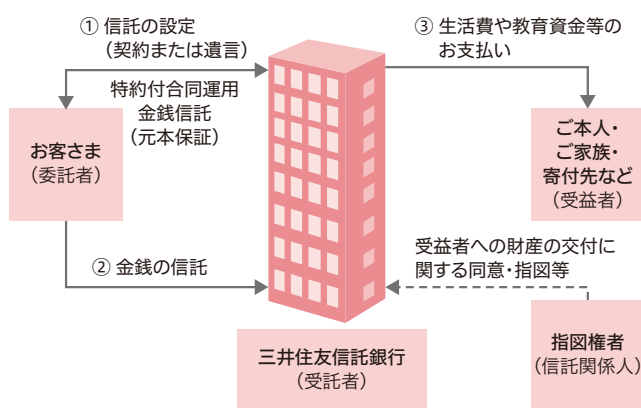
2. シニア世代の財産の安全を確保する

安心サポート信託(金銭信託型)

三井住友信託銀行は、お客さま自身とご家族などの方々のために、大切な財産をオーダーメイドかつ中・長期間のサポートによって保全・管理を行う「信託銀行」ならではの機能を生かした商品「安心サポート信託」を取り扱っています。安心サポート信託には、「金銭信託型」「生命保険信託型」の二つの商品タイプがあります。

「金銭信託型」は、信託の受益者をご本人とする(自益信託)、もしくはご本人以外の方とする(他益信託)ことにより、ご本人やご家族、寄付先など、お客さまのご意向に沿った形で信託財産を交付していくことができます。自益信託の例では、老人ホームに入居を検討しているが、財産の管理・保全を任せられる人がおらず、将来認知症になったときを心配されている場合、三井住友信託銀行がお客さまに代わり月々の居住費等を確実にお支払いするケースが挙げられます。

「金銭信託型」の仕組み



なお、当信託の指図権者や同意者として親族に適当な方がいない場合は、信頼できる弁護士または司法書士と「任意後見契約」を結び、その弁護士または司法書士を当信託の指図権者・同意者とすることもできます。

セキュリティ型信託

2015年9月、三井住友信託銀行は、ますます巧妙化する金融犯罪からご資産をお守りする新しい商品「セキュリティ型信託」の取り扱いを開始しました。本商品は、お預け入れいただいたご資金を払い出す際に、あらかじめご指定いただいた同意者(お客さまの3親等以内のご親族)の方の同意を得た上でご資金をお支払いする仕組みです。また、日々の生活に必要なご資金などは、同意者の同意なしで、定期的に毎月最大20万円まで受け取ることもできます。

ご家族の同意を得る仕組みにより、金融犯罪を未然に防止し、お客さまの大切なご資産をご家族の皆さまと共にお守りしていきます。

ご資産をご家族等と共に守りしながら、日々の生活に必要な資金をお支払いすることができます。

一時払い方式

お預け入れいただいたご資金は、あらかじめご指定されたご家族等の同意がなければお支払いできない仕組みになっています。犯罪等に巻き込まれる前に、ご家族等に相談する機会が生まれ、未然に防ぐことが可能です。

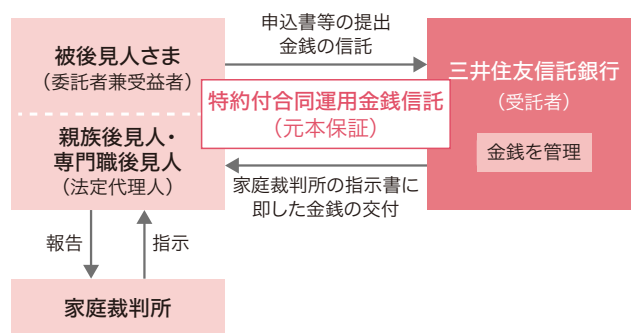
定時定額払い方式

セキュリティ型信託にお預け入れいただいたご資金のうち、生活に必要なご資金等は、定期的に決まった金額をお支払いすることができます。

※管理料無料

後見制度支援信託

後見制度支援信託は、被後見人さまの財産を保護し、将来にわたる生活の安定に資するための信託です。信託金は、家庭裁判所の指示書に基づいて設定された特約によって、定期的に一定額が被後見人さまに交付されます。



成年後見制度に関するご相談・取り次ぎ

三井住友信託銀行は、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポートおよび一部の各地弁護士会と協定を結んでおり、成年後見制度に関する相談や、利用を希望されるお客さまのリーガルサポート、各地弁護士会へのお取り次ぎを行っています。

家族信託の支援

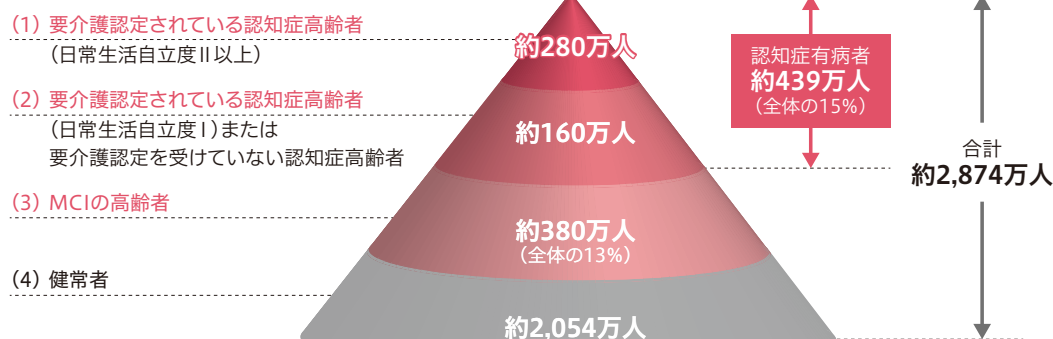
三井住友信託銀行は、信託の仕組みを利用してご家族の財産を管理・承継する、家族信託(民事信託)を希望されるお客さまについても、円滑な運営が図られるよう支援しています。

認知症問題への対応



「認知症」とは老いに伴う病気の一つです。代表的なアルツハイマー型をはじめとして認知症は、脳の機能が低下することによって、記憶・判断力の障がいなどが起こり、社会生活や対人関係に支障が出ます。高齢化の進展とともに、日本における認知症の人数は急増しており、65歳以上の高齢者では7人に1人程度、認知症の前段階と考えられているMCI (Mild Cognitive Impairment) の人も加えると4人に1人の割合となります。このことは、当グループのお客さまにおいても一定割合で認知症に罹患される方がおられることを意味します。

65歳以上の高齢者における認知症の現状（2010年時点の推計値）



資料：厚生労働省

認知症に関する産学連携への参画

三井住友信託銀行は、京都府立医科大学が文部科学省の補助金を活用し主導する「高齢者の地域生活を健康時から認知症に至るまで途切れなくサポートする法学、工学、医学を統合した社会技術開発拠点」事業(COLTEM)の金融サテライトチームに所属し、金融機関のための認知症対応マニュアルの作成などに協力しながら、認知症に罹患されたお客さまを想定し、対面営業や商品開発などに関わる多面的なご意見をいただいています。2016年10月には、COLTEM主催のシンポジウム「高齢者が自律的な経済活動を安心して行うために」に登壇し、認知症問題に金融機関がどう取り組むべきか意見を述べました。

認知症サポーター養成講座

認知症サポーターの育成は、厚生労働省が「認知症になっても安心して暮らせるまち」の実現を目指した取り組みです。三井住友信託銀行は、認知症サポーターとして社員を育成することを目的に、全国の営業店で、認知症サポーター養成講座を実施しています。参加した社員は、認知症の症状や金融機関で起こりうる問題、認知症の方への対応方法などについて約1時間の講座を受講した後、認知症サポーターとして認定されます。これにより、多くの社員が認知症に対する理解を深めています。

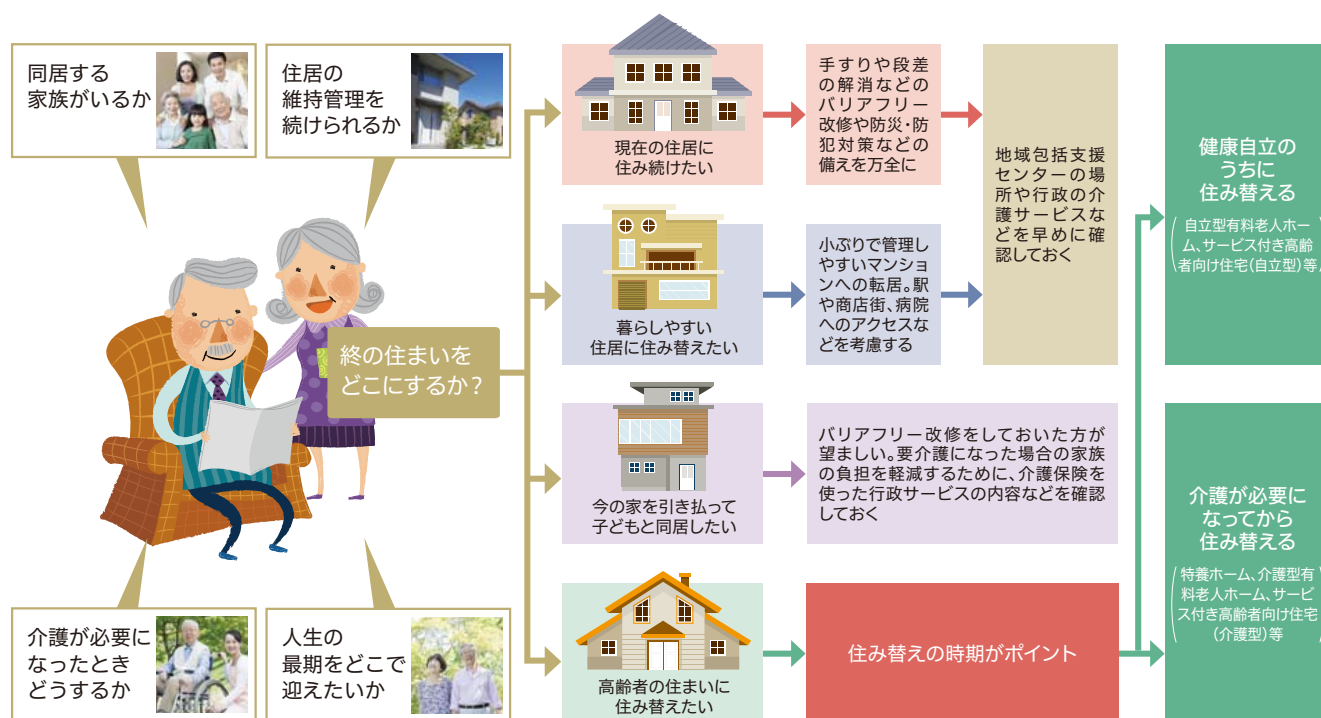
意思判断能力の低下に対応した財産管理型商品(28頁参照)

三井住友信託銀行は、成年後見制度の被後見人の財産を横領などから守る後見制度支援信託や、意思判断能力の低下等による振り込み詐欺被害を予防するセキュリティ型信託、将来の財産管理能力の低下に備え老人ホームの利用料など必要な支払いをあらかじめ定めておく安心サポート信託など認知症のお客さまのための財産管理サービスを取り揃え、オーダーメイドで個別のニーズに対応させていただいています。

3. シニア世代の住まいの安定性を確保する

高齢者が生活の質を維持し、安心して暮らしていく上でカギを握るのは住まいです。三井住友トラスト・グループでは、シニア世代のお客さまのニーズに合った住まい方につ

いての情報提供をさせていただくとともに、グループのさまざまな機能を活用し、住まいの安定性の確保を応援させていただきます。



監修：株式会社Pro-vision所属 山中由美（1級ファイナンシャル・プランニング技能士、福祉住環境コーディネーター）

住まいの選択肢についての情報提供

高齢者は男女とも80歳を超えると日常生活に介護が必要な状態になるケースが多く、シニア世代の住まいは医療・介護の視点を踏まえて考える必要があります。他方、介護保険制度や高齢者専用の住まいは複雑で多岐にわたっており、全体を理解するのは簡単ではありません。そこで三井住友信託銀行では、全国の支店において専門家を講師に招き介護住宅等についてのセミナーを開催しているほか、季刊誌や専用サイトにおいて、お客さまへの分かりやすい情報の提供に努めています。

リフォームローン

身体機能が低下すると、ちょっとした段差につまずいて怪我をしたり、お風呂で溺れることも少なくありません。住み慣れたご自宅に住み続けるには、バリアフリーや介護に対するリフォームの備えが必要な場合も出てきます。三井住友トラスト・パナソニックファイナンスでは、リフォームローンにより、お客さまが快適な老後の生活を送れるよう住まいづくりをサポートしています。

不動産売却つなぎローン

家族構成やご自身の健康状態に合わせて、ご自宅を売却し老人ホームや交通の便の良いマンションへの住み替えを希望される方も少なくありません。三井住友トラスト・ローン&ファイナンスは、お客さまが大切な不動産を売り急ぐことがないよう、不動産売却つなぎローンを通じて、老後の生活に合う住まい探しをサポートしています。また、ご自宅の売却・新たな住まい探しは、不動産仲介会社の三井住友トラスト不動産がお手伝いしています。



季刊誌SuMi TRUST With Youと特集記事

4. ご家族・ご親族の生活の安定を確保する

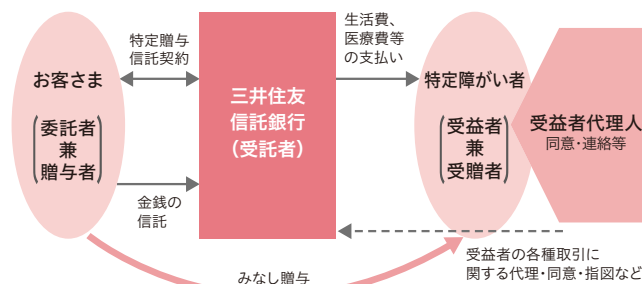
特定贈与信託

特定贈与信託とは、特定障がい者の方の将来にわたる生活の安定に資する目的で贈与されたご資金を、三井住友信託銀行が合同運用金銭信託等で安定的な運用を行い、お客さまに代わって特定障がい者の方にお渡しする商品です。

受益者となる「特定障がい者」は、障がいの程度によって

「特別障がい者」と「特別障がい者以外の特定障がい者」に分けられており、「特別障がい者」の方は6,000万円、「特別障がい者以外の特定障がい者」の方は3,000万円まで非課税で、生活費や医療費等に充てる資金として定期的にお支払いします。

特定贈与信託の仕組み



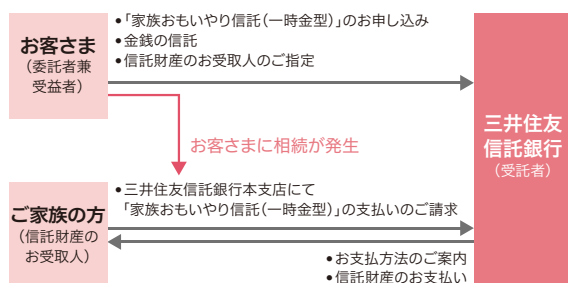
安心サポート信託（生命保険信託型）

安心サポート信託（生命保険信託型）は、プルデンシャル生命保険株式会社と共同開発した商品で、生命保険金の交付方法・用途などをあらかじめ柔軟に設計することができます。例えば、ご自分が亡くなられても生命保険金を保全しながら子どもの学資として必要な時期に必要な支払いが可能になります（28頁参照）。

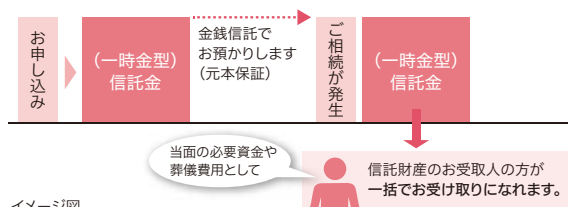
家族おもしろ信託（一時金型）

相続が発生した場合、「葬儀の段取り」「相続関係の手続き」など、のこされたご家族の方には、さまざまな手続きが待っています。「家族おもしろ信託（一時金型）」は、お客さまに相続が発生した際、あらかじめ法定相続人の中からご指定いただいたお受取人に対し、お預かりしている信託財産を当面の必要資金や葬儀費用としてお支払いする商品です。

家族おもしろ信託（一時金型）



信託財産のお受取人の方が、一括でお受け取りになれます。



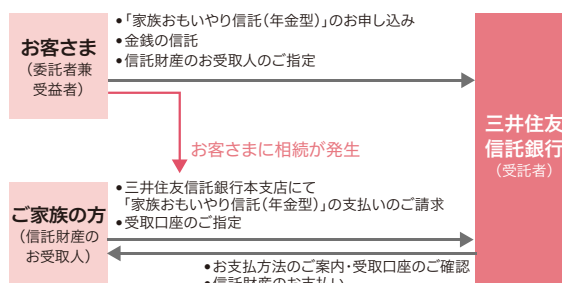
イメージ図

家族おもしろ信託（年金型）

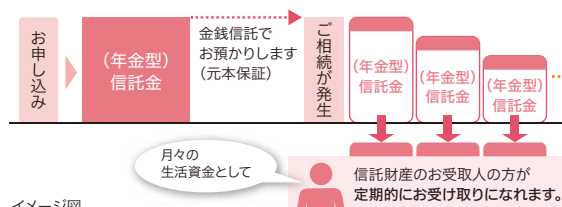
お客さまに相続が発生した後、のこされたご家族の方が安心して生活できるよう、お預かりしている信託財産を定期的にお支払いする商品です。

あらかじめ法定相続人の中からご指定いただいたお受取人に、月々の生活資金を定期的にお支払いすることで、お預かりした信託財産を管理し、ご家族を支えます。

家族おもしろ信託（年金型）



信託財産のお受取人の方が、定期的にお受け取りになれます。



イメージ図

5. 次世代への確実な財産の継承

次世代への生前贈与のお手伝い

暦年贈与サポート信託

暦年贈与サポート信託は、ご親族の方に生前贈与をする際の「贈与契約書」の作成などのお手続きをサポートするサービスです。贈与に必要な書類などは毎年三井住友信託銀行からご案内しますので、贈与の機会を逸することなく贈与していただけます。このサービスにより、生前贈与を簡単に行うことができます。また、年に一度、贈与をした方、贈与を受けた方の双方に、贈与報告書をお送りします。

教育資金贈与信託

教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置が創設され、30歳未満のお孫さま等に対して、授業料等の教育資金を非課税で一括贈与することが可能となりました。

本商品を通じて、お孫さま等への教育資金として三井住友信託銀行にお預け入れいただいた場合、三井住友信託銀行はお孫さま等からの払出請求に基づき、教育資金をお支払いします。お預け入れいただいたご資金のうち、学校等の教育機関へのお支払いであれば、お孫さま等1人当たり1,500万円まで贈与税が非課税となります。

円滑なご相続のお手伝い

エステートプランニング

エステートプランニングとは、お客さまの資産承継に対する考え方を整理し、具体的な資産承継計画の作成に向けたサポート（コンサルティング）を行うサービスです。三井住友信託銀行は、資産管理・相続・遺言関係業務などに関して、長年にわたり培ってきたノウハウにより、さまざまなコンサルティングを行います。

遺言信託

三井住友信託銀行では、お客さまのご意思に従って、預金、有価証券、不動産などのさまざまな資産を次の世代に承継することを支援するサービスとして「遺言信託」を取り扱っています。遺言信託には次の二つのコースがあります。

執行コース: 遺言書を保管し、相続開始時には遺言の執行をお引き受け致します。

保管コース: 遺言書を保管し、相続開始時には遺言書を相続人の方々にお渡し致します。

結婚・子育て支援信託

結婚・子育て支援信託は、2015年度税制改正において創設された、結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置に基づく信託商品です。税制上の優遇措置として、20歳から50歳未満のお子さま・お孫さま等へ結婚・子育て資金の一括贈与が行われた場合、1,000万円まで贈与税が非課税となります。本商品は結婚・子育て資金へのお支払いが確認できる領収書等に基づき金銭信託からお支払いするため、贈与をする方の「結婚や子育てに活用してほしい」という想いに確実に応えることが可能です。

社会貢献寄付信託

三井住友信託銀行では、次世代に向けた豊かな未来づくりを支援するため、公益目的の寄付活動を支援する商品・サービスをご提供しています。その一つである社会貢献信託は、ご用意した公益団体から毎年お客さまに寄付先を選定いただき、三井住友信託銀行が寄付手続きを行う商品です。(37頁参照)

また、ご自身の遺産を「社会・公益のために役立てたい」とお考えの方には、「遺贈による寄付制度」を案内しています。これは三井住友信託銀行が提携した公益財団・社団法人、学校法人、認定NPO法人などに遺贈（遺言による寄付）を希望する方を、三井住友信託銀行の「遺言信託業務」の機能を通じてサポートする制度です。

相続手続トータルサービス

三井住友信託銀行は、複雑な相続手続を円滑に進めるための「相続手続トータルサービス」を取り扱っています。具体的には、相続人の方のお申し込みに基づき、次のような手続き代行・サポートを行います。

- 法定相続人の確定
- 相続財産の調査、把握
- 遺産分割協議のアドバイス
- 預貯金、有価証券などの換金、名義変更（各金融機関の所定の手続きを代行します）
- 不動産の名義変更
- 所得税・相続税など納税資金の手当てのアドバイス

6. 老年学リテラシー向上の取り組み

「生・活(いきいき)」知識検定試験の受験

世界に類を見ない超高齢社会に突入した日本ほど、「老年学」が必要な国はありません。三井住友信託銀行では、お客さまと接する支店の支店長が率先して老年学を学んでおり、全支店長が日本応用老年学会の監修する「生・活(いきいき)」知識検定試験を受験しています。老年学では、高齢者の生活、健康、老化予防、介護保険、年金制度など広範な知識を習得します。三井住友信託銀行では、さらに多くの社員に老年学を学んでもらい、超高齢社会で真に必要な銀行になることを目指しています。

ILC-Japanとの連携

三井住友トラスト・ホールディングスは、老年学の国際連携組織である国際長寿センターの日本組織ILC-Japanの賛助会員です。同団体とは、シルバーカレッジ等のセミナーの共同企画や情報誌の発行などで密接に連携しています。また、同団体主催の「長寿社会ライフスタイル研究会」に参画し、高齢社会問題のさまざまな情報の収集やネットワークの拡充に努めています。

シルバーカレッジの開催

安全安心で充実した老後を送りたい…。三井住友信託銀行は、そんなシニア世代とそれを支える世代のお客さまを対象に、全国の支店で「シルバーカレッジ」を開催しています。高齢社会に必要な四つの仕組み・機能は公助(セーフティネット)、共助(医療や介護)、互助(相互助け合い)に加え、自らを守る自助といわれます。自助の一つが「備え」ですが、具体的に何を備えればいいのか体系的に学ぶ場は、必ずしも多いとはいえません。シルバーカレッジでは、受講者に一流の講師陣から備えるべきポイントを学んでいただき、大変好評です。



7. 地域包括ケアシステムへの参画

高齢者が人生の最期まで住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けるために必要な支援体制は、地域包括ケアシステムと呼ばれています。高齢者のお客さまの資産管理を担う金融機関も、重要な役割を担うと考えられることから、三井住友信託銀行では、全国の支店で地域包括ケアの構築に積極的に参画しています。

大森支店は、大田区の地域包括支援センターが中心と

なり推進する、先進的な「おおた高齢者見守りネットワーク」に参加し、多様なステークホルダーが連携する都市型の地域包括ケアシステムに参画しました。

また、福井支店は、福井市の医療介護関係者が定期的に開催している認知症の支援困難事例についての「見える事例検討会」に参加し、金融機関としての知見のインプットに努めています。

地域の新しい医療の役割に貢献してほしい

超高齢社会が進展し、住み慣れた地域や自宅での医療、すなわち「地域完結型医療」が今まで以上に求められるようになり、私たち医療提供者は、病気の治療はもとより「尊厳ある死」にも携わっていく必要が高まっています。完治が期待できない病気に関わり患者を支え看取っていくためには、医療はもはや中心ではなく、介護・福祉と対等な立場に立ち、意思決定能力の低下に備え本人が心から望むことを優先し対応するアドバンスケアプランニングを推進する必要があります。そこには没後の家屋や家財の処理、遺産相続、お墓のことなども含まれるため、医療職だけでは到底対応できず、銀行や弁護士、宗教関係者らも巻き込んだ多職種連携が不可欠です。実際、本人の心配事の解消が、健康状態の著しい改善につながる例はよくあります。私は、ここに地域の開業医の新しい役割があると考えています。通常は容易ではない多職種連携も、開業医が自ら音頭を取ることでスムーズに進むケースは少なくありません。福井に支店を構える三井住友信託銀行さんには、信託銀行ならではの役割を発揮し、こうした地域の新しい医療の役割の確立に貢献していただきたいと思っています。



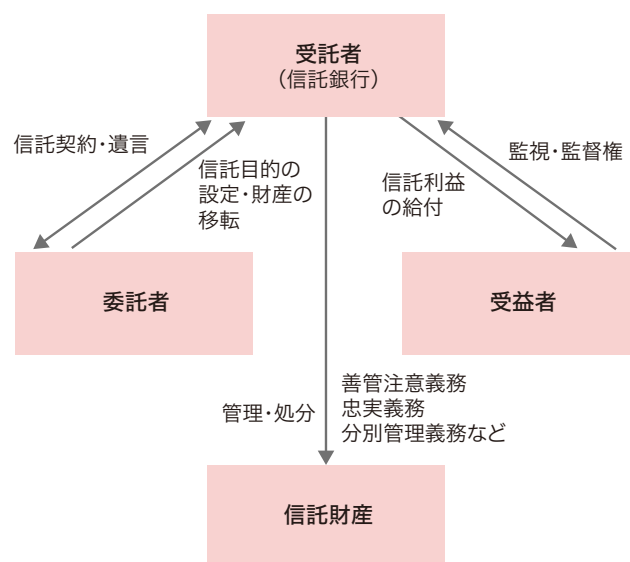
福井市医師会副会長
山本 雅之 さん



信託機能等を 活用した さまざまな ソリューション

信託とは、委託者が信託行為（例えば、信託契約、遺言）によってその信頼できる人（受託者）に対して、金銭や土地などの財産を移転し、受託者は委託者が設定した信託目的に従って受益者のためにその財産（信託財産）の管理・処分などをする制度で、受託者には忠実義務など重い受託者責任が課せられています。三井住友トラスト・ホールディングスは「信託の受託者精神」に基づき、社会的課題の解決に取り組んでいます。

信託の仕組み



（出所：信託協会）

社会的問題を解決するための寄付金等の活用の仕組み

公益信託

公益信託は、個人が公益活動のために財産を提供する場合や、法人が利益の一部を社会に還元する場合に、信託銀行に財産を信託し、信託銀行があらかじめ定められた目的に従って財産を管理・運用して公益活動を行う制度で、奨学金の支給や自然環境保護活動への助成、国際協力・国際交流促進など、幅広い分野で活用されています。

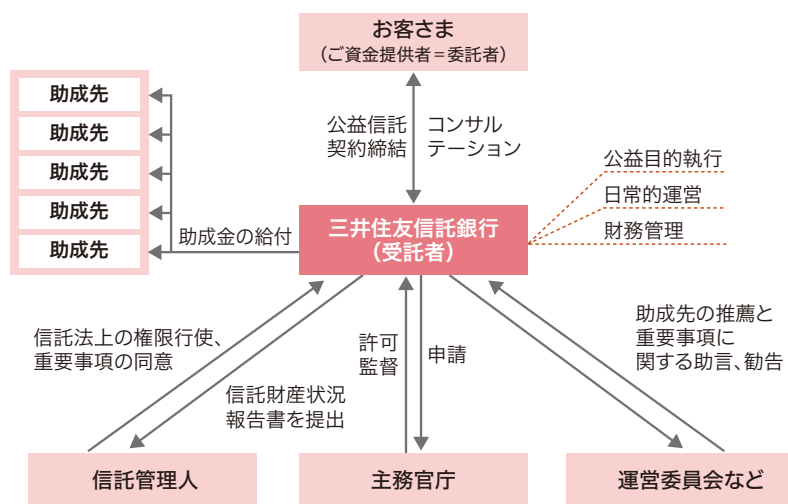
公益信託は、設定されるお客さま（委託者）の名前を冠することで、そのお志が末永く記念され多くの方々に顕彰されることが可能です。また、お客さまのご趣旨に沿った社会公益に役立てるため、どのような「公益」目的のため

に、どのような助成事業を行うのかなど、ご趣旨に合わせてオーダーメイドの公益信託を設定することができます。助成（奨学金）金額や件数、対象地域・条件などのご希望も反映することができます。

三井住友信託銀行は、1977年に公益信託第1号を受託して以来、受託件数を着実に増加させており、さまざまな公益分野で助成事業を行っています。

2016年3月現在、公益信託の受託は202件330億円となり、2015年度は計13億円を計2,948団体（個人含む）に助成金として給付し、ご活用いただきました。

公益信託の仕組み



公益信託の信託目的別一覧(2016年3月現在)

分類	件数
奨学金支給	72
自然科学研究助成	39
人文科学研究助成	6
教育振興	22
社会福祉	10
芸術・文化振興	10
動植物の保護繁殖	1
自然環境の保全	8
都市環境の整備・保全	17
国際協力・国際交流促進	14
その他	3
総計	202

地球環境日本基金

「地球環境日本基金」は、NGO等が実施する地球環境保全に役立つ事業に対し、民間の寄付金によって助成を行うことを目的として1991年7月に設定されました。

私たちの暮らす地球は、さまざまな環境問題に直面しています。中でも開発途上国は、地球温暖化や森林伐採、淡水資源の不足、土壌劣化など、環境問題の影響を受けやすい地域といわれています。

「地球環境日本基金」では、開発途上地域における植樹活動や植林技術の開発、環境教育による人材育成、絶滅危惧種・野生生物の保護や繁殖等、地球環境保全に資する事業を行うNGO等に対し、毎年16百万円の助成を行っています。



苗木配布時に時間を作って、植え方を示しともに木を植える。(マリ共和国)

社会貢献寄付信託

三井住友信託銀行は、社会貢献活動に取り組む公益法人などへの寄付を目的とする「社会貢献寄付信託」（愛称：明日へのかけはし）を取り扱っています。本商品を通じ、お客さまは、三井住友信託銀行が提示する寄付先一覧から団体を選び、毎年1回、当初信託元本の5分の1を寄付することができます（毎年、寄付先を変更することも可能です）。寄付先からは、寄付金の活用実績や活動内容の報告書が送られます。

三井住友信託銀行は、社会貢献寄付信託を通じ環境だけでなく、教育、医療、学術、文化など多様なテーマにおける活動を支援します。

寄付先一覧(2016年4月1日現在)

環境	公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン (WWFジャパン)
環境	公益財団法人 日本生態系協会
教育	公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟
医療	公益財団法人 日本対がん協会
社会福祉	公益財団法人 日本盲導犬協会
国際医療支援	特定非営利活動法人 国境なき医師団日本
学術	公益財団法人 国際科学技術財団
文化	独立行政法人 日本芸術文化振興会
災害復興支援	社会福祉法人 中央共同募金会(東日本大震災復興支援)
子ども支援	公益財団法人 日本財団
障がい者スポーツ支援	公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本
医療	京都大学 iPS細胞研究所

特定寄附信託

三井住友信託銀行は「特定寄附信託」を取り扱っています。これは2011年度税制改正によって新たに創設された制度に基づく信託で、運用収益が非課税となり、信託元本と合わせて寄附することができます。寄附先は、三井住友

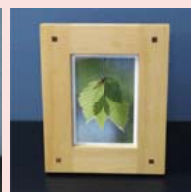


報告書
「トラスト地レポート」

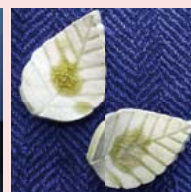
寄付者に毎年届く「自然の恵みギフト」



山猫の手ぬぐい

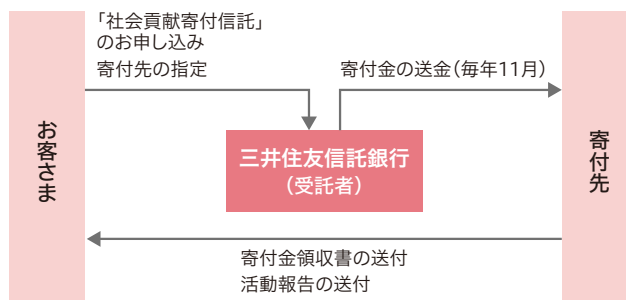


ブナの写真立て



ブナの箸置き

社会貢献寄付信託の仕組み



信託銀行が提示する「寄附先一覧」以外の団体を指定することも可能で、ご指定いただいた寄附先に5年または10年にわたり定期的に寄附を行います。

日本生態系協会への寄付を通じたナショナル・トラスト活動支援

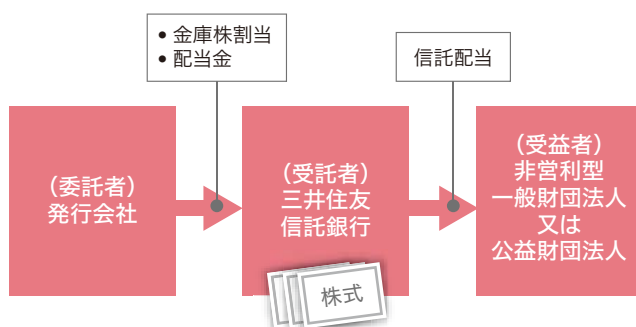
社会貢献寄付信託では、寄付先に公益財団法人日本生態系協会を指定すると、国内の絶滅の危機にある生きものの生息地を買い取って自然の保護を行うナショナル・トラスト活動の支援を行うことができます。特に、ツシマヤマネコが生息する長崎県対馬、アマミノクロウサギが生息する鹿児島県奄美大島、ブナが自生する北限の地とされる北海道黒松内町の三つの地域のトラスト活動を重点的にサポートしています。



自己株式を活用した社会貢献スキーム

三井住友信託銀行は、自己株式(金庫株)を保有する企業が、社会貢献のために配当金を公益団体等に寄付する信託スキームを取り扱っています。委託された株式の議決権は三井住友信託銀行に帰属します。

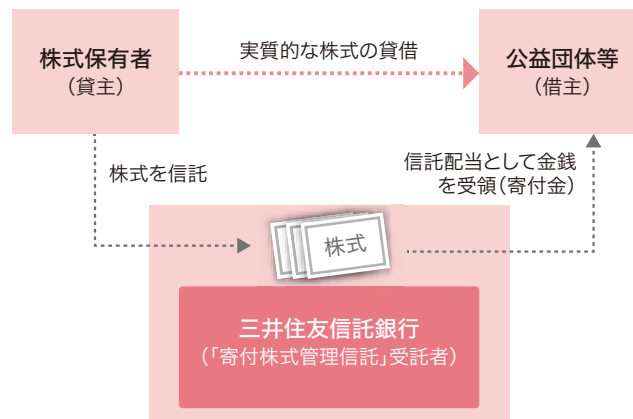
2014年度、三井住友信託銀行はトヨタ自動車さま(委託者)とトヨタ・モビリティ基金さま(受益者)との間で、本スキームの取り組みを開始しました。配当金は新興国・途上国でのモビリティ格差の解消、自動車産業の健全な発展に資する活動、先進国での最先端の技術・システムの研究等に活用されます。



寄付株式管理信託

三井住友信託銀行は寄付株式管理信託を取り扱っています。これは信託を活用し、保有株式を公益団体等に無償で貸与していただき、その配当金を非課税扱いで借主が受領することで、継続的な支援を実現するスキームです。

2014年度、三井住友信託銀行は、借主として京都大学iPS細胞研究所さまを指定する取り組みを開始しました。



※株式の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)」となります。

京都大学iPS細胞研究所(CiRA)

iPS細胞研究所(Center for iPS Cell Research and Application: CiRA)は、世界初のiPS細胞に特化した先駆的な中核研究機関です。2012年にノーベル生理学・医学賞を受賞した山中伸弥教授が所長を務め、より有効な治療法を心待ちにしている患者さんのもとにiPS細胞技術を届けることを目的としています。

iPS細胞技術は、糖尿病、パーキンソン病、血液疾患の治療や、筋萎縮性側索硬化症(ALS)など、根本的な治療法のない難病や、怪我で苦しんでいる患者さんに、より良い治療法を提供できる可能性のある日本発の革新的な技術です。CiRAは1日も早いiPS細胞の医療への応用を目指し、日々研究活動を行っています。

山中教授は常々、所属される米国の研究所が個人や企業からの多くの寄付を受けており、それが研究所の安定した運営につながっていると指摘されています。三井住友信託銀行は、その趣旨に賛同し、CiRAを「寄付株式管理信託」や「社会貢献寄付信託」の支援先に指定させていただいています。またこれらのつながりから、三井住友信託銀行は京都四条支店のサクセスフル・エイジング支援セミナーにCiRAの方をお招きし、講演会を開催しました。iPS細胞を活用した研究や今後期待される再生医療の可能性について、参加した方々は皆熱心に耳を傾け、講演会は大変好評でした。



ヒトiPS細胞

証券代行業務におけるIR・SR・ESGコンサルティング

証券代行業務とは

株式の発行会社から株式事務の委託を受けて、発行会社に代わって株式に関する事務処理を行うものです。具体的には以下の業務を行っています。

- 株主名簿の管理・株主総会招集通知発送等
- 増資、株式分割等の株式事務
- 株主総会等の株式実務に関する各種コンサルティング
- IR・SR活動の支援サービス
- 国内および外国人株主の議決権行使分析結果の提供

IR・SR※コンサルティング業務

三井住友信託銀行では、証券代行コンサルティング部の専担セクションであるIR・SRチームが、お客さまがより効率的かつ効果的にIR・SR活動を実現していただくため、証券代行機関としての独自のノウハウと国内外のネットワークを生かしたIR・SR支援サービスを提供しています。

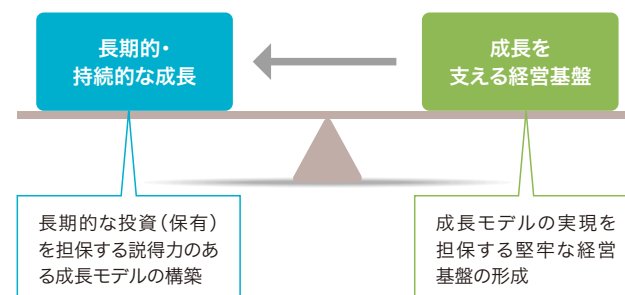
※IR (Investor Relations)・SR (Shareholder Relations)。投資家 (Investors) 向け広報活動は、企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平に、継続して提供する活動全般のことです。また、「株主 (Shareholders)」を対象とする活動という意味で、SRと称することもあります。

ESGソリューション・サービスの展開

近年、責任 (ESG) 投資市場が急拡大し、中長期的な視点からESG (環境・社会・ガバナンス) に取り組み、情報開示を強化し投資家との対話を重ねることの重要性が高まっています。

三井住友信託銀行では、発行会社に対し、特に情報開示という視点からさまざまなアドバイスを行い、長期投資家の開拓と信頼関係構築をサポートするESGソリューション・サービスを展開しています。

長期投資家への訴求ポイント



IR・SRコンサルティングにおける主なメニュー

国内実質株主判明調査

国内資産管理専門銀行の背後に存在している国内機関投資家を調査します。決算説明会、One on OneのIRミーティング対象機関の選定や、株主総会に向けたコミュニケーション構築に利用いただけます。

外国人実質株主判明調査

海外カストディアン銀行等の背後に存在している海外機関投資家を調査します。海外IRの訪問先の選定、さらに株主総会に向けては、議決権行使促進サービスも提供しています。

個人株主分析

株主名簿をIR活動の観点から分析します。IR戦略立案のための個人株主の現状把握や個人向けIR・SR活動の効果測定等に活用いただけます。

議決権行使分析

国内外機関投資家の議決権行使動向を分析します。株主総会に向けた議決権行使予測、株主総会後の振り返りなど、社内向け報告や検討の資料として活用いただけます。

FOCUS CLUB (会員制)

IR、総務・法務部門向けに海外機関投資家などの日本株投資動向およびコーポレート・ガバナンスの考え方について情報提供や株主に関するデータ提供を行っています。

ESGソリューション・サービスにおける主なメニュー

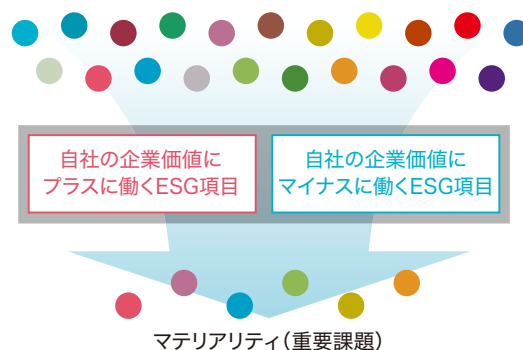
非財務情報報告アドバイス

責任投資や非財務情報開示の最新の動向を踏まえESGに関する取り組みの意義を解説し、CSRレポートや統合報告書などの非財務情報報告の作成に向けた各種アドバイスを行います。

- 責任投資市場の状況や投資家動向の解説
- ESG情報の開示についての解説
- マテリアリティ特定の重要性の解説
- 統合報告書・CSR報告書作成に向けたアドバイス
- 海外SR (ESG IR) サポート

参考 マテリアリティについての基本的な考え方

ESG項目 (ステークホルダーへの影響度の高いテーマ)



事業と一体となった社会貢献

八大疾病保障・三大疾病保障・ガン保障

ガン・急性心筋梗塞・脳卒中、および五つの重度慢性疾患（高血圧症・糖尿病・慢性腎不全・肝硬変・慢性膵炎）を八大疾病とした場合、日本における罹患者数は年齢を経るにつれて増加しています。三井住友信託銀行は、お客さまが住宅ローンの返済中に八大疾病と診断されたとき、住宅ローン残高を保障するサービスを取り扱っています。

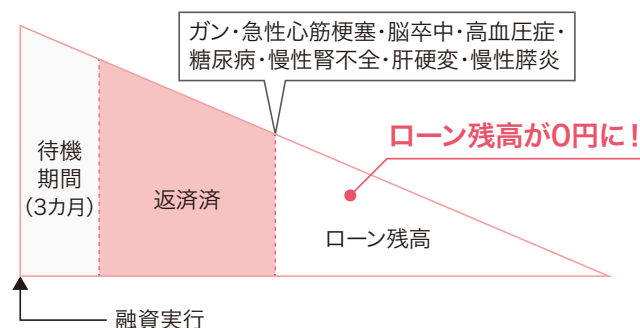
本サービスには、「八大疾病保障」「三大疾病保障」「ガン保障」の三通りがあり、住宅ローンのお借入年齢が20歳以上

46歳未満の方、46歳以上56歳未満の方が、それぞれのニーズに合わせて保障内容をお選びいただけます。

保障内容には、ローン残高が0円になる「100%給付型」と、ローン残高が半分になる「50%給付型」があります。また、「八大疾病保障」「三大疾病保障」をお選びいただいた20歳以上46歳未満のお客さまには、八大疾病以外の病気や怪我によって入院した場合も一時金などが保障される「トリプル入院保障」が付いています。

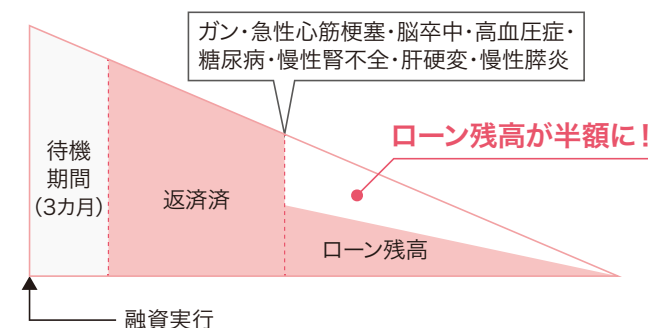
100%給付型の場合

住宅ローン残高が0円に



50%給付型の場合

住宅ローン残高が半額に



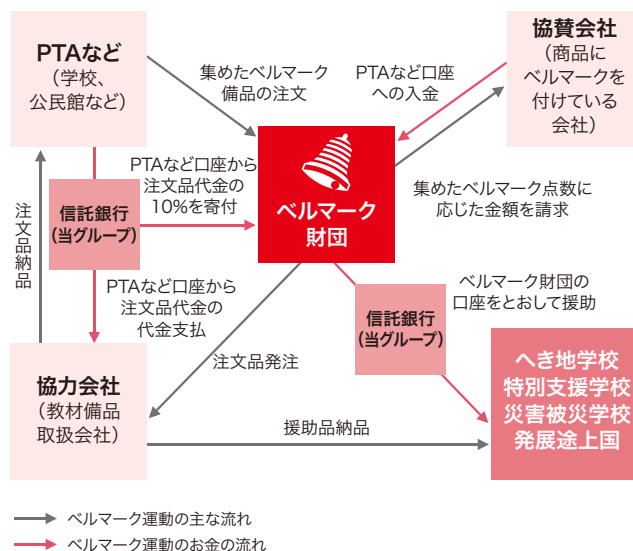
ベルマーク事業への支援

身近な商品に付いている“ベルマーク”を学校単位で集め、その点数に応じて学校に必要な備品を購入する「ベルマーク運動」は、1960年にスタートしました。当初は複数の銀行が関わっていましたが、1982年からは入出金に関わる一切の業務を三井住友信託銀行が担当しています。

現在、全国27,375（2016年11月末現在）にのぼるPTAの口座管理事務を行っており、協賛会社からのPTAへの入金や協力会社からのベルマーク教育助成財団への援助金送金などの業務を取り扱っています。このほか、被災地などへの援助資金の送金事務（友愛援助）も行っています。

ベルマーク運動では、学校の備品を購入する際に購入金額の10%がベルマーク財団に寄付されて、それがへき地学校や災害被災学校、発展途上国などへの援助資金として使われています。三井住友信託銀行は、事業と一体となった社会貢献として、ベルマーク事業への支援を継続しています。

ベルマーク運動での役割（2016年11月末現在）



金融円滑化への取り組みについて

三井住友トラスト・グループでは、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的使命の一つと位置付け、その実現に向けて取り組んでいます。

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまからの各種ご相談やご返済条件の変更などのお申し込みに迅速かつ適切にお応えするなど、さらなる円滑な金融仲介機能を発揮していくため、金融の円滑化に関する基本方針を定めています。

また、円滑な金融仲介機能を発揮するため、営業店におけるお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みに適切に対応する体制、本部における営業店の対応状況を適切に把握する体制

を整備するとともに、金融円滑化に関する苦情やご相談については、各営業店のほか専用フリーダイヤル等で受け付けています。

2013年3月末に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限が到来致しましたが、今後も引き続き、中小企業のお客さまの事業活動の円滑な遂行と住宅ローンをご利用のお客さまの生活の安定のため、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に向けて取り組んでいくとともに、東日本大震災の影響を直接または間接に受けているお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みがあった際には、お客さまのご事情に応じて柔軟かつ適切に対応するよう努めていきます。

貸し付けの条件の変更等の申し込みを受けた貸付債権の数

▶ お客さまが中小企業者である場合

(単位:件)

	2014年 3月末	2014年 6月末	2014年 9月末	2014年 12月末	2015年 3月末	2015年 6月末	2015年 9月末	2016年 3月末
貸し付けの条件の変更等の 申し込みを受けた貸付債権の数	3,835	3,950	4,086	4,173	4,265	4,314	4,366	4,444
うち、実行に係る貸付債権の数	3,539	3,659	3,772	3,863	3,956	4,006	4,055	4,122
うち、謝絶に係る貸付債権の数	64	73	73	74	78	79	81	86
うち、審査中の貸付債権の数	43	23	41	32	17	11	10	6
うち、取り下げに係る貸付債権の数	189	195	200	204	214	218	220	230

※2016年3月末時点で、信託勘定に係る債権を以下の通り含みます。

申し込み1件、実行1件、謝絶0件、審査中0件、取り下げ0件。

なお信託勘定に係る債権とは、他の金融機関等が流動化等を目的として三井住友信託銀行に信託した貸付債権のうち三井住友信託銀行がお客さまから貸付条件の変更等の申し込みを受け付けたものなどを指します。受託者である三井住友信託銀行は、信託契約の定めにより複数の信託関係者の判断に基づき対応しています。

▶ お客さまが住宅資金借入者である場合

(単位:件)

	2014年 3月末	2014年 6月末	2014年 9月末	2014年 12月末	2015年 3月末	2015年 6月末	2015年 9月末	2016年 3月末
貸し付けの条件の変更等の 申し込みを受けた貸付債権の数	4,191	4,370	4,557	4,720	4,881	5,010	5,130	5,323
うち、実行に係る貸付債権の数	3,425	3,577	3,729	3,878	3,995	4,087	4,179	4,319
うち、謝絶に係る貸付債権の数	58	66	69	76	83	92	102	120
うち、審査中の貸付債権の数	91	82	84	69	73	69	56	50
うち、取り下げに係る貸付債権の数	617	645	675	697	730	762	793	834

※2016年3月末時点で、信託勘定に係る債権を以下の通り含みます。

申し込み503件、実行422件、謝絶17件、審査中2件、取り下げ62件。

なお信託勘定に係る債権とは、流動化等を目的として三井住友信託銀行に信託した貸付債権のうち三井住友信託銀行がお客さまから貸付条件の変更等の申し込みを受け付けたものなどを指します。受託者である三井住友信託銀行は、信託契約の定めにより複数の信託関係者の判断に基づき対応しています。



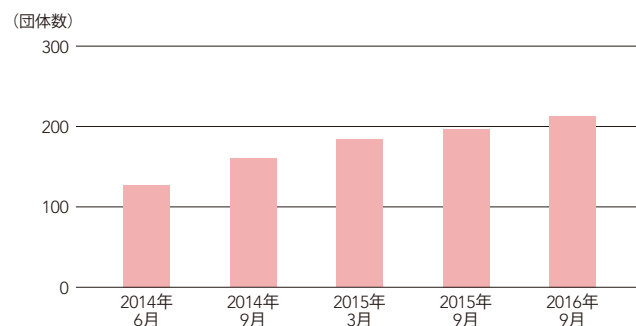
資産運用業務 における ESG課題への 取り組み

2016年12月現在、責任投資原則（PRI）に署名する機関のうち、環境・社会・ガバナンス要因を考慮した投資であるESG投資に取り組む署名機関数が1,600を上回り、拡大を続けています。PRIは今後、アジア地域への取り組みに力を入れ、PRI署名機関の取り組みの実効性を高めることに力を入れていると発表しています。

このようにESG投資が世界的に急拡大するなか、我が国でも2014年2月に「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》が策定されました。金融庁による2016年9月の発表では213の機関投資家等が

受け入れを表明しています。今後はスチュワードシップ責任の一環でESGに取り組む動きが拡大すると予想されます。

日本版スチュワードシップ・コードの受け入れを 表明した機関投資家



出典：『責任ある機関投資家』の諸原則

資産運用会社としての三井住友トラスト・ホールディングス

運用資産

三井住友信託銀行はアジア最大規模の運用残高を有しており、受託残高は約48兆円に達しています。また、主に個人向け投資信託等の運用を行う日興アセットマネジメント、三井住友トラスト・アセットマネジメントを含めた受託

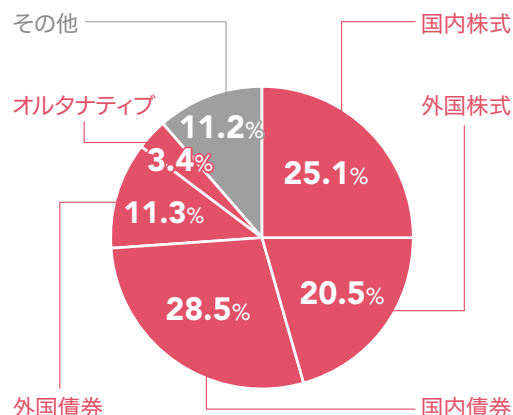
残高は約75兆円となっています。

お客さまの大多数は日本の公的年金・企業年金ですが、海外投資家からの受託も拡大しています。

(単位:10億円)

資産の種類	運用資産額	割合
国内株式	12,243	25.1%
外国株式	10,004	20.5%
国内債券	13,941	28.5%
外国債券	5,536	11.3%
オルタナティブ	1,670	3.4%
その他	5,455	11.2%
合計	48,849	100.0%

出典:三井住友信託銀行(2016年9月末時点)



機関投資家としてのESG活動

機関投資家としてのESG活動方針

三井住友信託銀行は責任投資原則署名運用機関としてESGに関連する諸問題に対して積極的な取り組みを行い、お客さまの利益に資する活動を推進していきます。

また、2014年5月に三井住友信託銀行は「日本版スチュワードシップ・コード」の受け入れを表明致しました。本コードは、機関投資家に対して、企業との「目的を持った対話」(エンゲージメント)を通じて、企業価値の向上や持続的成長を促し、中長期的な投資リターンの拡大を図る責任(スチュワードシップ責任)を課すものであり、アナリストを主力に据えた体制で「スチュワードシップ責任」を適切に果たしていきます。

体制

ESG課題に関する活動において中心的な役割を果たすのはアナリストです。アナリストは、取材活動等を通じて企業評価を行っており、これらの知見を生かして、エンゲージメント・議決権行使に関する対話・リサーチ等をワンストップで対応しています。

三つの柱

三井住友信託銀行の資産運用におけるESG課題への取り組みは、エンゲージメント、ESGインテグレーション、そして議決権行使の三つに分けられます。これら三つの取り組みを徹底することで、投資先の企業価値向上や持続的成長を促し、中長期的な投資リターンの拡大を図っていき

ます。

2016年4月、スチュワードシップ活動に関連する四つの会議体（SSCエンゲージメント会議、議決権行使会議、ESGモニタリング会議、SRIユニバース選定会議）を機能統合した「スチュワードシップ会議」を新設しました。



また、PRIはこれらの6原則に関するコミットメントや進捗状況について署名団体の報告に基づいて評価(最高A+、最低E)しています。三井住友信託銀行においても、評価結果

の還元を受けており、下表の通り総じて良好な評価を得ています。今後は、評価がやや劣後している債券投資においても、ESGインテグレーションを積極的に推進する方針です。

PRIによる三井住友信託銀行のアセスメント結果

責任投資へのアプローチ	上場株式投資	エンゲージメント／議決権行使	債券投資
A+	A+	A	C

※2016年PRIアセスメントより

「サステナブルファイナンス大賞」の優秀賞を受賞

三井住友信託銀行の機関投資家としてのESG活動が、2年連続で「サステナブルファイナンス大賞」優秀賞を受賞しました。サステナブルファイナンス大賞は、一般社団法人環境金融研究機構(代表理事:藤井良広上智大学客員教授)が日本での環境金融の発展に貢献した金融機関に授与するものです。

受賞対象となった活動

- 2015年度「国内株アクティブ運用へのESGインテグレーション」
- 2016年度「国際規範・ルールに基づくグローバル・エンゲージメント活動」



エンゲージメント

三井住友信託銀行では、持続的社会の構築のためESG(環境・社会・ガバナンス)課題を解決することがお客さまの利益につながるものと考えており、投資先企業に対して積極的に働きかけを行っています。

国内企業に対するエンゲージメント

三井住友信託銀行は、エンゲージメントガイドラインに従い投資先企業とのエンゲージメントを実施しています。投資先企業の事業構造や業界環境などを深く理解するアナリストが活動の一環としてエンゲージメントを行う体制

とし、当該企業の持続的成長や企業価値向上に資するよう努めています。

アナリストの投資先企業との接触件数は年間約9,000件に上り、その内容は、通常の取材等(議決権行使に関する事項も含む。)のほか、説明会や見学会への参加、経営層とのエンゲージメントと多岐にわたります。このうち、経営層とのエンゲージメントは約300件となっています。

投資先企業に対するエンゲージメントの実施事例の一部について概要をご紹介します。

A社

対話の概要

大手電機機器メーカーに対して、「一部製品での販売が不振となっていることから、事業戦略の大幅な見直しを実施する必要があるのではないか」との意見表明を行い、不採算事業の今後の方向性等について議論させていただきました。

B社

対話の概要

大手非鉄金属メーカーに対して、「他社と共同で出資している合弁会社の業績が芳しくないことから、意思決定の迅速化や生産拠点の有効活用等を実施する必要があるのではないか」との意見表明を行い、競争力の向上策について議論させていただきました。

外国企業に対するエンゲージメント

ESGモニタリングとエンゲージメント

三井住友信託銀行は、グローバルなESG課題解決のために責任投資原則(PRI)の署名団体と連携しエンゲージメント活動に積極的に参加、スチュワードシップ会議(44頁参照)においてその状況をモニタリングしています。2016年度もPRIが主宰するコラボレーション・プラットフォーム※に参画、水リスクと熱帯雨林開発における諸問題(パーム油資源開発)の二つのテーマについてのワーキンググループに所属し、エンゲージメント等の活動を行いました。

※署名機関が情報を共有しながら、共同して企業や政策当局者等とエンゲージメント等を行う仕組み。



パーム油ワーキンググループでの協議

ISS-ETHIXとの連携

三井住友信託銀行は、国連グローバル・コンパクトやOECDビジネス基準などの国際規範・ルールの観点から投資先企業の活動をモニタリングしていますが、2016年4月、ISS-ETHIX※が提供する専門サービスを利用して活動範囲を広げ、悪影響が想定される事業を行う企業に対しエ

ンゲージメントを開始しました。活動内容はスチュワードシップ会議に報告され、関係各部にて問題の認識を共有します。

※議決権行使助言会社ISSがスウェーデンのEthix社を買収し設立したコンサルティング会社で、ESGに関するさまざまなアドバイスを行っている。

グローバルなESG課題解決に向けての参画例

事例1 パーム油事業会社に対するエンゲージメント

工業用・生活必需品に幅広く使用されているパーム油は、「あぶらやし」から精製され、プランテーション栽培が行われています。パーム油は、利便性や健康食品嗜好の高まりなどにより需要が急増する一方、乱開発により熱帯森林や生物多様性減少の要因となっているため、三井住友信託銀行はマレーシアのA社をはじめとするプランテーション事業会社に対して開発計画や方法についてエンゲージメントを行っています。

また、PRIがスマトラ島(インドネシア)において実施したプランテーションの実地調査に参加したほか(写真)、2016年11月にはバンコクで開催されたRSPO(持続的パーム油のための円卓会議)の会議に参加し、金融機関の立場から意見表明を行いました。



事例2 対人地雷とクラスター弾に関連する企業とのエンゲージメント

対人地雷ならびにクラスター弾問題は、人道的観点や平和と安定の維持、復興開発への障害となることから国際的取り組みがなされています。グローバル運用業界では、同関連企業に対する金融的な幫助を回避するため、投融資を行わない動きが広まっており、また関連企業には製造を停止するよう働きかけていますが、三井住友信託銀行でも同製品を製造する関連企業※に対しては、製造を停止するようエンゲージメント活動を行っています。2016年8月には、2015年11月に表明したシンガポールのB社に引き続き、エンゲージメントを行った米国C社が同事業からの撤退を表明しました。

※オランダのNGO、バックス・クリスティが報告書「クラスター爆弾への世界の投資: 共通した責任」に掲載している企業リストを参考にしています。

ESGインテグレーション

三井住友信託銀行では、投資先企業を評価する際に定期的に発信される財務情報に加えてESG情報(非財務情報)も活用しています。

投資にあたって企業を評価する際には、短期的には業績等の財務情報が重要となりますが、中長期的には当該企業の継続的な成長等に関する評価が重要となります。

このため、三井住友信託銀行では、持続的な企業収益の維持・改善を見極めるために、企業の提供する商品やサービスの付加価値の高さ、その持続性、および付加価値の提供を支えるガバナンス体制の強固さなどに関する情報(ESG情報(非財務情報))を収集し、これらを企業評価に用いています。

非財務情報を体系化し具体的に運用に活用するための独自の仕組みとして「MBIS(非財務情報評価)」を導入しています。MBISのMは経営力、Bは事業基盤、Iは市場動向、Sは事業戦略を表しており、この頭文字を取ったもので

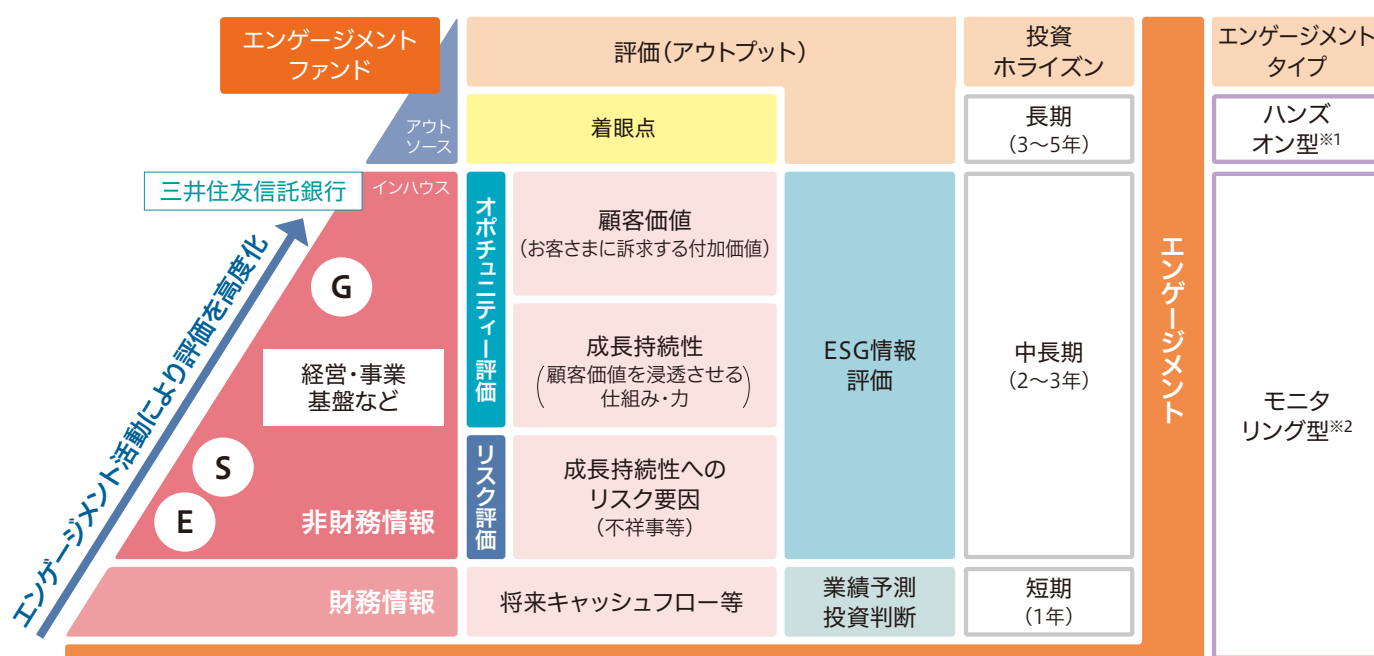
す。MBISは財務情報の数値に表れない「非財務情報」に着目し、企業の「持続的な成長を担保する仕組み」を評価します。

有効なエンゲージメントにはしっかりとした非財務情報分析が必要です。非財務情報分析力の強化、すなわちMBISの強化は経営層とのエンゲージメントの品質向上につながっています。

また、エンゲージメントを通じて企業と対話を実施することでその評価の高度化を図っています。

このようにESG評価を運用に活用することをESGインテグレーションといいます。三井住友信託銀行では全ての国内株式アクティブファンドおよびクレジット投資を行う一部の国内債券アクティブファンドにおいて実施しています(総額約2.4兆円)。

なお、ESG評価をどのように活用するかは、個々のファンドの運用スタイルに応じて異なります。



E:Environmental(環境)

S:Social(社会)

G:Governance(ガバナンス)

※1 投資先企業に対して、事業成長施策等の実行にもコミットするエンゲージメントタイプ

※2 投資先企業に対して、IR活動の改善や事業ポートフォリオ変更による株価への影響等の議論を通じて、投資先企業の自主的な経営判断を支援するエンゲージメントタイプ

日本株RI旗艦ファンドの運用戦略のご紹介

日本株RI旗艦ファンド「SRIファンド」の運用戦略のご紹介

2003年から運用を開始しており、日本では最も歴史ある責任投資ファンドの一つです。ESGに注目し、それらの財務リターンの向上への貢献度などを考慮して投資銘柄を選定しており、三井住友信託銀行のSRIファンド運用チームによる知見と日本総合研究所による基礎調査が特徴となっています。

1.日本総合研究所による「ベスト・イン・クラス」でのユニバース選定

日本有数のシンクタンクである日本総合研究所が、2,000社を対象にアンケート調査を実施し、ベスト・イン・クラスをユニバース候補として選定します。

これまでのE(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)の評価項目に加え、2013年度からはV評価(Value:成長性評価)を加えました。V評価はESGへの取り組みの企業業績へのつながりを評価するものです。

2.三井住友信託銀行によるSRIユニバースの決定

日本総合研究所が選定したSRIユニバース候補群から、信用リスクの高い銘柄等を排除し、株式運用部長を議長とする月次の会議でSRIユニバースを決定します。

3.三井住友信託銀行のファンドマネージャーによる銘柄選択

ファンドマネージャーはSRIユニバースを対象に、①ESGへの取り組みによる成長性評価と②国内株式アナリストによる独自業績予想をベースとしたバリュエーション、業績モメンタムといった株価評価を実施、対TOPIXでの超過リターンを追求します。

運用プロセス

日本総合研究所

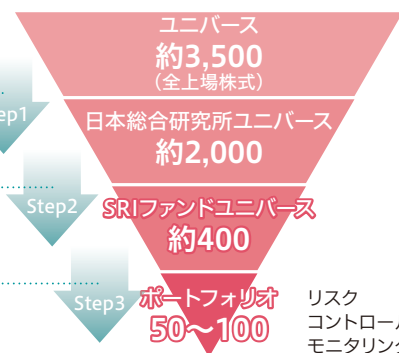
- ESGに関するハイクオリティな調査

スクリーニング

- 調査情報
- クレジットリスク

ポートフォリオ構築

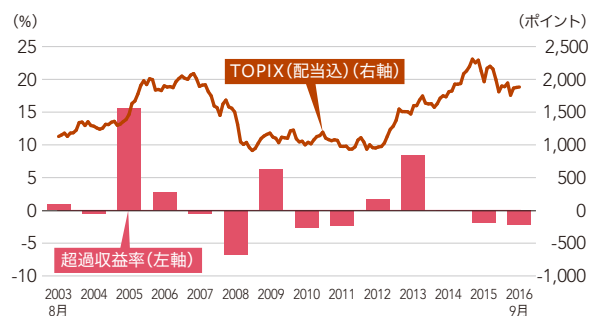
- ESG評価
- 株価評価



出典:三井住友信託銀行(2016年9月末時点)

SRIファンドの実績

右図のグラフはSRIファンド設定来の超過収益率とTOPIXリターンの推移です。2012年末の安倍政権発足以来堅調であった日本株式市場は昨年夏以降、調整局面に転じていますが、三井住友信託銀行では企業業績の改善、政府による資本市場改革等の後押しから今後も底堅い推移を予想しています。また、日本企業のESGへの意識も高まりつつあることから、当ファンドの運用には好ましい環境が継続すると考えています。



RI商品ラインアップ(投資信託)

SRI・ジャパン・オープン(グッドカンパニー)

当グループは2003年、日本で初めて企業年金向け責任投資ファンドの提供を開始しました(RI旗艦ファンド)。「グッドカンパニー」は、この同じ運用を、公募投信として個人投資家など幅広い投資家層にも提供したもので、日本を代表する責任投資ファンドの一つとなっています。

当ファンドは、企業価値向上のためにESGの取り組みを積極的に推進する企業の株式を厳選し投資することにより、ベンチマークである東証株価指数に対する超過収益の獲得を目指します。



運用会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント

チャイナ・グッドカンパニー

「チャイナ・グッドカンパニー」は、日本株責任投資ファンドの投資手法を中国株に適用したRIファンドです。中国の金融機関以外の運用機関が開発した世界で初めての中国株責任投資ファンドとして、欧米の関係者からも注目されています(2010年の設定)。

銘柄の選定にあたっては、ESGの調査を日本総合研究所に委託するとともに、投資対象企業に関するネガティブ情報を随時入手できる体制を構築しています。



運用会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント

グリーン世銀債ファンド

当グループの日興アセットマネジメントが、2010年に世界銀行と共同で開発したファンドで、世界銀行が発行する「グリーンボンド」の組入比率30%以上を目指している点が特徴です。グリーンボンドとは、世界銀行が発行する債券の一種です。調達された資金は、原則として新興国における気候変動対策プロジェクトへの貸付に利用されます。そのため、社会貢献を実感できるファンドとして、世界的にも注目を集めています。



運用会社

日興アセットマネジメント

生物多様性企業応援ファンド

生物多様性とは、地球上に生息する「多種多様な生きもの」とそれらの「つながり」のことです。「生物多様性企業応援ファンド」は、生物多様性の保全と持続可能な利用に積極的に取り組む日本企業の株式に投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドの運用にあたっては、三井住友信託銀行が投資助言を行います。

生物多様性に着目したファンドは、欧米でもあまり例がなく、先進的な取り組みとして海外から注目を集めています。



運用会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント

議決権行使

三井住友信託銀行では、機関投資家に課せられたスチュワードシップ責任の一環として、投資先企業の持続的成長に資するよう議決権行使を行います。

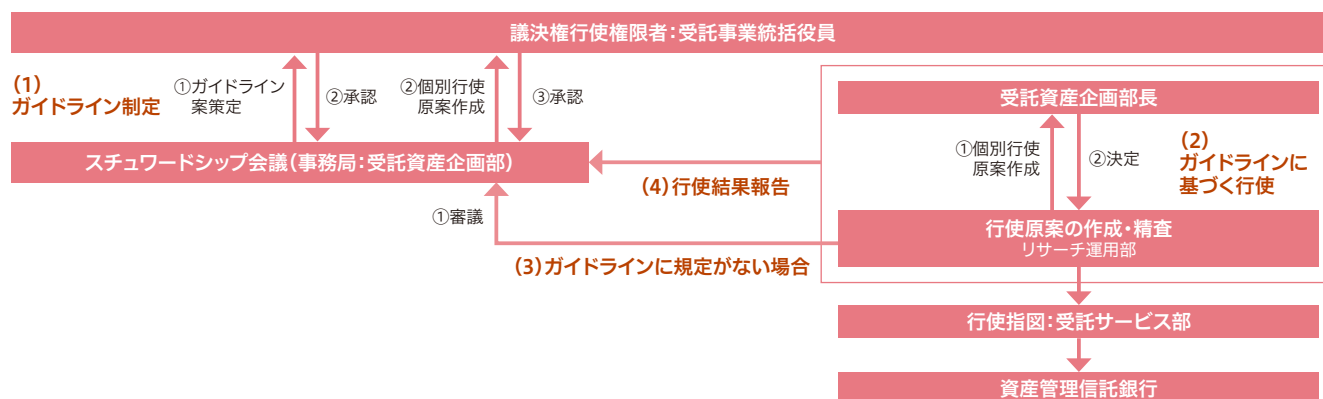
基本方針

三井住友信託銀行は、企業の経営方針・経営判断は、株主の意向のみを反映するものではなく、従業員・債権者・取引先等さまざまなステークホルダーとの利害調整を踏まえて決定されるものであり、企業経営者は、効率的な株主資本の

活用やステークホルダーへの積極的な情報開示等、株主利益を尊重した健全なコーポレート・ガバナンス体制を進んで構築すべきであると考えています。このため、当該企業が反社会的行為を行っておらず、かつ株主利益を軽視していない限り、基本的には企業経営者による経営判断を尊重します。

なお、企業もしくは企業経営者等による不祥事および反社会的行為が発生した場合には、コーポレート・ガバナンス上重大な問題が発生しているとみなし、コーポレート・ガバナンスの改善に資するように議決権を行使します。

体制(国内株式)



議案別議決権行使状況

国内株式の2015年7月から2016年6月までに開催された株主総会における議決権行使については、以下の通り行使を行っています。

1. 会社提出議案

	賛成	反対	不行使	白紙委任	合計
剰余金処分案等	1,452	49	1	0	1,502
取締役選任	1,845	547	1	0	2,393
監査役選任	1,429	231	1	0	1,661
定款一部変更	868	14	1	0	883
退職慰労金支給	141	120	0	0	261
役員報酬額改定	1,003	21	0	0	1,024
新株予約権発行	114	50	0	0	164
会計監査人選任	43	0	0	0	43
組織再編関連 ^{※1}	40	0	0	0	40
その他会社提案 ^{※2}	212	44	1	0	257
うち買収防衛策	70	44	0	0	114
合計	7,147	1,076	5	0	8,228

※1 合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

※2 自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、買収防衛策等

2. 株主提出議案

	賛成	反対	不行使	白紙委任	合計
合計	3	153	0	0	156

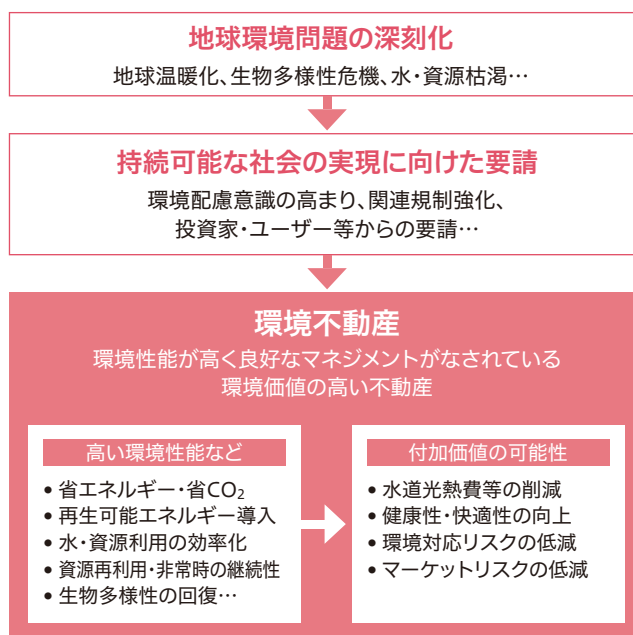


不動産業務 における ESG課題への 取り組み

地球環境問題の深刻化が指摘されるなかで、持続可能な社会の実現に向けて、不動産についても環境への配慮が求められています。

環境に配慮し、「環境性能が高く良好なマネジメントがなされている環境価値の高い不動産」は、「環境不動産」と呼ばれています。

当グループは、環境不動産が、その高い環境性能などがもたらす収益の向上やリスクの低減を通じて、通常の不動産よりも高い付加価値を持つ可能性があると考えています。



今なぜ「環境不動産」か

2015年12月に、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)において「パリ協定」が締結され、2016年11月に発効しました。批准国である日本においても今後、環境規制の強化が予測されます。

国内の政策面では、2015年に建築物省エネ法が公布され、2,000m²以上の非住宅建築物については、新築時に省エネルギー基準に従うことが義務付けられました(2017年施行予定)。一方、サステナブル建築物等先導事業等、環境性能の高いプロジェクトに対して国が補助金交付等を行う仕組みについても充実しつつあります。

世界の投資・金融セクターにおいては、地球環境問題への対応は不可欠な課題と認識されています。2006年に国連の主導でESG(環境・社会・ガバナンス)に配慮した投資の世界的なプラットフォームである責任投資原則(PRI)が提唱され、欧米の機関投資家など1,500を超える機関が署名しています。また国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)においては国内外で200を超える銀行・保険・証券会社等が、ESGへの配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。2015年には日本の年金積立金管

理運用独立行政法人(GPIF)が責任投資原則(PRI)に署名したことも、大きな動きといえます。(当グループはPRIとUNEP FIについて、発足当初に署名を行っています。)

さらに2009年には、欧州の主要年金基金を中心にGRESB(グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク、「グレスビー」と読みます)という、不動産セクターのサステナビリティ(持続可能性)を測るベンチマークが創設され、投資判断に活用されています。2016年には日本から43社がGRESBの評価に参加しています。このうち不動産投資法人(J-REIT)は30社で、J-REIT市場時価総額の約78%に達しています。

国内投資・金融セクターにおいても2015年、責任ある機関投資家の諸原則(日本版スチュワードシップ・コード)について200を超える機関が受け入れを表明するとともに、上場会社のサステナビリティへの対応を原則に含むコーポレートガバナンス・コードが東京証券取引所の有価証券上場規程の別添として適用が開始されています。

今まさに、不動産においても環境への配慮が求められているといえます。

今、求められている不動産の環境配慮

国際条約

- 気候変動枠組条約(UNFCCC)
- パリ協定等

国内政策

- 建築物省エネ法
⇒環境関連規制の強化
- サステナブル建築物等先導事業等
⇒環境性能の高い不動産への支援

世界の投資・金融セクター

- PRI・UNEP FI
⇒ESGに配慮した投資・金融推進
- GRESB
⇒不動産関連投資判断への活用

国内投資・金融セクター

- 日本版スチュワードシップ・コード
⇒200を超える機関が受け入れを表明
- コーポレートガバナンス・コード
⇒上場会社のサステナビリティへの対応

環境不動産の付加価値

1. 不動産の「収益性」から導かれる付加価値

不動産の環境配慮を考える場合、よく「コストが余分にかかるから投資がしづらい」といった声が聞かれますが、不動産投資における価格の理論を踏まえると、環境不動産は追加コストに見合った、あるいはそれ以上の付加価値を生み出す可能性があると考えられます。

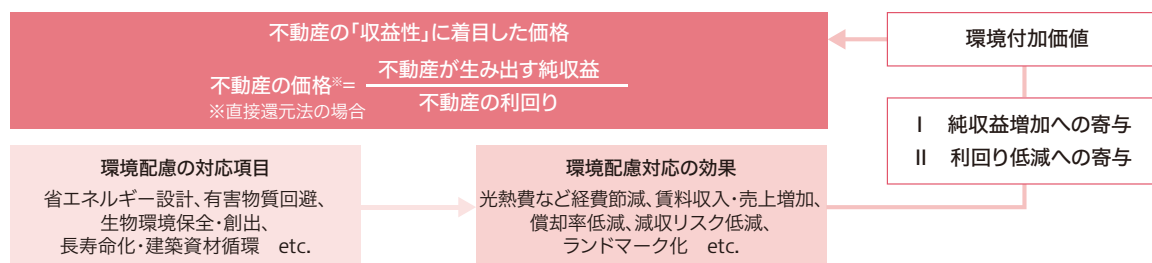
不動産を収益性(どれだけの収益をどれくらい安定的に生み出すか)という観点で見た場合、その価格は、不動産が生み出す純収益(収入－費用)を不動産の利回りで割ることによって求められます。賃料収入などの総収入が多いほど、また水道光熱費や維持管理費などの費用が少ないほど、純収益が増加して不動産価格は高く評価されます。また収益の変動リスクが少なく安定性が高い資産ほど、投資家が要求する利回りは下がるため、不動産価格は高く評価されることとなります。

環境不動産は、省エネルギー効果による水道光熱費の減少や、使用部材の耐久性向上による維持管理費の減少などが純収益の増加につながる可能性があるほか、オフィス環境の向上による生産性の向上や、建物のイメージ向上効果などが賃料アップの要因となるため総収入の増加をもたらす、純収益の向上につながる可能性もあります。

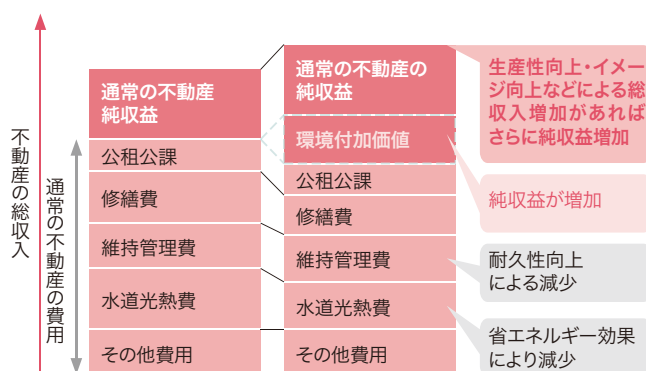
さらに環境不動産は、将来の環境関連の課税強化や規制強化などの影響を受けにくいことから、不動産の利回りに含まれる環境リスクが低減するほか、長寿命化による償却率の低減や環境配慮によるイメージ向上効果が不動産の利回りの低減につながる可能性があります。

以上のような理由から環境不動産が付加価値を持つようになると三井住友信託銀行は考えています。

環境付加価値概念図(1) 不動産の「収益性」に着目した価格

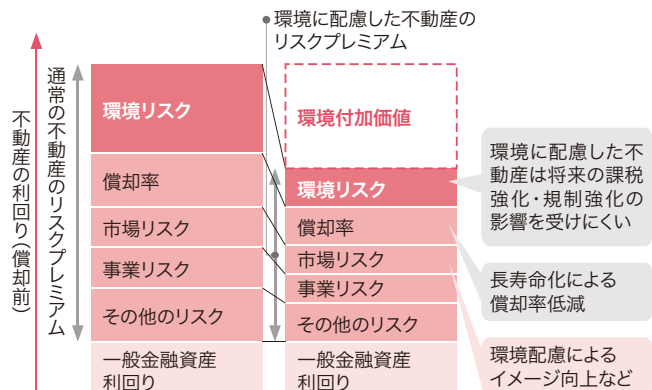


環境付加価値概念図(2) 純収益への反映



出典：不動産に関する「環境付加価値」の検討
(東京都不動産鑑定士協会10周年記念論文 2005 伊藤雅人)より一部改訂

環境付加価値概念図(3) 利回りへの反映



出典：不動産に関する「環境付加価値」の検討
(東京都不動産鑑定士協会10周年記念論文 2005 伊藤雅人)より一部改訂

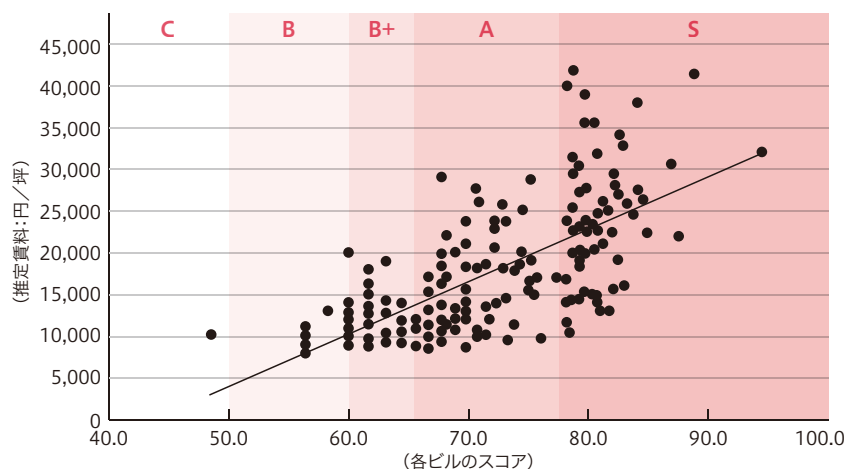
2. 付加価値の「見える化」に向けて

CASBEE経済効果調査

日本において、建物の環境性能とその経済効果との相関性を示した研究成果が少ないことから、三井住友信託銀行は一般社団法人 日本サステナブル建築協会の「スマートウェルネスオフィス研究委員会」経済効果調査ワーキンググループのリーダーとして、CASBEE®（建築環境総合性能評価システム）を用いた経済効果調査を実施しました。この調査では、CASBEE®という、日本で開発・普及が進められている環境性能の総合評価ツールによる認証や評価を受けているビルと、これを受けていないビルを対象に分析を行いました。そ

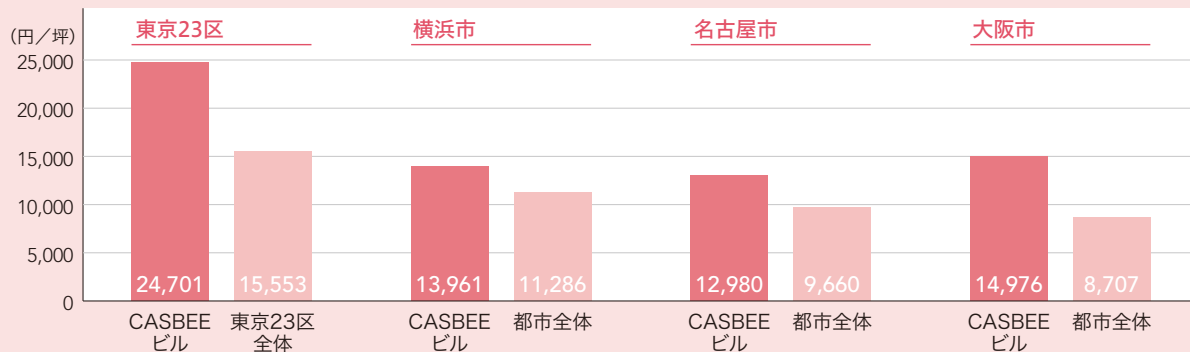
の結果、「CASBEEの認証や届出を行ったビルは都市全体の平均賃料に比べて賃料が約3.6%高い」「CASBEEスコア（100点満点換算）1点あたり、賃料が約0.5%高い」といった可能性が示唆されました。この成果は各種シンポジウムや日本建築学会大会などで発表されています。

CASBEEスコアと賃料の相関関係（単回帰分析）



一般社団法人 日本サステナブル建築協会「スマートウェルネスオフィス研究委員会報告書（平成26年度）」をもとに作成

平均賃料の比較



一般社団法人 日本サステナブル建築協会「スマートウェルネスオフィス研究委員会報告書（平成26年度）」をもとに作成

CASBEEビルに関する重回帰分析の結果一覧

CASBEE評価値等	サンプル数	係数	平均賃料比
CASBEEフラグ(CASBEE評価の有無)	517	564.160	+3.64%
CASBEEランク(5段階の評価ランク)	517	263.525	+1.70%
CASBEEスコア(100点満点の評価スコア)	183	78.974	+0.46%
サービス性能(Q2)スコア	183	1702.667	+9.9%
知的生産性評価	180	319.318	+1.86%

一般社団法人 日本サステナブル建築協会「スマートウェルネスオフィス研究委員会報告書（平成26年度）」をもとに作成

三井住友信託銀行の取り組み

2005年、環境不動産のもたらす付加価値に関する論文の発表を皮切りに、三井住友信託銀行は環境不動産に関する多くの提言を行ってきました。

環境不動産に関して特に重要な提言としては「環境性能」とそれに伴う「付加価値」を分かりやすく示すことが挙げられます。これらの提言に基づき、2013年にCASBEE（建築環境総合性能評価システム）研究開発委員会においてCASBEE-不動産（発足当時名称：CASBEE不動産マーケット普及版）の認証制度が開始されました。

業務面で、三井住友信託銀行は我が国初の土地信託を

1980年代に商品化し、ビルやマンションなど多くの不動産開発や運営に携わってきましたが、それらの経験を生かし、環境配慮型建築コンサルティングなどに取り組んでいるほか、2010年に国内金融機関として初めて、環境不動産の専担組織を設置し、環境不動産に関するさまざまなビジネスラインアップを提供しています。

三井住友信託銀行は環境不動産の普及を通じて持続可能な社会を実現し、ビジネスのサステナビリティに結び付けることを使命の一つとし、環境不動産市場のリーディングカンパニーとしての役割を果たしていきたいと考えています。

環境不動産サイトのご紹介

三井住友信託銀行のCSR活動サイト内の特集コーナーにおいて、環境不動産に関するさまざまな情報を発信しています。詳しくは下記ウェブサイトURLからご覧ください。

<http://www.smtb.jp/csr/real-estate/>



三井住友信託銀行の主な取り組み

スタート

- 2005年10月 東京都不動産鑑定士協会10周年記念論文『不動産に関する「環境付加価値」の検討』で最優秀賞受賞
環境配慮の取り組みを不動産価値に反映させる考え方を提言

研究会主催

- 2007年3月～ サステナブル不動産研究会主催
2009年6月 『マルチステークホルダーの動きから読むサステナブル不動産』出版
2015年4月 トラスト未来フォーラム助成研究レポート『サステナブル不動産の付加価値と普及促進ビジネス』を研究会成果物として公表
- 2013年5月～ スマートシティ研究会主催
2016年3月 トラスト未来フォーラム助成研究レポート『スマートシティ研究会報告書～スマートシティ評価指標の構築に向けて』を研究会成果物として公表

国連環境計画における取り組み

- 2007年6月～ 国連環境計画・金融イニシアティブ不動産ワーキンググループメンバー
責任不動産投資(RPI)の普及啓発活動実施、事例集や手引き集を発行

CASBEEに関する取り組み

- 2007年7月～ CASBEE不動産評価検討小委員会（現幹事）
2013年7月 CASBEE-不動産による認証の開始

不動産鑑定評価に関する取り組み

- 2007年10月～ 日本不動産鑑定協会環境付加価値ワーキンググループ（座長）
2009年5月 『環境を考えた不動産は価値が上がる』（住宅新報社）出版

国および自治体との取り組み

- 2008年11月～ 国土交通省「環境価値を重視した不動産市場のあり方研究会」委員兼アドバイザー
- 2011年11月～ 国土交通省「環境不動産懇談会」委員
2012年4月 同懇談会から「環境不動産懇談会提言」を公表
- 2012年2月～ 東京都環境局「低炭素ビルへの環境投資等に関する検討会」委員
2012年4月 同検討会から「不動産市場を通じた低炭素建築物の普及拡大に向けて」を公表
- 2012年4月～ 国土交通省「サステナブル建築物等先導事業評価委員会」専門委員※
- 2012年4月～ 国土交通省「環境不動産普及促進検討委員会」委員
2016年2月 『グリーンリソース・ガイド』発刊に向けた支援
- 2014年4月～ 日本サステナブル建築協会「スマートウェルネスオフィス研究委員会」委員
2015年2月 スマートウェルネスオフィスシンポジウムにてCASBEE経済効果調査の成果を発表

※サステナブル建築物等先導事業に関するコンサルティング(59頁)を行う場合は、対象案件について審査に関わることはありません。

環境不動産ビジネスラインアップ

1. 環境配慮型建築コンサルティング

環境不動産の導入を促進するため、三井住友信託銀行は、ビルなどへの省エネシステム導入、景観や生態系への配慮、建物長寿命化、リサイクルシステムの採用などをアドバイスする環境配慮型建築コンサルティングサービスを提供しています。

環境問題に対する関心の高まりから、最近では建築環

境総合性能評価システム(CASBEE®※)の認証や自主評価を目指す案件も多くなってきました。また、国土交通省「サステナブル建築物等先導事業」(旧住宅・建築物省CO₂先導事業、59頁ご参照)や経済産業省「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業」に採択された事業もあります。

※国土交通省の主導のもと、日本で開発・普及が進められている建物の環境性能評価システム

環境配慮型建築コンサルティングの例

会社名	所在地	用途	階数	延床面積	目標ランク
クラリオン	埼玉県	本社事務所・研究所	地上10階、塔屋1階	約19,000m ²	A(認証済)
八千代銀行	東京都	本店※ ¹	地上9階	約7,700m ²	S(認証済)
中央労働金庫	東京都	本店	地下1階、地上9階、塔屋2階	約6,000m ²	A(自主評価)
	神奈川県	事務所	地下1階、地上7階、塔屋1階	約10,000m ²	B+(届出)
イオンモール	東京都	商業施設	地上5階	約150,000m ²	A(認証済)
フジ	愛媛県	商業施設	地上3階	約140,000m ²	B+(認証済)
イトーヨーカドー	神奈川県	商業施設	地上4階	約29,000m ²	B+(届出)
東洋製罐グループホールディングス	東京都	事務所※ ¹	地下2階、地上21階、塔屋1階	約72,400m ²	S(認証済)
ダイキン工業	大阪府	事務所・研究開発施設※ ¹	地下1階、地上6階	約48,000m ²	S(自主評価)
広島マツダ	広島県	事務所※ ¹	既存ビルの改修事業		
アンリツ	神奈川県	事務所※ ²	地上7階	約28,000m ²	S(自主評価)
島根銀行	島根県	本店※ ¹	地下1階、地上13階	約12,000m ²	S(自主評価)

※1 国土交通省 サステナブル建築物等先導事業に採択

※2 経済産業省 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業に採択

事例紹介A

島根銀行本店建替工事

創業100周年をまたぐ新本店の建設プロジェクトです。地域の低炭素社会および地域防災に貢献する「GREEN BANKしまぎん」の一環として、地域防災に貢献する非常時自立型省エネビルを建設しています。照明の輝度制御と外壁ルーバー、ブラインド制御を組み合わせる理想的な視環境を実現する「アピアランス制御システム」、日本海側気候に適した省エネ空調である「ツインコーナーエコボイド」、BEMS(ビル・エネルギー・マネジメント・システム)とデジタルサイネージを用いてエネルギーの見える化を実現する「グリーンプラザ」といった取り組みと合わせて、被災状況に応じた自立システムを構築し、灯りと情報を絶やさない災害に強いまちづくりに貢献します。(平成26年度第1回住宅・建築物省CO₂先導事業(現:サステナブル建築物等先導事業)採択)



2. 「CASBEE-不動産」認証申請支援コンサルティング

CASBEE-不動産に関する取り組み

CASBEE-不動産は、建物の環境性能評価が不動産マーケットで広く普及することを目的として、2012年に開発されたシステムです。CASBEE-建築（新築・既存等）などそれまでのCASBEE®との整合を保ちながら、評価項目を大幅に絞り、かつ海外の環境性能評価との読み替えも考慮した内容となっています。

CASBEE-不動産は、GRESB(52頁ご参照)の評価にも

利用できる(2013-2016年実績)ことから、サステナビリティ(持続可能性)に敏感な不動産投資法人、不動産会社などを中心に活用が広がっています。

三井住友信託銀行は、一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構が主催する「CASBEEと不動産評価検討小委員会」の幹事としてCASBEE-不動産の開発に参画しています。

ご参考 CASBEE-不動産の評価項目(オフィスビルの場合)

エネルギー・温暖化ガス	目標設定とモニタリング／省エネ基準／運用管理体制、使用・排出原単位(計算値)、 使用・排出原単位(実績値) 、自然エネルギー
水	目標設定とモニタリング／運用管理体制、水使用量(計算値)、 水使用量(実績値)
資源利用／安全	新耐震基準適合等、高耐震・免震等、 再生材利用 、躯体材料の耐用年数、主要設備機能の更新必要間隔／設備(電力等)の自給率向上／維持管理
生物多様性／敷地	特定外来生物等を使用しない、 生物多様性の向上 、土壤環境品質・ブラウンフィールド再生、公共交通機関の接近性、自然災害リスク対策
屋内環境	建築物環境衛生管理基準等クリア 、昼光利用、自然換気機能、眺望

※1 下線は必須項目(評価のためには必須項目をクリアする必要あり)

※2 赤色の文字は国連環境計画 持続可能建築と気候変動イニシアティブ(UNEP SBCI)が検討する世界共通指標に関連する項目

CASBEE-不動産認証申請支援コンサルティング

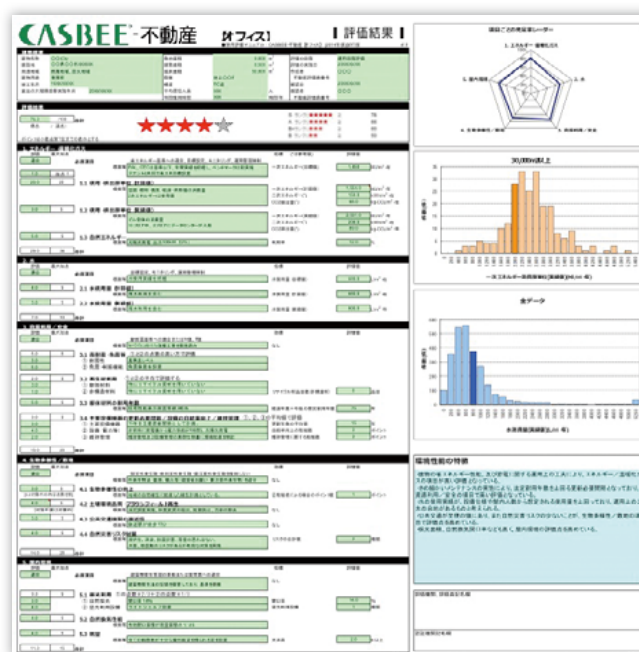
三井住友信託銀行は、CASBEE-不動産の認証申請を支援するコンサルティング業務を展開しています。

認証申請を行う不動産の選定などを支援するとともに、CASBEE不動産評価員の有資格者が不動産の環境性能評価を実施し、認証機関への認証申請をサポートします。

CASBEE-不動産による課題発見と改善に向けた提言

三井住友信託銀行は、CASBEE-不動産の評価と合わせて、環境性能の向上に向けた課題の発見や、その改善に向けた取り組みに関する提言も行っています。

今後も環境不動産普及ビジネスの中で、このシステムを活用したサービスを提供していきます。



CASBEE-不動産評価シート

CASBEE-不動産認証申請支援コンサルティングの例



所有者	建物名称	ランク	認証日
日本リテールファンド投資法人	1 イオンモールむさし村山	S	2015/2/27
	2 東戸塚オーロラシティ	S	2015/2/27
	3 イオン戸畑ショッピングセンター	S	2016/2/29
プレミア投資法人	4 プレミア海岸ビル	A	2015/8/7
	5 高田馬場センタービル	A	2015/8/7
	6 アーバンネット市ヶ谷ビル	A	2016/3/17
アクティビア・プロパティーズ投資法人	7 A-PLACE恵比寿南	S	2016/3/17
	8 マーケットスクエア相模原	S	2016/5/31
	9 ルオーゴ汐留	S	2016/3/17
トーセイ株式会社	10 虎ノ門トーセイビル	A	2015/9/26
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	11 伊勢丹新宿本店	S	2016/3/4
	12 三越銀座店	S	2016/3/4
	13 三越日本橋本店	S	2016/3/4



3. 補助金の採択に向けたお手伝い

サステナブル建築物等先導事業とは

省CO₂の先導性に優れたリーディングプロジェクト(建築・改修事業)を公募し、採択された事業に補助を行います。

先導的な取り組みに関する工事費等の2分の1以内の金額で補助が行われ、採択事業1件あたりの平均補助金額(予算)は2億円程度で推移しています。

採択事業については国土交通省から報道発表されるとともに国立研究開発法人 建築研究所ホームページに公開され、採択時および完了時にプロジェクト発表の機会があります。

サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)の応募・採択件数と予算額

年度	応募件数	採択件数	予算
2008	155件	20件	50億円
2009	84件	33件	70億円
2010	91件	27件	環境・ストック活用推進事業330億円の内数
2011※	74件	24件	環境・ストック活用推進事業160億円の内数
2012	92件	25件	環境・ストック活用推進事業170億円の内数
2013	42件	21件	環境・ストック活用推進事業170億円の内数
2014	28件	17件	環境・ストック活用推進事業220億円の内数
2015	37件	21件	環境・ストック活用推進事業61億円の内数

※2011年度の件数は第3回(特定被災区域部門)を除く(出典:国土交通省公表資料)

サステナブル建築物等先導事業に関する三井住友信託銀行の取り組み

三井住友信託銀行では、サステナブル建築物等先導事業の採択に向けて、アピールポイントの整理、提案申請書

作成支援などのコンサルティングを行っています。

※このコンサルティングは、サステナブル建築物等先導事業の採択をお約束するものではありません。

事例紹介B

(仮称)虎ノ門2-10計画

1962年に開業したホテルオークラ東京本館の機能を刷新するとともに、グローバル拠点に相応しいオフィスを併設する再開発プロジェクトです。複数の棟において効率的なエネルギーの面的・立体的連携を実現する一方で、広大な緑地を設けてクールスポットと風の道を形成し、隣接街区とともに緑のネットワークを創出しています。また隣接する大規模再開発プロジェクトと連携して、災害時の機能補完を実現する計画になっています。

(平成27年度第2回サステナブル建築物等先導事業採択)



4. スマートタウン・スマートシティの価値「見える化」と構想策定支援

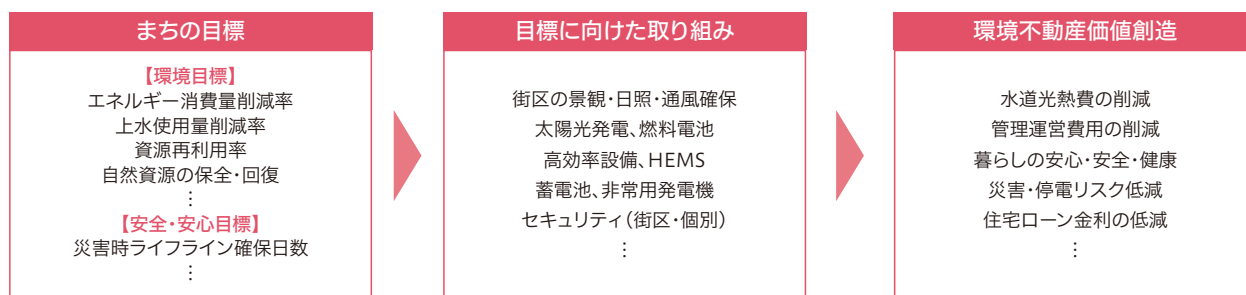
近年、「電気の有効利用に加え、熱や未利用エネルギーも含めたエネルギーの『面的利用』や、地域の交通システム、市民のライフスタイルの変革などを複合的に組み合わせたエリア単位での次世代の社会システムである『スマートコミュニティ』(以上、経済産業省ホームページより)のシステムを取り入れたスマートタウン・スマートシティの実現が、地域開発にあたっての重要なポイントとなっています。

スマートタウン・スマートシティ実現のためには、基本構

想段階から環境面・社会面・ガバナンス面(ESG)における街の目標を明確に定めるとともに、コストアップに応じた経済的な付加価値を実現させる必要があります。

三井住友信託銀行はスマートタウン・スマートシティのプロジェクトに関して、環境貢献などのさまざまな取り組みを経済的な付加価値に結び付けるフレームワークの構築や、事業構想の策定をお手伝いさせていただくほか、住宅ローンなどの金融機能の提供を通じて事業の実現をサポートしています。

スマートタウン価値「見える化」のイメージ



事例紹介C

藤沢サステナブル・スマートタウン

「Fujisawaサステナブル・スマートタウン」は、パナソニック株式会社が同社藤沢工場跡地にて事業進行中のスマートタウンです。

パナソニック株式会社、藤沢市と、三井住友信託銀行を含む11社のパートナー企業が連携して事業を進め、2014年春にまち開きを迎えています。

三井住友信託銀行は、スマートタウン評価指標(環境不動産価値)の設計、専用の環境配慮型住宅ローンの商品企画などの役割を通じて、この事業に参画しています。

本事業におきましても、タウンマネジメントを含めた地域単位での総合的な省CO₂の取り組みが評価され、平成25年度第1回住宅・建築物省CO₂先導事業(現:サステナブル建築物等先導事業)に採択されています。



サステナビリティ方針2

お客さまへの 誠実な対応

- 私たちは、お客さまに商品・サービスの内容を十分にご理解いただけるよう、丁寧なご説明やご提案に努めるとともに、いただいたお客さまの声を迅速に業務改善や商品・サービス向上につなげます。
- 私たちは、お客さまの情報について、万全の管理に努めます。
- 私たちは、お客さまが主体的かつ合理的に金融商品を選択し健全な資産形成ができるよう、教育機関や行政、NPO等とも連携しながら教育・啓発活動に取り組めます。



お客さまから 信頼をいただくための取り組み

近年、金融機関にはお客さま本位の一層の徹底が求められており、当グループにおいても信託の受託者精神に立脚した金融機関としてお客さま本位を最も高いマテリアリティ項目の一つと位置付けています。ここでは、その取り組みを「フィデューシャリー・デューティーに関する取り組み」「顧客保護等管理」「お客さま満足向上への取り組み」「安全な金融商品・サービスの提供」の四つの観点からご説明します。



フィデューシャリー・デューティーに関する取り組み

当グループは、「信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立」という経営理念(ミッション)のもと、「信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する信託銀行グループ」を目指す姿(ビジョン)として定め、その実現のために、「お客さま本位の徹底」をはじめとした行動規範(バリュー)を役員・社員が共有し、フィデューシャリー・デューティーの実践に努めてきました。近年、金融機関は

お客さま本位の取り組み、すなわち「フィデューシャリー・デューティー」のより一層の徹底が求められるなか、当グループの行動規範(バリュー)をより具体化し、お客さまの真の利益に合う商品・サービスを提供すべく、2016年9月に『三井住友トラスト・グループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針』(以下、「取組方針」)を制定・公表しました。詳細は三井住友トラスト・ホールディングスのホームページをご覧ください。

http://smth.jp/about_us/philosophy/fiduciaryduty/index.html

フィデューシャリー・デューティーに関する取組方針における「行動原則」

1. お客さま本位のコンサルティングの実践と情報提供

- お客さまの真の利益に合う商品・サービスを提供するために、質の高いコンサルティングを通じ、ライフサイクルに応じ変化する資産・負債状況やそれに沿ったニーズをそれぞれのお客さまと共有させて頂くよう努めてまいります。
- お客さまの投資判断に役立つよう、商品の特性、リスク、手数料等についてわかりやすく説明を行い、お客さまのご理解に合わせた丁寧な対応に努めてまいります。

2. お客さまの多様なニーズに応える商品・サービスの開発・提供

- お客さまの多様なニーズにお応えするため、お客さまのさまざまな声や意見を踏まえて、幅広い資産運用会社や保険会社等との連携や商品・サービスの共同開発などを通じ、お客さまのニーズに合致した質の高い商品・サービスを、幅広く取り揃えてまいります。

3. お客さま本位の徹底と専門性の向上

- グループ各社における研修やディスカッション等を通じて、本取組方針に基づく判断・行動の浸透・徹底を図ります。

- 役職員の研修や専門資格の取得への支援などを通じて、市場環境、商品・サービスに関する知識や専門能力を高めてまいります。

4. 信託銀行グループの多様な機能を生かした金融サービスの提供

- 信託銀行グループとして、利益相反管理を徹底しつつ、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業などの多様な柔軟な機能を十分に発揮して、個人・法人を問わず、お客さまにとっての最適かつトータルなソリューションを迅速かつ的確に提供してまいります。

5. お客さまの安心と満足、経済・社会への貢献

- お客さまにご安心いただき、かつ満足いただける商品・サービスを提供するとともに、信託の機能などを活用し、経済や社会構造の変化に対応した新しい商品・サービスを生み出すことで、経済・社会に貢献してまいります。
- お客さまが主体的かつ合理的に金融商品を選択し健全な資産形成ができるよう、金融経済教育やリテラシー向上につながる活動に取り組んでまいります。

1. 基本的な考え方

フィデューシャリー・デューティーの実践には、お客さまから信頼される「高度な専門性」、お客さま一人一人のニーズに沿った最適な選択肢を提示する「コンサルティングの実践」、そして「利益相反管理の徹底」が重要であると考えています。当グループは我が国の経済や社会構造の変化に伴うお客さまのニーズに対応する商品開発、資産運用、販売、

資産管理、資産保全などの幅広い機能を有する独自の信託銀行グループとして、三井住友信託銀行をはじめとするグループ各社が、引き続きお客さまの真の利益に合致した商品・サービスを提供し、グループの業務全般にわたりフィデューシャリー・デューティーを実践・徹底するために、「行動原則」(62頁参照)を踏まえた取り組みを進めています。

2. グループ推進体制等

当グループでは、当社および子会社等における取組方針の遵守を経営上の最重要事項の一つとし、2016年10月に新設した「フィデューシャリー・デューティー推進部」を中心に、当社および子会社等のフィデューシャリー・デューティーの実践・徹底を推進する体制を整備しています。

フィデューシャリー・デューティー推進部

当社および子会社等へのフィデューシャリー・デューティーの浸透・徹底を図るため、子会社等に対する助言・指導・研修等を行うとともに、利益相反管理の高度化に係る企画、立案等を通じた推進、情報収集を行います。

子会社等における取組方針を踏まえた具体的な取り組みの状況について定期的に把握・取りまとめ、取締役会に報告します。

子会社等

取組方針の適用範囲となる子会社等は、各社でその業務内容に応じた取り組みを検討・実施します。

子会社等のうち、フィデューシャリー・デューティーの担い手の中心となる資産運用、商品開発、販売や資産管理の事業を行う三井住友信託銀行、日興アセットマネジメント、三井住友トラスト・アセットマネジメント、日本トラスティ・サービス信託銀行は、フィデューシャリー・デューティーに係る「具体的取り組み」(以下、「行動計画」または「行動指針」といいます。)を制定・公表するとともに、その進捗状況について各社の取締役会に定期的に報告、必要に応じて行動計画の見直しをします。

方針に基づく取り組みを実践する子会社等

当グループがご提供する機能				
	販売	資産運用・商品開発	資産管理	その他信託業務等
行動計画・行動指針を策定	三井住友信託銀行			
		日興アセットマネジメント	日本トラスティ・サービス信託銀行	
		三井住友トラスト・アセットマネジメント		
	三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ	三井住友トラスト不動産投資顧問		三井住友トラスト不動産
		三井住友トラスト基礎研究所		
		三井住友トラスト・インベストメント		

三井住友信託銀行 <http://www.smtb.jp/corporate/pdf/fiduciaryduty.pdf>

三井住友トラスト・アセットマネジメント http://www.smtam.jp/shared/pdf/news/PR2016_010.pdf

日興アセットマネジメント <http://www.nikkoam.com/files/pages/about/pdf/code-of-conduct-regarding-fiduciary-esg-principles-jpn.pdf>

日本トラスティ・サービス信託銀行 <http://www.japantrustee.co.jp/corporate/pdf/FD20161226.pdf>

当グループの中核子会社である三井住友信託銀行の行動計画のうち、代表的な取り組みをご紹介します。なお、前記4社の行動計画、行動指針の詳細は三井住友トラスト・ホールディングスおよび各社ホームページをご覧ください。

機能	項目	行動計画
販売	お客さま本位のコンサルティングの実践	営業店舗に対する業績評価において、積立投資を活用したコンサルティングの実践状況やアフターフォローの取り組み状況等を評価する項目を新設致しました。
	分かりやすい情報提供	投資一任運用商品(ラップ口座)について、ご負担いただく投資顧問報酬をお客さまに一層ご理解いただくため、ご提供するサービスの内容等に関する資料を新たに作成し、説明の充実を図ってまいります。(2016年度下期)
	お客さまの多様なニーズに応える幅広い商品・サービスの提供・開発	投資信託について、お客さまの資産形成に資する質の高いラインアップを維持するため、商品選定に係る基準を整備するとともに、外部の視点の活用に向けた検討を進めていきます。(2016年度下期)
		投資信託について、系列商品にかかわらず、お客さまの資産形成に資するご提案を推進する業績評価体系としています。
資産運用・商品開発	資産運用の高度化	投資信託について、分配抑制型商品、累積投資型商品や積立投資を活用したコンサルティングの実践状況を評価する業績評価体系としています。
		スチュワードシップ活動に関する外部諮問委員会の新設等による行使判断プロセスの透明性向上等、運営面の改善を進め、パッシブ運用も含めお客さまからの受託財産に関してエンゲージメントや議決権行使等のスチュワードシップ責任を適切に果たしてまいります。(2016年度下期)
	独立性を確保したガバナンスの構築・強化	エンゲージメントや議決権行使等、スチュワードシップ活動に関する利益相反管理体制強化のため外部諮問委員会を新設し、外部有識者を活用した透明性の高い運営体制を構築してまいります。(2016年度下期)
資産管理	お客さまの投資活動やミドル・バック業務に資する情報提供・サービスの高度化	議決権行使ガイドラインについて数値基準等の判断基準を公表するとともに、議決権行使結果の詳細開示をすることなどにより、透明性の高い運営体制を構築してまいります。(2016年度下期)
		資産運用会社向けミドル・バックオフィス業務である計理処理および各種法定報告事務に加え、レポート等、アウトソーシング・サービス提供メニュー拡充に取り組んでいます。
その他 信託業務等	不動産業務におけるお客さま本位の取り組み	お客さまの属性に応じ、お取引の条件・物件の内容について分かりやすくご説明させていただきます。また、業務の進捗状況について適時適切にご報告致します。併せて、上記については、ご説明状況のモニタリングを充実させてまいります。(2016年度下期)

フィデューシャリー・デューティーとは何ですか？

フィデューシャリー・デューティーの考え方のそもそもの発祥は、中世の英国において、財産管理を一任して他者に委ねた際の紛争の解決から生まれた概念にあり、受託者責任とも訳されていました。一般的には、信託の受託者が委託者や受益者に対して負う義務を指していますが、弁護士、医師や資産運用に携わる事業者など、専門能力と裁量権をもって他の人のために働く職業にも拡張されている概念です。具体的なルールが細かに定められているものではなく、行動規範すなわちプリンシパルの性格を有しています。



執行役員
フィデューシャリー・
デューティー推進部長
小足 一寿

このように、フィデューシャリー・デューティーは、信託の根幹となる考え方であり、私ども三井住友トラスト・グループは、専門信託銀行グループとして、1924年(大正13年)以来、その考え方を「信義誠実」「奉仕開拓」「信頼創造」として経営理念において事業を進めてきました。

今日的には、特に金融業界において、「顧客本位の業務運営」全般について、各金融機関それぞれの自主的かつ積極的な取り組みが、さまざまなステークホルダーから求められています。

日本の経済や社会構造の変化に伴うお客さまのニーズに対応する商品開発、資産運用、販売、資産管理、資産保全などの幅広い機能を有する独自の信託銀行グループとして、取組方針、行動計画などに基づいて、グループの業務全般にわたり「顧客本位の業務運営」を実践、徹底し、さらなる「お客さま本位」の商品・サービスの提供に向けた取り組みを進めています。

フィデューシャリー・デューティー協議会

フィデューシャリー・デューティーの担い手の中心となる資産運用、商品開発、販売や資産管理の事業を行う子会社等における取り組みのさらなる高度化を図るために、当社および三井住友信託銀行、日興アセットマネジメント、三井住友トラスト・アセットマネジメント、日本トラスティ・サービス信託銀行による「フィデューシャリー・デューティー協議会」を新たに設置しました。

協議会はフィデューシャリー・デューティー推進部長を議長とし、各社のフィデューシャリー・デューティー推進担

当部を所管する役員やフィデューシャリー・デューティー推進担当部長等から構成されており、主に以下の事項について各社が報告を行うとともに、好事例等の共有、グループ各社への浸透等について協議を行います。

- フィデューシャリー・デューティー取組方針の遵守状況
- 遵守状況における好事例
- 専門性向上に係る取り組み
- スチュワードシップ活動の高度化施策、事例等
- リスク管理等の高度化施策、事例等

顧客保護等管理

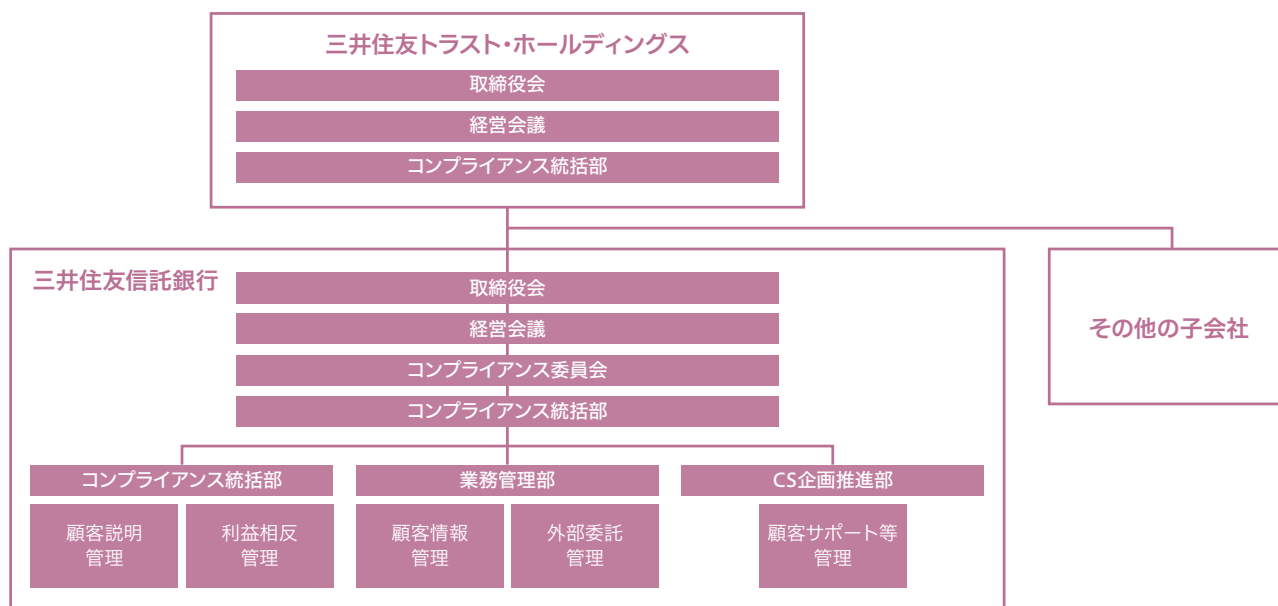
基本的な取り組み方針

従来よりも複雑な仕組みや特徴を持つ金融商品が増加するなか、金融機関には、その商品の仕組みやリスクなどをお客さまに適切かつ十分にご説明し、ご理解いただくことが強く求められています。また、お客さまからの苦情や要望などに対する適切な対応や、顧客情報の適切な管理の重要性も高まっています。

当グループは顧客保護等を経営上の最重要課題の一つと位置付け、当グループに対するお客さまの期待と信頼に応

えるため、グループ各社の顧客保護および利便の向上に向けた基本方針を「顧客保護等管理規程」において定めています。また、これらを遵守し、誠実かつ公正な企業活動が遂行できるよう、チェック体制・推進体制を整備しています。これらの整備を通じて課題や問題点などに対して自己規律に基づき、適切に対処できるよう各種取り組みを進めています。

グループ各社においては、三井住友トラスト・ホールディングスが定めた基本方針に基づき、それぞれの業務特性



に応じた適切な顧客保護等管理体制を整備しています。

グループ各社において顧客保護等管理の統括部署を定めるとともに、顧客保護等管理を顧客説明管理、利益相反管理、顧客情報管理、外部委託管理、顧客サポート等管理に分け、それぞれ管理部署等を定めています。各管理部署等は当

社顧客保護等の適切性および十分性の確保に努めるとともに、重要な規程類の見直しを行い、状況について定期的に取り締役会などに報告をします。統括部署は各管理部署等を統括するとともに、社内規則の整備、関係各部への指導、研修の充実等を通じ、顧客保護等管理全般を統括します。

顧客説明管理

当グループでは、お客さまに対する金融商品・サービスの提供にあたり、お客さまの知識、経験、財産の状況および取引を行う目的を踏まえ、お客さまの理解と納得が得られるよう適切かつ十分な説明を行っています。

三井住友信託銀行においては、コンプライアンス統括部が顧客説明管理部署として、顧客説明管理規則に基づき全般を統括しています。コンプライアンス統括部の統括の下、金融商品・サービスの勧誘や販売に関する方針を店頭やホーム

ページで公表しているほか、適合性原則※の徹底や適切な情報提供などを定めた顧客説明マニュアルの作成による社内規則の整備、さらに研修の充実などを通じて、お客さまの立場に立った適正な金融商品の勧誘・販売を徹底しています。

特に、リスク商品取引については、ご高齢のお客さまへの説明が適切に行われているかモニタリングを行い、必要に応じ勧誘ルールの見直しを行います。

※お客さまの知識、経験、財産の状況、金融商品取引契約を締結する目的に照らして、不適切な勧誘を行ってはならないという規制。

利益相反※管理

当グループは、グループ各社およびその関係者が提供する多様なサービスに伴い、お客さまの利益を不当に害することのないよう法令等に従い、「利益相反のおそれのある取引」「利益相反管理の方法」「利益相反管理体制」などをまとめた、利益相反管理方針の概要を公表するとともに、この方針に則り利益相反のおそれのある取引を適切に管理し、適正に業務を遂行致します。

三井住友信託銀行においては、利益相反管理規程に基

づき適切に利益相反管理を行うため、営業部門から独立したコンプライアンス統括部が利益相反管理統括部署として、当グループ全体において利益相反管理を的確に実施するための態勢を整備しています。統括部署は、利益相反管理の有効性について定期的に検証を行い、継続的に改善を図っています。また、定期的に研修・教育を行い、周知・徹底を図っています。

※利益相反とは、当グループとお客さまとの間で利益が相反する状況、または当グループのお客さま相互間で利益が相反する状況をいう。

勧誘方針（三井住友信託銀行）

1. 基本方針についてご説明します

三井住友信託銀行は、三井住友トラスト・グループの行動規範（バリュー）「お客様本位の徹底」および「法令等の厳格な遵守」を実践し、お客様が適切にご判断頂けるよう、この勧誘方針に基づき、金融商品・サービスをお勧めしてまいります。

2. お客様に適した金融商品・サービスをお勧めします

三井住友信託銀行は、お客様の「知識」、「経験」、「財産の状況」、「お取引の目的」などに応じて、お客様に適した金融商品・サービスをお勧めします。

3. 金融商品・サービスの内容をわかりやすく説明します

三井住友信託銀行は、提供いたします金融商品・サービスにつき、その内容やメリットだけでなく、リスク、手数料なども十分ご理解いただけるよう、適切でわかりやすくご説明します。

4. 適切な説明や勧誘を行います

三井住友信託銀行は、事実と異なる情報をお伝えしたり、不確実なことを断定的に説明するなど、お客様の誤解を招くような説明や勧誘はいたしません。

5. ご都合に合わせた勧誘に努めます

三井住友信託銀行は、電話や訪問による勧誘を、お客様のご都合に合わせた時間帯、場所、方法で行うように努めます。

6. 社内体制の整備に努めます

三井住友信託銀行は、お客様に適した金融商品・サービスを提供できるよう、社内体制の整備に努めます。また、正しい知識とわかりやすい説明方法の習得に努めます。

7. ご相談窓口を設置しております

顧客情報管理

当グループは、お客さまの個人情報の保護に万全を期するための取り組み方針として個人情報保護宣言を定めているほか、お客さまの情報を適切に管理し、グループ内でお客さまの情報を共同利用する場合には、個人情報保護に関する法律、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他関連法令等に従い、適切に対応するようにしています。

三井住友信託銀行においては、業務管理部が顧客情報管理部署として、当グループの情報資産を適切に維持・管

理することを目的として策定されている情報セキュリティリスク管理規則に基づき、全般を統括しています。業務管理部は顧客情報管理状況および実効性を定期的に検証し、取締役会などに報告しています。また、営業店部、本部各部において各部長を情報の管理・運営の責任者とするに加え、職務上知り得た個人データを含む重要情報につき守秘義務を負うことを明確に認識するよう社員全員に守秘義務に関する確約書を会社に提出させています。

外部委託管理

当グループでは外部の業者に業務を委託する場合、当グループのお客さまや当グループが不測の損失を被るリスクを適切に管理するための規則を定め、サービスの質や存続の確実性等の問題点を認識し、委託した業務を的確、公正かつ効率的に遂行することができる能力を有する業者に委託するための措置を講じています。また、反社会的勢力との取引を防止し、反社会的勢力の介入を排除するため、新規契約開始前および定期的に外部委託先が反社会的勢力でないことを確認しています。

三井住友信託銀行においては、業務管理部が外部委託管理部署として、外部委託管理規則に基づき当グループにおける適切な外部委託先の選定やモニタリング、外部委託管理の状況について定期的に取締役会などに報告をします。

また、外部委託する業務を所管する部署（外部委託部署）は、委託した業務について定期的にまたは必要に応じ運営状況などを確認することにより、委託契約および規程に従い外部委託先が当該業務を的確に遂行しているかを検証し、必要に応じてモニタリングを行います。

三井住友トラスト・グループの個人情報保護宣言

わたくしたち、三井住友トラスト・グループは、お客様や株主様の個人情報の保護に万全を期するため下記の取組方針を定め、これを遵守することを宣言いたします。

記

1. 関係法令等の遵守

当グループ各社は、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、主務官庁のガイドラインやその他の規範を遵守いたします。

2. 適正取得

当グループ各社は、お客様の個人情報および特定個人情報等を業務上必要な範囲で適正かつ適法な手段により取得いたします。

3. 利用目的

当グループ各社は、個人情報および特定個人情報等の利用目的を通知または公表し、法令に定める場合を除いて利用目的の範囲内において利用し、それ以外の目的には利用いたしません。特定個人情報等については、法令で定められた範囲内でのみ利用いたします。

4. 委託

当グループ各社は、個人情報および特定個人情報等の取扱いを委託する場合は、個人情報の安全管理が図られるよう、委託先（再委託先以降を含む）を適切に監督いたします。

5. 第三者への提供

当グループ各社は、法令で定める場合を除き、お客様からお預かりしている個人情報をあらかじめご本人の同意を得ることなく第三者に提供いたしません。

ただし、合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報を提供する場合、別途定める特定の者との間で共同利用する場合は、お客様の同意をいただくことなく、お客様よりお預かりしている個人情報を第三者に提供することがあります。

なお、特定個人情報等につきましては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律で定める場合を除き、ご本人の同意の有無にかかわらず第三者に提供いたしません。

6. お客様からのお問い合わせ等への対応

当グループ各社は、個人情報の開示・訂正等の手続きを定め、個人情報および特定個人情報等の取扱いについてのご質問・ご意見や内容照会・訂正等のお申し出につきまして迅速かつ確に対応いたします。

7. 安全管理措置

当グループ各社は、個人情報および特定個人情報等の管理にあたっては、漏えい等を防止するため組織面、人事面、システム面でそれぞれ適切な安全管理措置を講じ、個人情報保護に必要な責任体制を整備いたします。

8. 継続的な改善

当グループ各社は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを継続的に見直し、改善に努めます。また、すべての役員・社員が個人情報保護の重要性を理解し、個人情報および特定個人情報等を適切に取扱うよう教育いたします。

顧客サポート等管理

三井住友信託銀行においては、顧客サポート等管理規則に基づき、CS企画推進部を顧客サポート等管理部署とし、お客さまからの相談・苦情等に対して誠実かつ迅速に対応し、可能な限りお客さまの理解や納得を得た解決を目指すとともに、発生原因の把握・分析に努め、業務改善に向けた取り組みを行っています。2015年度の苦情件数は

10,305件でした。

苦情等については、苦情等報告システムにて情報収集・管理を行い、内容については定期的に経営層への報告を行っています。なお、「CSお客さまの声ポータル(69頁参照)」の活用により、お客さまの利便性向上のため、業務改善に向けた取り組みを行っています。

振り込め詐欺防止に向けた取り組み

三井住友信託銀行は、社員が振り込め詐欺防止のポイントを再確認することを目的に、全国の営業店で社員を対象とした振り込め詐欺防止講座を実施しています。講座は警察署の方にご協力いただき、地域における振り込め詐欺発生状況、犯行手口、未然防止のポイントを解説していただくとともに、振り込め詐欺のロールプレイングも実施しています。

また、日頃から営業店の店頭では、振込手続きをされるお客さまへのお声掛けや、内容確認の徹底を行っており、

2015年度は16件の振り込め詐欺被害を未然に防ぎました。そのうち6の営業店が、地元警察署から表彰されました。

表彰店部一覧

日本橋営業部・東京中央支店	八王子・八王子駅前支店
越谷支店	池田支店
中野支店	新百合ヶ丘支店

お客さま満足向上への取り組み

1. 基本的な取り組み方針

当グループは、高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまに総合的な解決策を迅速に提供していきます。「お客さま本位」を徹底し、最善至高の信義誠実と信用を重んじ

確実を旨とする精神を持って、お客さまの安心と満足のために行動していきます。

2. お客さまの声をサービス向上へ生かす取り組み

全国の営業店やテレホンセンター、ホームページのほか、各営業店に備え置いている「お客さまの声アンケート」など多様な媒体を通じ、2015年度は約27万件に及ぶ数多くの貴重なご意見を頂戴しました(「お客さまの声を反映する仕組み」については69頁参照)。

2016年4月には、お客さま満足のさらなる向上を目指し、定期預金や投資信託などご契約いただいているお客さま約160万人に「お客さまアンケート」を郵送しました。

このようにお客さまからいただいたご意見・ご要望を基に、商品・サービスのさらなる改善を目指しています。

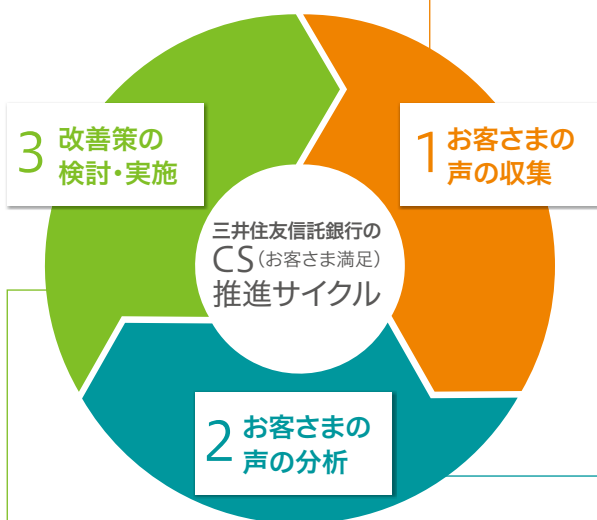
「お客さまアンケート」によるお客さまの生の声の収集について

- 定期預金などの商品をご契約いただいているお客さまにお送りするお預かり残高レポートに「お客さまアンケート」を同封し、郵送にてお客さまから返却されるため、ダイレクトにお客さまの声を収集することができます。
- 「お客さまアンケート」に社員のマナーや言葉遣い、提案内容について詳細な質問項目を設けているため、お客さまからの接客対応への評価がより具体的に分かります。

お客さまの声を反映する仕組み



三井住友信託銀行では、全国の営業店やテレホンセンター、ホームページに寄せられる「お客さまの声」のほか、各営業店に備え置く「お客さまの声アンケート」により、多くのご意見・ご要望を頂戴し、より良い商品・サービスの提供へつなげています。



3. 改善策の検討・実施

お客さまからいただいたご意見・ご要望は、営業店および本部が連携して原因の調査・分析と問題点の把握を行います。また、その結果を基に改善策を検討し、より良い商品・サービスのご提供に努めています。



1. お客さまの声の収集

「お客さまの声アンケート」や郵送式アンケート調査を通じて、ご意見としていただく声のほか、日常のお問い合わせ・ご相談・ご要望の中にも含まれる「お客さまの声」も、三井住友信託銀行の宝物となっており、業務改善に生かしています。

お客さまの声をいただく五つの方法

- 営業店(店頭・電話)**
 お客さまからいただいた声を専用システムに記録し、改善につなげているほか、本部とも連携して全社で共有できるシステムを構築しています。
- 三井住友信託ダイレクト**
 お電話によるお手続きのほかに、ご照会・ご相談・ご意見などを承り、自ら改善を行うほか関係部にお客さまの声を伝え、共有しています。
- 各種アンケート調査**
 三井住友信託銀行の商品・サービス等へのご意見等をお伺いするなどの、各種アンケート調査を実施しています。
- お客様サービス室**
 お電話やお手紙、ホームページをとおして、お客さまのご意見・ご要望をいただいています。
- お客さまの声アンケート**
 「お客さまの声アンケート」を、全国の営業店に備え置き、郵送のほか、店頭に設置しているお客さまの声ポストに投函いただくことで、お客さまからご意見・ご要望をお寄せいただいています。また、訪問先のお客さまからもご意見・ご要望をお寄せいただいています。

2. お客さまの声の分析

年間数十万件を超えるお客さまの声をご満足につなげていくために、お客さまの声を分析するシステム「CSお客さまの声ポータル」を活用しています。さまざまなお客さまの声を“見える化”し、“気づき”を得やすくすることで、お客さまのニーズにお応えしていけるよう、努めています。

お客さまの声を分析 CSお客さまの声ポータル



3. 個人のお客さまの声に基づく改善事例

お客さまの声一つ一つに耳を傾け、満足いただけるようカタチにしていきたいと考えています。お客さまの笑顔や「ありがとう」の一言が、私たちのやりがいや喜びにつながっています。これからも今に満足することなく、もっとお

役に立つ銀行を目指して努力していきます。

※「個人のお客さまの声に基づく改善事例」について詳しくは三井住友信託銀行ホームページをご覧ください。

<http://www.smtb.jp/corporate/cs/improvement/personal.html>

松山支店

お客さまの声

手続き中に子どもが店内を動き回ってしまい、手続きに集中できなかった。

改善

小さなお子さまをお連れのお客さまも安心してお手続きいただけるよう、移動式のキッズハウスをご用意致しました。お席の近くに置いてご利用ください。



川西支店

お客さまの声

ベビーカーを置く場所がなく、気を使ってしまう。

改善

ロビーにベビーカーや車椅子を配置可能な優先スペースをご用意致しました。どなたでもご来店いただきやすい店舗作りを目指しています。

奈良西大寺支店

お客さまの声

ハイカウンターで杖を置くところを作してほしい。

改善

ATM、記帳台、ハイカウンターに杖・傘ストッパーを2カ所ずつ設置致しました。お気軽にご利用ください。

法人のお客さまの声に基づく改善事例

商品の改善事例

資産運用商品提供業務

改善

円金利が低下する中で為替系商品への取り組みをご希望のお客さま向けに、預金形態の「為替参照型仕組預金」※の取り扱いを開始致しました。

※元本・利息ともに円貨建てとなる商品で、利率は、初回適用利率のみ約定時に定めた固定利率が適用され、2回目以降は利率判定日に各特約に従って決定されます。為替レートが円安となった場合に利率が上昇、円高となった場合に利率が低下する傾向があります。

サービスの改善事例

確定拠出年金業務

改善

委託者さま宛ての事務説明会でのアンケート等のご要望を踏まえて、確定拠出年金Webサービスのスマートフォンでの利用を開始致しました。

ノーマライゼーションへの取り組み

三井住友信託銀行では、どなたにも安心してご利用いただける営業店環境を目指して、さまざまな取り組みを実施しています。

例えば、目が不自由なお客さまにも円滑にお取引いただけるよう、「視覚障がい者対応ATM」や「誘導用点字ブロック」の設置・導入を進めるとともに、預金や借入れなどに関する代筆・代読に対応した社内手続きを定めています。

また、聴力の弱いお客さまに、より安心してご利用いただけるよう、全営業店に「耳マーク表示板」「補助犬同伴可ステッカー」を掲示するほか、「筆談ボード」「助聴器」「コミュニケーションボード」を窓口を設置しています。



耳の不自由な方は筆談しますのでお申し出下さい



聞こえが不自由なことを表す『耳マーク』です

4. 社員のCS意識向上のための取り組み

CS(お客さま満足)向上活動を推進するために、全ての営業店部に「CS委員会」を設置し、各店舗の特性に応じたさまざまなCS向上活動を積極的に展開しています。また、社員一人一人が日頃からお客さま本位のサービスを実践できるよう、全社員向けの教育・研修に注力しています。

ビジネスマナー振り返り月間

2月と8月の年2回、全営業店部・本店部署に向けてビジネスマナー振り返り月間を開催しています。身だしなみや店舗内部での立ち居振る舞い、挨拶などを含めたマナーについて、各人の日常的な行動を振り返り、各営業店部・本店部署ごとで話し合いを行い、その結果を報告しています。

接客応対ロールプレイングの実施

社員をお客さまと見立てた接客応対のロールプレイングを実施し、社員同士で評価し合うほか、その様子をビデオ撮影し、自らがチェックを行うことにより、一人一人の応対スキルの向上を図っています。

サービス介助士

サービス介助士とは、生活の身近な場面で高齢者や障がいのある方のサポートをする「介助技術」と「おもてなしの心」を身に付けることのできる資格であり、全国で約1,000社の企業が導入しています。三井住友信託銀行は、金融機関の中ではいち早く本制度を導入し、店舗内のバリアフリー化に取り組むとともに、サービス面でも安心してご対応いただけるよう、社員の資格取得を奨励しています。2016年10月末時点では、99カ店、169名の社員が介助士の資格を保有しています。

CS意識向上のための各種ツール

eラーニング(72頁参照)	講座名	内容	対象範囲	実施月
	2015年度上期 顧客サポート等管理研修	顧客サポート等管理態勢についての学習を行う。	全社員	5月
	2015年8月 事務の学び直しについて	当社社員の事務資質の再確認を行う。	全社員	8月
	2015年8月 ビジネスマナー振り返り	日常業務を振り返り、ビジネスマナーの自主点検を行う。	全社員	
	「お客さま本位」の源流探訪	創業時の理念や家訓などに共通した、当社が目指す真の「お客さま本位」の姿勢や「CS向上」の精神について理解を深め、統一認識を持つ。	全社員	10月
	2016年2月 事務の学び直しについて	当社社員の事務資質の再確認を行う。	全社員	2月
	2016年2月 ビジネスマナー振り返り	日常業務を振り返り、ビジネスマナーの自主点検を行う。	全社員	
	CS関連 受電対応の基礎	営業店においてお客さまからの電話を受ける際の基本動作の確認および受電集中業務と営業店部の連携について解説を行う。	リテール 営業店に 所属する 全社員	
	2015年度下期 顧客サポート等管理研修	顧客サポート等管理態勢についての学習を行う。	全社員	3月
ビジネスマナー・ ハンドブック	全社員に付与され、電話の受け方・挨拶の仕方から始まり、冠婚葬祭における立ち居振る舞いやご祝儀・不祝儀の書き方などが記されています。各社員がハンドブックを読み込み、マナーについての手引書として利用しています。また、営業店部ではハンドブックの読み合わせを通じてマナーの再認識や向上につなげています。			
三井住友信託銀行の コンプライアンス・ マニュアル(87頁参照)	全社員に冊子形式で付与され、お客さまや社会の信頼を得るための行動規範として、説明責任に関することや個人情報の取り扱い方、反社会的勢力への対応方法などが記されています。各社員がマニュアルを読み込み、最新の法律や社内規程を理解するとともに、コンプライアンスについての手引書として利用しています。			

安全な金融商品・サービスの提供

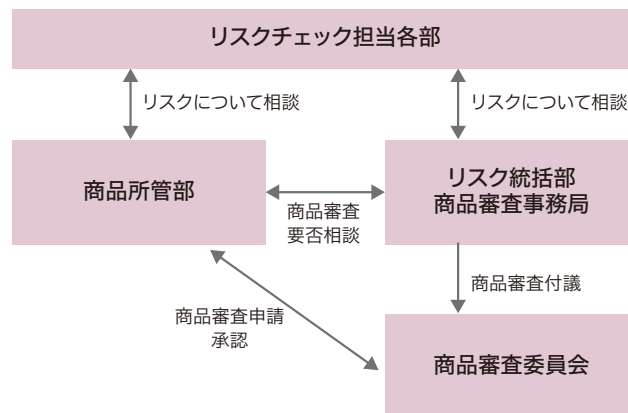
新商品・新規業務導入における体制

新商品の取扱開始や、新規業務に取り組む場合には、内在するリスクの所在および種類の特・評価および管理に必要なインフラ整備など、適切なリスク管理が行われるよう事前に十分な検討を行うことが必要です。この目的達成のために、当グループでは商品審査の体制を構築しています。商品審査のプロセスにおいては、お客さまが負担するリスクを明確化するとともに、商品の販売にあたってお客さまの適合性に関する適切な確認を行う説明・勧誘体制となっているかなど、お客さまからの信頼を意識した新商品・新規業務導入を実施しています。

モニタリング体制

新商品・新規業務の導入後は「導入後取組状況報告」として、商品（業務）所管部が四半期ごとに取り組みの状況を商品審査事務局宛てに報告する運営としています。事務局は報告に基づき、取組状況、商品審査委員会で検討した前提条件とは異なる事態の発生有無等を確認し、必要に応じてリスクチェック担当各部、経営企画部、商品（業務）所管部などと協議を行います。取組み後のリスク管理として、商品審査委員会での検討の前提条件と異なる事態が発生した場合、あるいは特定されたリスクと異なるリスクが想定される場合には、商品（業務）所管部は遅滞なく事務局宛てに報告し、事務局はリスクチェック担当各部と協議の上で対応、必要に応じて商品審査委員会において対応方法を検討する運営としています。

新商品・新規業務導入等のフロー



お客さまの声の反映

当グループが提供する商品・サービスに関する顧客保護等管理の一環として、お客さまからの問い合わせ・相談・要望などの声は、苦情への対処ではなく、業務改善や法令等遵守上の問題点等を発見するための有益な情報源であると、当グループでは捉えています。お客さまからの相談・苦情等を受動的に処理するだけではなく、真摯に受け止めるとともに、能動的・積極的に受け入れ、当グループの商品・サービス内容の改善等につなげるよう努めます。お客さまから相談・苦情等を受けた場合には、可能な限りお客さまなどの理解と納得を得るべく誠実かつ迅速な対応を行い、速やかな解決に努めます（68頁参照）。

三井住友信託銀行のeラーニング

三井住友信託銀行では、インターネットを通じて全社員が受講可能なeラーニングを、社員向け情報発信ホームページ「Web Campus」に掲載しています。各コンテンツは担当部署が5～10分で内容が分かるよう工夫して作成しています。社員の履修が義務付けられている「必修コース」においては、確認テストを通じて理解レベルを自己チェックでき、また各社員の所属部署の責任者は学習もれがないように、履修率が100%になるよう管理しています。



サステナビリティ方針3

社会からの 信頼の確立

- 私たちは、あらゆる法令等やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行します。
- 私たちは、ステークホルダーとの健全かつ正常な関係を構築するとともに、公正な競争、企業情報の適切な開示等、社会の構成員としての責任を全うします。
- 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした姿勢を貫き、また、組織的犯罪による金融機能の不正利用の防止に取り組みます。



コーポレートガバナンス

当グループは、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとしてふさわしい経営管理体制を構築し、経営の透明性・健全性の確保とともに、環境変化に柔軟に対応できる意思決定の迅速化を図っています。



1. 基本的な取り組み方針

三井住友トラスト・ホールディングス(以下、当社)は、信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立するために、グループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図る観点から、次の基本的な考え方によって、

コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。また、取締役会は、当グループの全ての役員・社員が共有し、あらゆる活動の拠り所となる経営の基本原則として、グループの経営理念(ミッション)、目指す姿(ビジョン)、および行動規範(バリュー)を制定しています。

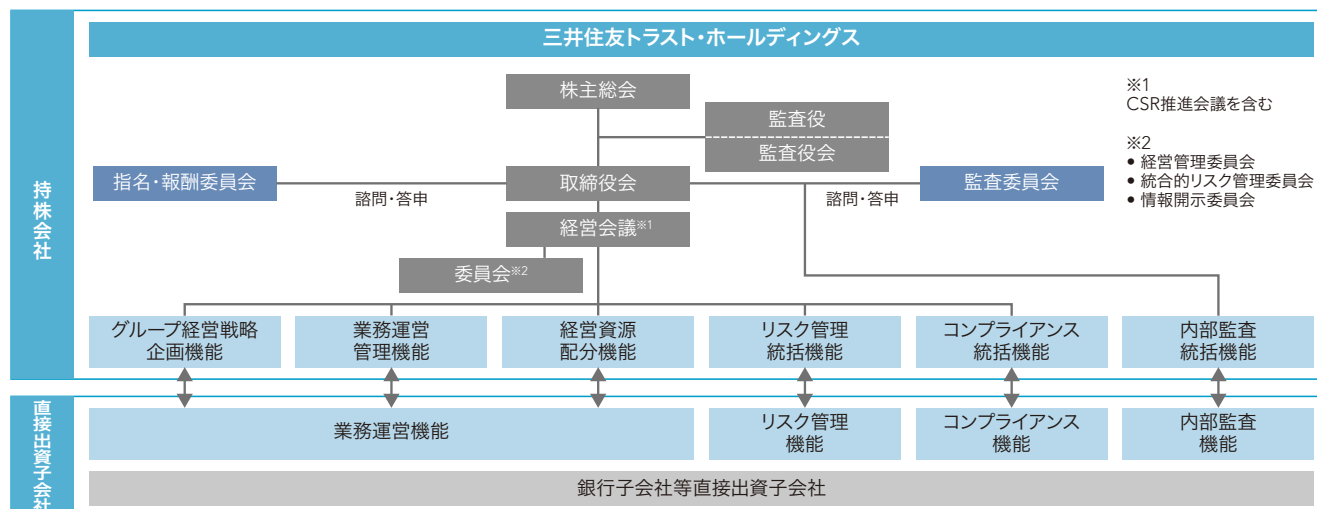
基本的な考え方

- 当社は、株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組んでまいります。
- 当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を認識し、株主、顧客、社員、事業パートナー、及び地域社会をはじめとしたさまざまなステークホルダーとの適切な協働に努め、高い自己規律に基づき健全に業務を運営する企業文化・風土を醸成してまいります。
- 当社は、ステークホルダーとの建設的な対話を行う基盤を構築す

るために、ディスクロージャーポリシーを別途定め、非財務情報を含む会社情報の適切な開示と、企業経営の透明性の確保に努めてまいります。

- 当社は、グループの業務執行管理機能を担う金融持株会社として、取締役会による業務執行の監督機能の実効性確保に努めてまいります。
- 当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、ステークホルダーとの間で建設的な対話を行います。

グループの経営管理体制



2. コーポレートガバナンス体制の概要

(1) 三井住友トラスト・ホールディングスの コーポレートガバナンス体制に関する考え方

三井住友トラスト・グループは、長年にわたり培ってきた高度な専門性と幅広い業務領域を有する中核子会社である三井住友信託銀行を中心に、トータルなソリューションをワンストップで展開できる信託銀行グループです。当グループは、ステークホルダーの期待に応えるため、さらなる経営の透明性を確保し、コーポレートガバナンスの強化のために必要な体制を整備していきます。

(2) コーポレートガバナンスの組織形態

当社は、業務に精通した取締役が参画する取締役会が重要な業務執行を決定する監査役会設置会社の形態を採用し、過半数が社外監査役で構成される監査役会を設置しています。

(3) 取締役会の役割

取締役会は、経営全般に対する監督機能を担い、経営の公正性・透明性を確保するとともに、法令上取締役会が決定すべき重要な業務執行の決定等を通じて、当グループのために意思決定を行います。重要な業務執行以外については、経営会議等の下位の会議体および当該業務の統括役員等に権限委譲を行い、取締役会はそれらの執行状況を監督します。

また、社外取締役は、当グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、ステークホルダーの視点に立ち、取締役会および経営陣の業務執行ならびに当社と経営陣等との間の利益相反を監督します。

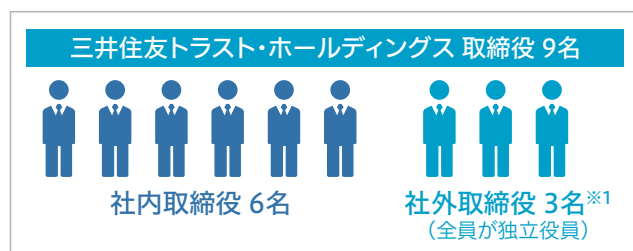
さらに、取締役会は、サステナビリティ(持続可能性)をめぐる環境・社会的な課題の重要性に鑑み、当グループ各社が果たすべき社会的責任に関する基本方針(サステナビリティ方針)を定め、役員および社員の意識を高めるとともに、ステークホルダーに配慮しながら課題解決に向け積極的な取り組みを推進することを通じ、社会の持続可能な発展と当グループの企業価値の向上を図ります。

(4) 取締役会の構成

当社の取締役会の人数は、定款で定める員数である15名以内とし、グループの実効性ある経営体制および取締役会における実質的な議論を確保するために必要かつ適切な人数で構成することを基本としつつ、取締役会における多様性および専門性の確保の観点にも十分配慮して決定します。また、コーポレートガバナンスにおける社外取締役の機

能の重要性に鑑み、取締役会の人数のうち、独立性ある社外取締役の占める割合を原則3分の1以上として運営しています。なお、当社の定める独立社外役員に係る独立性判断基準についてはウェブサイト(http://www.smth.jp/about_us/governance/independence.pdf)をご覧ください。

取締役会の構成



※1 社外取締役3名全員を独立役員として金融商品取引所に届け出しています。

※2 詳細についてはウェブサイト(http://www.smth.jp/about_us/officer/index.html)をご覧ください。

(5) 取締役の資質および指名手続き

当社の取締役候補者は、①信託銀行グループの経営管理および事業運営に関する豊富な知識、経験を有する者、②銀行業務における社会的な責任・使命、および信託業務における受託者精神を十分に理解し、高い自己規律に基づいて、経営管理および事業運営を公正・的確に遂行し得る者、という指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から決定しています。

社外取締役候補者については、①当社の独立性判断基準を満たし、一般株主との間で利益相反が生ずる虞がないと認められる者、②当社の経営理念を理解し、信託銀行グループとしての社会的な責務や役割に十分な理解を有する者、③社外取締役としての役割を十分認識し、企業経営、経済、法務、会計、税務、監査などの分野における知識や経験を生かして、当社の取締役および経営を監督し、的確・適切な意見・助言を行い得る者、という指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から決定しています。また、三井住友信託銀行では2016年6月から、女性役員(社外取締役)として、全日本空輸株式会社でCS推進、女性活躍推進を担ってきた河本宏子氏を選任しています。

社外取締役選任理由

篠原 総一:京都学園大学学長、同志社大学名誉教授を兼職。国際経済学およびマクロ経済学を専門とする経済学者としての、国内外の経済に関する豊富な知見と高い見識を当社の経営に生かしていただくため、社外取締役に選任

鈴木 武:トヨタ自動車株式会社および、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において重職を歴任し、現在は、株式会社アイチコーポレーション社外取締役を兼職。企業経営者としての豊富な経験および幅広い見識を当社の経営に生かしていただくため、社外取締役に選任

荒木 幹夫:株式会社日本政策投資銀行においては代表取締役副社長を務め、一般財団法人日本経済研究所理事長、近鉄グループホールディングス株式会社社外取締役および日本貨物鉄道株式会社社外監査役を兼職。経済人としての豊富な経験および金融についての深い見識を当社の経営に生かしていただくため、社外取締役に選任

社外取締役の取締役会への出席状況

篠原 総一	取締役会	13回中12回	出席率 92%
鈴木 武	取締役会	13回中13回	出席率 100%
荒木 幹夫	取締役会	13回中13回	出席率 100%

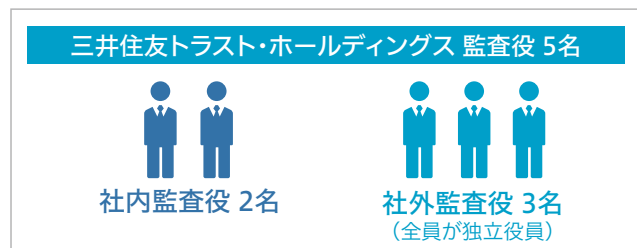
※2016年4月から11月末までの出席状況

(6) 監査役会の構成

当社は監査役制度を採用し、常勤の監査役2名および非常勤の監査役3名(社外監査役)の合計5名の監査役により監査役会を構成しています。監査役のうち3名を社外監査役としており、監査機能の独立性を確保しています。また、社外監査役3名は、当社の定める独立性判断基準を充足していることから、独立役員に指定しています。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役や本部部長から職務の執行状況について報告を受けるとともに、必要に応じ子会社からも事業についての報告を受けています。

監査役会の構成



※詳細についてはウェブサイト(http://www.smth.jp/about_us/officer/index.html)をご覧ください。

(7) 監査役の資質および指名手続き

当社の監査役候補者は、①信託銀行グループの経営管理および事業運営に関する豊富な知識、経験を有する者、②公正かつ客観的な立場から取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性および透明性の向上に貢献できる者、という指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から監査役会の同意を得て決定しています。

社外監査役候補者については、①当社の独立性判断基準を満たし、一般株主との間で利益相反が生ずる虞がないと認められる者、②当社の経営理念を理解し、信託銀行グループとしての社会的な責務や役割に十分な理解を有する者、③社外監査役としての役割を十分認識し、企業経営、経済、法務、会計、税務、監査などの分野における知識や経験を生かして、中立的・客観的な視点で取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性および透明性の向上に貢献できる者、という指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から監査役会の同意を得て決定しています。

社外監査役選任理由

吉本 徹也:裁判官として重職を歴任し、退官後は国家公務員倫理審査会会長を務めるなど、法曹界における豊富な経験と高い倫理観を有しており、それらを当社の監査に生かしていただくため、社外監査役に選任

齋藤 進一:ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社代表取締役共同代表を兼職。大手総合商社の財務部門や大手監査法人のコンサルティング部門での勤務経験を踏まえた財務・会計、海外事業、ファイナンス、企業再生などに関する豊富な経験と知見を当社の監査に生かしていただくため、社外監査役に選任

吉田 高志(2016年6月新任):公認会計士、日本精蝸株式会社社外監査役および株式会社コスモスイニシア社外取締役を兼職。大手監査法人での金融機関や事業会社の監査を通じた財務および会計に関する豊富な知識と経験や、代表社員や常務理事として監査法人経営に携わってきた経験、海外勤務経験に基づくグローバルな知見を当社の監査に生かしていただくため、社外監査役に選任

社外監査役の監査役会への出席状況

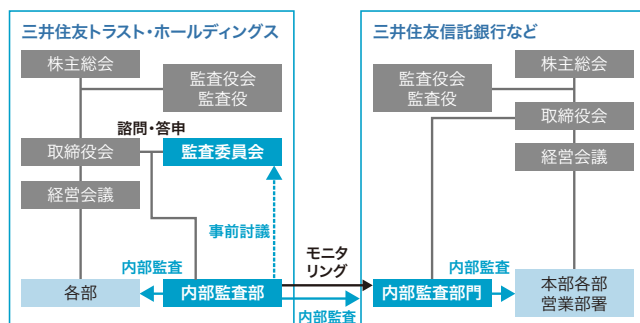
吉本 徹也	監査役会	11回中11回	出席率 100%
齋藤 進一	監査役会	11回中11回	出席率 100%
吉田 高志	監査役会	7回中 7回 (6月就任)	出席率 100%

※2016年4月から11月末までの出席状況

(8) 内部監査について

内部監査については、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、当グループの内部監査態勢整備方針および内部監査計画を策定の上、内部監査部門が各業務執行部門などに対して監査を実施し、改善すべき点の指摘・提言などを行っています。また、内部監査の結果等および内部監査計画の進捗状況・達成状況については、適時適切に取締役会等に報告をしています。なお、2015年6月26日付で取締役会の諮問機関として監査委員会を設置し、内部監査に関する計画等の重要事項については、同委員会にて事前協議し、取締役会に答申を行う体制と致しました。

内部監査の実施体制



(9) 取締役および監査役の研修等の方針

当社は、取締役および監査役が、その役割および機能を果たすために必要とする、業界動向、コーポレートガバナンス、および財務会計などの情報を収集・提供し、取締役および監査役の職務執行を支援しています。なお当社は、2015年6月に「社外役員サポート室」を新設し、社外取締役・社外監査役の役割機能の発揮を支援する体制を強化しました。社外取締役については社外役員サポート室が取締役会議案等の事前説明や資料提供、当グループの経営管理上の事項や業務内容に関する説明会の実施等のサポートを行っています。

また、社外監査役については、常勤の監査役が監査役会場で、重要会議の議事や当社・子会社の調査の内容その他日常の監査活動で収集した監査情報を報告し、情報の共有化を行うとともに、執行側から独立した監査役室のスタッフが、社外監査役に対する資料提供・説明や質問への回答等のサポートを行っています。

(10) 取締役会全体の実効性に係る 分析・評価の結果の概要

当社は、取締役会の実効性のさらなる向上を目的として、2015年度の当社取締役会を振り返り、次年度以降に

注力すべき課題を把握するために、当社および中核子会社である三井住友信託銀行の全ての取締役・監査役に対して、「取締役会の構成・付議議案・審議時間等」「資料・事前説明等」「当日運営・発言状況等」に関するアンケート調査を実施しました。

アンケートの集計結果、およびアンケート調査後に実施した全ての社外役員（取締役・監査役）に対する個別インタビューの結果を踏まえ、取締役会の実効性に関する分析・評価を取締役会事務局において行い、外部専門機関による評価のプロセスの有効性および適正性の検証を経た上で、2016年4月に開催された取締役会において評価結果を報告しています。

なお、当社の取締役会評価のプロセスと結果については、外部専門機関より、その有効性および適切性に関して問題ない旨の評価を得ています。

2015年度の実効性の評価結果の概要は以下の通りです。

「取締役会の構成・付議議案・審議時間等」

- 取締役会の構成・付議議案・審議時間等の観点では、一定の実効性を確認
- 当社戦略に沿った多様性のさらなる向上、取締役会の審議運営や審議案件の一層の工夫等の課題を確認

「資料・事前説明等」

- 当社が取り組んでいる取締役会に限らない社外役員との情報共有や、取締役会案件の事前説明会の有効性を確認
- 取締役会の資料作成に関しては、サマリー化等、これまでの工夫の効果が確認できた一方、さらなる改善要望あり

「当日運営・発言状況等」

- 取締役会において社外役員の知見・経験を生かした発言が適切になされており、審議事項に対して多角的な検討がなされている旨を確認
- 審議論点の網羅性・客観性の確保の工夫に努め、議論のさらなる活性化に取り組んでいくべきとの意見を確認

上記の通り、各項目ともに、当社取締役会の現状において実効性・有効性に問題ないことを確認しています。他方、評価を通じて得た課題事項について、今後改善・向上に努めていくことにより、取締役会のさらなる機能向上に取り組んでいきます。

(11)任意の委員会の設置

当社は、コーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の諮問機関として、社外取締役が参画する指

名・報酬委員会および監査委員会を設置しています。

指名・報酬委員会概要(2016年9月30日現在)

委員長 荒木 幹夫(社外取締役)
委員 篠原 総一(社外取締役)
委員 鈴木 武(社外取締役)
委員 常陰 均(取締役会長)
委員 北村 邦太郎(取締役社長)

原則として委員の過半数を社外取締役が占めます

主な諮問事項

- 取締役および監査役候補者の指名等に関する事項
- 独立社外役員にかかる独立性判断基準に関する事項
- 役員報酬体系に関する事項
- その他役員に関する重要な事項

監査委員会の概要(2016年9月30日現在)

委員長 篠原 総一(社外取締役)
委員 鈴木 武(社外取締役)
委員 荒木 幹夫(社外取締役)
委員 越村 好晃(内部監査部統括役員)

原則として委員の過半数を社外取締役が占めます

主な諮問事項

- 内部監査計画に関する事項
- その他内部監査に関する重要な事項

3. 取締役の報酬について

取締役報酬については、当グループの着実かつ持続的な成長を実現していくために、会社業績向上、企業価値拡大に対するインセンティブとして有効に機能することを目指しています。

(1)報酬体系

当グループは、中核子会社である三井住友信託銀行が、短期収益の追求よりも、中長期にわたる顧客基盤拡充により受託資産等の規模拡大を目指す経営スタイルをとっています。こうした信託銀行の特性を背景に、役員報酬に関しては、短期的な収益貢献を重視した単年度業績評価に偏ることなく、役員の経営者としての資質や能力を重視し、中長期的な業績評価も反映した総合的な評価をベースにした制度・体系を構築しています。具体的に、当社および三井住友信託銀行の取締役(除く社外取締役)および執行役員の報酬に関しては、次の体系としています。

- 原則として、月例報酬、役員賞与、株式報酬型ストック・オプションの組み合わせで支給を行うこととし、年度ごとの報酬方針および報酬テーブルについては、取締役会において決議を行う。
- 月例報酬に関しては、役位ごと固定額の「固定報酬」と、役員個人ごとの前年度評価をベースにしつつも、中長期的な業績貢献も反映する「業績報酬」の二本立てとする。
- 役員賞与は、経営環境、会社業績等を総合的に勘案して支給総額を決定し、役員個人ごとの前年度業績を反映し

て、配分額を決定する。

- 株式報酬型ストック・オプションは、役位ごとに決定する付与個数をベースに、役員個人ごとの業績評価等を反映して加減を行い、付与個数を決定する。
- 役員持株会に関しては、役位ごとにターゲット保有株数を定め、役員個人が当該ターゲット保有株数を参考に、自主的に積立金額を判断する仕組みとする。

また、当社および三井住友信託銀行の社外取締役の報酬に関しては、固定報酬である月例報酬のみとし、当社の業績、社内取締役の報酬水準、世間水準等を考慮して、取締役会において決議を行っています。

なお、当社および三井住友信託銀行の監査役の報酬に関しては、固定報酬である月例報酬のみとし、当社の業績、取締役の報酬水準、世間水準等を考慮して、当社あるいは三井住友信託銀行の監査役として相応しい水準を協議して決定しています。

(2)報酬決定手続き

当社および三井住友信託銀行の取締役および執行役員の報酬体系や報酬テーブル、また役員個人の報酬額等は、次の通りの手続きにより決定しています。

- 当社取締役会の諮問機関として設置した指名・報酬委員会において、当社および三井住友信託銀行の役員報酬関連の諮問事項(役員報酬体系、役員報酬テーブル、その他

重要事項)について検討を加えた上で、各取締役会に答申する。

- 指名・報酬委員会の委員は、原則として社外取締役を過半数とし、委員長は委員の互選とするが、原則社外取締役から選任する。
- 業績評価に基づく当社および三井住友信託銀行の取締役(除く社外取締役)および執行役員個人の月例報酬額、賞与額、株式報酬型ストック・オプション付与個数等については、社内役員で構成する業績評価会議で立案し、取締役会において決議を行う。
- なお、決定された報酬額等については、当社および三井住友信託銀行の社外取締役および社外監査役を対象とした説明会において、詳細の報告を実施し、客観的な立場からの意見を聴取する機会を設けている。

4. 株式等の政策保有について

(1) 株式等の政策保有に関する方針

当グループは、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携、または協働ビジネス展開の円滑化および強化等の観点から、当グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合を除き、原則として取引先等の株式等(以下、「政策保有株式」といいます。)を保有しません。

政策保有株式のうち、主要なものについては、保有する上での中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点からの保有効果等について検証し、取締役会において報告を行います。

当グループは、政策保有株式について、保有する意義や合理性が認められない場合には、市場への影響を含め各種考慮すべき事情に配慮した上で、原則売却します。

(3) 2015年度の報酬について

当社の2015年度の報酬は、社外取締役を除く取締役の総額が425百万円、社外監査役を除く監査役の総額が58百万円となります。なお、当社は、報酬等の総額が開示義務のある1億円以上の者が存在しないため、報酬の個別開示は実施していません。

当社の対象役員の報酬等の総額

(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	変動報酬の総額	賞与	ストック・オプション報酬	退職慰労金
取締役 (除く社外取締役)	10	425	327	327	67	67	31	—
監査役 (除く社外監査役)	2	58	58	58	—	—	—	—

※報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しています。

(2) 政策保有株式に係る議決権行使基準

当社および当社の中核子会社たる三井住友信託銀行は、政策保有株式の発行会社(以下、「政策保有先」といいます。)の経営状況等を勘案し、政策保有先および当グループの中長期的な企業価値の向上の観点から、議案ごとに賛否を総合的に判断し、議決権を行使します。

政策保有先の業績等の長期低迷や組織再編、重大なコンプライアンス違反の発生等の事情により、議決権の行使にあたり特別な注意を要する場合には、政策保有先との対話を含め、十分な情報を収集の上、議案に対する賛否を判断します。

政策保有株式に係る議決権の行使にあたり、利益相反の虞がある場合には、当社が別途定める利益相反管理方針に従い、適切な対応を実施します。

5. ステークホルダーの利益保護に関する対応

(1) 関係当事者間取引の管理体制

当グループがその役員や主要株主等との取引を行う場合には、当該取引が当グループおよび株主共同の利益等を害することがないよう、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な場合を除き、当該取引についてあらかじめ取締役会に付議し、その承認を得るものとします。

(2) 当グループの業務におけるお客さまの利益相反取引の管理体制

当グループは、当グループ各社およびその関係者が提供

する多様なサービスに伴い、お客さまの利益を不当に害することのないよう、法令等に従い利益相反管理方針を別途定め、当該方針に則り利益相反の虞のある取引を適切に管理し、適正に業務を遂行致します。

(3) コンプライアンス・ホットライン制度

当グループは、法令違反行為等が発生した場合に迅速かつ適切に対応するため、全ての役員および社員がコンプライアンス統括部や外部の弁護士事務所に直接通報できるコンプライアンス・ホットライン制度を設けています。

6. リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)

(1) RAFの概要

当グループは、経営計画を策定・実施するにあたり、リスク管理との一体運営とすることで、リスク・リターン之最適化、経営計画の透明性向上、中長期的な企業価値向上を図っています。

具体的には、内外環境を踏まえたリスクシナリオに基づくストレステストを実施し、そのリスク許容度の範囲内で、事業戦略や財務戦略を達成するために、進んで受け入れる

リスク(リスクアペタイト)を明確にした上で経営計画を策定しています。

また、経営計画の達成状況をモニタリングするため、リスクアペタイト指標を設定して、その運営状況をモニタリングする枠組みを構築しています。

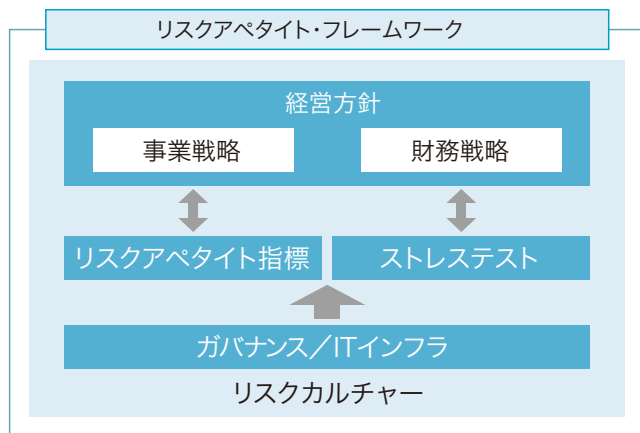
(2) リスクカルチャー(リスク文化)の醸成

当グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出することを社会的役割と認識し、その実現に向けた「経営理念(ミッション)」「目指す姿(ビジョン)」「行動規範(バリュー)」を定めています。

当グループでは、「リスク文化」を、法令・市場ルール・社内規程類等のルールはもとより広く社会規範を遵守し、適正な収益確保の観点から、経営体力の範囲内で、事業戦略や財務戦略を踏まえた適切なリスクの引き受け、収益・リスク管理を行うことを規定する基本的な考え方と定義しています。

リスク文化を醸成・浸透していくために、経営トップの定期的なメッセージ配信、コンプライアンス研修、eラーニング等を通じ、役職員への共有・周知に取り組んでいます。

リスクアペタイト・フレームワークの概念図



7. 内部統制

内部統制とは、企業グループにおいて健全な経営を行うための体制やルールを構築し、不祥事の発生を未然に防止しようとするものです。基本的に、①業務の有効性および効率性、②財務報告の信頼性、③事業活動に関わる法令等の遵守、④資産の保全、という四つの目的があり、企業は内部統制システムを整備・運用することにより、これらの目的を達成しています。

当社は、前記の目的を達成するため、①コンプライアンス（法令等遵守）体制の整備、②リスク管理体制の整備、③業務執行体制の整備、④経営の透明性を確保する体制の整備、⑤当グループ業務の適正を確保するための管理体制の整備、⑥情報の保存・管理体制の整備、⑦内部監査体制の整備、⑧監査役監査に関する体制の整備について、取締役会が「内部統制基本方針」を定めています。

当社は、上記基本方針に基づき、次の通り具体的な取り組みを行っています。

①コンプライアンス（法令等遵守）について

当社は、コンプライアンスや顧客保護等管理態勢を実現させるための具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを策定し、取締役会にて決議するとともに、定期的に進捗・達成状況の把握・評価を行い取締役会に報告しています。また当社は、コンプライアンス・プログラムを踏まえ、グループ関係会社のコンプライアンス・プログラム策定を指導し、その進捗・達成状況を把握・評価しています。

②リスク管理について

当社は、グループのリスク管理に関する基本方針に基づきリスク管理計画を策定し、取締役会にて決議するとともに、定期的に進捗・達成状況の把握・評価を行い、取締役会に報告しています。リスク管理部署は、所管するリスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減のリスク管理プロセスの整備または運営を行い、フロント部署等への牽制機能を発揮するため、リスクの状況およびリスク管理活動をモニタリングしています。

③業務執行について

社長、もしくは他の取締役や執行役員などは、職務の執行状況を定期的に取締役会に報告するとともに、必要に応じて取締役会の決議事項の執行経過とその結果について取締役会に報告しています。また、法令改正による規程類の改定・廃止については、コンプライアンス統括部が法令改正情報を定期的に各業務所管部へ提供し、法令改正内容に応じた規程類の制定・改廃を行っています。



④経営の透明性について

財務報告に係る内部統制の評価結果を定期的に取り締役に報告しています。また、金融商品取引法や証券取引所の定める有価証券上場規程、および社内の規程類の定め に則って、適切に情報開示を実施しています。

⑤当グループ管理について

当グループ全体のコンプライアンスおよびリスク管理について、コンプライアンス統括部およびリスク統括部がそれぞれ、グループ全体の方針に沿うべく子会社等の計画策定を指導するとともに、グループ全体の管理・運営状況をモニタリングし、必要に応じ適切な監督・指導を実施しています。また、経営企画部は、子会社等から毎月の取締役会議事録の提出や定期的に業務執行状況の報告を受け、適切に指導・管理・監督を行っています。

⑥情報の保存・管理について

株主総会、取締役会および経営会議について、それぞれ議事の経過及び要領等を記録する議事録を作成し、関連資料とともに保存しています。また、情報セキュリティリスク管理に関する具体的な実施計画を、取締役会にて決議し、情報関連事故の発生状況、情報セキュリティリスク管理における課題と対応策等を、定期的に取り締役に報告しています。

⑦内部監査について

当社が定めるグループの内部監査態勢整備方針を踏まえ、内部監査計画を策定し、監査委員会への諮問を経て取締役会にて決議し、内部監査の結果等、および内部監査計画の進捗状況・達成状況について定期的に取り締役に報告しています。

⑧監査役監査について

監査役は取締役会のほか、経営会議等監査役が必要と認める重要な会議への出席に加え、社長および他の役員とのヒアリングや意見交換を実施しているほか、内部監査結果やコンプライアンス・ホットラインの通報内容等の報告を定期的に受け、監査が実効的に行われるために必要となる情報を適切に得ています。

8. 株主との建設的な対話

当社は、コーポレートガバナンス基本方針において、株主等との建設的な対話に関する方針を、次の通り定めています。

- 当社は、株主等との建設的な対話を重視し、経営陣幹部を中心にさまざまな機会を通じて対話を持つように努めていきます。
- 当社は、建設的な対話を通じて、当社経営方針に係る理解を得る努力を行うとともに、株主等の声に耳を傾ける

ことで、資本提供者等の目線からの経営分析や意見を吸収および反映し、当グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでいきます。

また、株主との建設的な対話を促進するため、当社はIR活動を積極的に行っています。取り組みや方策等、詳細は下記の通りです。

IRに関する活動状況

	補足説明
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	情報開示の方針について、ディスクロージャーポリシーを設け、対外的に公表するとともに、当グループの役員および社員に周知し、適切な運営を図っています。ディスクロージャーポリシーにおいて、株主、投資家等が当グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件とし、積極的な開示に努めていくことなどを定めており、当グループにおけるIR活動の指針としています。
個人投資家向けに定期的説明会を開催	証券会社等を通じて会社説明会を開催しており、代表取締役、IR担当役員およびIR担当者が、当グループの特徴や決算・財務の状況、経営戦略等について説明しています。
アナリスト・機関投資家向けに定期的に説明会を開催	年に2回(5月、11月頃)、決算説明会を開催しています。証券会社のアナリストや機関投資家にご参加いただいて、代表取締役が当グループの決算の状況や経営戦略等の説明を行っています。 また、アナリストや機関投資家に対し、代表取締役、IR担当役員およびIR担当者による個別ミーティングやグループミーティングを適宜実施しています。
海外投資家向けに定期的説明会を開催	年に数回、代表取締役またはIR担当役員が、米国、欧州、アジア等の主要機関投資家を訪問し、当グループの決算・財務状況、経営戦略等の説明を行っています。 また、証券会社が主催する海外機関投資家を対象とする国内のカンファレンスに定期的に参加するとともに、海外のカンファレンスにも参加しています。
IR資料のホームページ掲載	当社は、各種IR情報、株主向け情報等を発表後、速やかに当社のウェブサイト上で公開しています。 主な開示の種類は次の通りです。 決算短信および決算説明資料、有価証券報告書、四半期報告書、決算の概要、決算説明会資料、コーポレートガバナンス基本方針、株式の状況、営業のご報告、アニュアルレポート、株主総会招集通知、議決権行使の結果等。 決算説明会および個人投資家向け会社説明会については、動画配信も実施しています。 なお、当社のウェブサイトでは、「個人投資家の皆様へ」のページで、個人投資家向けに当グループの事業や業績について分かりやすく解説しています。 また、海外の機関投資家に対しても、当社の英文ウェブサイトを通じ各種IR情報等をタイムリーに提供しています。 和文URL: http://www.smth.jp/ir/index.html 英文URL: http://www.smth.jp/en/ir/index.html
IRに関する部署(担当者)の設置	当社ではIR担当役員を任命するとともに、日常のIR業務については、担当部署としてIR部を設置し、会社情報の適切な開示に努めるとともに、国内外の株主・投資家に対する積極的なIR活動、建設的な対話を通じて透明性の高い企業経営を目指しています。 IR担当役員: 専務執行役員 北野 幸広/常務執行役員 尾中 浩一 IR担当部署: IR部 IR事務連絡責任者はIR部長が務めています。
その他	<株主との対話を補助するための社内の有機的な連携> IR担当役員およびIR担当部署は、経営陣や社内各部署との連携を通じて、経営情報等の社内の情報を適切に把握し、適時、正確、公平な開示に努めるとともに、株主、投資家との建設的な対話に生かします。 <株主等の意見、IR活動の経営陣や取締役会へのフィードバック> 株主、投資家、アナリストなどからの意見・懸念等については、経営陣に適時・適切にフィードバックを行うとともに、IR活動の全般的な報告と併せ、定期的に取締役会にも報告を行います。 <対話に際してのインサイダー情報の管理> インサイダー情報の管理については、当グループが遵守すべき諸法令や諸規則等、またインサイダー情報の取り扱いについて周知することを当グループ内において定期的に行っており、株主、投資家との対話に際しても厳格な管理、運営を行っています。

9. 三井住友トラスト・グループにおけるCSR

基本的な考え方

当グループのコーポレートガバナンス基本方針は、取締役会の役割としてステークホルダーに配慮しながら環境・社会的な課題解決に向け積極的な取り組みを推進することを通じ社会の持続可能な発展と当グループの企業価値の向上を図ることを明記しています。社会的な価値と企業価値を共に追求する「共通価値の創造」は、当グループの経営に組み込まれた課題にほかなりません。

サステナビリティ課題に実務レベルで対応するのが当グループのCSRです。サステナビリティ課題はESG（環境・社会・ガバナンス）の3要素に分類できることから、日常業務のプロセスにESGを組み入れることが当グループのCSRだと整理しています。

一方、ESGは、多様なステークホルダーの利害とのバランスを図りながら、長期的な企業価値（株価）を追求する責任投資に由来する概念です。換言すれば責任投資は共通価値を評価する投資手法です。このことから当グループでは、責任投資の視点を特に重視しており、マテリアリティの特定やインターナル・エンゲージメントを行う際の出発点としています。

共通価値の創造に向け多面的な議論を行い、当グループが進むべき方針を決定します。

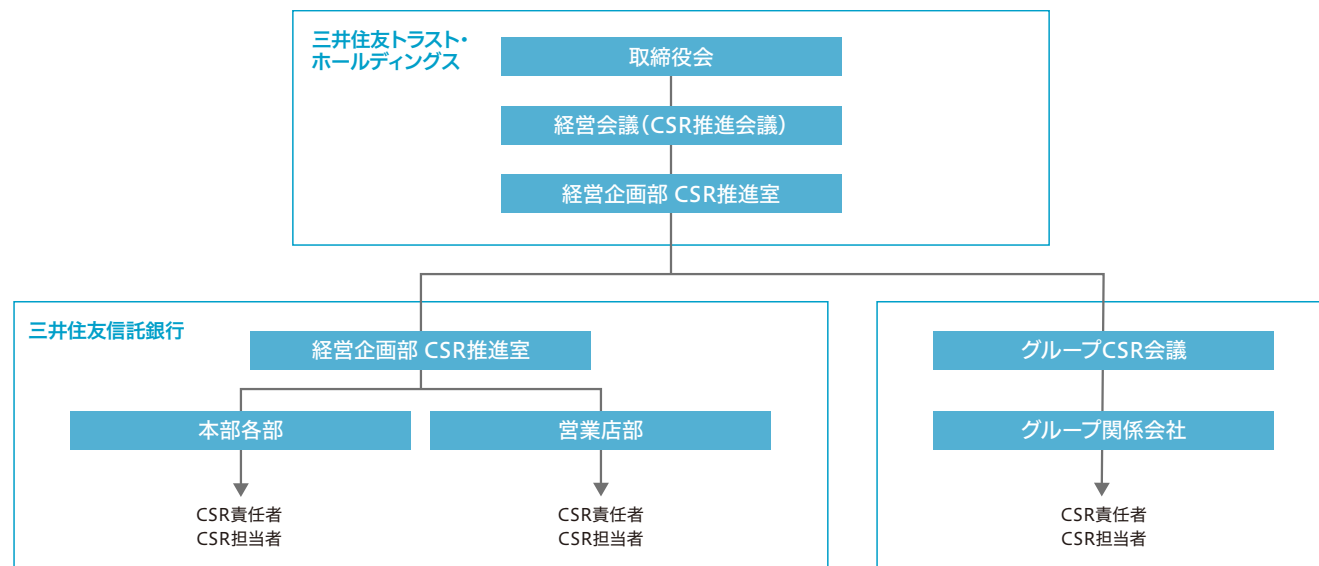
- 2) 経営会議の一環で開催される「CSR推進会議」は、CSRの中期方針と単年度方針を策定し、PDCAサイクルを踏まえ、当グループのCSR業務を管理します。
- 3) 経営企画部CSR推進室は、担当役員の指示に基づき、グループのCSR業務を推進する主体的な役割を担っています（84頁参照）。
- 4) グループ各社、三井住友信託銀行の全ての店部においてCSR責任者、CSR担当者を設置し、CSR業務の推進役となるとともに、各オフィスにおける環境負荷低減活動の推進や、With You活動を主導する役割を担っています（122頁参照）。
- 5) グループ関係会社は、各社が共通して行う取り組みと、それぞれの業務特性に応じて行う取り組みについてそれぞれ方針を策定し、CSR業務を推進しています。また、情報連絡会としてグループCSR会議が定期的に行われます。

CSR推進体制

- 1) 取締役会は、サステナビリティ方針を策定し、グループの役員・社員の意識向上を図るためCSR業務全般を統括します。また、マテリアリティの高いテーマを中心に

CSR業務担当役員	土屋 正裕(常務執行役員)
経営企画部CSR推進室長 (チーフサステナビリティオフィサー)	金井 司(理事・CSR担当部長)

グループのCSR推進体制



CSR推進室の業務における四つの柱

共通価値の創造を目指したESGマネジメント

- マテリアリティの特定と経営へのインプット
- CSR中期方針・年度方針の策定とPDCAサイクルを踏まえたCSR業務の推進
- インターナル・エンゲージメントを通じたマテリアリティの高い業務の担当部署との対話
- CSRレポートやホームページなどを通じた情報開示と責任投資家等との対話

革新的な商品・サービスの開発とCSV型ビジネスの展開

- 環境※や社会の問題の解決に資する革新的な金融商品・サービスの開発



※環境問題(エコ)に関し信託(トラスト)の機能を活用し、解決(ソリューション)を提供する業務を、エコ・トラステューションと呼び、積極的に展開しています。

- 高齢社会問題などに起因する地域独自の課題に対応したWith You戦略の構築

CSRの社内浸透と役員・社員のマインドの養成

- 営業店部におけるWith You活動のプロモーション、予算付与、ポイント管理、ブログ管理
- 各種会議の主催
 - グループCSR会議
 - グローバルESG会議
 - ESGリスク対応プロジェクト・チーム
 - 人権デューデリジェンス連絡会
 - LGBT情報連絡会



ステークホルダーとの健全な関係構築

- 国内外のNPO・NGO、行政、大学等との情報交換とステークホルダーのニーズの把握
- 国際的なイニシアティブへの積極的な参画(UNEP FI、国連グローバル・コンパクト、ビジネスと生物多様性イニシアティブ、自然資本ファイナンス・アライアンス(旧:自然資本宣言)等)
- 国内の金融連携プロジェクトへの積極的な参画と主体的な役割の発揮(21世紀金融行動原則、COLTEM金融サテライト等)

CSR中期方針／2016年度方針

(1) CSR中期方針(2014-2016年度)

日常業務にESGとの統合を図り、当グループの持続的な成長を支える礎としてCSRの位置付けを確立する。

テーマ	中期方針
国際基準のESGマネジメント体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> • 投融資を含む業務全般のESGリスクへの対応力を高め、全体リスク管理体制に統合する。 • 非財務情報が財務価値向上につながるストーリーを開示する統合報告を発行する。
持続可能な社会の構築に貢献するCSV型ビジネスの展開	<ul style="list-style-type: none"> • 当社のグループ力を生かし、社会的課題の解決への貢献と企業価値向上が両立されたトータルソリューション型のESGビジネスモデルを展開する。 • 優先的に取り組む社会的課題を超高齢社会問題、気候変動問題、自然資本問題と位置付ける。
ビジネス環境拡大への貢献	<ul style="list-style-type: none"> • 当社のステータスを生かし、ステークホルダーへの働き掛けを通じ、ESGが事業として成立するマーケットの育成にリーダーシップを発揮する。

(2) 2016年度CSR方針

テーマ	2016年度方針(要約)
国際基準のESGマネジメント体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> • インターナル・エンゲージメントを通じたマテリアリティ議論の高度化、統合報告書の作成を念頭に置いた非財務情報開示のさらなる高度化。 • 赤道原則の円滑な運営の支援。化石燃料事業に関する国際的な動きに関する情報収集。 • LGBT問題に対応した人権方針の改訂。
持続可能な社会の構築に貢献するCSV型ビジネスの展開	<ul style="list-style-type: none"> • 戦略的なWith You活動の推進。特に超高齢社会問題をテーマとした取り組み。 • パリ協定の採択を踏まえ拡大が予想される気候変動ビジネスに関する取り組みの強化。 • ESGに対する関心の高まりを踏まえたアドバイス機能の強化。
ビジネス環境拡大への貢献	<ul style="list-style-type: none"> • 急拡大が予想される日本の責任投資市場の健全な発展をサポート。 • 認知症と金融をテーマとしたCOLTEMの活動への積極的な参画。 • 21世紀金融行動原則の活動に積極的に参画し、金融業界のサステナビリティの発展に寄与。

コンプライアンス・公正な事業遂行

1. 基本的な取り組み方針

昨今、金融業界における規制緩和が進展し、金融取引・サービスが多様化するなかで、金融機関においては自己責任原則の徹底と自助努力によりさまざまな課題に取り組むことが求められています。このような状況において、お客さまからの信頼を維持・向上させていくためには、厳格な自己規律に基づく健全かつ適切な経営が不可欠です。かかる観点より、当グループはコンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付けています。

コンプライアンスとは、法令等の遵守、すなわち、法令・市場ルール・社内規程類等のルールはもとより広く社会規範を遵守することをいいます。信用が最大の財産である当グループにとって、コンプライアンスの実現は当然の基本

原則であり、経営者はもとより、社員一人一人が日々の業務運営の中で着実に実践しなければならないものと考えています。

当グループでは、コンプライアンスを徹底し、「The Trust Bank」にふさわしい適切な態勢を実現するため、「行動規範(バリュー)」を定めるとともに、具体的な遵守基準等を「コンプライアンス規程」に定めています。また、これらを遵守し、誠実かつ公正な企業活動が遂行できるよう、チェック体制・推進体制を整備しています。これらの整備を通じて、課題や問題点などに対して自己規律に基づき適切に対処できるよう各種取り組みを進めています。

2. 取り組みの概要

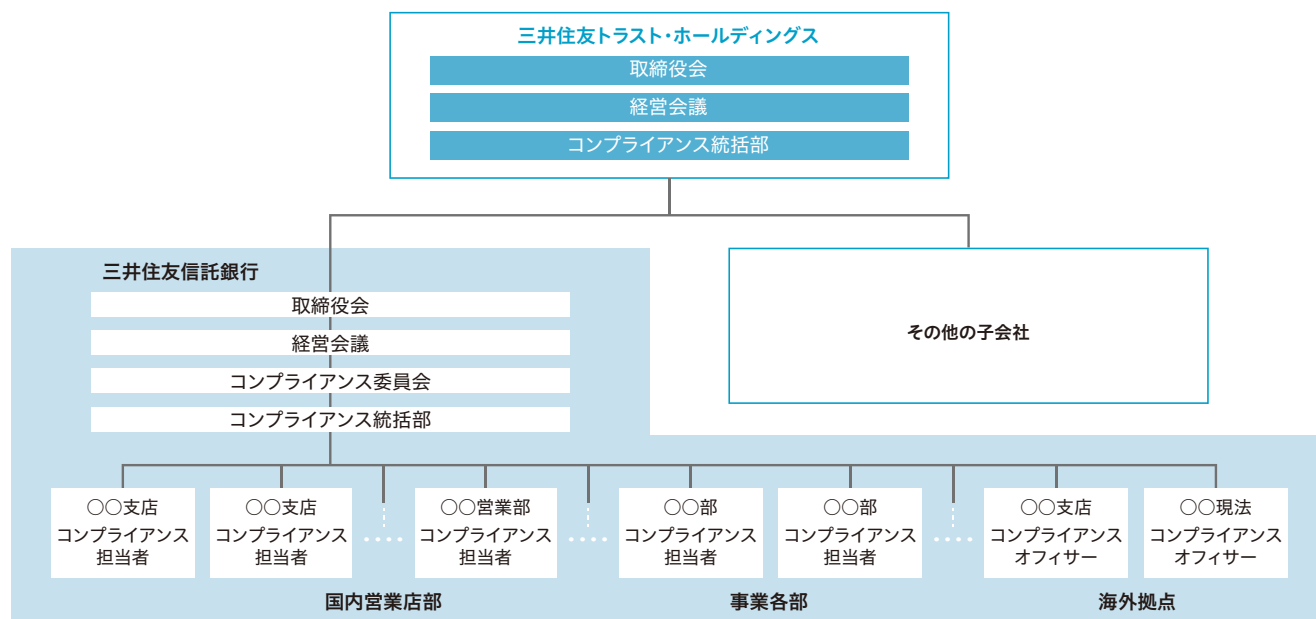
グループのコンプライアンス体制

当グループでは、グループ全体のコンプライアンス体制を統括することを当社の最も重要な機能の一つと位置付け、当社の「コンプライアンス規程」において、役員・社員が遵守すべき基準を定めています。

また、コンプライアンスに係る諸施策の具体的な実践計画については、毎年度「コンプライアンス・プログラム」を策定し、定期的に進捗状況の把握、評価を行っています。

なお、取締役会、経営会議などの役割は以下の通りです。

グループのコンプライアンス体制



取締役会、経営会議、 コンプライアンス統括部統括役員の役割

- 1) 取締役会は、当社等におけるコンプライアンスの徹底を経営上の最重要事項とし、コンプライアンスに係る方針、コンプライアンス・マニュアル、コンプライアンス・プログラムの整備・周知および組織体制の整備、進捗状況の把握・評価等を通じ、コンプライアンスに関する態勢整備を統括します。
- 2) 経営会議は、コンプライアンスに関する事項の決定および取締役会決議・報告事項の予備討議を行うものとし、規程・規則の承認・周知に関する事項や統括部署の態勢整備に関する事項等について取締役会に付議・報告します。
- 3) 取締役・執行役員は、コンプライアンスの重要性に鑑み、特に担当業務に関しては法令に照らして留意すべき点を認識し、コンプライアンス重視の経営を行います。また、コンプライアンス統括部統括役員は、状況を的確に認識し、適正なコンプライアンス態勢の整備・確立に向けた方針および具体的な方策を検討します。
- 4) コンプライアンス統括部は、コンプライアンス態勢に必要な規程類の整備、施策・指導等の実施、課題等への対処、研修体制の充実等を通じ、当社等におけるコンプライアンス全般を統括します。コンプライアンス方針の策定や管理・運営状況のモニタリングを行っており、把握した管理・運営状況等は経営会議等に報告します。

また、三井住友信託銀行においても、統括部署として「コンプライアンス統括部」を設置し、当社が定めたコンプライアンス方針に基づき、コンプライアンス方針や「コンプライアンス・プログラム」を策定するとともに、管理・運営状況のモニタリングを行っています。また、コンプライアンス統括部において把握した管理・運営状況等は、コンプライアンス統括部の統括役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」の検証を経て、経営会議等に報告されます。

その他の子会社は、当社が定めたコンプライアンス方針に基づき、それぞれの業務特性に応じた適切なコンプライアンス体制を整備しています。

コンプライアンス・ホットライン制度

当グループでは、法令違反行為等が発生した場合に迅速かつ適切に対応するため、職制に基づく報告制度とは別に、全ての役員・社員がコンプライアンス統括部や外部の弁護士事務所に直接通報できるコンプライアンス・ホットライン制度を設けています。同制度では、通報者保護の

ため、情報管理やプライバシー保護を徹底し、また、適正な通報である限り、通報者に不利益な取り扱いを厳禁しています。

なお、コンプライアンス・ホットラインは、使用言語や連絡時間等の制限はありません。

また、当グループは社外からのご意見・ご要望について、ホームページにおいてお問い合わせ先を掲載しています。

■ 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 03-6256-6000(代表番号)

グループ各社もそれぞれお問い合わせ先をホームページに掲載しています。三井住友信託銀行のお問い合わせ先は以下の通りです。

■ お客様サービス室

0120-328-682

平日 9:00～17:00

(土・日・祝日および12/31～1/3はご利用いただけません。)

※お問い合わせの際にお伝えいただいた個人情報、三井住友信託銀行で責任を持って管理し、お問い合わせへの回答のみに使用させていただきます。お問い合わせいただいたご本人の承諾なしに第三者への開示や他の目的には使用しません。

コンプライアンス違反発生時の対応

当グループでは、コンプライアンス違反が発生した場合、リスク統括部が、適切な対応、事故の発生抑止・削減および事務品質等の向上を目的として、顧客対応、社内・当局宛報告、再発(未然)防止策等、報告・管理態勢を整備しています。

三井住友信託銀行において、かかる事態が発生した場合、以下のプロセスで対応、管理しています。

- 1) コンプライアンス違反部署は、コンプライアンス違反が発生した場合、適切かつ迅速に報告を行い、発生から解決に至るまで責任をもって管理・対応を行います。そして、その発生原因を調査・分析の上、再発防止策を策定・実施します。
- 2) 事業統括部等は、発生部署と協働し、処理対応、発生原因調査、再発防止策の策定を行い、必要に応じ事業内の事例調査・注意喚起・再発防止策の事業内への展開等を行います。
- 3) リスク管理部署(コンプライアンス統括部)は、必要に応じて発生部署・事業統括部等への指導等を行います。重要事案については原則としてコンプライアンス小委員会等を開催し、報告内容の十分性や再発防止策の適切性を検証します。

3. 主要なコンプライアンス・リスクへの対応

コンプライアンス意識の浸透への取り組み

コンプライアンス意識の浸透を図るため、当社をはじめグループ各社において、「コンプライアンス・マニュアル」等を制定し、法令・諸規則ほか遵守すべき事項等を周知徹底しています。

また、インサイダー取引規制遵守に関するルールをはじめとしてコンプライアンス面の研修の強化を進めており、

全社的なテーマについては各社のコンプライアンスに関する統括部署が中心となって研修を実施しているほか、各社におけるコンプライアンス担当者は、業務・商品の特性やお客さまの属性に応じ、各職場での研修・勉強会の実施や日常の指導を通じて、きめ細かに、コンプライアンス意識の向上・徹底を図っています。

eラーニングによるコンプライアンス研修 2015年度

コンテンツ名	内容	受講対象者(コース社員等)	開催
2015年度版 コンプライアンスの基礎	コンプライアンス・顧客保護等の基本的事項に関する理解推進	全社員	5月
2015年5月版 インサイダー取引・守秘義務情報等漏えい防止研修	インサイダー取引防止、守秘義務情報管理等の基礎的な事項の学習	全社員	
2015年度上期版 反社会的勢力への対応	反社会的勢力への対応の基礎	全役員・社員	6月
2015年7月版 インサイダー取引防止研修・守秘義務情報漏えい等防止研修、誓約書	インサイダー取引防止、守秘義務情報管理等の基礎的な事項の学習	全社員	7月
2015年度上期 マネー・ロンダリング等防止対策	マネー・ロンダリング防止対策の意義と実務	マネー・ロンダリング等防止対策担当責任者設置店部の全社員	
2015年11月版 インサイダー取引・守秘義務情報等漏えい防止研修	インサイダー取引防止、守秘義務情報管理等の基礎的な事項の学習	全社員	11月
マネー・ロンダリング等防止(AML)システム稼働後の店部の役割	マネー・ロンダリング防止(AML)システム稼働に伴う店部の役割分担変更について確認	マネー・ロンダリング等防止対策担当責任者設置店部の全社員	
2015年度下期版 反社会的勢力への対応	反社会的勢力への対応の基礎	全役員・社員	12月
2015年度下期 マネー・ロンダリング等防止対策	マネー・ロンダリング防止対策の意義と実務	マネー・ロンダリング等防止対策担当責任者設置店部の全社員	1月
2016年2月版 インサイダー取引防止研修・守秘義務情報漏えい防止研修、誓約書	インサイダー取引防止、守秘義務情報管理等の基礎的な事項の学習	全社員	2月

主要なコンプライアンス・リスク

- 顧客情報の漏えい
- 個人情報の不適切な取得・利用
- 提供する商品・サービスの信頼性欠如
- 適合性の原則の違反
- お客さまへの不十分な説明
- お客さまからの相談や苦情等への不誠実な対応
- お客さまとの節度を越えた交際
- 利益相反取引
- 不適切な会計処理
- 情報開示の軽視
- 違法な利益供与
- 自由・公正な競争の阻害
- インサイダー取引等の不公正取引
- 外為法違反
- 知的財産権の侵害
- 行政との不透明な関係
- 反社会的勢力との取引
- マネー・ロンダリング

取引のデューデリジェンス

三井住友信託銀行では個別の取引を行う際に反社会的勢力への該当性チェックおよび犯収法（犯罪による収益の移転防止に関する法律）、外為法に基づく取引時確認を実施しています。また、犯収法上リスクが高いと位置付けられた国のお客さま等との取引については、より慎重な取引時確認を行っています。外為取引にあたっては、資産凍結等の経済制裁の対象の指定を受けた個人・法人等に該当するかどうか確認を行っています。お客さまが、該当する先向けの支払い、あるいは資本取引を行う場合は、当局からの許可を得ているかどうかの確認を厳格に行っています。

マネー・ロンダリング等防止態勢

マネー・ロンダリング（資金洗浄）とは、麻薬密売などの犯罪収益を金融機関口座や金融商品間で転々とさせ、不正な資金の出所を隠すことを指します。また、テロリストや振り込め詐欺犯人等も金融機関口座等の不正利用を行う場合がありますが、金融機関はこのような金融サービスの不正利用を防止する必要がある、これをマネー・ロンダリング等防止対策と称しています。

三井住友信託銀行は、マネー・ロンダリング等を防止するため、継続的な取引関係の開始時や大口現金取引等を行うとき、特定の国に居住・所在する者との取引を行うときなどには、氏名・住居など本人特定事項の確認や取引目的・職業など顧客管理事項の確認を行います。

また、AML（anti-money laundering）システムを導入しており、不正な口座移動等がないかシステムにて検証しています。

また、犯罪収益やテロ資金などの疑わしいと思われる取引に遭遇した場合は、担当者は直ちに責任者に連絡し、当局に届け出ます。振り込め詐欺等の不正目的の口座使用が判明した場合は、速やかに口座凍結等の措置を行い、被害の拡大防止に努めます。

なお、関連する店部に対しては、定期的にマネー・ロンダリング等防止に関する研修受講を義務付けており、2015年度については、半期に1回ずつ、該当店部の全社員を対象に研修を実施しました。

反社会的勢力への対応

反社会的勢力とは暴力団や暴力団員のみでなく、これらに関係する個人や企業等、市民生活の秩序や安全に脅威を与える者・集団を指します。当グループでは、行動規範（バリュー）等において、反社会的勢力に対する毅然とした対応を貫くことを定めて社内外に宣言しており、反社会的勢力との取引防止のため、各種取引における調査やシステムチェック等の体制を構築しています。

また、融資や受信等の各種取引に暴力団排除条項を導入しています。これは、反社会的勢力に取引を躊躇させ、また、取引開始後に反社会的勢力と判明したときに取引を解消させる契約上の根拠付けとなるものです。

取引開始後に取引の相手方が反社会的勢力と判明した場合については、警察等外部専門機関と緊密に連携し取引解消等に向けた対応を行っていく体制を構築しています。

また、意識や体制を強固なものとするため、2015年度については、半期に1回ずつ、全役員・社員を対象とした反社会的勢力との取引防止研修を実施しました。

法令改正への適合管理

三井住友信託銀行では、本部各部が法令改正についての情報を収集し、コンプライアンス統括部に報告します。同部は法令改正情報を一元的に管理し関係部署に対して対応の指導・管理等を実施します。

インサイダー取引防止

当グループでは、業務遂行にあたり知り得たインサイダー情報を厳正に管理し、インサイダー取引等を防止しています。

具体的には「インサイダー情報管理規程」において、インサイダー情報らしい情報を取得したときは直ちに上席に報告することを義務付けています。インサイダー情報は店部長が厳格に管理し必要な部署に報告しており、不要な部署への伝達を一切禁止しています。なお、受託事業運用部門の場合は、受託監理部がインサイダー情報を管理します。

また、インサイダー情報が投資（運用）を行う部署に伝達されないよう特に厳格な情報遮断を行っているほか、受託事業では「証券会社等との接触等に関するガイドライン」を定め、運用担当者と証券会社営業担当との不適切な接触を禁止しています。

インサイダー取引再発防止策の進捗状況について

当グループが2012年3月および6月に公表したインサイダー取引の再発防止策については、現在全て対応済みですが、引き続き、実施状況・定着状況について、定期的なモニタリングを継続しています。

※2012年に発生したインサイダー取引規制違反についての詳細は、2012年CSRレポートに記載しております。

URL: <http://smth.jp/csr/report/2012/04.pdf>

三井住友信託銀行では全社ベースでの研修態勢を整備しており、2015年度は全社員を対象としたインサイダー取引防止研修を年4回(受託事業ではさらに年4回)実施するとともに、全役員・社員等から、インサイダー取引未然防止に係る社内規程類の遵守を約する内容を含む誓約書の提出を年2回(受託事業ではさらに年4回)受けています。

外部委託先との公正な取引

当グループでは外部の業者に業務を委託する場合、当グループのお客さまや当グループが不測の損失を被るリスクを適切に管理するための規則を定め、サービスの質や存続の確実性等の問題点を認識し、委託した業務を的確、公正かつ効率的に遂行することができる能力を有する業者に委託するための措置を講じています。また、反社会的勢力との取引を防止し、反社会的勢力の介入を排除するため、新規契約開始前および定期的に外部委託先が反社会的勢力でないことを確認しています(67頁参照)。

談合・カルテル防止

独占禁止法は、消費者の利益を確保し国民経済の民主的で健全な発達を促進するために、「公正かつ自由な競争」の促進を目的としており、不当な取引制限(カルテル)の禁止など自由経済の基本ルールを定めています。当グループでは、独占禁止法を遵守するため、独占禁止法遵守に係るコンプライアンス・マニュアルを制定し、さらに各事業における共同行為や優越的地位の濫用、虚偽・誇大な広告表示の禁止等につきチェックルールを設けて、厳格に運営しています。

贈収賄防止

当グループでは、コンプライアンス規程において贈賄等を防止するための役員・社員の遵守規程を定め、以下の取引等を禁止しています。

- ・業務上の利害関係先、公務員等、当社株主への許容範囲を超える接待・便宜供与等の禁止
- ・利害関係先等からの許容範囲を超える接待・便宜を受けることの禁止
- ・公私混同の禁止
- ・兼職・兼業の原則禁止
- ・業務運営上当社等と利益相反の関係に立つこと、および職務上の地位を利用して自己または第三者の利益を図ることの禁止

知的財産権の保護

著作権等の知的財産権の無断利用は著作権法等の法律で禁止されています。当グループは、グループ各社の知的財産権を保護するとともに、コンプライアンス・マニュアル等

で他人の著作物等の無断複製・利用の禁止を明記し、社員に遵守を徹底しています。

三井住友トラスト・グループの 税務コンプライアンスに関する基本方針

BEPS^{※1}導入の原因となった各国の税制の隙間を利用した合法的租税回避問題やパナマ文書^{※2}でクローズアップされたタックスヘイブンの問題など、グローバル企業の国際的な税務に取り組む姿勢が注目されています。

当グループでは、これまでも税務コンプライアンスに関する基本方針を定めて適正な納税に取り組んでいましたが、2016年8月に改定し、移転価格に係る文書化対応を追加するなどグローバル企業の一員として国際的な税務にもきちん取り組むことを明確にしました。

これにより役員および社員の税に対する意識を一層高め、税法等を遵守し適正に納税することを通じてお客さま、投資家、政府、地域社会など、さまざまなステークホルダー全体のバランスの中で社会規範にもとることのない企業活動を推進していきます。

※1 BEPS(Base Erosion and Profit Shifting):税源浸食と利益移転。国際的な税制の隙間や抜け穴を利用した過度の節税対策により、グローバル企業が税負担を軽減している問題が顕在化し、OECDはこれらの問題に有効に対処していくため、2015年10月にBEPS行動計画を承認し、OECD加盟国に対して勧告した。日本では平成28年度税制改正で反映済み。

※2 パナマ文書:2016年4月国際調査報道ジャーナリスト連合が公開したパナマに本拠地をおく法律事務所から流出した文書の通称。個人、法人を問わずタックスヘイブンを利用した国際的な脱税、アグレッシブな租税回避やマネー・ローンダリング規制違反などが疑われ、各国およびOECD等の国際機関で対応が議論されている。

税務コンプライアンス方針

税法等の遵守

当グループは、各国の税法、通達ならびに租税条約等税に関するルールを遵守し、適正に納税していきます。

税に関するリスクへの対応

当グループは、税に関するリスクが経営上の重要な課題の一つと認識し、お客さま、投資家、政府、地域社会など、さまざまなステークホルダー全体のバランスの中で、税について適正な管理を行い、企業活動を推進していきます。

税務当局との関係

当グループは、情報開示等透明性を高めることで税務当局との信頼関係を築いていきます。

当グループは、グループ内の国を跨ぐ取引が独立企業間原則を遵守した取引であることを文書化し、各国の税務当局に対し説明可能な体制を整備していきます。

リスク管理

1. リスク管理に関する基本的な考え方

企業を取り巻くさまざまなリスクの低減は、企業価値の棄損を回避するために不可欠ですが、リスク管理体制の強化は企業体質を堅牢なものとし、企業価値の向上に資するものです。三井住友トラスト・グループは、日本最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、業務特

性と環境変化に対応したリスク管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付け、当グループの事業展開と持続的成長を支える強固な経営基盤としてのリスク管理の高度化を推進しています。

2. リスク管理体制

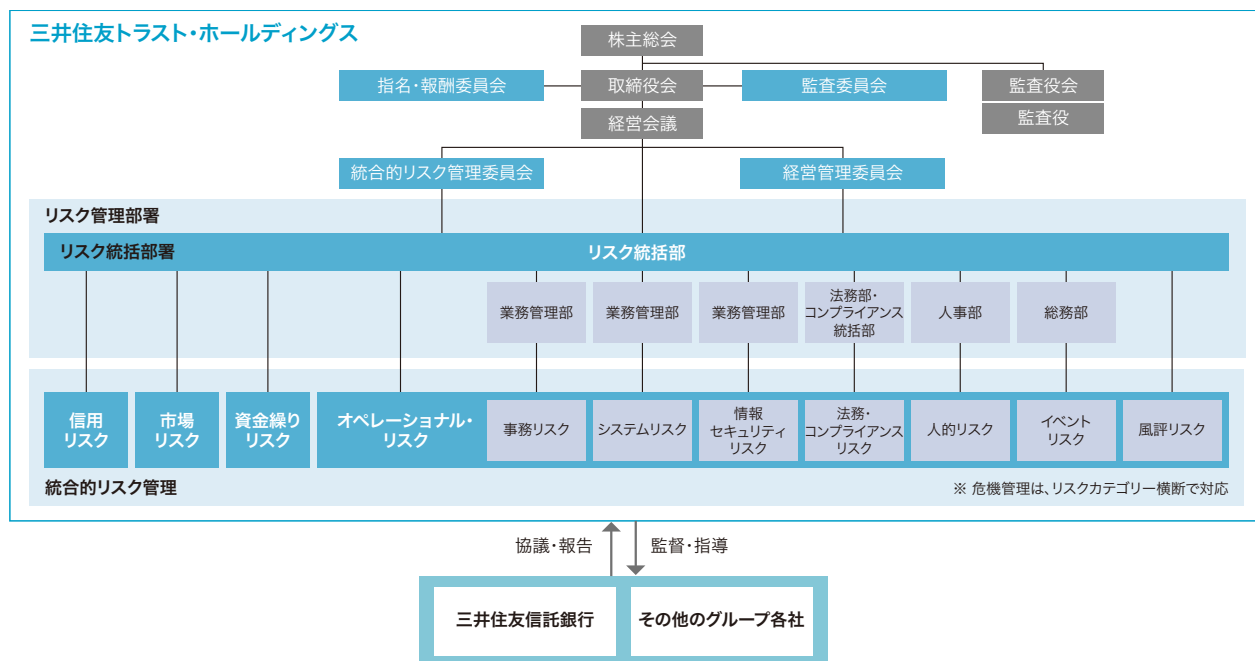
リスク管理に係る経営機構および主要部署の役割・責任は次の通りです。

各組織の責任と役割

- 1) 取締役会は、リスクの特定・評価・モニタリング・コントロールおよび削減に関する方針の策定、リスク資本配賦計画およびリスク管理計画を含む経営計画の策定・周知、報告態勢の構築と権限付与などを行います。
- 2) 経営会議は、取締役会の定めた方針に従い、リスクの特定・評価・モニタリング・コントロールおよび削減に関する取り決めの承認や、その実行のための態勢整備などを行います。

- 3) フロント部署等は、リスク管理規程および関連するリスク管理規則等に従い、リスクを正確に認識した上で、リスクの規模・特性に合致した適切なコントロールを行うなど、リスク管理の実効性の確保に向けた業務運営を行います。
- 4) リスク管理部署は、所管するリスクの特定・評価・モニタリング・コントロールおよび削減のリスク管理プロセスの整備または運営を行います。フロント部署等への牽制機能を発揮するため、フロント部署等のリスクの状況およびリスク管理活動をモニタリングし、経営に対して定期的または必要に応じた報告等、リスク管理態勢の企画・推進を行います。

リスク管理体制



重層的リスク管理

全社的なビジネス戦略に基づく各事業の利益計画達成を目指したリスクテイクと、リスク状況の変化を踏まえて適切にビジネスモデルの見直しや有事対応を実施できる管理体制として、当社では3ラインディフェンス体制をとっています。

3ラインディフェンスは以下の三つで構成されます。

①ファースト・ライン・ディフェンス(リスクテイク)

- ・業務商品知識を生かしたリスク把握・事態把握を行います。
- ・リスクが顕在化した際には現場レベルで迅速に対応し、リカバリー策を実行します。

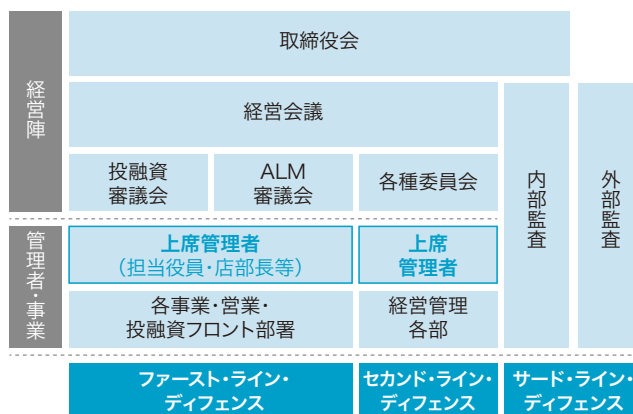
②セカンド・ライン・ディフェンス(リスク・ガバナンス)

- ・全社的なリスクの特定・評価と決定されたリスク限度枠の監視・統制を実施します。
- ・リスクが顕在化した場合のリカバリー戦略を策定します。

③サード・ライン・ディフェンス(リスク・アシュアランス)

- ・リスクテイクやリスク・ガバナンスの適切性を検証します。

それぞれのラインは、上位組織である各種委員会、経営会議および取締役会によって監視・統制される仕組みになっています。



3. リスク管理実務

リスクの種類

当グループでは、グループ全体が経営上抱えるリスクを要因別に、「信用リスク」「市場リスク」「資金繰りリスク」「オペレーショナル・リスク」に区分し、それぞれのリスクの特性に合った管理を行っています。

リスク管理の方法

当社は、グループ全体のリスク管理の統括部署を設置し、グループ全体のリスクの状況をモニタリングするとともに、各リスクカテゴリーのリスク管理を統括するリスク管理部署を定め、当グループ各社に対して必要に応じ適切な監督・指導を行っています。

また、グループ全体におけるリスク管理の基本的事項を「リスク管理規程」として制定し、リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減の一連の活動が適切に実行できるよう権限や組織体制などを明確化し、リスク管理に係る方針・計画(リスク管理計画、リスク資本配賦計画)を策定しています。

当グループ各社においては、当社のリスク管理に係る方針を踏まえ、それぞれの業務やリスクの特性に応じた適切なリスク管理態勢を整備しています。

統合的リスク管理

(1)統合的リスク管理態勢

当グループでは、リスクを経営体力の範囲内に制御して

健全な経営を確保するためのリスク管理上の枠組みとして統合的リスク管理態勢を構築しています。統合的リスク管理においては、リスク資本配賦運営、ストレステスト等を実施し、当グループが定めた基本方針のもと、リスク・リターンの最適化、自己資本の充実度評価による企業価値向上のための適切な管理を実施し、定期的に取り締役会および経営会議等へ報告を行っています。

(2)リスク資本配賦運営

当グループでは、持株会社が外部環境、リスク・リターンの状況、戦略目標およびストレステストの結果を勘案した上で、自己資本の充実度を評価し、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクを対象に、グループ各社へ資本を配賦する運営を行っています。リスク資本配賦計画は、取締役会で決議しています。

グループ各社は、リスク量が配賦された資本(リスク資本)の範囲となるように業務を運営します。配賦された資本(リスク資本)とリスク量の状況については、リスク管理統括部署が月次でモニタリングし、取締役会等に報告しています。

リスク資本配賦計画については、半期ごとに見直しを行うほか、グループ各社の業務計画の修正やリスクの状況等により必要となった場合にも随時見直しを行っています。

(3) 自己資本充実度の評価・資本戦略

自己資本管理部署は、リスク資本配賦計画の策定および見直しの都度、健全性の観点から自己資本充実度を評価して取締役会等に報告しています。

当グループでは、自己資本およびリスクについて複数の定義を設け、自己資本充実度を多面的に評価しています。

事業継続性を確保する視点から、信頼区間99%のリスク量を自己資本比率規制上の普通株式等Tier1資本（配賦原資）と比較するとともに、預金者保護の視点から、信頼区間99.9%のリスク量およびストレス事象勘案後の信頼区間99%のリスク量を自己資本比率規制上の総自己資本と比較することによって評価しています。

(4) ストレステスト

金融危機のような不測の事態に備えて、ストレス事象が顕在化した場合の経営・財務への影響等をあらかじめ分析・認識して、対応策を事前に検討しておくことの重要性が高まってきています。

当グループでは、経営計画の策定時において、リスク資本配賦計画（経済資本）および自己資本比率計画（規制資本）においてストレステストを実施し、自己資本充実度の評価やリスク発生時の対応策（コンティンジェンシープラン）の策定等に利用しています。

■ ストレステストの枠組み

経営計画策定時に、過去10～20年程度の間で発生したイベントで当社ポートフォリオに大きな影響を及ぼすシナリオ（ヒストリカルシナリオ）、市場環境に応じて比較的発生する蓋然性が高く、かつ経営に大きな影響を及ぼすフォワードルッキングなシナリオ（仮想シナリオ）等、複数のシナリオ案を策定。これに基づき議論を重ね、計画策定に利

用する最終的なシナリオを選定しています。選定したシナリオに基づき、リスク発生時の損失額等を算定し自己資本充実度への影響等を評価のうえ、結果を取締役会等へ報告する枠組みを構築しています。

(5) 自己資本の充実の状況

リスク資本配賦計画においては、持株会社連結の総自己資本30,518億円（うち普通株式等Tier1資本22,409億円）に対して、配賦した資本（リスク資本）は16,301億円となっており、実際に使用している資本（リスク量）は11,397億円となっています。また、総自己資本と配賦した資本（リスク資本）との差額14,217億円はストレステストの結果等を勘案しても十分な水準となっています。

(6) 統合リスク管理・自己資本管理態勢の高度化

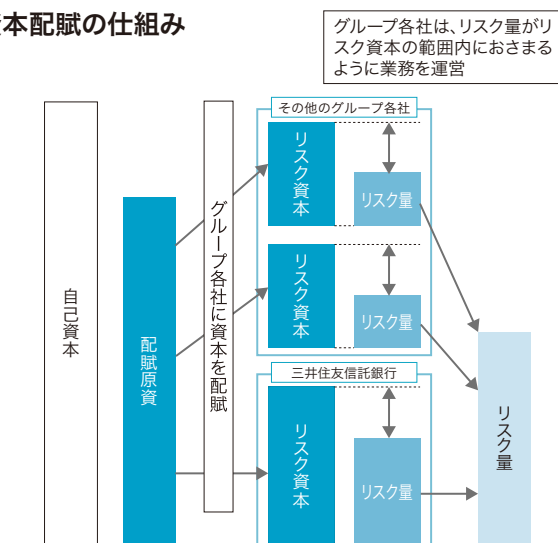
当グループは、統合リスク管理と自己資本管理がより効果的な業務プロセスとなるよう、管理するリスクの範囲、リスクの計測方法、リスク資本配賦の方法、自己資本充実度の評価方法等を継続的に検証し、態勢の整備・高度化を図っています。

危機管理態勢

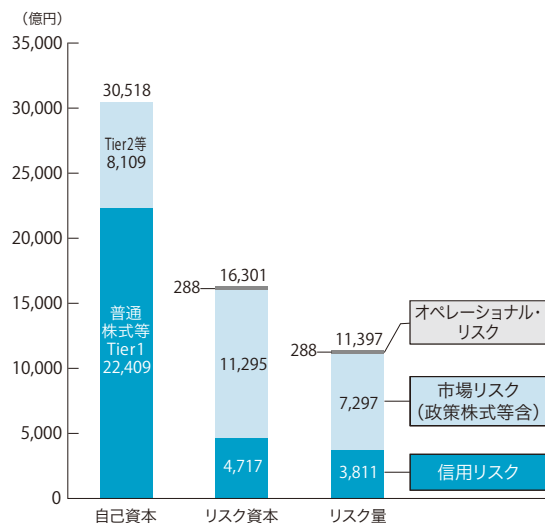
当グループでは、自然災害やシステム障害、新種感染症の流行等が発生した場合、社長を本部長とする緊急対策本部の設置等によって、迅速かつ適切に危機に対応できる態勢を整えています。

また、お客さま、役員・社員、その家族の安全を確保した上で、円滑に業務運営が継続できるよう、あらかじめ業務継続プラン（BCP）を整備するとともに、その実効性を確保するため、定期的な訓練と内容の見直しを実施しています。

資本配賦の仕組み



自己資本とリスク資本額（信頼区間99%、保有期間1年）



ESGリスクへの対応

近年、企業に対し持続可能性への配慮を求める声が高まるなか、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関わるリスクへの対応を強化する必要性が強まっています。ESGリスクは、オペレーショナル・リスク（94頁参照）と重なる項目もありますが、従来にはない新しいテーマも含まれると考えられることから、当グループでは2013年12月に関係各部横断によるESGリスク対応PT（主催はCSR推進室）を設置し、さまざまな議論を重ねています。また、CSR推進室は月次で関係各部によるグローバルCSR会議を主催しており、グローバルに議論されている最新のESG情報を収集し、潜在的なESGリスクの把握に活用しています。

2016年度の主な取り組み

赤道原則の適用開始	環境・社会への配慮方針および環境・社会影響の評価手順を定めた社内運営ルールを制定し、個別のプロジェクトに関する評価を実施（96頁参照）
人権方針の改定	LGBTと障がいに対する差別の禁止文言を追加するため、人権方針を改定（116頁参照）
気候変動問題への対応	パリ協定後の国際金融の最新トレンドなどを踏まえ、気候変動リスクを洗い出し、対応方針をまとめるとともに取締役会で議論（7頁参照）

個別リスクの管理状況

信用リスク	
定 義	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当グループが損失を被るリスクをいう。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により当グループが損失を被るリスクをカントリーリスクという。
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体の信用リスク管理の基本方針を定め、与信関連業務の健全性および適切性の確保を図る観点から、信用リスク管理態勢および資産査定管理態勢の整備を行うこととしています。また、与信先の実態を把握し、与信先に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取り組みへの支援を行うことは信用リスク削減の観点からも重要であると認識し、対応を図っています。 傘下銀行においても同様に、上記方針に則って、リスク管理態勢を整備・確立し、適切な信用リスク管理を行うこととしています。
リスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> 当社における信用リスク管理部署はリスク統括部と定めています。リスク統括部はグループ全体の信用リスクの状況をモニタリング・分析するとともに、傘下銀行等に対して監督・指導を行っています。 傘下銀行においても同様に、信用リスク管理部署をリスク統括部と定めています。また、信用リスク関連の管理部署として、審査部署、問題債権管理部署および資産査定管理部署を定めています。
リスク管理手法	与信先の状況等について、当グループを一体的に管理するとともに、貸出金のみならず、信用リスクを有する資産およびオフバランス資産を統合的に管理しています。信用格付等を用いて信用リスクの評価・計測を行うとともに、リスク限度枠の設定や与信集中リスクの管理等を通じて、信用リスクを適切にコントロールしています。また、与信ポートフォリオ状況（特定の業種または特定のグループに対する信用集中の状況等）を適切に把握・管理しています。

市場リスク	
定 義	金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッドなどのさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスク。このうち、特に、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを、市場流動性リスクという。
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体の市場リスク管理の基本方針を定め、業務の健全性および適切性の確保を図る観点から、当グループの戦略目標、業務の規模・特性およびリスクプロファイルに見合った適切なリスク管理を行うこととしています。 傘下銀行では、上記基本方針に則って、リスク管理方針を定め、それに基づいて市場リスク管理を行っています。
リスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> 当社における市場リスク管理の統括部署をリスク統括部と定めています。リスク統括部は、グループ全体の市場リスクの状況についてモニタリング・分析を行うとともに、傘下銀行に対して監督・指導を行っています。 傘下銀行においては、市場リスク管理にあたり、フロントオフィス（市場部署）、バックオフィス（事務管理部署）およびミドルオフィス（市場リスク管理部署）を分離し、牽制機能が発揮される体制を構築しています。
リスク管理手法	経営体力の範囲で配賦されたリスク資本に基づくリスク限度枠や損失拡大防止を目的として設定したアラームポイントの遵守状況等を管理しています。市場リスクをVaR（一定の保有期間に一定の信頼区間で被りうる最大損失額）により計測するとともに、VaRによる市場リスク計測の補完を目的としてストレステストを実施しています。バーゼル規制第2の柱におけるアウトライヤー基準の銀行勘定金利リスクに関し、定期的にモニタリングを行い管理しています。

資金繰りリスク	
定 義	必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクをいう。
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体の資金繰りリスク管理の基本方針を定め、業務の健全性および適切性の確保を図る観点から、当グループの戦略目標、業務の規模・特性およびリスクプロファイルに見合った適切なリスク管理を行うこととしています。 傘下銀行では、上記基本方針に則って、リスク管理方針を定め、それに基づいて資金繰りリスク管理を行っています。
リスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> 当社における資金繰りリスク管理の統括部署をリスク統括部と定めています。リスク統括部は、グループ全体の資金繰りリスクの状況についてモニタリング・分析を行うとともに、傘下銀行に対して監督・指導を行っています。 傘下銀行においては、資金繰りリスク管理にあたり、資金繰りリスク管理部署について、資金繰り管理部署、市場部署などからの独立性を確保し、牽制機能が発揮される体制を構築しています。
リスク管理手法	内外の情報を収集・分析し、現状においてどの資金繰りの逼迫度区分に該当するかを適切に把握するとともに、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行うほか、ストレステストを実施の上、コンティンジェンシープランを策定し危機管理に万全を期しています。

オペレーショナル・リスク	
定 義	業務の過程、役員・社員等の活動若しくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により当グループが損失を被るリスクをいう。
基本方針	<ul style="list-style-type: none">グループ全体のオペレーショナル・リスク管理の基本方針を定め、業務の健全性および適切性の確保を図る観点から、オペレーショナル・リスクを業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識し、業務やリスクの規模・特性に応じた適切なリスク管理を行うこととしています。傘下銀行では、上記基本方針に則って、リスク管理方針を定め、それに基づいてオペレーショナル・リスク管理を行っています。
リスク管理体制	<ul style="list-style-type: none">当社におけるオペレーショナル・リスクの総合的な管理部署をリスク統括部と定めています。また、事務リスク管理部署およびシステムリスク管理部署を設置しています。リスク統括部は、グループのオペレーショナル・リスク全般をモニタリングし、傘下銀行等に対して監督・指導を行っています。傘下銀行においても同様に、各リスク管理部署を定めています。
リスク管理手法	当グループでは、定期的に内部統制に係る自己評価(CSA)やオペレーショナル・リスク計測を実施し、定性・定量の両面からオペレーショナル・リスクを適切に評価・把握し、その顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析および再発防止策の策定により、リスクの削減を図ることとしています。また、策定したリスク削減策の効果について検証を行い、リスク削減策の見直し・改善につなげています。

オペレーショナル・リスク サブカテゴリー

事務リスク	
定 義	役員・社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすなど、事務が不適切であることにより当グループが損失を被るリスク
リスク管理手法	事務リスク管理部署である業務管理部は、事務リスクおよび事務効率化に関する事業間にまたがる問題等を総合的に検討し、当社全体の観点から事務リスク管理の実効性確保に向けた態勢整備を推進しています。また、事業ごとに事務統括・指導部署を設置し、事業内で策定された規程類の検証、本部各部・営業店部に対する事務全般における指導および研修等を行っています。

システムリスク	
定 義	コンピュータシステムのダウン、または誤作動等、システムの不備等に伴い当グループが損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより、当グループが損失を被るリスク
リスク管理手法	ハードウェアの保守および予備・代替機能の確保、バックアップ、マニュアル整備等の対策により、ハードウェア・ソフトウェアおよびシステム運用の信頼性向上を行っています。また、情報システムの安全性を確保し、不正な侵入・使用等を防ぐための対策も行っています。なお、障害・災害による情報システムへの影響の極小化と早期復旧ならびに業務継続のため、連絡・対応体制の明確化、代替措置・復旧手順等のマニュアル整備、オペレーションの教育・訓練等を行っています。

情報セキュリティリスク	
定 義	情報の漏えい、情報が正確でないこと、情報システムが利用できないこと、情報の不正使用等、情報資産が適切に維持・管理されないことにより、当グループが損失を被るリスク
リスク管理手法	保有する全ての情報資産について、漏えい・紛失・改ざん等が当社およびお客さまに損失を与える危険性の度合いに応じて重要度を設定しています。重要度に応じて、情報資産の取得・利用・管理・保管・社内伝達・社外持出・廃棄等の方法を定め、セキュリティ対策を適切に実施しています。 ※サイバー攻撃に関する対応は95頁をご参照ください。

法務・コンプライアンスリスク	
定 義	取引の法律関係が確定的でないことによって当グループが損失を被るリスク、および法令等の遵守状況が十分でないことにより当グループが損失を被るリスク
リスク管理手法	社内規程類等の一貫性・整合性や、取引および業務の適法性・適切性について、法的側面からの検証(リーガルチェック等)などを行っています。

人的リスク	
定 義	人事運営上の不公平・不公正、ハラスメント等、人事・労務管理上の問題により当グループが損失を被るリスク
リスク管理手法	人事運営上の不公平・不公正、ハラスメント等の人事・労務管理上の問題に対して、社内研修や面談、相談窓口の設置等の管理態勢を整備しています。

イベントリスク	
定 義	自然災害、テロ等の犯罪、社会インフラの機能障害、感染症の流行等、事業の妨げとなる外生的事象、または有形資産の使用・管理が不適切であることにより当グループが損失を被るリスク
リスク管理手法	事業の妨げとなる自然災害や感染症の流行、火災や犯罪あるいは交通事故の発生等に対し、発災に備えた減災措置、防災・防犯・安全運転管理といった予防的措置や業務継続管理態勢の整備・対応などを行っています。 ※災害時における危機管理・業務継続(BCP)に関する情報は95頁をご参照ください。

風評リスク	
定 義	マスコミ報道、風評・風説等によって当社または子会社等の評判が悪化することにより当グループが損失を被るリスク
リスク管理手法	当社または子会社等の評判が悪化しうるマスコミ報道、風評・風説等を未然に防止し、風評事態が発生した際には、お客さま対応、対外公表等を迅速・適切に行う態勢を整備しています。

災害時における危機管理・業務継続(BCP)

三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友信託銀行の取り組み

当社・三井住友信託銀行では、自然災害やシステム障害、新種感染症の流行などの危機発生時において、緊急時対応を迅速に実行するため、コンティンジェンシープランを整備しています。

さらに、資金決済などの重要な業務については、BCP(業務継続計画)やバックアップオフィスなど、業務継続体制を整備し、その実効性を確保するため、定期的な訓練、BCP見直しの実施など、業務継続のための体制を整備しています。

発生した危機が重大で影響が広範囲に及ぶなど、三井住友信託銀行や当グループの正常な業務活動に重大な支障を及ぼし、その対応に緊急に総合的かつ高度な経営判断を要する場合には、全社的対応組織として緊急対策本

部を設置して、緊急時対応を迅速に実行していきます。

特に、全国に店舗を持つ三井住友信託銀行では、大規模な地震が発生した場合に備え、お客さま、社員の安全や業務の継続などに配慮した対応を行うとともに、その実効性を確保するため、定期的に訓練を実施しています。

全社的な対応においては、緊急対策本部機能の実効性を高めるため、定期的な訓練のほか、情報収集・情報連携の体制強化とともに、東京地区での発災を想定して大阪地区の体制強化も推進しています。

また、支店においては、定期的な訓練を通じ対応力の強化を図るとともに、立地条件や主要設備の状況等、店舗固有事情を踏まえた災害対策への取り組みを推進し、また、支店間での支援体制も整備しています。

役員・社員の行動基準

1. 役員・社員は危機管理の重要性を十分に認識・理解し、緊急事態の発生に備えるとともに、緊急事態が発生した場合には、迅速かつ的確に対応できるよう、平素より知識の涵養等に努めなければならない。
2. 緊急事態が発生した場合には、役員・社員の判断・行動にあたっては、以下の原則に基づき対応しなければならない。

(1) 生命の安全確保

緊急事態が発生した場合は、お客さま、役員・社員とその家族の安全を最優先で確保する。また、各種緊急時対応においては、常に人道面での配慮を優先させる。

(2) 三井住友信託銀行の企業資産の保全

緊急事態が発生する場合に備え予防と減災措置をとり、緊急事態が発生した場合には三井住友信託銀行の企業資産を保全する。また、業務活動に支障となる悪影響に対して、可能な限りリスク軽減措置を講じる。

(3) 業務継続と早期復旧

緊急事態が発生した場合、優先する業務の早期復旧と継続を図る。

(4) 地域社会との連携

緊急事態が発生した場合、地域における救命活動等、地域との連携を図る。

サイバー攻撃

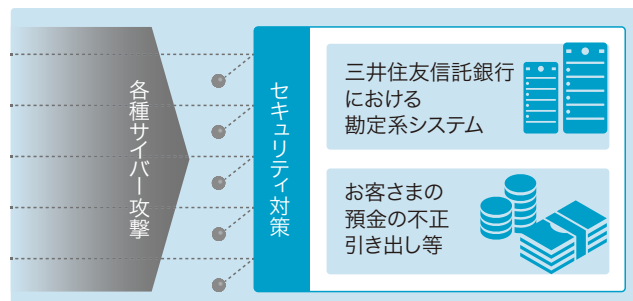
サイバー攻撃の脅威に対する対応

国内外でサイバー攻撃による被害が拡大、脅威も増大しています。かかる中、当社ではお客さまの大事な財産をサイバー攻撃の脅威から守るため、次のような活動に取り組んでいます。

サイバー攻撃に備えた社内態勢の整備

当社では、サイバー攻撃に対応するため、三井住友信託銀行のシステムを24時間監視するとともに、サイバー攻撃に係る情報収集・分析・対策等を進める社内組織として

サイバーセキュリティ



SuMiTRUST-CSIRTを設立し、外部の専門機関との連携もとりながら、管理態勢の強化に取り組んでいます。

インターネットバンキング取引のセキュリティ強化

インターネットバンキングについては、お客さまの大切なご預金等を不正取引被害から守るための対策として、インターネットバンキング専用セキュリティ対策ソフト「Rapport(ラポート)」を無料で提供しています。

今後も引き続き、他社の動向や新規技術の情報収集に努め、不正送金の未然検知・防止など、お客さまが安全に

取引を行っていただけるように、万全のセキュリティ対策を講じていきます。

気候変動

金融安定理事会は、気候変動問題が顕在化することに伴い、金融機関がさまざまなリスクに晒される可能性があるとして指摘しました(10頁参照)。三井住友信託銀行においても、かかる認識のもと、今後どのようなリスクが想定されるか、特定しました(11頁参照)。

プロジェクトファイナンスにおける環境・社会への配慮

三井住友信託銀行は、プロジェクトファイナンスなどの融資にあたり、自然環境や地域社会に及ぼす影響に十分な配慮をすることを求める民間金融機関のガイドラインである「赤道原則」に2016年2月に署名しました。

赤道原則とは

赤道原則とは、民間金融機関が大規模なプロジェクトに融資を実施する際に、そのプロジェクトが自然環境や地域社会に与える影響に十分配慮されていることを確認するための基準です。具体的には、プロジェクトファイナンスと特定プロジェクト向けのコーポレートファイナンス、および将来的にこれらに借り換えられる予定のつなぎ融資が対象となっており、プロジェクトの所在国や業種を問わず適用されます。

赤道原則は、世界銀行グループの国際金融公社(IFC)が制定する環境社会配慮に関する基準・ガイドラインに基づいており、この基準・ガイドラインは、環境社会影響評価の実施プロセスや、公害防止、地域コミュニティへの配慮、自然環境への配慮など多岐にわたります。

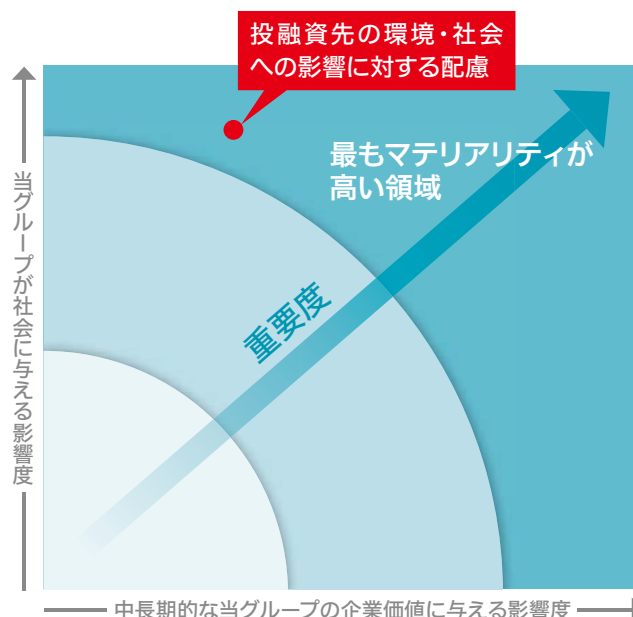
赤道原則には2016年12月現在、世界85行(輸出信用機関を含む)が署名しています。署名金融機関は赤道原則に基づいた対策等をプロジェクト実施者に求め、特に発展途上国における大規模案件においては十分な配慮を要するケースが多く、赤道原則において求められる水準を満たさない場合は融資を見送ることもあります。

赤道原則採択の背景

三井住友信託銀行は鉱山開発、石油・ガス開発、発電所、石油化学プラント、インフラ整備などの大規模プロジェクトへのファイナンスが間接的に自然環境や地域社会に負の

影響を与える可能性があるという認識を持っています。また、環境問題や社会問題を原因としてプロジェクトが中断した場合の貸出債権の価値が劣化するリスクを回避・低減することも健全な金融機関としての責務と考えています。

当グループのサステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)の特定の結果、投融資先への環境・社会影響への対応の重要性が明らかになったため、プロジェクトファイナンスの与信判断プロセスに民間金融機関のグローバルスタンダードとなっている赤道原則に基づくリスクマネジメントの手順を組み込む必要があると判断し、採択することと致しました。

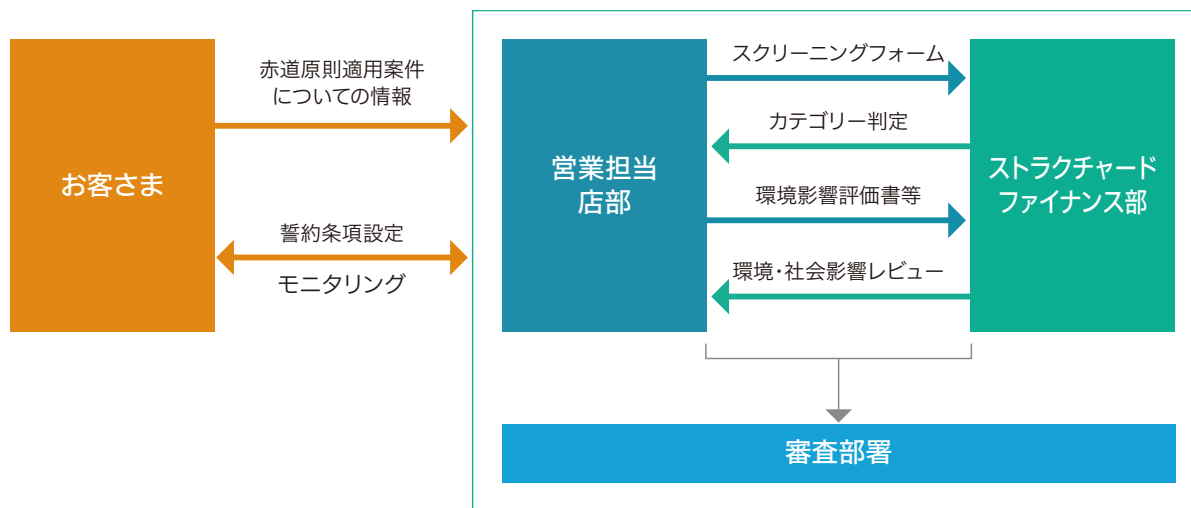


三井住友信託銀行における赤道原則の運営体制

社内運営体制と赤道原則適用のプロセス

三井住友信託銀行は赤道原則の採択にあたり、赤道原則の枠組みを踏まえた環境・社会への配慮方針および環

境・社会影響の評価手順を定めた社内運営ルールを制定し、個別のプロジェクトに関する環境・社会影響の評価をストラクチャードファイナンス部が実施しています。



環境・社会影響レビューの実施

ストラクチャードファイナンス部は、赤道原則の適用対象となる案件について、事業者によるプロジェクトの環境・社会に配慮する対応が、赤道原則が求める水準を満たしているか否かを確認する環境・社会影響レビューを実施します。環境・社会影響レビューにおいては、対象プロジェクトはスクリーニングフォームに基づき環境・社会リスクに応じて以

下のA、B、Cの3つのカテゴリーに分類されます。ストラクチャードファイナンス部は、カテゴリーとプロジェクトの所在国(指定国※、非指定国)や業種に応じた環境影響評価書等を元に詳細なレビューを実施します。環境・社会影響レビューの結果は審査部署へ送付され、審査部署は当該レビュー結果も踏まえた上で、総合的なリスク判断を行います。

※指定国とは、市民と自然環境を守るために構築された強固な環境・社会に関するガバナンス、法体系、組織を有すると考えられる国のことです。具体的には、赤道原則協会のホームページに掲載されています。

<http://www.equator-principles.com/index.php/ep3/designated-countries>

カテゴリー	定義
A	環境・社会に対して重大な負の潜在的リスク、または、影響を及ぼす可能性があり、そのリスクと影響が多様、回復不能、または前例がないプロジェクト。
B	環境・社会に対して限定的な潜在的リスク、または、影響を及ぼす可能性があり、そのリスクと影響の発生件数が少なく、概してその立地に限定され、多くの場合は回復可能であり、かつ、緩和策によって容易に対処可能なプロジェクト。
C	環境・社会に対しての負のリスク、または、影響が最小限、または全くないプロジェクト。

社内研修体制

2016年2月の赤道原則採択に際し、赤道原則の概念および環境・社会影響レビューの実施フローに対する理解を醸成するため、営業担当部門、評価部門、審査部門、その他関連部署を主な対象として複数回にわたり社内研修を実施致しました。今後も定期的な社内研修の実施を通じて、赤道原則の理念と環境・社会影響評価のプロセスに対する理解を深め、従業員の環境・社会配慮に対する意識の向上に一層努めていきます。

赤道原則遵守状況のモニタリング

環境・社会関連法規制、許認可に関する重要項目を遵守する旨を融資契約書に反映し、借入人から提出される定期

報告書等により、赤道原則適用案件が環境・社会関連の諸規則を遵守して行われているか定期的に確認しています。

赤道原則が適用される金融商品の種類と規模等の要件

種類	規模等の適用要件
プロジェクトファイナンス	プロジェクト総額が10百万米ドル相当以上の全ての案件
FA業務 ^{※1}	同上
プロジェクト紐付き コーポレートローン ^{※2} PRCL:Project-Related Corporate Loans	以下、4条件を全て満たす場合 1. 借入額の過半が、借り手が当該プロジェクトの実質的な支配権を(直接的にまたは間接的に)有する単一のプロジェクト関連向けである。 2. 総借入額100百万米ドル相当以上 3. 個別採択銀行のコミット額(シンジケーション組成もしくはセルダウン前)が50百万米ドル相当以上 4. 貸出期間が2年以上
ブリッジローン	貸出期間2年未満で、上記条件を満たすプロジェクトファイナンス、もしくはPRCLによってリファイナンスされることを意図したもの

※1 プロジェクトファイナンス・アドバイザー・サービス

※2 バイヤーズクレジット型の輸出金融は含み、サプライヤーズクレジット型の輸出金融は含みません。さらに、アセットファイナンス、買収ファイナンス、ヘッジ取引、リース、信用状取引、一般資金、会社の操業維持を目的とした一般運転資金も除かれます。

赤道原則適用実績

2016年2月1日から2016年9月30日の間に赤道原則を適用した案件数は以下の通りです。

プロジェクトファイナンス案件

	2016年度 ^{※1}		
	A	B	C
	1	6	—
セクター別	A	B	C
鉱業	—	—	—
インフラ	—	—	—
石油・ガス	—	—	—
電力	1	6	—
石油化学	—	—	—
その他	—	—	—
地域別	A	B	C
米州	—	—	—
欧州中東アフリカ	—	1	—
アジア太平洋	1	5	—
指定国・指定国以外の国	A	B	C
指定国	1	5	—
指定国以外の国	—	1	—
独立したレビュー ^{※2} の有無	A	B	C
有り	1	6	—
無し	—	—	—

※1 2016年2月1日から2016年9月30日までの適用件数

※2 独立したレビューとは、借入人が融資銀行団のために借入人とは直接関係のない独立した環境・社会コンサルタントによる案件のレビューのことで、外部専門家が環境・社会影響評価書や環境・社会マネジメントプラン等をレビューした報告書を作成します。

CSR調達（調達における環境・社会配慮）

三井住友トラスト・グループは、「三井住友トラスト・グループの社会的責任に関する基本方針（サステナビリティ方針）」に基づき、環境・社会に配慮した物品・サービスを優先的に購入することに努めています。また、CSR調達の

普及を促進し、環境・社会に配慮するサプライヤーと協働することにより、社会から信頼される企業グループとして、社会の持続的発展に貢献します。

CSR調達方針

事業で使用する紙や文房具、什器備品等は、資源の採掘から加工・製造、販売にわたる長いサプライチェーンを経て調達しています。その過程で環境汚染や人権問題などがお

こらないように配慮された製品・サービスを調達することは消費者としての責務です。当グループでは「CSR調達方針」を制定し、調達における環境・社会配慮を推進しています。

1. 公正な取引

私たちは、経済合理性、適正な品質、納期の厳守、社会規範の遵守、社会的課題への配慮、環境配慮などを総合的に勘案し、公正、透明な方法でサプライヤーを選定します。

正当な理由なく、特定の取引先に利益を供与したり、不当な不利益を課すようなことはしません。

2. 法令等遵守

私たちは、調達にあたって法律及び社会規範を尊重し、いかなる場合もこれらに違反しません。反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求は拒絶します。

3. 社会的課題への配慮

私たちは、基本的人権を尊重し、労働安全衛生に配慮し、不当な差別や強制労働や児童労働などの人権侵害を行わない、サプライヤーとの取引、製品・サービスの調達に努めます。

4. 環境への配慮

私たちは、環境負荷低減の取り組みを推進し、気候変動、生物多様性などの環境問題の抑制や緩和に資する、サプライヤーとの取引、製品・サービスの調達に努めます。

5. サプライヤーとの協働

私たちは、調達にあたって社会的課題や環境への配慮をサプライチェーンにわたって実践するため、サプライヤーに協力を求め、協働して取り組みを推進します。

CSR調達の実践

三井住友信託銀行はグループ全体でCSR調達を推進しています。CSR調達の対象として選定した商品の中から、まず、業務において大量に使用・廃棄する紙の調達における環境・社会配慮を開始しました。コピー用紙については、

熱帯雨林の違法伐採による生物多様性の棄損や地球温暖化への影響が大きな問題となっています。調達を所管する総務部と経営企画部CSR推進室が製紙メーカーや販売店に商品の環境・社会配慮の状況を聞き取り調査しました。

紙製品に関するCSR調達の取り組み

- ・ サプライヤーに対してコピー用紙、文房具など紙製品における環境・社会配慮の調査を開始しました。
- ・ 熱帯雨林の違法伐採等、環境・社会配慮に問題のあるコピー用紙の購入はグループ会社も含め禁止し、サプライヤー、調達品を変更しました。
- ・ コピー用紙は原則として古紙配合率100%の用紙を調達することとしています。
- ・ 商品の環境・社会配慮については、Rainforest Action Networkなど国内外のNGOの意見を参考としています。



調査の結果を受けて、違法伐採等の問題となっている用紙の購入を禁止し、サプライヤー、調達品を変更しました。また、名刺については、山林の管理から製造、販売まで一貫して環境・社会配慮をするFSC認証紙を採用しています。今後はCSR調達の推進品目を印刷物などに順次拡大していく計画です。

CSR調達において品目を変更する際に、環境・社会に配慮した商品の方が単価が高くなる場合があります。そこで、グループ会社も含めて大量一括購入することによって適正な価格での調達を進めるなど、サプライヤーの協力を得る工夫をしています。

持続可能な紙利用のためのコンソーシアム

三井住友信託銀行は、紙の原料調達のために熱帯雨林の伐採や生態系の破壊が進むことに問題意識を持っています。同様の認識を共有する紙のユーザー企業やWWFジャパン(公益財団法人世界自然保護基金ジャパン)と

もに「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」に参画しています。各企業の取り組み状況を共有するとともに、サプライヤーに対してはより環境・社会に配慮した紙の供給を要請して、持続可能な紙利用の社会全体への浸透を目指します。

持続可能な紙利用のための コンソーシアムが掲げる 紙調達に関する方針



- 信頼できる認証制度と再生紙を優先的に利用すること
- 保護価値の高い森林を破壊していないこと
- 伐採にあたって原木生産地の法律を守り、適切な手続きで生産されたものであること
- 重大な環境・社会的問題に関わる事業者の製品を調達しないこと

三井住友信託銀行にてシンポジウムを開催

2016年7月、三井住友信託銀行本店において、持続可能な紙利用のためのコンソーシアム主催のシンポジウム「サプライチェーンでの企業間連携 持続可能な紙利用の拡大を目指して」を開催しました。



シンポジウムでは、コンソーシアムの取り組みについての報告のほか、供給側の企業、業界団体からも取り組みが紹介されました。また、パネルディスカッションでは、各発表をもとに、今後さらに持続可能な紙利用を拡大していくため、現状課題となっていることや、解決のために何ができるかなどについて議論しました。

三井住友信託銀行は、「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」の活動と並行し、参画企業としてサプライヤーとの交流を深めています。今後はさらに、コンソーシアムの設立趣意の実現に向けて、「サプライヤーとユーザーの協働」をテーマに対話を重ねていきます。これらの取り組みの成果をCSRレポートやホームページで公開していく予定です。

人権方針における規定

当グループの制定する人権方針において、「海外を含む投融資先や調達・委託先(サプライチェーン)の企業活動が人権に与える負の影響について情報収集し、法規制等に

反する場合等には、都度必要に応じた対策を講じていく」とことと規定しています。当該対策として、違反状態の解消の要請や解消されない場合の取引停止・不買があります。

サステナビリティ方針4

環境問題への 取り組み

- 私たちは、低炭素社会や生物多様性を育む自然共生社会、循環型社会の構築を目指し、さまざまなステークホルダーとの連携を図り、本業を通じてこれらを阻害する問題の解決に取り組めます。
- 私たちは、省エネルギー・省資源等、自らの企業活動によって生じる直接的な環境負荷の低減に取り組めます。



環境負荷低減に向けた取り組み

当グループは、業務活動から生じる環境負荷の低減を推進する環境マネジメントの活動を強化しています。業務効率化の向上、事業経費の削減と環境負荷削減を同時達成する効率的な環境マネジメントを推進しています。



三井住友トラスト・ホールディングス環境方針

1. 商品・サービスの提供

私たちは、「地球環境の保全」、「持続可能な社会の実現」に貢献する商品・サービスのお客様への提供を通じ、社会全体の環境リスクの低減・環境価値の向上に取り組めます。

2. 環境負荷の低減

私たちは、事業活動に伴う資源の消費、廃棄物の排出などによる環境への負荷を認識し、省エネルギー、省資源、資源循環の取り組みを通じ、環境保全・持続可能な社会の実現に努めます。

3. 汚染の予防

私たちは、環境に関する対応の継続的な検証と改善に努め、汚染の予防に取り組めます。

4. 法令等遵守

私たちは、環境保全に関連する諸法令・規則及び各種協定を遵守します。

5. モニタリング

私たちは、環境に関する短期、中長期の目標を設定し、定期的に見直しを行い、取り組みの継続的な改善に努めます。

6. 教育・研修

私たちは、グループ各社への本方針の徹底と環境教育に努めます。

7. 情報公開

私たちは、本方針を一般に公開し、社外とのコミュニケーションを通じた環境保全活動の推進に努めます。

※ 気候変動対応行動指針(10頁参照)、生物多様性保全行動指針(21頁参照)は、本環境方針を踏まえた具体的な行動指針として定めています。

環境マネジメントのさらなる推進とグループ展開

1. 事業活動と環境負荷

業務効率化の枠組みと一体化した環境マネジメントシステムの運用

当グループは、業務活動から生じる環境負荷を削減するための環境マネジメントシステムを運用しています。2016年4月から業務活動に連動した効率的な運用にすることを目的として、業務効率化推進の枠組みのもとで、環境負荷削減の取り組みを推進する運用体制に移行しました。そこでは時間(労働生産性)、物品(資源生産性)、経費(資金効率性)の観点で、「業務効率化」「環境負荷削減」「経費削減」を同時達成することを目的としています。業務フローの見直しや残業時間削減のシフト変更などの業務効率化を目指す活動に付随させる形で、紙の使用量を削減したり、残業時間帯の照明や空調の使用に伴う電力使用量を削減

するといった複合的かつ効率的なより業務に近いところでの活動を推進する運用としています。運用の変更に伴いISO14001の認証は返上しましたが、ISO14001の主旨を反映したPDCAは継続しており、ISO14001の2015年の改訂の主要テーマであったサプライチェーンマネジメントについてもCSR調達において取り組みを推進しています。新EMAにおいて主として目的とする環境項目は旧EMSと同様に①電力使用量(CO₂排出量)削減、②紙使用量の削減、③廃棄物発生量の削減、④グリーン購入(CSR調達)の4項目としています。

業務効率化の枠組み下での 環境マネジメントシステム(EMS)

	旧EMS	新EMS
運用の 枠組み	ISO14001	業務効率化推進
活動目的	環境負荷削減	業務効率化、経費削減、環境負荷削減の同時達成
対象拠点	4大拠点※	全拠点、全支店

※省エネ法、東京都環境確保条例等の各地の条例は4大拠点以外も対象

業務効率化、環境負荷削減、 経費削減の同時達成の取り組み事例

取り組み事例	業務効率化の効果	経費削減の効果	環境負荷削減の効果
会議のペーパーレス化	コピー作成、資料差替え等の業務負担軽減および時間削減。情報漏洩防止。	紙購入代金の削減、廃棄物処理費用の削減。	紙使用量削減による森林資源保全、廃棄物削減による環境保全。
時間外削減のための業務平準化、時間管理(定時退社励行、早帰り日設定)	時間外削減を通じ捻出したオフ時間での自発的活動。	時間外人件費の削減。時間外照明・空調使用等による電気代の削減。	電力使用量削減による地球温暖化防止効果。

ISO14001における環境目標の達成状況

カテゴリー	対象ビル	2015年度目標		2015年度実績		2016年度目標	
		基準年度	目標値	削減率	目標達成	基準年度	目標値
紙	本店	2012年度	▲15%	▲2%	×	2012年度	▲20%
	府中			▲5%	×		
	千里			▲14%	×		
	芝	2013年度	▲10%	▲10%	○	2013年度	▲15%
電力	本店	2012年度	▲4.5%	▲10%	○	2012年度	▲6.0%
	府中			▲2%	×		
	千里			2%	×		
	芝			▲8%	○		
廃棄物	本店	2012年度	▲15%	▲8%	×	2012年度	▲20%
	府中			▲17%	○		
	千里			▲29%	○		
	芝	2013年度	▲10%	▲1%	×	2013年度	▲15%
グリーン購入	本店	—	93%	92%	×		94.6%※

※2012年度実績

事業活動に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量削減の取り組み

当グループでは、事業活動に投入する電力、ガスなどのインプットと、事業活動から排出されるCO₂のアウトプットの双方の環境負荷削減に努めています。三井住友信託銀行は省エネ法の適用を受けており、全国の全ての拠点におけるエネルギー使用量、CO₂排出量を共通のシステムを活用して集計しています。2015年度における国内全拠点での電力使用量は71百万kWhと前年度の77百万kWhから7.3%削減しました。都市ガスの使用量は2.1百万m³と前年度比10.0%削減しました。

当グループの施設で最も電力使用量の大きい府中ビルでは電算機関連のUPSの電力使用量および空調機の運転時間が減少したことが寄与したほか、館内連絡会で時間外の空調延長申請の厳格な運用と予定より早く退出が完了した際の空調停止依頼の徹底を推進し、各部署からの申請と実際の運用の集計データのフィードバックで意識付けと実践の周知徹底を図ったことで大きな成果を得ています。芝ビルでは事務室の管球の間引きやエレベーター稼働

働台数の削減などの追加対策が効果を発揮しました。

これらエネルギー使用量の削減に伴ってCO₂の年間排出量を43,816t-CO₂と最近のピークであった2013年度の50,380t-CO₂と比較して13.0%削減しています。また、三井住友信託銀行の東京都内の大規模拠点が東京都環境確保条例によるCO₂排出量削減義務を負っています。2015年度の第二計画期間から従来削減義務を負っていた4拠点の削減義務率が8%から17%に規制強化され、本店ビルが削減義務の対象として追加されましたが、2015年度においては単年度換算での削減義務は達成しています。また、第一計画期間(2010年度から2014年度)の5年間に於ける削減義務以上の超過削減量として39,117t-CO₂の排出権を獲得しました。これらの排出権に関しては、第二計画期間に繰り越すこととしました。今後は設備の増強、移設による排出量増加に対して削減対策を実施するとともに、排出権を有効に活用することとしています。

エネルギー使用量とCO₂排出量の推移(国内拠点)

エネルギー使用		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
総エネルギー使用量(熱量)	GJ	1,081,210	1,107,217	999,891	1,000,431	949,345	913,496	846,830
総エネルギー使用量(原油換算)	kl	27,895	28,567	25,797	25,811	24,493	23,568	21,848
エネルギー使用原単位	kl/m ²	0.062	0.063	0.055	0.053	0.055	0.053	0.051
電力	千kWh	95,656	96,831	87,081	85,901	79,933	76,768	71,206
都市ガス	千m ²	2,019	2,116	1,875	2,475	2,502	2,398	2,158

CO ₂ 排出		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
温室効果ガス排出量	t-CO ₂	45,900	45,545	40,233	47,867	50,380	48,921	43,816
調整後温室効果ガス排出量	t-CO ₂	42,607	40,562	38,788	46,531	41,994	48,188	43,470
排出量原単位	t-CO ₂ /m ²	0.102	0.101	0.086	0.099	0.114	0.111	0.103
排出量原単位(調整後)	t-CO ₂ /m ²	0.095	0.090	0.083	0.096	0.095	0.110	0.103

算定範囲：省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)の対象となる三井住友信託銀行の国内の施設。一部の施設にはグループ会社も入居
算定方法：排出係数は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出に関する省令」の排出係数を使用。排出量原単位の算定での電力の排出係数は電気事業者別の排出係数および調整後排出係数を使用

東京都環境確保条例の対象拠点のCO₂排出量の推移

		第一計画期間						第二計画期間	
		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	期間累計	2015年度 (4拠点)	2015年度 (本店ビル)
基準排出量	t-CO ₂	27,690	28,790	29,891	29,891	29,891	146,153	38,475	13,287
削減義務率	%	8	8	8	8	8	—	17	6
排出上限量	t-CO ₂	25,476	26,488	27,501	27,501	27,501	134,467	31,936	12,490
削減義務量	t-CO ₂	2,214	2,302	2,390	2,390	2,390	11,686	6,539	797
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	20,810	18,186	18,860	18,993	18,501	95,350	21,024	10,711
排出削減量	t-CO ₂	6,880	10,604	11,031	10,898	11,390	50,803	17,451	2,576
超過削減量	t-CO ₂	4,666	8,302	8,641	8,508	9,000	39,117	10,912	1,779
排出権獲得量	t-CO ₂						39,117		

東京都環境確保条例の「温室効果ガス排出量削減義務と排出量取引制度」による排出量削減義務を負う三井住友信託銀行の4拠点(府中ビル、芝ビル、調布ビル、目黒ビル)の削減状況。2015年度から削減義務を負う本店ビルは共有ビルであり三井住友信託銀行の削減義務量が確定していないため別表記としています。排出量は第三者検証機関による検証を受けています。第一計画期間と第二計画期間では算定の係数が異なるため経年比較ができません。

その他の環境負荷削減の取り組み

紙の使用量については、2015年度は前年度比15.7%削減の726トンとなり、一昨年度水準に削減することができ、昨年度の一時的な増加を除けば直近5年間では順調に使用量の削減が進んでいます。アウトプット項目では廃棄物の総発生量、紙の排出量ともに直近5年間では最少の排出量となっています。これらの項目はシステム統合、拠点統廃

合等により一時的な増減が見られましたが、全体的に着実な減少傾向を維持しています。特段効果的な対策はありませんが、今後も業務フローの見直しなどによって、可能な限り業務フローの上流側で紙の使用などの投入量(インプット)の削減に努めることとし、排出量(アウトプット)の削減を図る運用を徹底していきます。

紙、水の使用、廃棄物排出、リサイクルに関するパフォーマンス

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
紙投入量	t	898	992	808	764	861	726
うち再生紙	t	338	377	592	524	508	526
水使用量	千m ³	200	151	210	193	178	166
廃棄物等総排出量	t	1,882	1,766	1,749	1,972	1,646	1,347
紙排出量	t	1,360	1,360	1,361	1,064	1,057	946
うち再生利用量	t	1,334	1,309	1,296	1,015	1,018	930
リサイクル率	%	98	96	95	95	96	98
その他廃棄物排出量	t	471	406	387	909	589	401
うち再利用量	t	233	207	96	357	142	124
リサイクル率	%	49	51	25	39	24	31

集計範囲：拠点ビル(水使用量は一部支店を除く)

2. グループ会社での環境負荷削減の取り組み

日興アセットマネジメントは1999年8月に日本初のエコファンドの提供を開始したパイオニアとして、環境配慮型の商品を提供する資産運用会社としての環境貢献に加えて、企業市民として、環境への取り組み、社員による

日興アセットマネジメントの三つの環境方針

グリーンインベスターの拡大

社会的責任投資(SRI)ファンドによる資金の流れは、環境保全に大きな意義を持つことから、これらの投資家(グリーンインベスター)の拡大に取り組みます。

省エネルギー・省資源等のオフィス活動の推進

オフィスの省エネルギー・省資源、廃棄物のリサイクルの促進やグリーン購入の拡大に取り組みます。また、環境に関する法規制その他の要求事項を遵守し、環境汚染の予防を図ります。

情報開示(ディスクロージャー)の充実

環境に関する情報開示(ディスクロージャー)の社会的システムとしての定着と充実は環境保全の観点から極めて重要との認識のもとに、環境方針をはじめとする日興アセットマネジメントの環境への取り組みについて、積極的に公開し、情報開示の充実に努めます。

社会貢献プログラム「日興AM従業員チャリティプログラム」の運営など社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。環境負荷の削減に関しては、コピー用紙の使用量削減、省電力、CO₂排出量削減、グリーン調達に努めています。2015年度はオフィスエリア拡大に伴い各目標項目とも前年度より悪化していますが、社内周知を徹底し環境負荷削減に努めます。

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスでは、電力使用量の削減、コピー用紙使用量の削減、ガソリン使用量の削減に取り組んでいます。フリーアドレスの導入、パソコンやプロジェクターのネットワーク化でコンパクトオフィスを実現し、ペーパーレス会議、ワークフローによる電子決済化、残業時間の削減により、消費電力量削減とコピー用紙使用量の大幅削減が継続しています。業務効率化、環境負荷削減、経費削減の同時達成を目指した活動を推進しています。また、個人ゴミ箱の廃止によって廃棄物削減と資源有効利用の意識付けと実践の徹底を図っています。

三井住友信託銀行の拠点ビルに入居しているグループ会社においては、銀行と同様に環境負荷削減の取り組みを推進しています。各社のCSR責任者、担当者が環境負荷削減の取り組みの推進者を兼ねています。

日興アセットマネジメントの環境パフォーマンス

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	前年度比
電力使用量	千kWh	1,068	1,025	1,026	1,071	4.4%
総エネルギー使用量	GJ	13,928	13,280	13,317	14,022	5.3%
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	532	508	510	537	5.3%
一人当たりコピー用紙購買量	枚	660	628	627	672	7.1%
文房具グリーン購入比率	%	57.2	58.6	59.6	50.6	-9.0%

対象範囲:本社ビル(ミッドタウン)

CO₂排出量:東京都環境確保条例の特定温室効果ガス排出量の計算式による(排出係数は2014年度と同一)

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスの環境パフォーマンス

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	前年度比
コピー用紙使用量	枚	20,988,000	18,016,100	16,788,100	16,589,900	-1.2%
ガソリン使用量	ℓ	186,384	167,991	140,031	127,237	-10.1%
電力使用量	kWh	1,923,028	1,691,772	1,218,525	1,007,260	-21.0%

グループCSR会議

当グループでは、各社が設置したCSR責任者・担当者が環境保全活動、社会貢献活動などCSR活動の推進役を担っています。各社のCSR責任者・担当者を招集するグループCSR会議を定期的に開催しており、重要な事項やトピックスについて情報共有を図っています。2016年12月に開催したグループCSR会議では、当グループのマテリアリティである「環境・社会をテーマとしたビジネス機会の追求」「社会貢献」に関連して各社で実施している事例を紹介するとともに、今後も環境・社会配慮を組み込んだ商品・サービスの開発に努めること、事業特性に合わせた活動を実施すること、「環境方針」「CSR調達方針」「人権方針」について規程改訂、運用方針変更について周知しました。



グループCSR会議

3. 中長期目標

当グループ全体での取り組みを強化することを目的としてCO₂排出量削減と循環型社会形成に関して環境マネジメントの中長期目標を設定しています。全国銀行協会の設

定した数値目標を参考にしていますが、国のエネルギー基本計画などをベースに三井住友信託銀行独自の目標を設定する予定です。

三井住友信託銀行環境中長期目標

CO ₂ 削減 (電力使用削減)	2020年度における電力使用原単位(電力使用量/延べ床面積)を2009年度比で10.5%減とする。 (三井住友信託銀行)
循環型社会形成 (廃棄物)	2015年度における再生紙および環境配慮型用紙購入率を75%以上とする。 (本店、芝、府中、千里の各拠点)

4. サプライチェーンでの取り組みの強化

三井住友信託銀行では、社内で使用する文房具、備品などの購入にあたっては、グリーン購入対象商品をはじめ、省エネ型商品等環境に配慮した商品を優先して購入することとしています。また、資源枯渇対策に加え、熱帯雨林の違法伐採を防止し、自然資本の持続可能性を確保することもユーザーとしての責務と考えています。

三井住友トラスト・グループとして環境・社会に配慮し

た物品・サービスを優先的に購入することを定めたCSR調達方針を制定し、グループ会社も含めたCSR調達を推進しています。サプライヤーにも協力を求めながら、CSR調達の対象とする品目を紙製品、文房具類から、印刷物などに順次拡大していく予定です(CSR調達方針については99頁参照)。

サステナビリティ方針5

個人の尊重

- 私たちは、あらゆる企業活動において、個人の人権、多様な価値観を尊重し、不当な差別行為を排除します。
- 私たちは、安全で快適な職場環境を実現するとともに、社員それぞれの多様な働き方を尊重し、ワーク・ライフ・バランスの実現に努めます。
- 私たちは、社員の能力開発に取り組むとともに、心とからだの健康づくりに努めます。



三井住友トラスト・グループ の人材戦略

金融機関にとって、人材は最大の財産です。当グループでは、一人一人の個性が尊重され、年齢や性別、国籍などを理由に差別的な扱いをされないように人権啓発に取り組むとともに、夢と誇りとやりがいを持てる職場の提供により、個々人の多様性と創造性が組織の付加価値として存分に生かされ、高度な専門性と総合力を駆使してトータルなソリューションを提供できる人材集団を形成することで、企業価値向上を目指します。



企業価値向上

公正な評価・処遇

人的資本の
高度化

人材力の強化

人材育成
次世代
リーダー
養成
グローバル
対応
ダイバーシティ&
インクルージョン

職場環境の整備

適切な
勤務管理
働き方の
最適化
社員の
健康
労務トラブル
未然防止

コミュニケーション活性化

ゼミ、塾・道場

社員意識調査

ディスカッション
“The Trust Bank”

人事制度 運営理念

人事の基本方針

三井住友トラスト・グループ人権方針

企業価値向上のための人的資本の高度化

人事の基本方針

個々人の多様性と創造性が組織の付加価値として存分に生かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供するとともに、高度な専門性と総合力を駆使してトータルなソリューションを提供できる人材集団を形成し、その活躍を推進します。

人事制度・運営理念

- 幅広い分野における創造性発揮、付加価値の創出に向けて、個々人の多様性を尊重し、主体的な取り組みを促していく。
- 信託銀行としての専門性と総合力を高めるために、社員の切磋琢磨と自律的成長を促していく。
- 個々人の持てる力を最大限に生かすために、能力に応じた適材適所の配置を進めていく。
- 個々人が自己実現と会社貢献に意欲とやりがいを持てるように、能力・役割・成果に応じた公平・公正な評価・処遇を行っていく。

人材力の強化

人材育成

優秀な人材の採用

優秀な人材の採用が、強靱な企業体質を構築する出発点であることはいうまでもありません。三井住友信託銀行の採用ホームページでは、人事制度の特徴をはじめ、「信託」の仕組みや意義、各事業の業務内容を分かりやすく説明しているほか、社員のインタビューを掲載するなど、当グループで働く人たちの等身大の姿に多く触れられるように工夫を凝らしています。

また、昨年に引き続き採用活動の一環としてCSRを上げています。

2017年4月入社の新卒採用活動では、Webを活用してエントリーした人数が37,000人を超えており、厳選を重ねて採用者を決定します。

新卒採用者数

	合計(男女計)	うち男性	うち女性
2012年度	312人	130人	182人
2013年度	334人	140人	194人
2014年度	377人	152人	225人
2015年度	377人	166人	211人
2016年度	412人	168人	244人

事業戦略を支える人材配置

自らのキャリアを主体的に選択するコース体系

三井住友信託銀行では、社員のキャリア形成を推進する「コース制」を導入しています。コースは、転居・転勤の有無や、対象とする業務などによってGコース・Rコース・Aコースの三つがあります。

また、各コース社員を業務能力レベルに応じて四つの職

群にランクする全コース共通の枠組みを設け、年齢や性別に左右されない人事運営を推進しています。

キャリア形成状況については、全社員が定期的に上司と面談し、評価とフィードバックを受けています。

コース名称		転居転勤	対象業務	主に期待する役割	
	Gコース (General & Global)	全国転勤型	あり	全業務	<ul style="list-style-type: none">部・営業店レベルの組織のリーダー または各業務の高度なプロフェッショナル
	Rコース (Retail & Region)	対象業務・地域限定型	対象地域内※ あり	リテール業務	<ul style="list-style-type: none">リテール業務の部・営業店レベルの組織のリーダー またはリテール業務の高度なプロフェッショナル
	Aコース (Area)	地域限定型	なし	全業務	<ul style="list-style-type: none">部・営業店のマネージャー または各業務のプロフェッショナル

※ 全国型、地域型(首都圏・近畿圏・中京圏)

配属における主体性の尊重

配属は、入社前に内定者一人ずつと面談し本人の適性を見極めて行います。他方、各自の主体性・意欲も重視しており、内定者が自ら希望する資格取得(年金アクチュアリー、不動産鑑定士)、当初配属業務(資産運用・管理業務、マーケティング業務等)にチャレンジする機会を提供しています。

公募制度

社員自身による主体的・自律的なキャリア形成を推進するために、業務公募制度を設けています。これは、さまざまな部署が設定する公募枠にエントリーした希望者が人事

部の選考を通過すれば、実際にその業務・事業の部署に異動できる制度です。

グループ間の人材交流

三井住友信託銀行では、連結経営強化、グループ全体での人材力強化の観点から、関係会社への出向だけでなく、関係会社から銀行本体への出向も推進しています。また、こうした円滑な人材交流ができるように、三井住友トラスト・キャリアパートナーズでは関係会社向けに研修を実施しています。

能力開発

当グループの人材育成・能力開発は、OJT※を基本としていますが、併せて業務スキルやマネジメント能力などの向上を目的とした集合研修や、自己研さんを促すための自己啓発についても数多くの選択肢を整備しています。

その一つとして、当グループは2012年5月、SuMi-TRUSTユニバーシティを設立しました。SuMiTRUSTユニバーシティは、「信託らしい」「三井住友信託銀行ならではの」独自の付加価値を発揮し、お客さまにトータルソリューションを迅速に提供する人材を育成することを目的とする、全社横断的なプログラムです。「学びの風土構築と自助自立する人材育成」を運営理念として、社員の能力伸長を支援する体制を整えています。

SuMiTRUSTユニバーシティは、社長が学長に、人事部統括役員と社外有識者が副学長に就任しており、運営に関するアドバイス等を一橋大学大学院からいただいています。

※On-the-Job-Trainingの略: 職場内での上司・先輩が、部下に日常の仕事を通じて、必要な知識・技能・仕事への取り組みなどを教育すること。

OJT	配属先で、計画的かつ継続的な現場教育を実施
OFF-JT(各種研修)	<p>『学びの場』であるSuMiTRUSTユニバーシティで、体系的に知識やスキルを習得</p> <p>◆各種研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 新入社員研修・階層別研修・業務別研修・語学研修(英語・中国語) <p>経験や習熟度に応じて段階を分け、きめ細かに対応</p> <p>◆Web Campus</p> <ul style="list-style-type: none"> eラーニングをはじめとしたWebを活用した学習システム
自己啓発支援	各種資格・検定試験の受験料援助、取得支援金交付、および特定図書支給
公募制度	自らが希望する業務にチャレンジする機会を提供
各種トレーニー制度	<p>資格取得、語学トレーニー制度などの能力開発研修を実施</p> <p>《海外派遣研修、語学トレーニー制度(英語・中国語・タイ語)、業務トレーニー制度(ニューヨーク、ロンドン、上海、シンガポールなど)》</p>

の認知・浸透が進むなか、社内外のステークホルダーとのコミュニケーション向上を図るため、2016年10月に人事部内にダイバーシティ&インクルージョン推進室(略称:D&I推進室)を設置しました。

また、個々人の働き方の多様性ととどまらず、多様な人材の相互成長と組織の付加価値発揮という業務プロセス改革・イノベーションにつなげることを目的として、D&I推進室に人事部の専任担当者のほか、各事業統括部メンバーを加え、各事業の実情に合った実効性の高いD&I推進施策を実現していきます。

女性の登用と支援

当グループは、「個々人の持てる力を最大限に生かすために、能力に応じた適材適所の配置を進めていく企業」として、管理職登用に関しても能力本位で決定しています。三井住友信託銀行では、2016年9月末現在、役員の女性は1人、部長級の女性は12人、課長級の女性は224人、係長級の女性は1,022人となっています。

課長以上への女性の登用を積極的に進めていくにあた

女性管理職人数

	2015年 3月末	2015年 9月末	2016年 3月末	2016年 9月末
役員	0人	0人	0人	1人
部長級	10人	9人	10人	12人
課長級	186人	193人	192人	224人
係長級	1,087人	1,062人	1,080人	1,022人

り、係長級の一步手前・係長級登用時・課長一步手前の三階層において、主体的なキャリア形成とネットワーク構築を目的とした研修を実施しています。また、仕事と家庭の両立支援の観点から、出産・育児・介護などのライフイベントに応じた柔軟な働き方を選択しやすい各種制度の整備と職場風土の醸成に努めています。2016年10月からは、多様な働き方を推進する観点から、勤務地変更のないAコース社員についても、結婚、配偶者転勤、親族の介護などを理由とした転居を前提として、勤務地域を変更可能とする運営を開始しました。

障がい者雇用

当グループでは、働くことを希望する障がいのある方々の雇用に取り組んでおり、より働きやすい職場づくりを進めています。2016年3月末時点の障がい者雇用率は2.04%となっています。

定年退職者の継続雇用

三井住友信託銀行では、一定の基準に達する定年退職者について、希望に応じ65歳までの雇用機会を提供する継続雇用制度(エルダーパートナー制度)を整備しています。最近では定年に達した社員の約9割が本制度を利用するようになっています。

また、高度な専門性を発揮する社員については、「フェロー」として認定を行い、55歳以降においても、成果に応じて処遇水準が下がらない仕組みを導入しています。フェロー対象者は、現行65歳までの再雇用期間を原則70歳まで延長することが可能です。

職場環境の整備

適切な勤務管理

労働に関する国際原則への支持

当グループは国連グローバル・コンパクトへの署名を通じ「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」を支持しています。

労働環境の改善に向けて

当グループでは、労働環境の改善に向けたさまざまな取り組みを行っています。具体的には、業務効率化と時間管理の徹底による時間外労働の削減を進めています。また、長期休暇の取得促進、早帰り月間・定時退社週間などを実施し、総労働時間の縮減に努めています。

具体的な取り組み

- ・長時間労働が常態化した社員に対する残業時間上限設定
- ・効率的業務運営を実践しているマネジメントの好事例展開
- ・長時間労働となる場合の半日休暇の取得勧奨、出社時間を遅らせるなどの柔軟な運営の定着化
- ・時間外勤務状況、健康推進体制の運営状況について、年4回取締役会に付議、社外役員を含め意見を聴取し、施策立案・遂行に活用

働き方の最適化

ワーク・ライフ・バランス実現のための取り組み

当グループでは、社員が安心して働き、仕事と家庭の両立ができる職場環境づくりにも積極的に取り組んでいます。三井住友信託銀行では、出産・育児については、子どもが2歳になるまで取得可能な育児休業に加え、父親の育児休業、年間10日まで(対象となる子が二人以上の場合)の子どもの看護休暇制度、妊娠中および小学校3年生を修了するまでの子と同居し養育する場合に適用される短時間勤務制度、時間外勤務・深夜勤務の免除など、安心して子育てができる環境を整えています。2016年3月末時点で368人の社員が、本制度を利用して育児休業を取得しています。今後さらに、育児休業中においてもアクセス可能なWeb Campusを通じて、育児休業の延長申請等の手続き書類の提供を行っていく予定です。また、今後出産

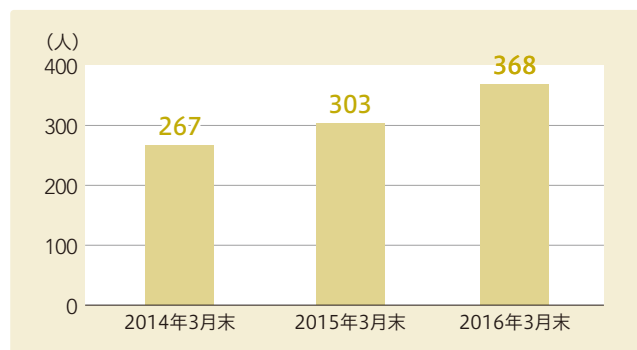
を予定する社員およびその管理者に向けて、制度概要、手続き、留意事項を案内するハンドブックの発行を予定しています。

また、介護については、年間10日まで(対象家族が二人以上の場合)の介護休暇制度、最長1年間の介護休業制度や最長3年間(対象家族一人当たり)の短時間勤務制度を設けています。

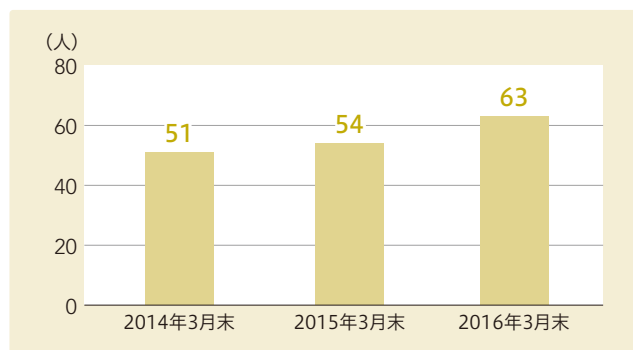
このほか、家族の絆・コミュニケーションを深めることや、「社会で働く」ということについて家族で考えるきっかけとすることなどを目的として、社員の家族を対象とした職場参観を実施しています。



育児休業者数推移



介護休暇取得者数推移



三井住友信託銀行の出産・育児に関する制度(2016年3月末現在)

項目	妊娠	産前	産後	1歳未満まで	2歳に達する日まで	小学校入学前まで	小学校3年まで
時差出勤	○	○	○	○	○	○	○
通院時間の確保・通勤緩和等	○	○	○	○			
産前・産後休暇(産前・産後8週間/有給)		○	○				
出産・育児休業(最初の1週間は有給)	○	○	○	○	○		
育児時間(1日1回1時間または1日2回各30分/有給)				○			
時間外勤務の免除	○	○	○	○	○	○	○
深夜勤務の免除	○	○	○	○	○	○	○
短時間勤務制度(1日2時間を超えない範囲で勤務を短縮)	○	○	○	○	○	○	○
看護休暇				○	○	○	

労務トラブル未然防止

労働慣行等に関する苦情に対する対応態勢

三井住友信託銀行は、適切な労務管理を推進する観点から、人事運営上の不公平・不公正、ハラスメントなど、人事・労務管理上の問題発生時等において、職制とは別に、社員が相談できる窓口として、人事部内に「人事相談窓口」を設置しています。労務トラブルに対するセーフティネットとして、相談事項については、関係者と速やかに連携を図り、適切な対応を行うよう努めています。

嘱託社員については、職場における人事管理とは別に、関係会社(三井住友トラスト・ビジネスサービス)を通じて巡回面談等を行う「人事サポート業務」を開始しています。個々人のコンディションの把握に努めるとともに、職場では伝えにくい意見・声を吸い上げることで、労務トラブルの未然防止・予防につなげています。

三井住友信託銀行の労働慣行等に関する相談件数

2013年度	39件
2014年度	46件
2015年度	42件

海外勤務者・渡航者のためのハンドブック

三井住友信託銀行は、ESGリスク対応PTでの議論(93頁参照)を踏まえ、全ての海外拠点の勤務者や出張者が留意すべき社会・慣習上のリスクを記載した「海外アプリケーションハンドブック」を作成しました。

本ハンドブックの作成にあたっては、米国のCSR推進団体BSRが制作したレポートと、東京人権啓発企業連絡会が発表した研究資料等を参考にしています。

各国の特色や国民性、それぞれの文化・宗教に基づく慣習やタブーを知っておくことで、相手の行動や心情をより

深く理解し、円滑なコミュニケーションや信頼関係を構築することが可能となります。ハンドブックは、トランスペアレンシー・インターナショナル※による汚職認知度ランクなどの各国の概要データ、ビジネスや食事などのシーン別マナー、一般常識とタブー、日本の文化・生活習慣との違い、各国の女性の人権、宗教に起因する慣習・ルールを拠点別にまとめ、勤務者が渡航前に閲覧できるよう、海外業務部と人事部が中心となって社内に周知しています。

※腐敗、特に汚職に対して取り組む国際的非政府組織。本ハンドブックの各国の汚職認知度ランクは、同組織による世界175カ国を対象とした汚職認知度を掲載。

社員との対話

三井住友信託銀行従業員組合の加入者数は8,512人で社員の63%を占めています(2016年3月末現在)。

会社および組合は、会社の健全な発展と組合員の地位向上を図るために労働協約を締結し、双方誠意を持って遵守しています。

また、労働協約のもと、社長以下の経営幹部と組合代表者が出席する経営協議会や各支部ごとに労使が出席する店部内協議会を定期的に開催し、組合員の労働条件や労働環境の維持等について協議しています。

組合では各職場単位でオルグを開催するとともに、社員の満足度や職場環境等に関するアンケート調査を実施し、経営協議会や店部内協議会を通じて、社員の声を経営に反映させる取り組みを行っています。

なお、他のグループ会社においても、会社と組合や社員代表との対話を通じて、会社の円滑な業務運営と職場環境の維持改善に取り組んでいます。

社員の健康

健康管理マネジメント

当グループでは、社員の健康管理と健康増進を図るため、各事業所に産業医・衛生管理者(衛生推進者)を設置し、きめ細かい健康管理指導を行っています。また、年1回の定期健康診断を実施し、社員およびその家族に対して、健康保険組合を通じて人間ドックなどの受診補助を実施しています。

さらに、年1回のストレスチェックを全社員を対象に実施するのに加えて企業内診療所などにおいてメンタルカウンセリングタイムを設けているほか、健康保険組合では、電話による無料健康相談なども実施しています。また、管理監督者に対しては、研修などを通じて社員の健康管理の重要性についての認識を高める活動を行っています。



具体的な取組事項

- 健康管理強化の観点から、社員の自己保健義務の周知徹底を図り、自律的・自発的な健康管理を促進
- 長時間労働となる場合の半日休暇の取得勧奨、出社時間を遅らせるなどの柔軟な運営の定着化
- 定期健康診断・再検査・要治療の未受診者について、店部と連携して受診を徹底させる運営開始
- 定期健康診断以外にも、店部における日々のコミュニケーション、人事面談、職務状況申告書（年1回）を通じて、各社員の健康状態を把握できる態勢の整備
- インフルエンザ予防接種の実施（本店ビル、芝ビル、一部支店）、インフルエンザ、ノロウイルスなどの感染防止に向けた注意喚起
- 始業時におけるラジオ体操励行
- 時間外勤務状況、健康推進体制の運営状況について、年4回取締役会に報告。社外役員を含め幅広く意見を聴取し、施策立案・遂行に活用

公正な評価・処遇

本人参加型の人材評価制度

三井住友信託銀行における人事評価制度の目的としては以下の3点が挙げられます。

1. 会社と個人のベクトルを同じ方向に合わせ、組織としてのパフォーマンスを最大化する
2. 目標・課題の設定、日々のコミュニケーション、振り返り面談等を通じて、行動変革、能力開発につなげていく
3. 一人一人が生み出したさまざまな成果と、発揮した多様な能力を適正に評価し、適材適所の配置、公正な処遇につなげる

三井住友信託銀行における人事評価制度は、「本人参加型」です。三井住友信託銀行の社員は期初、上司と入念にすり合わせて具体性を持った業務遂行課題を決定します。

当期末、上司は本人と面談し、設定された課題に対する成果の達成レベルと成果に至るまでのプロセスについて振り返り、納得感の高い業績の評定と、成果に至るまでの過程において発揮された能力の評定を行います。

会社業績を反映した賞与制度

三井住友信託銀行では、社員一人一人の最大限の能力発揮を促していく観点から、「当グループ全体の収益の積み上げと所属する事業・店部へ貢献することへのインセンティブ」「業績反映プロセスの明確化を通じた公正で透明性の高い制度運営」を狙いとして、グループ全体の業績から個人の業績・成果までを適切に賞与金額に反映させる体系を導入しています。

当グループは適切な人材評価と業績を反映した賞与の支払いを通じ、優れた人材が最大の力を発揮する環境を整えています。

評価対象となる社員

コース社員9,712人(2016年3月末)

業績賞与を決定する際の会社業績指標

連結実質業務純益の達成率、
連結当期純利益の達成率

個人業績を測定する際の評価方法

人事評価制度に定める業績評定結果をベースに、
所属社員間の相対配分により決定

社員満足度調査の結果

三井住友信託銀行は、会社施策の浸透度、人事制度・運営や、職場環境・エンゲージメントなどについて、社員の認識状況を客観的に把握するため、全社員を対象として「意識調査」を実施しています。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
活性度	63.0	62.3	62.1	61.5
満足度	62.3	61.3	61.4	61.1

活性度…将来への期待感、前向きな思考傾向、組織への貢献意識、仕事へのモチベーションの高さなどを示す指標。

満足度…業務内容や職場環境、人間関係からどれだけ満足度を得ているかを示す指標。

人権に関する取り組み

1. 人権マネジメント

人権方針の制定

当グループは、「三井住友トラスト・グループの社会的責任に関する基本方針(サステナビリティ方針)」において個人の尊重を掲げ、あらゆる企業活動において、個人の

人権、多様な価値観を尊重し不当な差別行為の排除をうたっています。また、この方針を徹底するために2013年12月、人権に関する行動・判断の基準となる「人権方針」を制定し、2016年11月1日にはLGBT、障がいに対する差別の禁止文言を追加しました。当グループは本方針に基づき、日々の事業活動や商品・サービスを提供する上で関わる全てのステークホルダーの人権を尊重します。

人権方針

私たち三井住友トラスト・グループは、「三井住友トラスト・グループの社会的責任に関する基本方針(サステナビリティ方針)」に基づき、お客さまをはじめ、すべてのステークホルダーの基本的な人権が尊重される企業風土・職場環境の醸成に取り組み、企業活動のあらゆる局面において、常に高い倫理観と社会的良識を持って行動し、社会から信頼される企業グループとして、その持続的発展を目指します。

1. 国際規範の尊重

私たちは、世界人権宣言や国連グローバル・コンパクトによる企業行動規範など、人権に関する国際規範を尊重します。

築することで、働きやすい職場環境を確立していきます。

私たちは、セクシャルハラスメントやパワーハラスメント等、人間の尊厳を傷つける行為として認識し、これを行いません。

2. 差別の禁止

私たちは、あらゆる企業活動において、人種や国籍、性別、性的指向、性自認、出身、社会的身分、信条、宗教、障がい、身体的特徴などを理由とした差別や人権侵害を行いません。

5. 公正採用の実施

私たちは、社員等の採用に当たって、本人の能力と適性のみを基準とした、厳正かつ公平な選考を行います。

3. 人権を尊重する企業風土の醸成

私たちは、あらゆる人権問題を自らの問題としてとらえ、相手の立場に立って物事を考えることを励行し、人権を尊重する企業風土を醸成します。

6. 人権啓発研修の実施

私たちは、人権に関する実際または潜在的なあらゆる課題の解決に向け、全ての役員・社員一人ひとりが人権に関する正しい知識と理解を深めるため、毎年の職場内人権啓発研修を中心として、あらゆる機会を通じ、同和問題をはじめとする幅広い人権啓発に取り組んでいきます。

4. 働きやすい職場環境の確立

私たちは、全ての役員・社員一人ひとりが互いをビジネスパートナーとして認め合い、自由に意見を言い合える対等な関係を構築

当グループは、本方針を海外の拠点に対しても適用するとともに、海外を含む投融資先や調達・委託先(サプライチェーン)の企業活動が人権に与える負の影響について情報収集し、法規範等に反する場合等には、都度必要に応じた対策を講じていきます。

基本的な考え方

当グループの人権マネジメントは2011年6月、国際連合人権理事会において採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて構築されています。

ビジネスと人権に関する指導原則に準拠した人権マネジメント体制

コミットメント	「人権方針」の制定。
人権デューデリジェンス※1の実施	1年に1度、海外を含む全店部・全関連会社に、人権対応状況をチェックするための「人権デューデリジェンス自己チェック表※2」を配信。
救済へのアクセス	人事部「人事相談窓口(LGBT相談窓口)」が担当。

※1 人権デューデリジェンスとは、当グループの活動および当グループと関係を有する他者の活動から生じる、人権への実際または潜在的な負の影響を特定するとともに、防止・軽減等の措置を講じて、その効果を継続的に検証・開示する一連の取り組みを指します。

※2 人権デューデリジェンスが実施されているか、「人権方針」が遵守されているか、また、人権侵害が発生していないかなど、人権マネジメント体制関係各部の取り組み状況を確認するチェック表を指します。

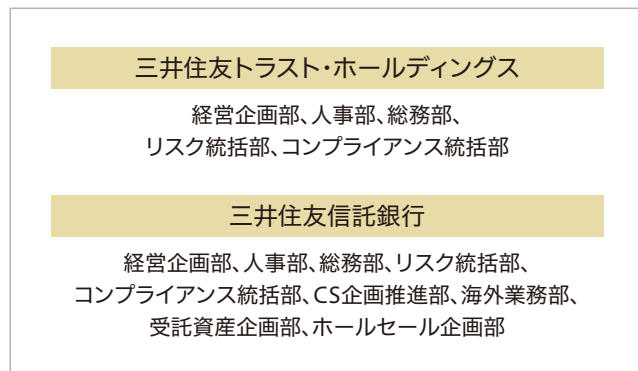
人権マネジメント体制概要

三井住友トラスト・ホールディングスと三井住友信託銀行の合同組織として、経営企画部CSR推進室長を議長とした「人権デューデリジェンス連絡会」を2013年12月に設置しています。関係各部の役割は以下の通りです。

人権デューデリジェンス連絡会

- 経営企画部CSR推進室長を議長とし、海外を含む当グループ全社の人権対応状況を調査し、必要な課題の抽出、改善策を協議します。
- 人権デューデリジェンス自己チェック表を用いて、人権対応状況の調査を1年に一度実施します。

人権デューデリジェンス連絡会構成部



経営企画部

人権デューデリジェンス連絡会での協議に基づき、当グループの人権への取り組み体制の整備・強化に向けた目標・計画を策定します。

人事部・人権啓発推進委員会

人権デューデリジェンス連絡会での協議に基づき、人権啓発研修等の計画を策定し、実施します。具体的には、人事部統括役員を委員長とする「人権啓発推進委員会」を中心に、人権問題に関する各種研修や啓発活動を実施しています。

人権啓発推進委員会「組織体制」



海外含む全店部・全関連会社

人権デューデリジェンス自己チェック表に基づき、各々が「人権方針」遵守状況等を確認します。

人権デューデリジェンス自己チェック表(主な項目)

- ☒ 経営における人権問題への配慮
- ☒ 人権啓発推進体制
(運営状況、人権問題発生時の対応等)
- ☒ 人権教育
(人権啓発研修の実施状況等)
- ☒ 人権課題分野別対応状況
 - ☒ 同和問題への理解と啓発
 - ☒ 公正な採用選考を行っているか
 - ☒ 企業と社会(差別表現の排除、ユニバーサルデザインへの理解等)
 - ☒ 職場の人権(ハラスメント防止、高齢者への配慮、身障者への配慮、HIV等感染症への理解、LGBTへの理解等)
 - ☒ 仕事と家庭の両立(多様な就労体制への配慮、旧姓使用への配慮、出産・育児支援、介護休暇等への理解等)
 - ☒ 働き甲斐の追求(公正な人事評価・処遇、機会の均等、個性の尊重、障害者や妊婦等に配慮した安全管理・危機管理等)
 - ☒ さまざまな人権問題についての啓発活動(民族差別、高齢者、児童労働、ハンセン病、LGBT、出所受刑者等)
 - ☒ 投融資・サプライチェーンで配慮すべき人権問題(人種差別、児童労働、人の健康、生活等に影響を及ぼす環境破壊、人道に反する兵器・武器製造、適正な採用活動、就労者の人権配慮等)
- ☒ 人事部人権啓発担当者の活動状況

人事相談窓口(LGBT相談窓口)

人権に関する各種相談に応じるとともに、人権への負の影響が顕在化した場合には、関係各部と連携し、速やかに必要な対策を講じます(119頁参照)。

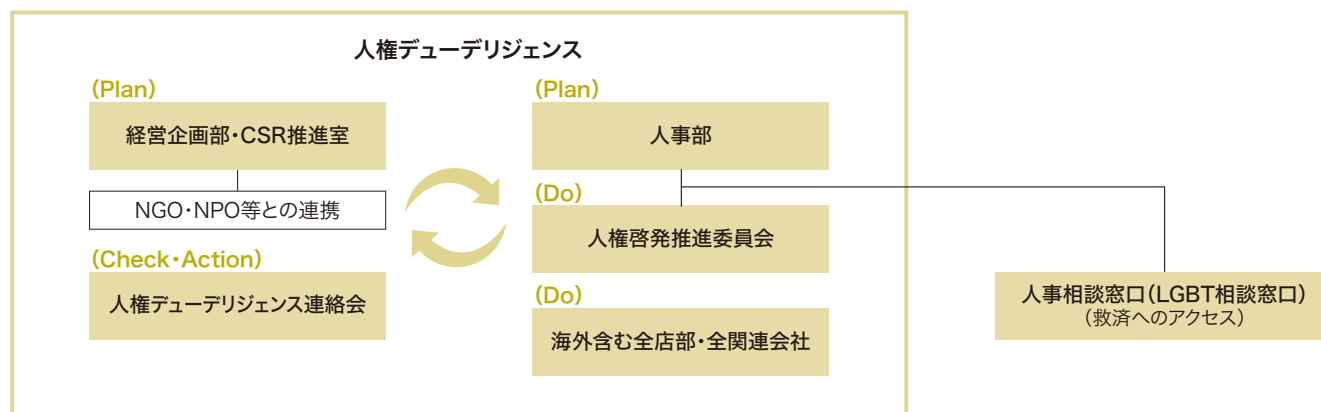
2015年度の相談案件総数は42件、1件を除き全て対応解決済みです。

PDCAサイクルによる人権マネジメント

当グループでは、個人の人権、多様な価値観を尊重し不当な差別行為を排除して、全てのステークホルダーの基本的な人権が尊重される企業風土・職場環境の醸成のため、

PDCAサイクルで人権マネジメントの質的向上を図っています。

PDCAサイクルを踏まえた人権マネジメント体制



2. 人権尊重についての教育

人権啓発推進委員会では、毎月一回、人権尊重の好事例等を紹介する「人権啓発ツール」を全社員にメールで発信しているほか、当グループ全社・全店部において、一人当たり年平均1時間程度の職場内人権啓発研修を開催しています。2015年度は、282部署23,433名の対象者に対して、21,881名が合計423時間の研修を受講しました(受講率93.38%)。

また、階層別研修などの集合研修や事業別会議などにおいても、人権に関するテーマを取り上げるなど、社員の

人権意識の向上を図っています。2015年度は各階層別研修を25回開催し、延べ1,434名が合計16時間の人権啓発研修を受講しました。

2015年度 人権関連研修

	受講人数	受講時間
職場内人権啓発研修	21,881人	423時間
各階層別研修	1,434人	16時間

3. 多様な人権を守るために

ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組み

2016年4月に施行された「障害者差別解消法」「女性活躍推進法」にも対応する「ダイバーシティ&インクルージョン」を着実に推進するべく、社員に情報発信しています。

同和問題、在日外国人問題への取り組み

当グループは、同和問題への対応を、人権啓発推進にあたっての特に重要なテーマとして捉えています。同和問題は当グループが人権啓発をより積極的に取り組むようになった原点です。東京人権啓発企業連絡会等の社外の知見を踏まえながら、新人研修をはじめとした各種研修や啓発活動を

通じ、偏見や差別意識の徹底した排除に取り組んでいます。

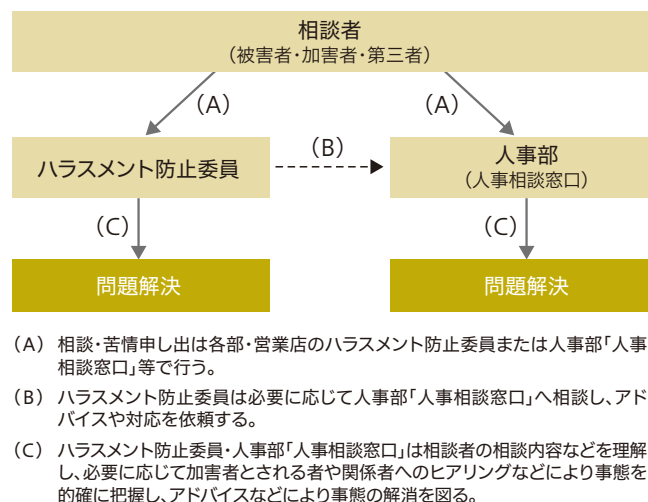
また、在日外国人問題に関しては、2012年7月9日から新たに施行された在留管理制度を採り上げ、各階層別研修において窓口での本人確認の場面などを想定し、本人確認書類の取り扱いやプライバシーの尊重など、外国人の人権への配慮を周知しています。

セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止活動

セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントといった行為は、個人の人格および人権を傷付ける行為であり、当グ

ループでは厳禁としています。特にセクシュアルハラスメントについては、厳格に禁じています。また、パワーハラスメントについては、上司から部下に対して行われるものだけでなく、先輩・後輩間や同僚間、さらには部下から上司に対してのものまで、職場の優位性に基づく行為全てをなくしていくことに努めています。万一、ハラスメントが発生した場合の相談・苦情については、各部・営業店のハラスメント防止

ハラスメントに関する相談・苦情受付、事後処理体制



委員または人事部「人事相談窓口」が申し入れ窓口となっています。被害者から相談があった場合には、担当者が行為の具体的な態様、当事者同士の関係、被害者の対応などについて、関係者へのヒアリングなどを通じて総合的に調査し、ハラスメントの加害者には懲戒など厳正な処分を行います。

なお、職場内人権啓発研修をはじめ、新人研修や各種階層別研修においても採り上げて啓発活動を継続的に実施し、全社員への周知・啓発を図っています。

LGBTへの取り組み

LGBT等の性的マイノリティについては、2016年度の職場内人権啓発研修のテーマとし、採用や業務遂行上の差別は行わないことの徹底を図るとともに、心の悩み等の相談を人事相談窓口（LGBT相談窓口）がアライ（支援者）の立場で対応しています。2016年10月には職場内での相談・対応を可能とするため、「LGBT相談対応マニュアル」を策定し、2016年11月には、人権方針を改定してLGBTに対する差別の禁止文言を追加しました。

なお、2015年11月から社内の関連部署（人事部、経営企画部、総務部、業務部、リテール企画部）による「LGBT情報連絡会」を立ち上げ、社員・お客さま・取引先のLGBTに関する情報を収集し、社内制度や商品開発を検討しています。

4. 投融資における人権問題への対応

人権方針

当グループは、人権方針において、海外を含む投融資先の企業活動が人権に与える負の影響について情報収集し、法規範等に反する場合等には、都度必要に応じた対策を講じることをうたっています。

クラスター爆弾等に関わる投融資

当グループは人道上の懸念が大きい武器と認識されているクラスター弾の製造を資金使途とする融資は、国内外を問わず行いません。資産運用においてもクラスター弾および対人地雷の製造に関わる企業への投資については、アクティブ運用では原則禁止、パッシブ運用ではエンゲージメント活動を行います（46頁参照）。

三井住友信託銀行において、対人地雷やクラスター弾

の製造を停止するようエンゲージメント活動を行った結果、2015年11月のアジア系企業B社に続き、2016年8月には米国系企業C社が同事業からの撤退を表明しました。

プロジェクトファイナンスへの赤道原則の導入

鉱山開発やインフラ整備などの大規模プロジェクトは自然環境や地域社会に大きな影響を及ぼす可能性があります。当グループでは大規模開発案件に対するプロジェクトファイナンスにおいて、プロジェクトが人権や地域社会に対して十分な配慮をしているかを確認する枠組みとして、民間金融機関の国際的ガイドラインである赤道原則に2016年2月に署名し、運用を開始しました（96頁参照）。

5. 調達における人権配慮

当グループではCSR調達方針を定め、基本的人権を尊重し、労働安全衛生に配慮し、不当な差別や強制労働、児童労

働などの人権侵害を行わないサプライヤーとの取引、製品・サービスの調達に努めることとしています（99頁参照）。

社員の状況(三井住友信託銀行)

	2015年3月末	2016年3月末
社員数	13,552人 (男性6,329人)(女性7,223人)	13,463人 (男性6,221人)(女性7,242人)
香港	44人	50人
日本	12,910人	12,800人
中国	143人	137人
韓国	3人	3人
タイ	6人	4人
シンガポール	123人	129人
インドネシア	6人	6人
イギリス	147人	157人
アメリカ	170人	177人
平均年齢	42.2歳 (男性43.1歳)(女性41.4歳)	42.5歳 (男性43.4歳)(女性41.8歳)
平均勤続年数	12.8年 (男性15.8年)(女性10.2年)	13.0年 (男性16.0年)(女性10.5年)
平均年間給与	7,205千円	7,220千円
派遣社員数	536人	508人
アルバイト数	128人	125人
障がい者雇用数	259人 (障がい者雇用率 2.06%)	258人 (障がい者雇用率 2.04%)
継続雇用制度利用者数	485人	448人
欠勤者数(年間)	330人 (男性131人)(女性199人)	361人 (男性127人)(女性234人)
離職者数(年間)	318人 (男性84人)(女性234人)	335人 (男性127人)(女性208人)
労働災害件数(年間)	90件 (うち業務上災害:51件、通勤途上災害:39件)	73件 (うち業務上災害:38件、通勤途上災害:35件)

サステナビリティ方針6

地域社会への 参画・貢献

- 私たちは、企業活動を行うあらゆる地域において、さまざまなパートナーと協力し合い、事業活動や教育・文化事業等の社会貢献活動を通じて、地域社会の活性化や豊かな生活環境づくりを目指します。



全国で展開するWith You活動

三井住友信託銀行は、良き企業市民でありたいとの思いを「With You(あなたとともに)」という言葉に込め、全国各地の営業拠点を中心に、地域に根差した社会貢献活動を推進しています。



With You活動 推進の取り組み



全国の支店における共通の取り組み

三井住友信託銀行は、地域の皆さまと強固な信頼関係を築くため、地域に根差した社会貢献活動“With You活動”を展開しています。With You活動では、①シニア世代応援活動、②環境・生きもの応援活動、③地域・社会貢献活動の三つを特に重視し、推進しています。

三井住友信託銀行では、このWith You活動の内容を類型化し、難易度や効果を計り、活動の目安を設定するガイドラインとして、2012年度からポイント制度を導入し、組織的な活動の推進を図っています。ポイント制度では、毎年獲得の目安となる基準ポイントを設定し、「営業成果獲

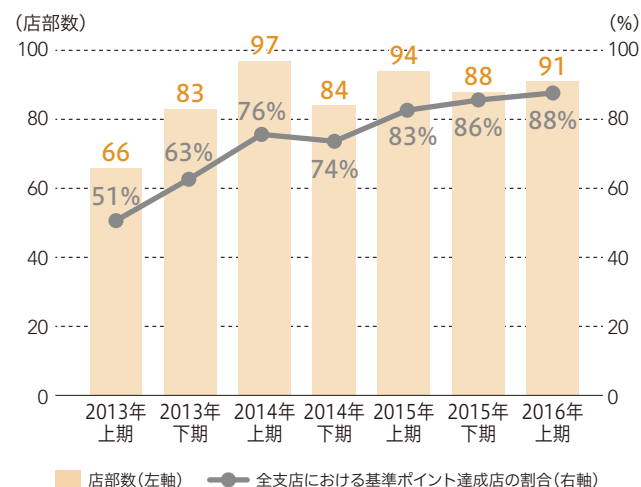
得」「環境負荷低減」「ブランドイメージの向上」「情報発信」の観点における評価とともに、営業成果・活動周知に関する工夫や、With You支店ブログへの投稿を合わせて、各支店を評価しています。支店の基準ポイント達成率は制度導入時から順調に増えており、現在With You活動は営業活動の手法のひとつとして支店に浸透しています。

また、With You活動において顕著な成果を上げた支店を「With You優秀賞」「With You特別賞」「With Youきらり活動賞」として表彰し、その活動内容を全国支店で共有することで、活動の積極的な展開を図っています。

With You活動の狙い



基準ポイント達成店部数



※各年度における総店部数は、2013年上期が130カ店、下期が133カ店、2014年上期が128カ店、下期が114カ店、2015年上期が113カ店、下期が102カ店、2016年上期が103カ店

支店の主な取り組み



シニア世代応援



環境・生きもの



地域・社会貢献



一宮支店

一宮支店は、絶滅危惧種「イタセンバラ」の保護活動を通じて地域密着型金融機関として積極的にWith You活動を行っています。

絶滅危惧種ⅠAにも指定されているイタセンバラは、全国で3カ所しか生息していない希少な淡水魚です。一宮支店は2012年からWith You活動のテーマを「木曽川流域の自然と生態系保全」とし、ロビー展の開催や地域の保全活動への参加に加え「木曽三川流域生態系ネットワーク協働による推進手法検討会議」の委員就任、愛知県立木曽川高等学校へのESD(持続可能な開発のための教育)、同高校と協働して行ったイタセンバラ知名度アンケートなど、さまざまな取り組みを進めてきたことが評価され、2016年8月、環境省からの認可を受け、民間企業初となる絶滅危惧種「イタセンバラ」の展示飼育をスタートしました。

環境・生きもの応援活動である絶滅危惧種の保全活



愛知県立木曽川高等学校の生徒たちと行ったイタセンバラ知名度アンケート



国の天然記念物にも指定されているイタセンバラ



支店版With You冊子を制作、配布しています

動という一つのテーマを掘り下げ、国の機関や自治体、水族館など、多様な組織と連携しながら、今後も活動を行っています。



浦和支店

浦和支店は、埼玉県立浦和第一女子高等学校の同窓会組織「麗風会」が主体となって取り組んでいる森林整備活動に参画し、地域社会の活性化の取り組みを支援しています。

本活動は、三井住友信託銀行のCSR活動への取り組みと同窓会組織の活動理念が一致したことから始まったものです。社員の森林整備活動への参加以外にも、支店版With You冊子を作成し、浦和支店の地域貢献・業務内容についてお客さまに広く案内しています。



埼玉県立浦和第一女子高等学校の同窓会組織「麗風会」と行った森林整備活動



仙台・仙台あおば支店

「千年希望の丘植樹祭2016」への参加とロビー展の開催、絶滅危惧種であるメダカの飼育、「東北楽天ゴールデンイーグルス」「東北夏祭り特集」「振り込め詐欺被害防止」「山内和哉水彩画展」などの地域に密着したテーマで多種多様なロビー展を半期に6回開催しました。上記展示を行うにあたり、積極的に地元の外部団体と接触し、他団体との関係構築を通じてネットワークを広げ、地域に根付いた金融機関として継続した活動を行っています。



東北楽天ゴールデンイーグルスのロビー展

🌐 小金井支店

お客さまに情報を発信する最適なツールである支店ブログについて、活発に投稿しています。2016年度は、セミナーの告知や開催後の報告、ロビー展、社内勉強会、地域イベントなど多様な内容をリアルタイムで情報発信しました。

小金井支店 ブログ便利

ブログ更新中!





ぜひ検索してご覧ください

検索

🌐 城南5カ店 (渋谷・渋谷中央支店、目黒支店、三軒茶屋支店、自由が丘支店、二子玉川支店)

シルバーカレッジ(34頁参照)の開催後、参加されたお客さまからフォローアップ活動としてのセミナー開催のご要望をいただいたため、エリア特性を生かした複数店舗による共同開催と単独開催を組み合わせる半期に2回セミナーを実施しました。五つの近隣店舗による200名規模のセミナーと、個別の支店による少人数セミナーを組み合わせるというユニークな発想で大型企画を実現しました。



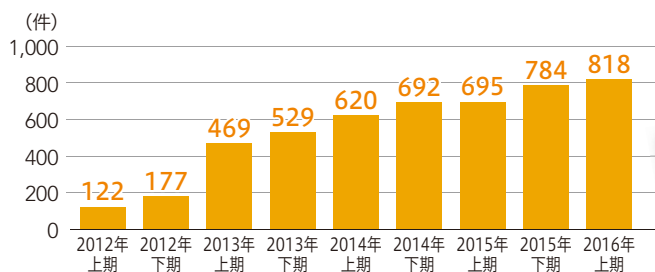
5カ店で共同開催したセミナー

With You支店ブログ

ウェブサイトURL: <http://branchblog.smtb.jp/>

三井住友信託銀行は2012年に「With You支店ブログ」を立ち上げました。本ブログは、全国の支店におけるWith You活動の取り組みの紹介に加え、セミナーやパネル展の開催をタイムリーに案内できるなど、お客さまとのコミュニケーション手段として活用されており、地域の皆さまとの関係を深めるツールにもなっています。各支店によるブログの更新件数は年々増加しており、現在With Youブログは、地域への重要な情報発信ツールとなっています。

支店ブログ更新数の推移



社員参加型の活動の推進

環境・生きもの応援活動

三井住友信託銀行では、「自然資本に恵まれてこそ私たちの暮らしは豊かなものになる」という考えのもと、With



湿原保全のための灌木伐採作業



北限のブナ林について学習

You活動の3大テーマの一つに「環境・生きもの応援活動」を掲げ、社員による自然保護活動や近隣トラスト地へのエコツアー開催、地域・行政などと連携した各種体験への参加など地域に根差した活動を展開しています。札幌・札幌中央支店では2016年6月、5回目となる黒松内町へのトラスト地保全再生ツアーを開催し、北限のブナ林や道内最古の歌才湿原について学ぶとともに、現地に出向いて保全活動に取り組みました。

絶滅危惧種の保護

「環境・生きもの応援活動」の一環として、日本固有の生きものの保全活動に取り組む支店もあります。一宮支店では2016年8月、環境省からの認可を受け、民間企業初となる絶滅危惧種「イタセンパラ」の展示をスタートしました。これは、地域の諸団体が連携して推進する木曽川流域の環境・生態系保全活動に参画するなかで実現したものです。このほかにも、ニッポンバラタナゴや地域固有種のメダカなどの絶滅危惧種をロビーで飼育するなど、「SuMi TRUSTおさかなプロジェクト」を全国で展開しています。



飼育中の
イタセンパラ

SuMi TRUSTおさかなプロジェクト一覧

支店名	魚の種類
一宮	イタセンパラ 
仙台・仙台あおば	メダカ (名取川河口域) 
青葉台	大池メダカ 
八尾	ニッポンバラタナゴ 
小田原	メダカ (酒匂川水系) 

※メダカは、生息水域ごとに遺伝的分化が確認されており、里親制度等による固有種の保全活動が各地で進められています。



ツシマヤマネコのすむ森

長崎県の対馬にのみ生息するツシマヤマネコは、現在わずか100頭にまで減少し、絶滅の危機に瀕しています。三井住友信託銀行は、黒松内町・奄美大島とともに、社会貢献寄付信託を通じ、トラスト地の取得資金の寄付プログラムを提供しています。

アマミノクロウサギのすむ森

奄美大島と徳之島にのみ生息する希少なアマミノクロウサギを守るため、日本ナショナル・トラスト協会が実施したトラスト・キャンペーンに参加し、鹿児島支店から8,066㎡相当の森の買い取り資金を寄付しました。

宮古島・サンバの森トラスト

ナショナル・トラスト支援活動

19世紀に英国で発祥したナショナル・トラストは、国民から託された寄付金をもとに貴重な自然や歴史的建造物を買取り、民間の保護区(トラスト地)として守る活動で、自然資本を確実に守ることができる有効な手段です。日本では60年代にナショナル・トラストが始まり、現在は全国50以上の地域に活動の輪が広がっています。

三井住友信託銀行は、国内のトラスト地を増やすことは私たちの生活基盤を支えるための投資であるという考えのもと、土地の取得や環境教育、信託の仕組みを利用した商品などを通じて、それぞれの土地に根差した活動を支援しています。

中池見湿地



中池見湿地は、三方を山に囲まれた約25haの自然豊かな湿地で、ラムサール湿地に指定されています。三井住友信託銀行は、市街地に近接しながら3,000種の動植物がすみこの湿地をテーマに映像教材を作成し、福井で環境教育の授業を実施しました。

北海道最古の歌才湿原



2万4000年の歴史が詰まった道内で最古の高層湿原を守るため、日本ナショナル・トラスト協会が実施したキャンペーンに参加し、札幌・札幌中央支店から1,500m²相当の湿原の買い取り資金を寄付しました。

北限のブナ林



黒松内町に広がるブナ林はブナが自生する北限の地であり、地球温暖化による環境変化を知ることができる貴重な地域です。札幌・札幌中央支店の社員はこのトラスト地にブナの幼木を植樹し、定期的なブナ林の保全活動を行っています。

能登・トキの森トラスト

富士山高原トラスト

長良川・清流の森トラスト

水のトラスト

おおかたの森

世田谷の緑地

柿田川湧水群

桶ヶ谷沼

三草山ゼフィリスの森

ヤイロチョウの森

阿蘇の草原

天神崎



天神崎は和歌山県田辺市にある岬で、市街地に近接しているにもかかわらず、豊かな自然が残されています。三井住友信託銀行は、近隣小学校の生徒たちが実施した聞き書き活動の様子を、映像教材として作成し、環境教育の授業に利用しました。

みまさか

美作・水源の森トラスト



この水源の森は、吉井川源流域にある62haの森で、現在も自然のまま守られています。三井住友信託銀行は、水源の森を題材とした映像教材を作成し、小学校の子どもたちを対象に環境教育の授業を行い、水の大切さについて考えました。

こあじろ

小網代の森



三浦半島の先端近くに位置する森で、神奈川県小網代の森トラスト活動によって守られてきました。三井住友信託銀行はグリーンTVジャパンとの協働で、専門家へのインタビューと映像教材の作成を行い、小学校の環境教育の授業に利用しました。

おやつ

御谷の森



御谷の森は、鶴岡八幡宮の奥に広がる森です。1964年、鎌倉風致保存会が設立され、この森を守るため日本最初のナショナル・トラスト活動が展開されました。三井住友信託銀行は風致保存会設立50周年の節目を記念し、鎌倉で環境教育の授業を実施しました。

ESDプロジェクト

三井住友信託銀行は、環境専門のインターネット放送局グリーンTVジャパンとの協働によるESDプロジェクトとして、次世代を担う子どもたちを対象に、ナショナル・トラストの普及啓発活動に取り組んでいます。

2012年よりスタートした本プロジェクトは、全国各地の

トラスト地や自然保護活動を題材とした映像教材の作成と、小学校での出前授業を実施するものです。子どもたちの視聴覚に訴える映像教材は短時間で大量の情報を伝えることができ、子どもたちの関心を学びの対象に引き寄せ、実社会への興味や課題を高める効果が期待されています。

敦賀 中池見湿地

2016年1月に実施したESDプロジェクトでは、福井市立社西小学校の6年生を対象に、福井県 中池見湿地をテーマにした授業を行いました。

授業では、三井住友信託銀行の社員が先生となり、中池見湿地の豊かな自然とその希少性、かつては田んぼとして利用されていた歴史、農業の衰退によって持ち上がったガスタンク基地の開発計画について説明しました。そして、その開発計画を知った地域の人々が中池見湿地を守るために立ち上がり、トラスト活動を起こしたことを伝えました。

「大切な自然を簡単に壊してはいけない」「貴重な湿地を守りたい」という思いで、人々がお金を出し合い土地を買取り守ったこと、その価値が世界的にも認められ、2012年7月に中池見湿地が国際条約「ラムサール条約」の登録湿地に指定されたこと、北陸新幹線の開通ルートにも影響を与えたことを知った子どもたちからは、「すぐ近くに世界的にもすごい場所があるとは知らなかった」と驚きの声が上がりました。



湿地には絶滅危惧種を含む3,000種もの動植物が生息しています

映像を見た子どもたちからはたくさんの意見が出ました

木曽川 イタセンバラ

2016年7月に実施したESDプロジェクトでは、愛知県立木曽川高等学校総合実務部の生徒などを対象に、絶滅危惧種「イタセンバラ」をテーマにした授業を行いました。

授業では、世界淡水魚園水族館アクア・トトぎふ 学芸員の池谷様が講師を務め、木曽川流域の豊かな自然とその歴史、河川と私たちの暮らしのつながりやその変化が生態系に与えた影響などについて、映像教材などを用いて説明しました。

生徒たちは、かつて日常的に見ることができたイタセンバラが、河川整備や外来種の増加、密漁の影響で減少し、一時は絶滅したとされていたこと、個体が再発見されてからは地域の人たちが力を合わせて個体の保護・増殖に取り組んできたことを学びました。授業を受けた生徒たちからは「イタセンバラだけでなく、さまざまな生物が住みやすい環境づくりをしていくことが今後の課題だと思った」などの感想が寄せられました。



イタセンバラは国の天然記念物に指定されています

木曽川高校の生徒に、絶滅危惧種「イタセンバラ」に関する授業を実施



ナショナル・トラストを題材としたESDプロジェクトの流れ

ナショナル・トラスト活動の活性化と、臨場感あふれる環境教育の実践を目指しています

2012



和歌山県 天神崎で地元の小学生が聞き書き活動を実施

2013



神奈川県 小網代の森の保全活動について専門家にインタビュー

2014



岡山県 美作・水源の森を日本ナショナル・トラスト協会のスタッフが案内

2015



神奈川県 鎌倉市御谷の森を題材に出前授業を実施

2015



大阪府 八尾市でニッポンバラタナゴについて授業を実施

2016



福井県 中池見湿地を守る取り組みについて授業を実施

2016



愛知県 木曽川のイタセンバラをテーマに授業を実施

生物多様性アクション大賞
2015(国連生物多様性の10年(UNDB-J)主催)において入賞しました!



収録した映像を使って教材を作成



映像教材を使った授業を実施

地域全体への
発信による

ナショナル・トラストの普及啓発

家

子どもたちが授業で学んだことを家族に伝える

サイト上

授業で使った映像を即日アップ

支店ロビー

授業風景を含む動画を放映



グリーンTV

グリーンTVジャパンは、豊富な海外のコンテンツに加え、日本独自に制作した総数1,200本以上もの映像コンテンツを無料で提供しています。

三井住友信託銀行は、2007年の設立当初からメディアスポンサーとしてグリーンTVを支援しており、環境コンテンツの制作、ESD推進などでさまざまな連携を図っています。

ウェブサイトURL: <http://www.japangreen.tv/>

ISAKを通じた子どもたちへの教育支援

次世代を担う子どもたちを 経済的に支援しています

インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢 (ISAK) は、次世代を担うリーダーの育成を目指す、日本で初めての全寮制インターナショナルスクールとして2014年8月に開校しました。ISAKは主にアジア太平洋地域を中心とする海外からの留学生を受け入れるなかで、さまざまなバックグラウンドを持つ生徒が平等に教育を受けられるよう、支援を行っています。現在1・2・3年生合わせて約155名が、10人～20人の少人数授業を全て英語で受けており、卒業時には、日本の高校卒業資格とともに、世界各国の大学への入学または受験資格として認められている、国際バカロレアが取得できます。

三井住友信託銀行はISAKの理念を強く支持しており、開校前の2013年より海外からサマースクールに参加する生徒の里親となり、渡航費や学費、滞在費などをサポートしています。現在までにベトナム1名、インド2

名、メキシコ1名の計4名の経済的な援助を必要とする子どもたちがISAKのサマースクールに参加できるよう、支援をしてきました。2016年に里親となったEduardo Bautista君はメキシコで起こっている臓器提供による事件をはじめとするさまざまな社会問題の解決を望んでおり、将来は人々や社会に貢献する仕事に就くことを目標としています。三井住友信託銀行は今後もEduardo君のような優秀な生徒がISAKで習うことができるよう継続的な支援を行っていきたいと考えています。



軽井沢に立地するISAKの校舎



サマースクールの様子



Eduardo Bautista君からの手紙

Eduardo Bautista君からのお礼の手紙

三井住友信託銀行様

幸福は所有することも、買うことも、身に着けることも、消費することもできません。幸福は愛と喜び、感謝の気持ちをもって1分1秒を生きることで得ることができます。三井住友信託銀行は僕の人生において、素晴らしい人々と出会う最も幸福な機会を提供してくださいました。

ご支援いただき、本当にありがとうございました。



Eduardo Bautista君
からの帽子のプレゼント



三井住友信託銀行が今までに支援した学生

2013年



ベトナム
Hong Lien
Ngyuenさん

2014年



インド
Thulasi
Priya Rameshさん

2015年



インド
Thanuja
Rameshさん

2016年



メキシコ
Eduardo
Bautista君

インドの子どもたちへの支援

2014年に支援したThulasi Priya Rameshさんは、インドの経済的に不利な立場に置かれている子どものための教育機関「シャンティバーバン」から初めてISAKのサマースクールに参加し、現在はISAKの高校に通っています。今後も、インドで生まれながらに恵まれない環境にいる次世代の子どもたちのために、三井住友信託銀行は「シャンティバーバン」からISAKに参加する学生の継続的な支援を行っていきたいと考えています。



Thulasi Priya Rameshさんからのコメント

お久しぶりです。現在、私はISAKの高校に通っています。ISAKの高校に来れたのも、サマースクールでご支援いただいたおかげです。三井住友信託銀行のご支援によって、さまざまなことを学びました。友達もたくさんでき、ISAKに再び通えて非常に嬉しいです！



教育機関「シャンティバーバン」のミッション

シャンティバーバンは、インドのカースト制度において、社会的、経済的に最も不利な立場に置かれた子どもたちの育成を目的としています。

創立者アブラハム・ジョージ博士はカースト制度によって不利な立場に置かれた人々の状況を改善し、次世代への連鎖を断ち切るためには子どもたちの教育が最も大切であると考えていました。シャンティバーバンでは自然に恵まれた全寮制という環境のもとで、子どもたちの希望職種への就業やキャリア形成に向け、最高

の教育プログラムを提供し、世界に通用する価値観を養います。カースト制度最下層の子どもたちが教育を受け、やがてリーダーとして成長すれば、子どもたちの家族を含め多くの人々がそれによって希望を与えられ、次世代にも良い影響を及ぼしていきます。

シャンティバーバンのような教育プログラムを多くの学校が実施することで、2000年にわたって続いてきたカースト制度による差別を撤廃することができるのです。



グループ会社におけるCSR活動

三井住友トラスト・グループ各社が取り組む、さまざまなCSR活動についてご紹介します。

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメントは、地球環境や持続可能な社会の発展に積極的に関わるべきであるという理念のもと、さまざまなCSR活動に取り組んでいます。

社員による社会貢献プログラム「日興AM従業員チャリティプログラム」の運営などに積極的に取り組むほ

か、資産運用会社として「責任投資原則」(PRI)や「持続可能な社会に向けた金融行動原則」に署名し、本業を通じたCSR活動に取り組んでいます。特に、「持続可能な社会に向けた金融行動原則」では、発足当初から起草委員会の一員として参画しています。

オックスファム・トレイルウォーカー東北2016

オックスファム・トレイルウォーカーは、4人1組のチームでゴールを目指すウォーキングイベントです。日興アセットマネジメントが結成した2チームは、2016年7月、福島県で開催されたこのイベントに参加し、制限時間の48時間以内に100kmにおよぶコースを完歩しました。イベントで集まった寄付金は、東日本大震災により甚大な被害を受けた東北の復興支援に役立てられます。



1日目には激しい雨が降りました

オックスファム・トレイルウォーカー東北2016の様子

FITチャリティ・ラン

Financial Industry in Tokyo (FIT) for Charity Runは、東京で事業を展開する金融サービス企業が、日本の非営利団体を支援するために結成した業界規模のチャリティ・イベントです。

日興アセットマネジメントは、2006年から企業スポンサーおよび大会実行委員としてFITチャリティ・ランに参加しています。2016年12月に開催されたチャリティ・ランには、社員のほか、ご家族やボランティアを含め36名が参加しました。



5キロ・ランで銀メダルを獲得



FITチャリティ・ラン2016に参加した社員の皆さま

子ども用車椅子の整備例会

日興アセットマネジメントは、日興AM従業員チャリティプログラムの寄付先団体「NPO法人 海外に子ども用車椅子を送る会」が毎月行う、子ども用車椅子の整備会に参加しています。このNPOは、中古の車椅子を集めて修理し、海外で車椅子を必要としている子どもたちに無償で送り届けています。2016年10月に行われた整備会では、障がいを持つカンボジアの子どもたちに送る車椅子の整備、梱包を行いました。



車椅子の清掃、梱包作業の様子

ウィルチェアーラグビー

日興アセットマネジメントは、2015年4月から一般社団法人日本ウィルチェアーラグビー連盟の活動を応援しています。

また、同社には、ウィルチェアーラグビー日本代表の強化指定選手2名が社員として勤務しています。同社は多様な人材を積極的に登用し、ダイバーシティを推進するとともに、障がい者アスリートとウィルチェアーラグビーの社会的認知を広めるための支援を行っています。



ウィルチェアーラグビー試合の様子



夢カナエールスピーチコンテスト

日興アセットマネジメントは、NPO法人ブリッジフォースマイルの奨学金支援プログラム「カナエール」を2013年から支援しています。「カナエール」は、児童養護施設で生活する若者を対象に、夢や進学への思いを語るスピーチコンテストの出場を条件に、返済不要の奨学金を給付するプログラムです。スピーチコンテスト出場者は3人の社会人ボランティアとチームを組み、スピーチコンテストに向けて120日間をかけて準備します。2016年は東京、横浜、福岡の3都市で合計24名の若者が逆境を乗り越え、未来への夢に向かう思いをスピーチしました。



スピーチコンテストの会場は400名を超える観覧者で満席となりました

三井住友トラスト不動産

三井住友トラスト不動産は、2016年10月16日、名古屋市の東山動植物園の園内にて、昨年と同様に孫の日の記念イベントを開催しました。

イベントでは、特製カレンダーの配布と、お孫さま連れのご家族を対象に、独自キャラクター「トラストさん」との記念撮影を行いました。参加いただく方は年を経るごとに増え、今年は、特製カレンダーは5,000冊の配布、記念撮影は183組と大盛況で、園内で大行列ができるほどでした。

記念イベントは今年で3回目の開催となりましたが、園内で多くの方から「トラストさん」とお声がけいただくばかりでなく、日々の営業活動においてもイベントのお話をされる方もいて、この取り組みをとおしてお客さまに三井住友トラスト不動産の名前が着実に浸透していることを実感しています。今後も活動を継続し、社員の意識の醸成と中部地区においての知名度アップ、ブランドイメージの向上に努めていきます。



トラストさんとの記念撮影のために長い行列ができました



写真たて



ズーボとトラストさんも記念撮影

住信SBIネット銀行

「エコノミクス甲子園」は、全国の高校生に楽しみながら金融・経済について学んでいただくことを目的とするクイズイベントです。

住信SBIネット銀行は昨年に引き続き、インターネット大会を主催し、高校生にインターネットを通じてクイズに取り組んでもらいました。予選大会では時事問題や、お金に関するトリビアなど、幅広く「お金」に関する知識を競い、優勝チームが全国大会に進むことができます。第10回となる今回のイベントでは、予選会であるインターネット大会へ16チームが参加し、優勝した近畿大学附属広島高等学校東広島校が全国大会に出場しました。今後も、多くの高校生の皆さまにご参加いただくことで金融・経済について学ぶきっかけを提供していきます。

同社は、「ネット銀行として未来の幸せをみんなでシェアすること。この社会の未来を育てること」を目的に、インターネットというプラットフォームを使って取り組みを発信します。



優勝チーム

近畿大学附属
広島高等学校東広島校
「デカ枕幕府」

準優勝チーム

西大和学園高等学校
「チュラゲナイ」

3位チーム

開成高等学校
「早川チルドレン」

三井住友トラストクラブ

2015年12月、「ダイナースクラブ」は三井住友信託銀行グループの傘下に入り、新しい一歩を踏み出しました。この大きな転機に、ダイナースクラブ(発行会社:三井住友トラストクラブ)は一つのプロジェ

クトを立ち上げました。「日本の食文化応援プロジェクト」です。「ダイナースクラブは日本の食文化を応援します」をスローガンに、二つの理念(思い)を含めて、2016年6月から取り組みを推進しています。

理念1

原点回帰と新たな決意

ダイナースクラブの原点である「食」と「クラブ」。私たちは、そこに立ち返る決意をしました。同じ価値観をもつ人たちが集う「クラブ」の魅力を有する日本でただ一つのクレジットカード会社であり、「食」に強いブランドであるダイナースクラブならではの日本の食文化の応援に取り組みます。

理念2

未来を見つめ、信頼を築く

いま大切なのは、日本の食の未来を拓いていくこと。食文化の継承を担う次世代、新しい取り組みを行っている人、制約のある中で頑張っている人を、会員の皆さまとともに応援します。そして、この活動を通じて、会員の皆さまにダイナースクラブのメンバーであることに誇りと愛情を感じていただきたいと願っています。



日本の食文化を
応援します。

SAKE COMPETITION に「ダイナースクラブ若手奨励賞」を新設

2016年7月29日、日本酒品評会「SAKE COMPETITION 2016」の表彰式が開催されました。ダイナースクラブは「ブランドによらず消費者が本

当においしい日本酒にもっと巡り会えるよう、新しい基準を示したい」というこの品評会の主旨に賛同、協賛したご縁から、日本酒の未来を担う実力ある若手世代を表彰する「ダイナースクラブ若手奨励賞」を新設しました。品評会の上位入賞蔵元の中から最若手の松崎酒造店(福島県)の松崎祐行さんを表彰。その後も、松崎酒造店が醸す「廣戸川」をダイナースクラブ会員誌「シグネチャー」で取材したり、会員向けに特別販売するなどのサポートを続けています。

創業当初から「食」と縁の深いダイナースクラブならではの、ユニークな日本の食文化の応援を、これからも続けていきたいと考えています。



「SAKE COMPETITION 2016」
表彰式

受賞した松崎酒造店
松崎 祐行(まつざき ひろゆき)さん

その他の取り組み

映画「築地ワンダーランド」への協賛

世界に類を見ない巨大で複雑な魚市場「築地」のドキュメンタリー映画に協賛。日本の魚食文化を支えるプロフェッショナルたちの姿を世界へ発信するお手伝いをしました。



投資型クラウドファンディングのカード決済を開始

国内初の取り組みとして、日本各地で食文化の継承、発展に取り組んでいる生産者たちを、クラウドファンディングのカード決済という形で応援します。



海外支店におけるCSR活動



ニューヨーク支店

ニューヨーク支店は2015年11月に現在の新オフィスへ移転しました。新オフィスでは、これまでの自主的な活動に加えて、入居ビルと連携しながらさまざまな地域貢献活動に取り組んでいます。

ニューヨーク市が推進する環境保護・省エネを目的としたグリーン・イニシアティブと入居ビルのグリーン活動に連動した自転車通勤奨励活動では、オフィスの一角に自転車係留ラック(8台分)を設置して社員の自転車通勤を応援しています。健康志向の高まりもあり、今後利用が増えたと予想しています。

自転車通勤支援のほか、LEDや自動消灯機能などを含む省エネ照明機器導入やリサイクル活動への取り組みが評価され、当店はLEED認定を受けたビルより「Green Office」に認定されています(レセプションにサインを設置)。



シンガポール支店

シンガポールでは2016年9月4日、「POSB PAssion Run for Kids」が開催されました。

これは、POSB※1(郵便貯金銀行)とPAssion※2(人民協会)が毎年共催しているイベントで、参加者および協賛企業などからの寄付と参加費の一部は、青少年の教育や育成に資するイベントやプログラムを実施しているPOSB PAssion Kids Fundのサポートに活用されます。

当店では、POSB PAssion Run for Kidsへ毎年寄付を行うとともに、多くの社員とその家族が参加しています。今年は、当店から総勢117名がこのイベントに参加し、思い思いのペースで走り、POSB PAssion Kids Fundの活動をサポートしました。当日は、さまざまな年代の人々が思い思いのコースを走ったり歩いたりしており、地域の皆さまとの交流をする貴重な機会にもなりました。



※1 POSB(郵便貯金銀行)はシンガポールで最も歴史のある銀行で、現在は三井住友信託銀行の包括業務提携先DBS Bankの傘下にあります。

※2 PAssionとは、政府組織の一つであるThe People's Association(人民協会)の通称です。

その他のWith You活動

わたし遺産

三井住友信託銀行は2013年6月から、「わたし遺産」のエピソードの募集を開始しました。これは、次世代にのこしたいと思う大切な「人・モノ・コト」を「わたし遺産」として400文字程度のエピソードにまとめるもので、大賞・準大賞を受賞した作品は冊子としてまとめられ、全国の支店ロビーにて配布しています。

第1回～第3回の大賞はいずれも3作品が選ばれました。第1回大賞に選ばれた「命をつなぐ十円玉」は、一枚の十円玉をとおして結ばれる教師と生徒たちの信頼関係をつづった作品で、歌手の八城亜紀さんが歌にするなど大きな反響を呼びました。第3回大賞に選ばれた「お正月の祝い膳」は、毎年新年に家族が集い、心と心を通わせる温かな光景が目につく作品です。

かけがえのない人との思い出や忘れられない出来事など、皆さまの大切な思いがつまった「わたし遺産」の募集はこれからも継続して実施する予定です。



第3回大賞

阪口 寿彦様(京都府)

With You冊子

三井住友信託銀行は、地域の皆さまと強固な信頼関係を築くため、全国各地の営業拠点を中心に地域に根差した社会貢献活動を展開しており、その活動の一環として、お客さま向けレポート「SuMi TRUST With You」を年4回発行しています。このレポートは、高齢者の興味・関心が高い話題や旬の話題を届ける情報発信ツールとしての役割も果たしています。2016年度は「介護と老人ホーム」をテーマにスペシャルトピックを連載し、高齢化の進展で身近なテーマとなった「介護」をテーマに、必要な事前準備、老人ホームの選び方やサービス、必要となるお金などについて、具体的に紹介しました。



支店版With You冊子

三井住友信託銀行では、With You支店ブログでの情報発信やWith You冊子の発行に加え、各支店の特色やPRポイントをまとめたオリジナル小冊子「支店版With You」を作成し、地域の皆さまに無料で配布しています。

冊子には、支店が注力しているWith You活動や地域の環境保全活動の紹介、社員紹介、地元PRなどが掲載されています。



震災復興支援の取り組み

おんせん県おおいた 行って応援・買って応援プロジェクト

2016年4月に発生した熊本・大分を震源とする地震により、九州全体で約70万件を超える宿泊キャンセルが相次ぎました。「九州ふっこう割」等の効果もあり、現在はほぼ2015年並みの水準に回復していますが、九州ふっこう割の第二弾が2016年で終わるため、2017年以降も地震の前の水準までお客さまが戻ってくるかが大きなポイントになります。

大分県では「日本一のおんせん県おおいた 味力も満載」をキャッチフレーズに、観光の復興と誘致に取り組んでおり、大分支店では6月から、取引先のホテル・旅館、酒造元にご協力いただき「行って応援・買って応援プロジェクト」を立ち上げて、この取り組みのお手伝いをしています。温泉をはじめとした観光地に出向いたり、自然豊かな伏流水を使用した酒類を購入したりするプランを作成し、グループ社員へ協力を呼び掛けたところ、たくさんの申し込みがありました。



ガレキを生かす 森の長城プロジェクト

このプロジェクトは、仙台・仙台あおば支店が新店舗移転記念セミナーとして2012年に開催した「森の力で甦れー自然と調和した復興と再生」の開催にあたり、特別講師としてお招きした横浜国立大学 宮脇昭名誉教授からの参画依頼によって始まりました。本プロジェクトの計画は、三陸沿岸300kmにわたって築いた盛土に広葉樹の苗木を植樹して土地本来の植生に基づいた「森の防波堤」を作るというもので、完成した防波堤には津波のエネルギー減殺と盛土の斜面崩壊を防ぐ効果が期待されています。2016年6月現在、プロジェクト全体で延べ40,000名のボランティアが300,000本の苗木を植樹しています。

仙台・仙台あおば支店は、プロジェクトがスタートした2013年当初から継続的に活動に参加しており、今年も当グループ社員とその家族が植樹に取り組みました。土地の再生と未来の防災への貢献のため、両支店は今後も継続して活動に取り組んでいきます。



当グループ有志36名が参加



苗木の植樹





町民主導のメガソーラー事業で プロジェクトファイナンスを組成しました ～太陽光発電で復興をサポート～



三井住友信託銀行は2016年9月、福島県富岡町の町民が主導するメガソーラー事業への融資契約を締結しました。

富岡町は東京電力福島第1原発から7キロ地点にあり、原発事故の影響で現在も全町民が避難を余儀なくされています。農地は放射性物質汚染により使用できない状況ですが、居住制限区域内の農地を有効活用し、町民自らが故郷の復興・自立を目指そうと立ち上げたのが「富岡復興ソーラー」事業です。事業は、町民30余人の農地約35ヘクタールを一時的に借り上げ、約11万枚の太陽光パネルを設置して太陽光発電を行うもので、売電の収益は地域の復興支援事業や生活再建事業に活用されます。2016年11月29日に行われた地鎮祭には、宮本皓

一町長以下、地権者や関係者など約50人が出席し工事の安全を祈願しました。

事業で設置する太陽光発電所は、建設費約100億円のうち約9割を三井住友信託銀行が組成するプロジェクトファイナンスで融資します。太陽光発電所は2018年3月の運転開始を目指しており、20年間の売電による復興計画推進が期待されています。このソーラー事業により見込まれる発電量は一般家庭1万世帯分の消費量に相当する約3万キロワット、市民ファンドが参画したメガソーラー事業としては、出資額、出力数ともに最大規模となる見込みで、県内の再生可能エネルギー事業の先駆けとしても注目されています。



いわき住民説明会



起工式の様子



写真提供：株式会社エコロミ

さまざまな企業行動指針などへの参加と活動

当グループは、国際的な企業行動指針や原則に署名し、その活動を実践するとともに、国連組織や海外の企業・NGOなどと協力し合いながら、国際的な行動基準づくりへも積極的に参画しています。

国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)への署名



UNEP FIは、金融機関に環境や持続的発展(サステナビリティ)に配慮した行動を促すための国際的ネットワークです。当グループは、2003年10月に日本の信託銀行として初めて署名して以来、本イニシアティブを積極的に支持しています。

自然資本ファイナンス・アライアンス (旧:自然資本宣言)



当グループは、2012年6月に国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「自然資本宣言(The Natural Capital Declaration)」に署名しました。当グループは国内で唯一の署名金融機関です。なお、自然資本宣言は「自然資本ファイナンス・アライアンス(Natural Capital Finance Alliance)」と組織を発展的に改組して取り組みを拡大していきます。

UNEP FI 不動産ワーキンググループ (UNEP FI PWG)への参加

UNEP FI PWGは、持続可能な開発を促進する不動産金融―「責任ある不動産投資; RPI(Responsible Property Investment)」を促進するためにUNEP FIの署名機関が組成したワーキンググループの一つです。当グループは2007年6月に参加し、RPI普及促進のためのメディアチームの一員となるなど中心メンバーとして活動しています。

責任投資原則(PRI)への署名



三井住友信託銀行および日興アセットマネジメント株式会社は、2006年5月に国連グローバル・コンパクトとUNEP FIが共同事務局となり策定した「責任投資原則」に署名しています。この原則は年金基金や運用機関などの機関投資家に対し、投資の意思決定に際してESG(Environmental=環境、Social=社会、Governance=企業統治)を考慮するよう求めるものです。

「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」リーダーシップ宣言に署名



当グループは、2008年5月にドイツで開催された生物多様性条約第9回締約国会議において、ドイツ政府の主導による「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」に賛同し、世界の33社とともにリーダーシップ宣言に署名しました。以来、世界のリーダー企業の一員として、生物多様性問題に積極的に取り組んでいます。

赤道原則への署名



赤道原則は、プロジェクトファイナンスなどの融資の実施にあたって、そのプロジェクトが自然環境や地域社会に及ぼす影響に十分な配慮をすることを確認するための民間金融機関の国際的ガイドラインです。三井住友信託銀行は2016年2月に赤道原則に署名しました。

国連グローバル・コンパクト (国連GC)への署名



国連GCは、アナン前国連事務総長により提唱された人権、労働、環境、腐敗防止に関する行動原則で、署名企業はその実践に向けた取り組みが求められます。当グループは、2005年7月に日本の銀行として初めて署名し、その支持・促進を通じて社会の良き一員として行動することを宣言しました。なお、当グループは国連GCの署名企業が参加するグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)のメンバーにもなっています。

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)の策定と実践



当グループは、日本の金融機関が横断的に参加し、持続可能な社会の形成に向けた具体的な行動をとることを目指す21世紀金融行動原則の策定に主体的に関わってきました。現在は、運営委員長として、署名機関を取りまとめ、原則の浸透を図るための取り組みを進めています。

GRIガイドライン対照表 (サステナビリティ・日本フォーラム日本語版参照)

グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI):

1997年に米国の非営利団体組織であるセリーズ(CERES:Coalition for Environmentally Responsible Economies)と国連環境計画との合同事業として設立されました。持続可能性報告書に掲載する情報について、比較可能性、信憑性、厳密性、タイミングの適切性、検証可能性の基本条件を達成しつつ、持続可能性報告の業務慣行を財務報告書並みのレベルに高めることを目的としています。初版ガイドラインを2000年に発行し、2002年度、2006年度の改訂を経て、2013年度に第4版が発行されました。

●=規定された開示項目 ※グローバル・コンパクト

項目	指標	記載ページ	GC※
一般標準開示項目			
戦略および分析			
4.1 ●	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関する組織の最高意思決定者の声明	P4,5	
4.2	主要な影響、リスクと機会	P1,90-96	
組織のプロフィール			
4.3 ●	組織の名称	P150	
4.4 ●	主要なブランド、製品およびサービス	P9-60	
4.5 ●	組織の本社の所在地	P151	
4.6 ●	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	P150	
4.7 ●	組織の所有形態や法人格の形態	P150	
4.8 ●	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む)	P150-151	
4.9 ●	組織の規模 ● 総従業員数 ● 総事業所数 ● 純売上高 ● 株主資本および負債の内訳を示した総資本 ● 提供する製品、サービスの量	P120,149-150	
4.10 ●	a 雇用契約別および男女別の総従業員数 b 雇用の種類別、男女別の総正社員数 c 従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力 d 地域別、男女別の総労働力 e 組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者(請負業者の従業員とその派遣労働者を含む)以外の者であるか否か f 雇用者数の著しい変動	P109,120	
4.11 ●	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	P114	
4.12 ●	組織のサプライチェーン	P7	
4.13 ●	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合はその事実、 ● 所在地または事業所の変更(施設の開設や閉鎖、拡張を含む) ● 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化(民間組織の場合) ● サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化(選択や終了を含む)	P99-100,106	

項目	指標	記載ページ	GC※
外部のイニシアティブへのコミットメント			
4.14	● 組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	P80-81,102-106	原則7
4.15	● 外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したもの	P21,43-44,84,100,140	
4.16	(企業団体など)団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるもの ● ガバナンス組織において役職を有しているもの ● プロジェクトまたは委員会に参加しているもの ● 通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っているもの ● 会員資格を戦略的なものとして捉えているもの 主として、組織レベルで保持している会員資格を指す	P140	
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー			
4.17	a 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体 b 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか	P4-7	
4.18	a 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス b 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したか		
4.19	● 報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面		
4.20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー ● 当該側面が組織内でマテリアルであるか否か ● 当該側面が、組織内のすべての事業体（G4-17による）にとってマテリアルでない場合、 - G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルでない事業体または事業体グループの一覧、または、 - G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルである事業体または事業体グループの一覧 ● 組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項		
4.21	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー ● 当該側面が組織外でマテリアルであるか否か ● 当該側面が組織外でマテリアルである場合には、当該側面がマテリアルである事業体または事業体グループ、側面がマテリアルとされる理由となった要素を特定。また、特定した事業体で当該側面がマテリアルである地理的所在地 ● 組織外の側面のバウンダリーに関する具体的な制限事項		
4.22	● 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由		
4.23	● スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更		
ステークホルダー・エンゲージメント			
4.24	● 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	P4-7, 62-72	
4.25	● 組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準		
4.26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法（種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など）、またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否か		
4.27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか（報告を行って対応したものを含む）。また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループ		
報告書のプロフィール			
4.28	● 提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）	表2,151	
4.29	● 最新の発行済報告書の日付（該当する場合）		
4.30	● 報告サイクル（年次、隔年など）		
4.31	● 報告書またはその内容に関する質問の窓口		

項目	指標	記載ページ	GC※
GRI内容索引			
4.32	<div><div></div><div>a 組織が選択した「準拠」のオプション</div><div><div></div><div>b 選択したオプションのGRI内容索引</div></div><div>c 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報</div></div>	P141-148	
保証			
4.33	<div><div></div><div>a 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行</div><div>b サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準</div><div>c 組織と保証の提供者の関係</div><div>d 最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か</div></div>	—	
ガバナンス			
ガバナンスの構造と構成			
4.34	<div><div></div><div>組織のガバナンス構造（最高ガバナンス組織の委員会を含む）。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会</div></div>	P74-84	
4.35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス		
4.36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否か		
4.37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス。協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセス		
4.38	<div>最高ガバナンス組織およびその委員会の構成<ul style="list-style-type: none">執行権の有無独立性ガバナンス組織における任期構成員の他の重要な役職、コミットメントの数、およびコミットメントの性質ジェンダー発言権の低いグループのメンバー経済、環境、社会影響に関する能力ステークホルダーの代表</div>		
4.39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か（兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由）		
4.40	<div>最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス。また最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準<ul style="list-style-type: none">多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか経済、環境、社会テーマに関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているかステークホルダー（株主を含む）が関与しているか、どのように関与しているか</div>		
4.41	<div>最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス。ステークホルダーに対して利益相反に関する情報開示を行っているか、また最低限、次の事項を開示しているか<ul style="list-style-type: none">役員会メンバーの相互就任サプライヤーその他ステークホルダーとの株式の持ち合い支配株主の存在関連当事者の情報</div>		
目的、価値、戦略の設定における最高ガバナンス組織の役割			
4.42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割	P74-84	

項目	指標	記載ページ	GC※
最高ガバナンス組織の能力およびパフォーマンスの評価			
4.43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策	P74-84	
4.44	a 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス。当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度。また当該評価が自己評価であるか否か b 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置。少なくとも、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化		
リスク・マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割			
4.45	a 経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割。デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割 b ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否か	P90-96	
4.46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割		
4.47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度		
サステナビリティ報告における最高ガバナンス組織の役割			
4.48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな側面が取り上げられていることを確認するための最高位の委員会または役職	P6-7,74-84	
経済、環境、社会パフォーマンスの評価における最高ガバナンス組織の役割			
4.49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	P74-84	
4.50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数、およびその対応と解決のために実施した手段		
報酬とインセンティブ			
4.51	a 最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針を、次の種類の報酬 ・固定報酬と変動報酬 （パフォーマンス連動報酬、株式連動報酬、賞与、後配株式、権利確定株式） ・契約金、採用時インセンティブの支払い ・契約終了手当て ・クローバック ・退職給付 b 報酬方針のパフォーマンス基準が最高ガバナンス組織および役員の経済、環境、社会目的にどのように関係しているか	P78-79	
4.52	報酬の決定プロセス。報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か		
4.53	報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか。該当する場合は、報酬方針や提案に関する投票結果		
4.54	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値（最高給与受給者を除く）に対する比率		
4.55	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額の増加率について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値（最高給与受給者を除く）の増加率に対する比率		
倫理と誠実			
4.56	● 組織の価値、理念および行動基準・規範（行動規範、倫理規定など）	P1,85-89	
4.57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度（電話相談窓口）		
4.58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度（ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど）		

項目	指標	記載ページ	GC※
特定標準開示項目			
マネジメント手法の開示項目			
4-DMA	a 側面がマテリアルである理由。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響	P6-7	
	b マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法		
	c マネジメント手法の評価		
	• マネジメント手法の有効性を評価する仕組み		
	• マネジメント手法の評価結果		
	• マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容		
カテゴリー：経済			
側面：経済パフォーマンス			
EC1	創出、分配した直接的経済価値	P149	
EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	—	
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	—	
EC4	政府から受けた財務援助	—	
側面：地域での存在感			
EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率(男女別)	—	
EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	—	
側面：間接的な経済影響			
EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	P10-25	
EC8	著しい間接的な経済影響(影響の程度を含む)	—	
側面：調達慣行			
EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	—	
カテゴリー：環境			
側面：原材料			
EN1	使用原材料の重量または量	—	
EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	—	
側面：エネルギー			
EN3	組織内のエネルギー消費量	P102-106	
EN4	組織外のエネルギー消費量	P102-106	
EN5	エネルギー原単位	P102-106	
EN6	エネルギー消費の削減量	P102-106	
EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	P102-106	
側面：水			
EN8	水源別の総取水量	—	
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	—	
EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	—	
側面：生物多様性			
EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当なし	
EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	該当なし	
EN13	保護または復元されている生息地	P126-128	
EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数。これらを絶滅危険性のレベルで分類する	—	

項目	指標	記載ページ	GC※
側面:大気への排出			
EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P102-106	
EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P102-106	
EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	P102-106	
EN18	温室効果ガス(GHG)排出原単位	P102-106	
EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	P102-106	
EN20	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—	
EN21	NOX、SOX、およびその他の重大な大気排出	—	
側面:排水および廃棄物			
EN22	水質および排出先ごとの総排水量	—	
EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	P102-106	
EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	—	
EN25	パーセル条約2付属文書I、II、III、VIIに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	P102-106	
EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	—	
側面:製品およびサービス			
EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	P9-25	原則8,9
EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率(区分別)	—	
側面:コンプライアンス			
EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	—	
側面:輸送・移動			
EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	P102-106	原則8
側面:環境全般			
EN31	環境保護目的の総支出と総投資(種類別)	—	
側面:サプライヤーの環境評価			
EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	—	
EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響(現実的、潜在的なもの)、および行った措置	—	
側面:環境に関する苦情処理制度			
EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	—	
カテゴリ:社会			
サブカテゴリ:労働慣行とディーセント・ワーク			
側面:雇用			
LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率(年齢、性別、地域による内訳)	P106,120	
LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付(主要事業拠点ごと)	—	
LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	P113	
側面:労使関係			
LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間(労働協約で定めているか否かも含む)	—	
側面:労働安全衛生			
LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	—	
LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	P120	
LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	—	
LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	—	

項目	指標	記載ページ	GC※
側面:研修および教育			
LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)	P111,118	
LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	P109-115	
LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率(男女別、従業員区分別)	P109-115	
側面:多様性と機会均等			
LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	P74-84, 109-112,120	
側面:男女同一報酬			
LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比(従業員区分別、主要事業拠点別)	—	
側面:サプライヤーの労働慣行評価			
LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—	
LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響(現実のもの、潜在的なもの)と実施した措置	—	
側面:労働慣行に関する苦情処理制度			
LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	P114	
サブカテゴリー:人権			
側面:投資			
HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	—	
HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間(研修を受けた従業員の比率を含む)	P116-118	原則1,2
側面:非差別			
HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	—	
側面:結社の自由と団体交渉			
HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	—	
側面:児童労働			
HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	該当なし	
側面:強制労働			
HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	該当なし	
側面:保安慣行			
HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	P118	
側面:先住民の権利			
HR8	先住民族の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	該当なし	
側面:人権評価			
HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	P116-119	
側面:サプライヤーの人権評価			
HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—	
HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)および実施した措置	—	
側面:人権に関する苦情処理制度			
HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	P117	

項目	指標	記載ページ	GC※
サブカテゴリー:社会			
側面:地域コミュニティ			
SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	—	
SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)を及ぼす事業	—	
側面:腐敗防止			
SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	—	
SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P85-89	原則10
SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	P88	
側面:公共政策			
SO6	政治献金の総額(国別、受領者・受益者別)	—	
側面:反競争的行為			
SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	—	
側面:コンプライアンス			
SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	—	
側面:サプライヤーの社会への影響評価			
SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—	
SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)および実施した措置	P96-100,106	
側面:社会への影響に関する苦情処理制度			
SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	P46	
サブカテゴリー:製品責任			
側面:顧客の安全衛生			
PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	該当なし	
PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	該当なし	
側面:製品およびサービスのラベリング			
PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	該当なし	
PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	該当なし	
PR5	顧客満足度調査の結果	—	
側面:マーケティング・コミュニケーション			
PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	該当なし	
PR7	マーケティング・コミュニケーション(広告、プロモーション、スポンサー活動を含む)に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	—	
側面:顧客プライバシー			
PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	—	
側面:コンプライアンス			
PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	—	

財務ハイライト

2015年度の連結業績につきましては、三井住友信託銀行単体において資金関連利益が減少する一方、投信運用子会社および不動産仲介子会社を中心とした手数料関連利益の増加により、実質業務純益は前年度比15億円増益の3,183億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に計上した三井住友信託銀行のシステム統合に係る特別損失の解消を主因に、同72億円増益の1,669億円となりました。

普通株式の期末配当金につきましては、連結配当性向30%程度を目処とする配当方針に基づき、1株当たり6円50銭とし、2015年12月にお支払いしました中間配当金6円50銭と合わせ、この1年間にお支払いする配当金の合計額は、前年度から1円増配の13円00銭とさせていただきます。

■2015年度決算の概要

<連結>三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

(単位: 億円)

	2014年度(A)	2015年度(B)	増減(B) - (A)	増減率
実質業務純益	3,167	3,183	15	0.5%
経常利益	2,924	2,780	△ 144	△ 4.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,596	1,669	72	4.5%
与信関係費用	193	△ 259	△ 452	△ 234.3%
自己資本ROE※1	7.17%	7.00%	△ 0.17%	-
EPS※2	40円38銭	43円33銭	2円95銭	7.3%
BPS※3	618円63銭	618円12銭	△ 51銭	△ 0.1%

※1 自己資本当期純利益率

※2 1株当たり当期純利益

※3 1株当たり純資産

<単体>三井住友信託銀行(単体)

(単位: 億円)

	2014年度(A)	2015年度(B)	増減(B) - (A)	増減率
実質業務純益	2,457	2,491	34	1.4%
資金関連利益	2,334	2,239	△ 94	△ 4.0%
手数料関連利益	2,010	1,999	△ 11	△ 0.6%
特定取引利益	324	155	△ 168	△ 52.1%
その他業務利益	272	459	186	68.2%
経費	△ 2,485	△ 2,361	123	5.0%
臨時損益等	△ 156	△ 239	△ 82	△ 52.6%
経常利益	2,300	2,188	△ 111	△ 4.8%
特別損益	△ 600	△ 36	563	93.9%
当期純利益	1,305	1,431	126	9.7%
与信関係費用	181	△ 141	△ 322	△ 178.3%

(注1) 金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<配当>

	2014年度(A)	2015年度(B)	増減(B) - (A)
1株当たり配当金(普通株式)	12円00銭	13円00銭	1円00銭

拠点網

国内店舗・海外ネットワーク

当グループは首都圏・関西圏・中部圏を中心とするバランスの取れた拠点網を構築しています。また、貸出業務、資産運用・管理業務、コンサルティング業務など、グローバルな金融サービスを提供できる海外ネットワークも有しています。

関西圏
合計 30店舗

首都圏
合計 61店舗

中部圏
合計 21店舗

その他
合計 21店舗

■国内拠点数

(2016年12月末現在)

	支店	コンサルプラザ・ コンサルティング オフィス等
首都圏	61 (45.9%)	8
関西圏	30 (22.5%)	3
中部圏	21 (15.8%)	0
その他	21 (15.8%)	0
合 計	133 (100.0%)	11

国内においては、首都圏・関西圏・中部圏を中心とするバランスの取れた店舗ネットワーク

■海外拠点

(2016年12月末現在)

【米国】

- ・ニューヨーク支店
- ・Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
(銀行業務・信託業務)

【欧州】

- ・ロンドン支店
- ・Sumitomo Mitsui Trust International Limited
(証券業務)
- ・Sumitomo Mitsui Trust Bank (Luxembourg) S.A.
(信託業務・銀行業務・証券業務)
- ・Sumitomo Mitsui Trust (Ireland) Limited
(信託業務)
- ・Sumitomo Mitsui Trust (UK) Limited
(信託業務)

【アジア】

- ・シンガポール支店
- ・上海支店
- ・香港支店
- ・北京駐在員事務所
- ・北京(証券業務)駐在員事務所
- ・紫金信託有限責任公司
(信託業務)
- ・Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited
(証券業務)
- ・ジャカルタ駐在員事務所
- ・ソウル駐在員事務所
- ・Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai) Public Company Limited
(銀行業務)

グローバルな金融サービスを提供できる海外ネットワーク

当社の概要(2016年9月末現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1
設立日	2002年2月1日(2011年4月1日 商号変更)
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラスト・グループの業務執行管理型の持株会社として、 以下(1)～(6)を主な機能としています。 (1) グループ経営戦略企画機能 (2) 業務運営管理機能 (3) 経営資源配分機能 (4) リスク管理統括機能 (5) コンプライアンス統括機能 (6) 内部監査統括機能
資本金	2,616億872万5,000円
発行済株式総数	普通株式 3,903,486千株
上場証券取引所	東京(第1部)、名古屋(第1部)
証券コード	8309

格付情報(2016年12月末現在)

		長期	短期
三井住友トラスト・ホールディングス	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—
	格付投資情報センター (R&I)	A	—
	スタンダード&プアーズ (S&P)	A	A-1
	ムーディーズ (Moody's)	A1	P-1
三井住友信託銀行	フィッチ・レーティングス (Fitch)	A-	F1
	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—
	格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1

2016年12月発行

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 経営企画部CSR推進室

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1

電話 03-6256-6251 ファクス 03-3286-8741

ホームページ <http://smth.jp/csr/index.html>

三井住友トラスト・ホールディングス「2016 CSRレポート」アンケート

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 経営企画部CSR推進室 行

FAX 03-3286-8741

(当社ホームページからでもアンケートにお答えいただけます。下記のURLからご回答ください)

<http://smth.jp/csr/report/index.html>

Q1

本レポート全体について、どのように感じになりましたか？

- | | | | |
|---|------------------------------|--------------------------|------------------------------|
| <input checked="" type="radio"/> 内容 | <input type="radio"/> 充実している | <input type="radio"/> 普通 | <input type="radio"/> もの足りない |
| <input checked="" type="radio"/> 分かりやすさ | <input type="radio"/> 分かりやすい | <input type="radio"/> 普通 | <input type="radio"/> 分かりにくい |

Q2

本レポートにある三井住友トラスト・グループのCSRへの取り組みについてどう思われましたか？

- | | | | | |
|-------------------------------|-----------------------------|--------------------------|---------------------------------|------------------------------|
| <input type="radio"/> 十分評価できる | <input type="radio"/> 評価できる | <input type="radio"/> 普通 | <input type="radio"/> あまり評価できない | <input type="radio"/> 評価できない |
|-------------------------------|-----------------------------|--------------------------|---------------------------------|------------------------------|

Q3

本レポートで印象に残ったもの、関心を持たれたものはどの項目でしょうか？(いくつでもお選びください)

- ☐ 編集方針／共通価値を創造するCSR
 - ☐ 三井住友トラスト・グループの社会的責任に関する基本方針(サステナビリティ方針)
 - ☐ トップコミットメント ☐ 三井住友トラスト・グループの共通価値創造のためのマテリアリティ・マネジメント
- サステナビリティ方針1
 - ☐ 金融機能を生かした気候変動問題への対応 ☐ 金融機能を生かした自然資本に関する取り組み
 - ☐ 信託銀行の機能を生かした超高齢社会問題への対応 ☐ 信託機能等を活用したさまざまなソリューション
 - ☐ 資産運用業務におけるESG課題への取り組み ☐ 不動産業務におけるESG課題への取り組み
- サステナビリティ方針2
 - ☐ フィデューシャリー・デューティーに関する取り組み ☐ 顧客保護等管理
 - ☐ お客さま満足向上への取り組み ☐ 安全な金融商品・サービスの提供
- サステナビリティ方針3
 - ☐ コーポレートガバナンス ☐ コンプライアンス・公正な事業遂行
 - ☐ リスク管理 ☐ プロジェクトファイナンスにおける環境・社会への配慮
 - ☐ CSR調達(調達における環境・社会配慮)
- サステナビリティ方針4
 - ☐ 環境負荷低減に向けた取り組み
- サステナビリティ方針5
 - ☐ 三井住友トラスト・グループの人材戦略 ☐ 企業価値向上のための人的資本の高度化
 - ☐ 人権に関する取り組み
- サステナビリティ方針6
 - ☐ With You活動推進の取り組み ☐ 社員参加型の活動の推進
 - ☐ ナショナル・トラスト支援活動 ☐ ESDプロジェクト
 - ☐ ISAKを通じた子どもたちへの教育支援 ☐ グループ会社におけるCSR活動
 - ☐ 震災復興応援の取り組み

Q4

本レポートについて、良い点、改善すべき点など、ご意見・ご感想をお聞かせください。

Q5

本レポートをどのような立場でお読みになりましたか？

- | | | | |
|-----------------------------------|---|---------------------------------|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 個人のお客さま | <input type="checkbox"/> 法人のお客さま | <input type="checkbox"/> 株主・投資家 | <input type="checkbox"/> 企業のCSR担当者 |
| <input type="checkbox"/> 研究・教育関係者 | <input type="checkbox"/> NPO・NGO職員 | <input type="checkbox"/> 報道関係者 | <input type="checkbox"/> 政府・行政関係者 |
| <input type="checkbox"/> 学生 | <input type="checkbox"/> 三井住友トラスト・グループの社員 | <input type="checkbox"/> その他() | |

ご協力ありがとうございました。お差し支えない範囲で、ご記入をお願い致します。

お名前:

ご職業・ご勤務先:

ご住所:

お電話番号:

このアンケートは、CSRレポートの一層の充実を目指して実施しており、それ以外の目的でご記入いただいた個人情報を使用することはありません。当社は個人情報の適正な管理に努めています。